地方公共団体における
ダンピング対策取組状況の「見える化」

～市区町村におけるダンピング受注の防止に係る取組の状況～

令和4年11月

国土交通省不動産・建設経済局建設業課
入札制度企画指導室

公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針

国土交通省

公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（令和4年5月20日一部変更）

第２　４（３）低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の活用に関すること

各省各庁の長等においては、低入札価格調査制度又は最低制限価格制度を導入し、低入札価格調査基準又は最低制限価格を適切な水準で設定するなど制度の適切な活用を徹底することにより、ダンピング受注の排除を図るものとする。この場合、政府調達に関する協定の対象工事における入札及び総合評価落札方式による入札については最低制限価格制度は活用できないこととされていることに留意するものとする。

低入札価格調査制度は、入札の結果、契約の相手方となるべき者の申込みの価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合において、そのおそれがあるかどうかについて調査を行うものである。その実施に当たっては、入札参加者の企業努力によるより低い価格での落札の促進と公共工事の品質の確保の徹底の観点から、当該調査に加え、受注者として不可避な費用をもとに、落札率（予定価格に対する契約価格の割合）と工事成績との関係についての調査実績等も踏まえて、適宜、調査基準価格を見直すとともに、あらかじめ設定した調査基準価格を下回った金額で入札した者に対して、法第１２条に基づき提出された内訳書を活用しながら、次に掲げる事項等の調査を適切に行うこと、一定の価格を下回る入札を失格とする価格による失格基準を積極的に導入・活用するとともに、その価格水準を低入札価格調査の基準価格に近づけ、これによって適正な施工への懸念がある建設業者を適切に排除することなどにより、制度の実効を確保するものとする。・・・

第２　４（５）低入札価格調査の基準価格等の公表時期に関すること

低入札価格調査の基準価格及び最低制限価格を定めた場合における当該価格については、これを入札前に公表すると、当該価格近傍へ入札が誘導されるとともに、入札価格が同額の入札者間のくじ引きによる落札等が増加する結果、適切な積算を行わずに入札を行った建設業者が受注する事態が生じるなど、建設業者の真の技術力・経営力による競争を損ねる弊害が生じうることから、入札の前には公表しないものとする。

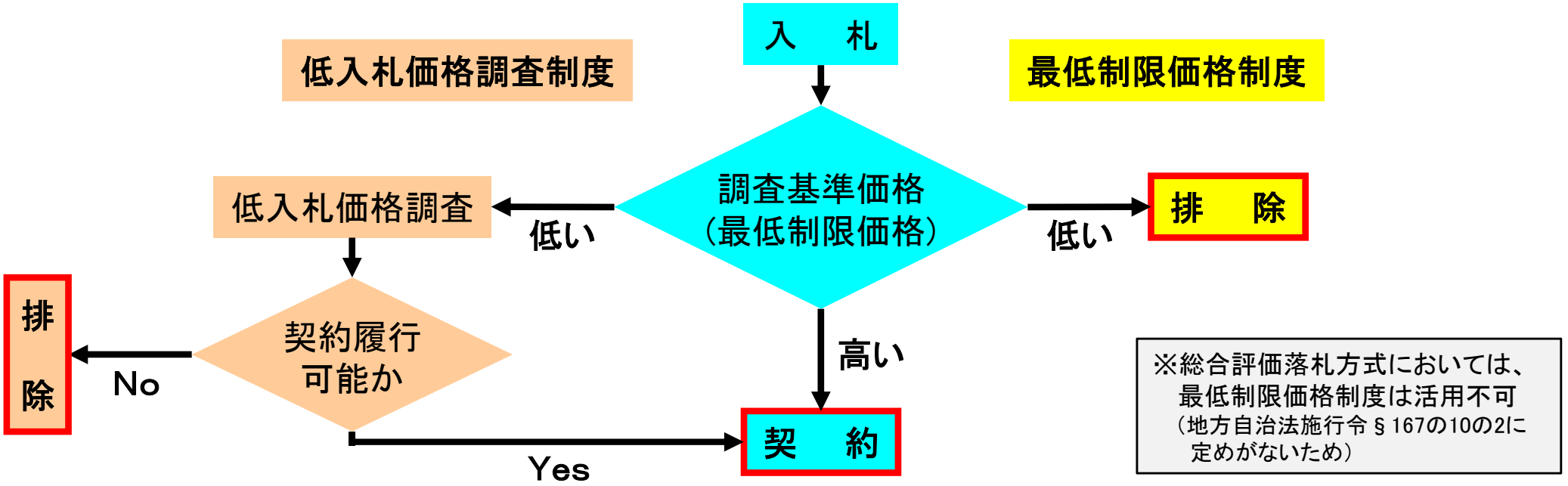
予定価格については、入札前に公表すると、予定価格が目安となって競争が制限され、落札価格が高止まりになること、建設業者の見積努力を損なわせること、入札談合が容易に行われる可能性があること、低入札価格調査の基準価格又は最低制限価格を強く類推させ、これらを入札前に公表した場合と同様の弊害が生じかねないこと等の問題があることから、入札の前には公表しないものとする。なお、地方公共団体においては、予定価格の事前公表を禁止する法令の規定はないが、事前公表の実施の適否について十分検討した上で、上記弊害が生じることがないよう取り扱うものとし、弊害が生じた場合には、速やかに事前公表の取りやめを含む適切な対応を行うものとする。なお、入札前に入札関係職員から予定価格、低入札価格調査の基準価格又は最低制限価格を聞き出して入札の公正を害そうとする不正行為を抑止するため、談合等に対する発注者の関与の排除措置を徹底するものとする。

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の概要

国土交通省

○　競争入札を行った場合、予定価格の範囲内で最低の価格で入札をした者と契約することが会計法及び地方自治法の原則（最低価格自動落札の原則）

○　ただし、例外として、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度（後者は地方公共団体のみ）により、契約の適切な履行がなされない懸念がある場合には契約から排除することができる



○ 会計法　§29の6 第1項
- 予定価格の制限の範囲内の最低価格者と契約
- ただし、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合、政令の定めるところにより、次順位者との契約も可能

○ 予算決算及び会計令　§85,86
- 「契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合」の基準を作成
- 上記基準に該当した場合、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるかどうか調査

○ 地方自治法　§234 第3項
- 予定価格の制限の範囲内の最低価格者と契約
- ただし、政令の定めるところにより、予定価格の制限の範囲内で申込みをした者のうち最低価格者以外の者との契約も可能

○ 地方自治法施行令　§167の10
- 契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認める場合、次順位者との契約も可能
- 予め最低制限価格を定め、最低制限価格以上の価格者と契約可能

低入札価格調査基準の計算式の改定

国土交通省

低入札価格調査基準とは

- 予算決算及び会計令第８５条に規定
- 「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合」の基準
- この基準に基づいて算出した価格を下回った場合には、履行可能性についての調査を実施
  履行可能性が認められない場合には、落札者としない。

国が使用する低入札価格調査基準の計算式（中央公契連モデル）の改定について

○令和４年4月1日以降に入札公告を行う工事を対象に、低入札価格調査基準の計算式を改定。
「一般管理費等×0.55」　⇒　「一般管理費等×0.68」

H28.4.1～	H29.4.1～	H31.4.1～	R4.4.1～
【範囲】 予定価格の 7.0/10～9.0/10 の範囲内で設定	【範囲】 予定価格の 7.0/10～9.0/10 の範囲内で設定	【範囲】 予定価格の **7.5/10～9.2/10** の範囲内で設定	【範囲】 予定価格の 7.5/10～9.2/10 の範囲内で設定
【計算式】 ・直接工事費×0.95 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.90 ・一般管理費等×0.55 上記の合計額×消費税	【計算式】 ・**直接工事費×0.97** ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.90 ・一般管理費等×0.55 上記の合計額×消費税	【計算式】 ・直接工事費×0.97 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.90 ・一般管理費等×0.55 上記の合計額×消費税	【計算式】 ・直接工事費×0.97 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.90 ・**一般管理費等×0.68** 上記の合計額×消費税

※計算式により算出した額が上記の「範囲」を上回った（下回った）場合には、上限（下限）値で設定。

都道府県における調査基準価格、最低制限価格の算定式の設定水準

国土交通省

出典：令和4年中央公契連モデルへの改正状況調査（令和4年8月1日時点）

○ 都道府県は、調査基準価格・最低制限価格ともに**約9割の団体※で令和4年中央公契連モデル相当（以上）の水準で運用**

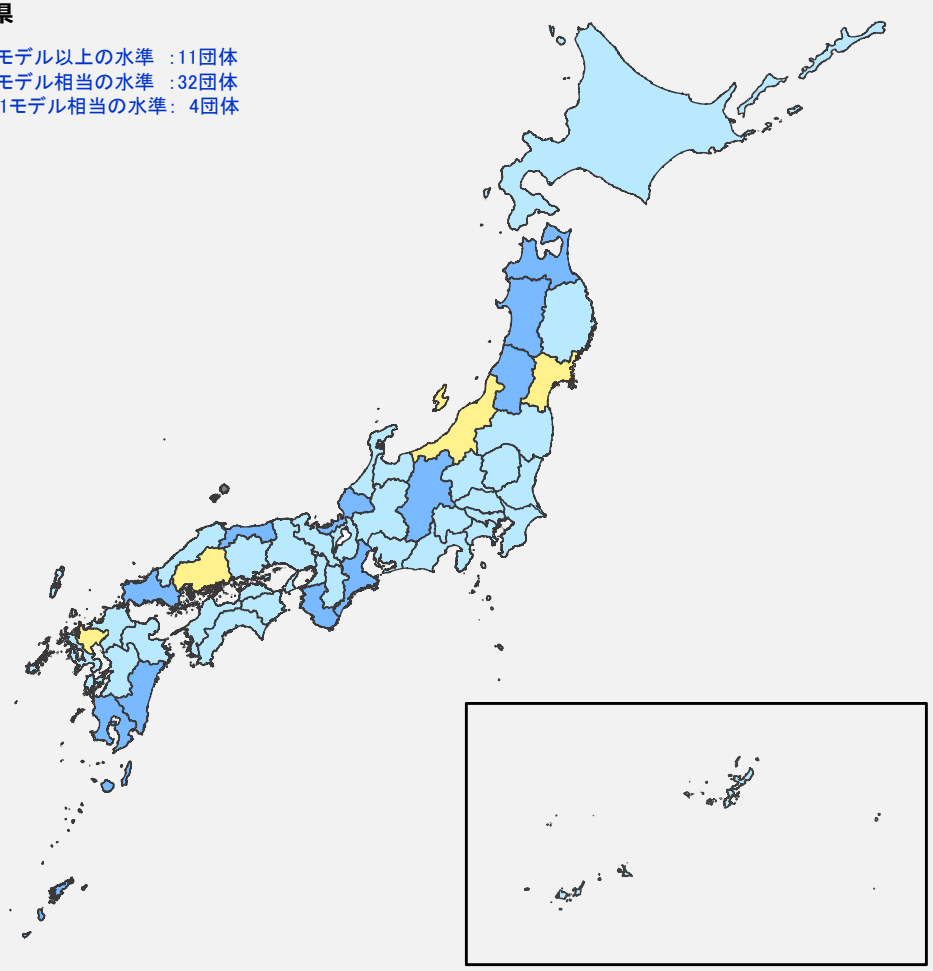
※算定式非公表、未導入の団体除く

■・・・令和4年公契連モデル以上の水準　■・・・令和4年公契連モデル相当の水準　■・・・ 平成31年公契連モデル相当の水準　■・・・・ 算定式非公表

調査基準価格算定式の設定水準

都道府県

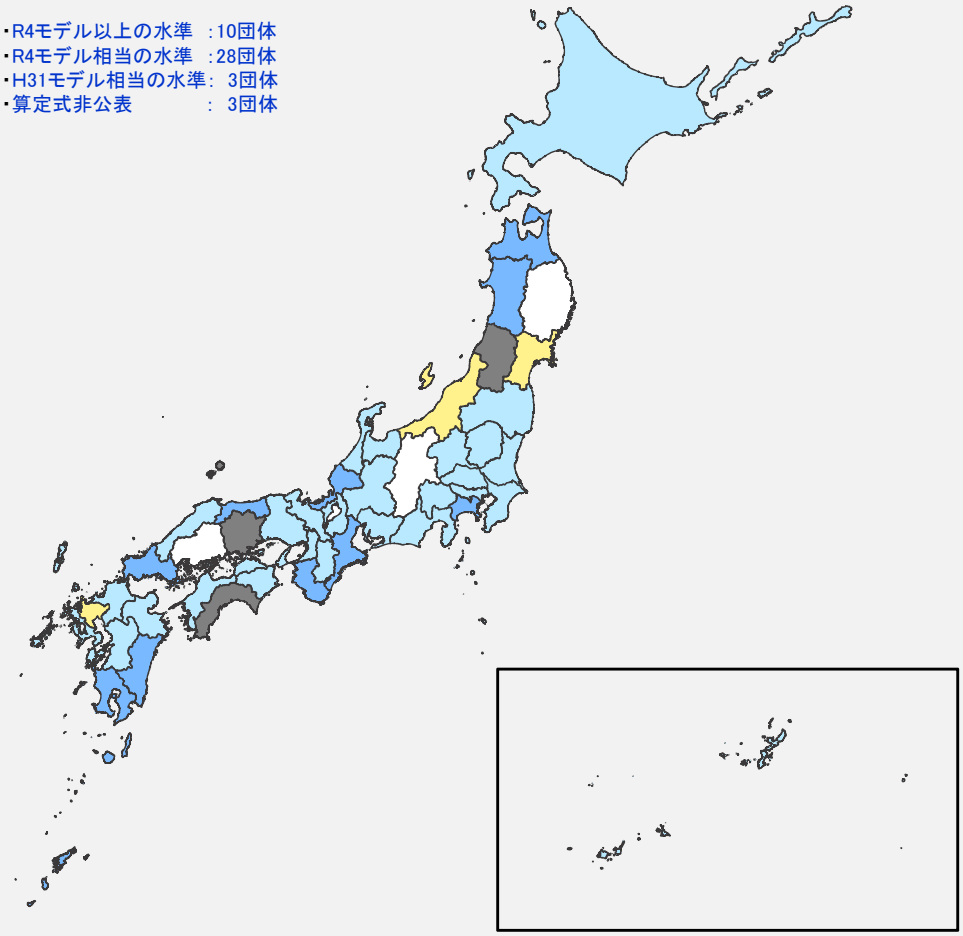
■・・・R4モデル以上の水準　：11団体
■・・・R4モデル相当の水準　：32団体
■・・・H31モデル相当の水準：　4団体



最低制限価格算定式の設定水準

都道府県

■・・・R4モデル以上の水準　：10団体
■・・・R4モデル相当の水準　：28団体
■・・・H31モデル相当の水準：　3団体
■・・・算定式非公表　　：　3団体



※山形県、岡山県、高知県は算定式非公表
岩手県、長野県、広島県は制度未導入

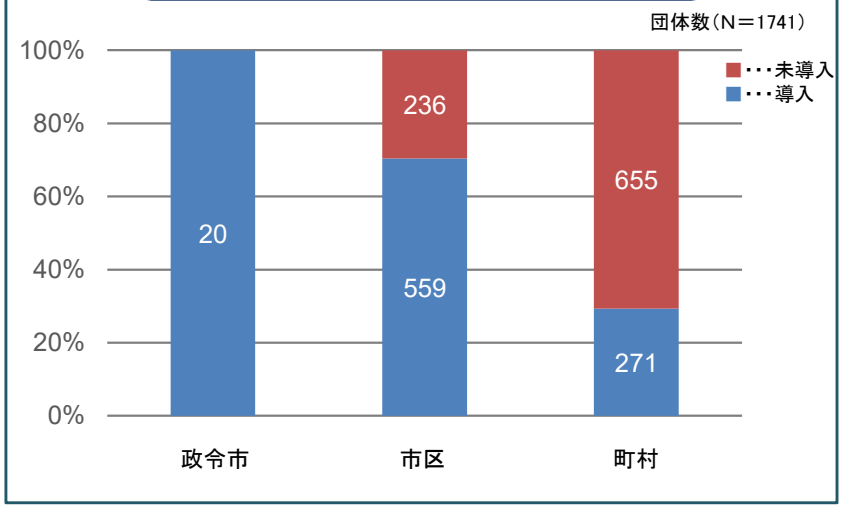
市区町村における低入札価格調査制度、最低制限価格制度の導入状況

国土交通省

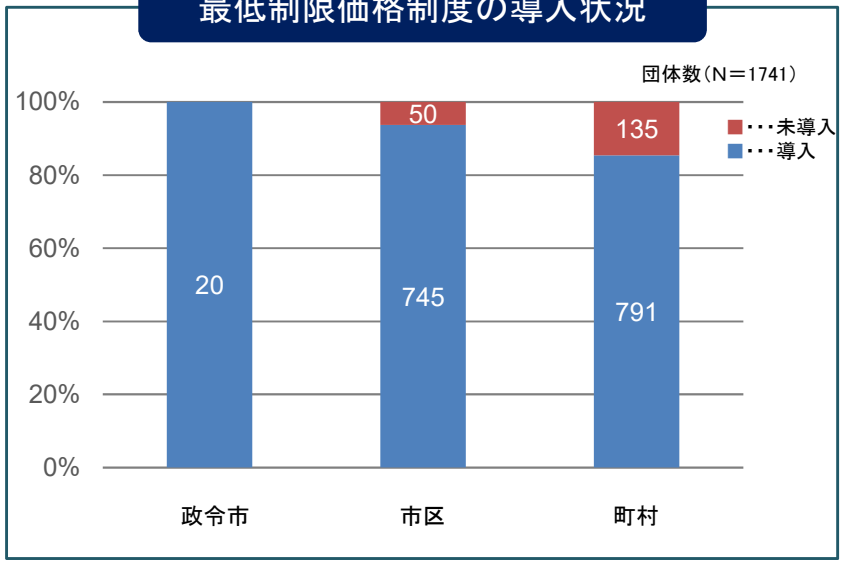
出典：令和3度入札契約適正化法に基づく実施状況調査（令和3年10月1日時点）
令和4年中央公契連モデルへの改正状況調査（令和4年8月1日時点）

○「低入札価格調査制度」又は「最低制限価格制度」の**いずれも未導入の市区町村は全国で78団体まで減少**

低入札価格調査制度の導入状況

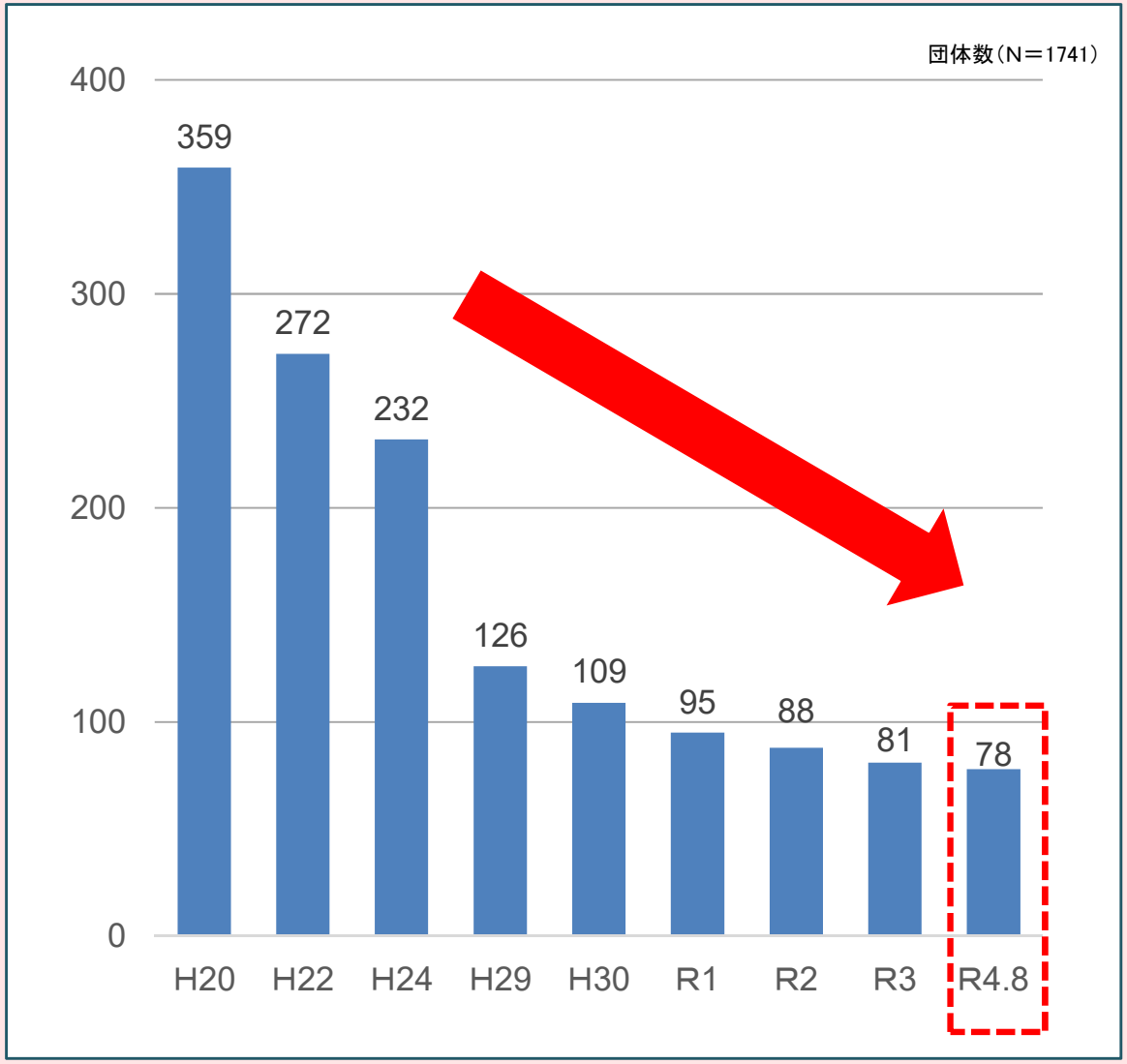


最低制限価格制度の導入状況



いずれの制度も未導入の団体

団体数の推移



市区町村における調査基準価格、最低制限価格の算定式の設定水準

国土交通省

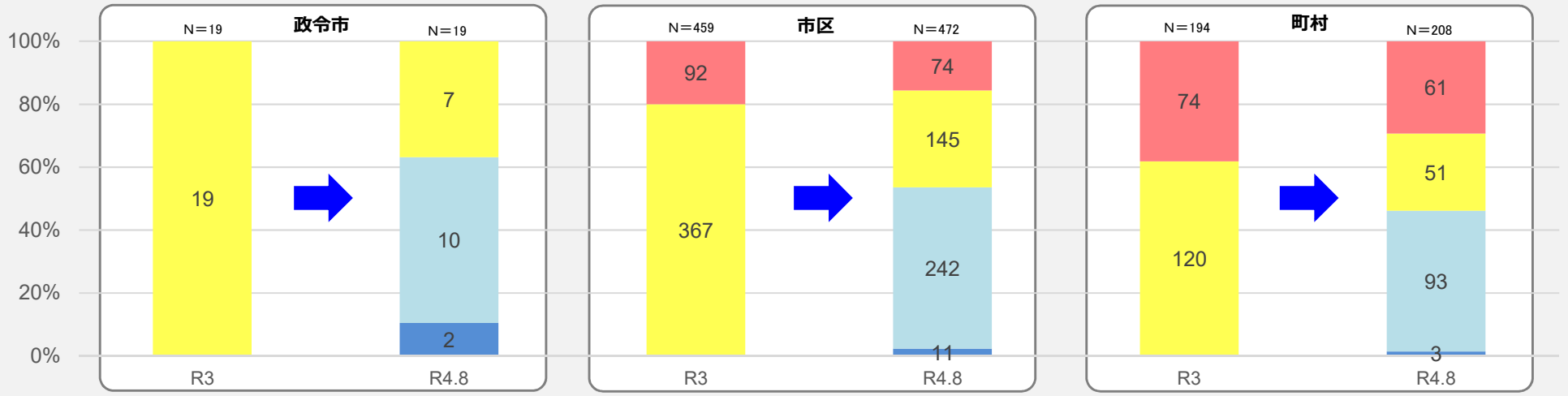
出典：令和3度入札契約適正化法に基づく実施状況調査（令和3年10月1日時点）
令和4年中央公契連モデルへの改正状況調査（令和4年8月1日時点）

○ 算定式の設定水準が確認できる団体のうち、**約半数の団体が最新の中央公契連モデルを採用**
○ 算定式の設定水準が低い団体について、引き続き**設定水準の見直しを要請**

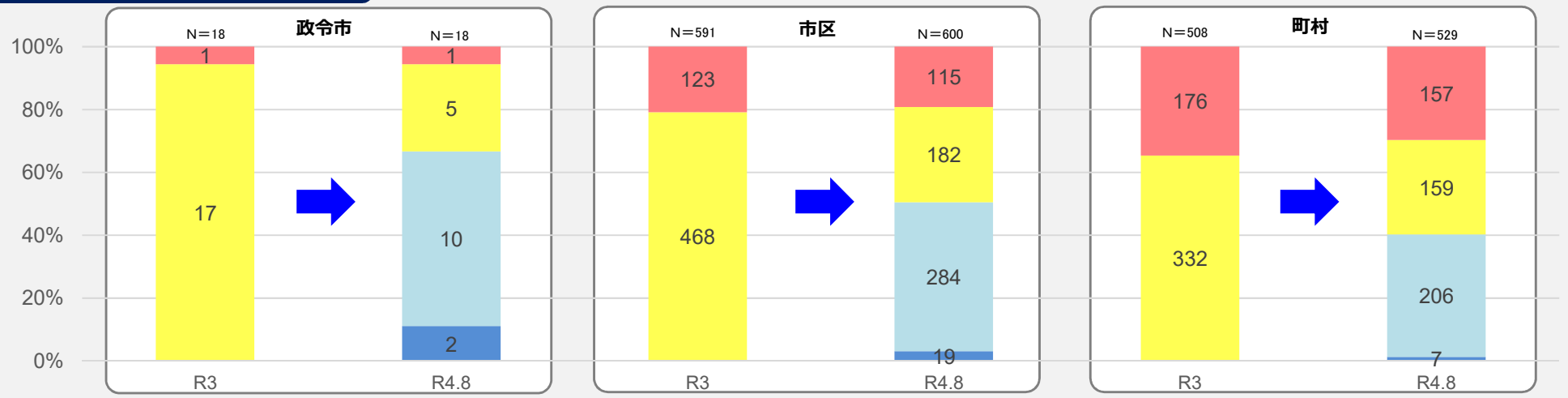
■・・・R4年公契連モデル以上の水準　■・・・R4年公契連モデル相当の水準　■・・・ H31年公契連モデル相当の水準　■・・・・H31年公契連モデル未満の水準

※ 中央公契連モデルとの比較が可能な団体を対象に集計
（算定式非公表団体等は集計対象外）

調査基準価格算定式の設定水準



最低制限価格算定式の設定水準



低入札調査基準価格を下回る受注における履行確保措置の徹底

国土交通省

○調査基準価格を下回る受注に伴って、手抜き工事、下請しわ寄せ、契約不履行につながらないよう、工事品質・下請代金・契約履行（３Ｃ）徹底のため５つの措置を推進（**ダンピング受注３Ｃ徹底のための『かきくけこ』の推進**）

手抜き防止（品質確保の徹底）

Construction Quality ～工事品質～

監督・検査の強化	（か）	○施工体制や監理技術者の専任制の把握確認について要領に基づく点検の徹底に加え、施工状況を踏まえて随時点検を実施 ○モニターカメラ等の設置による施工状況の把握、不可視部分の出来形管理のためのビデオ撮影の義務づけ、施工計画書の内容のヒアリングの実施など、発注者の監督・検査等を強化
技術者の増員	（き）	○監理技術者に加え、受注者は同等の要件を満たす技術者等を現場に追加配置

しわ寄せ排除

Cost ～下請代金～

下請業者への公正・透明（クリア）な支払の確認	（く）	○下請代金の不払いや支払い期間が不適切でないか等元請下請双方に調査の上確認。（指導が必要と考えられる場合は、許可行政庁へ立入検査等を要請）

不履行への対応強化（発注者の備えの強化）

Contract ～契約の履行～

契約保証額の引上げ等	（け）	○受注者が契約の締結と同時に付する必要のある保証の額の引上げ ○受注者が請求できる前払金の額の縮減
工事請負契約に係る指名停止措置の強化	（こ）	○粗雑工事を生じた場合の工事請負契約に係る指名停止措置の強化

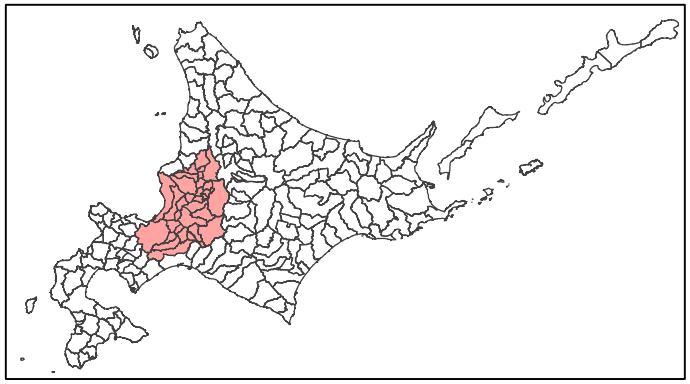
市区町村における「調査基準価格」・「最低制限価格」の算定式の設定状況一覧

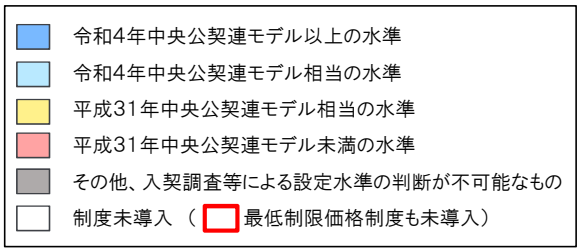
※　令和3年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査結果（令和3年10月１日時点）および令和4年中央公契連モデルへの改正状況調査（令和4年8月１日時点）により作成

※　排除率は令和2年度実績
（排除率＝排除を行った入札件数／調査基準価格を下回った入札件数）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道石狩・空知）

国土交通省





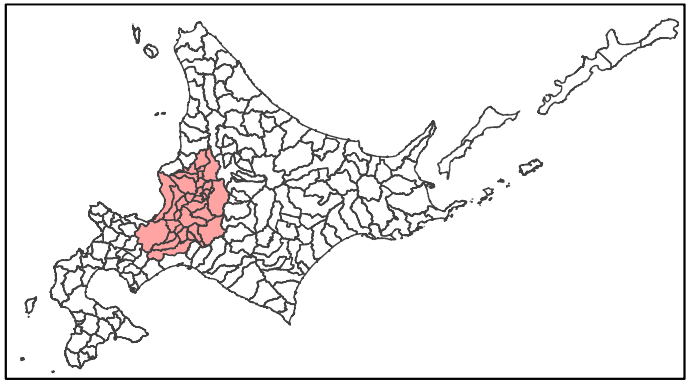


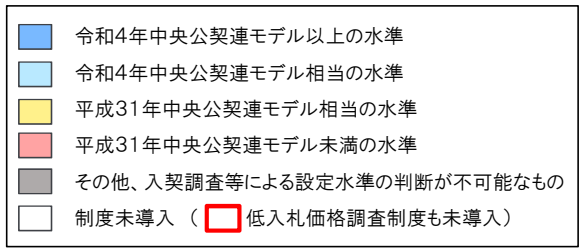
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

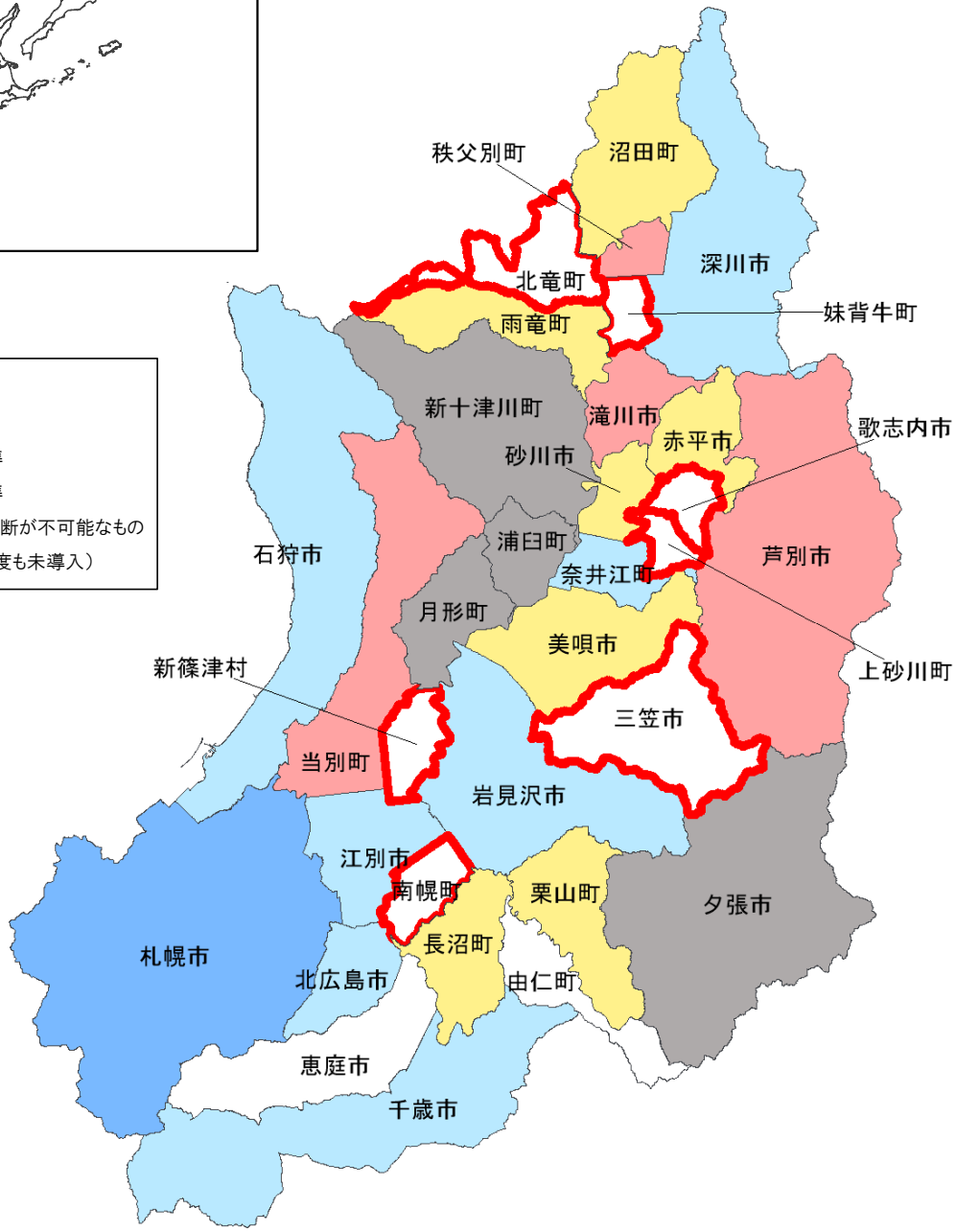
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
札幌市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	26% （25/98件）
夕張市	-	-
岩見沢市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
美唄市	-	-
芦別市	-	-
江別市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
赤平市	-	-
三笠市	-	-
千歳市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
滝川市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	設定割合0
砂川市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
歌志内市	-	-
深川市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
恵庭市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
北広島市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
石狩市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
当別町	-	-
新篠津村	-	-
南幌町	-	-
奈井江町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
上砂川町	-	-
由仁町	その他	低入発生0
長沼町	-	-
栗山町	-	-
月形町	-	-
浦臼町	-	-
新十津川町	-	-
妹背牛町	-	-
秩父別町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
雨竜町	-	-
北竜町	-	-
沼田町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道石狩・空知）

国土交通省



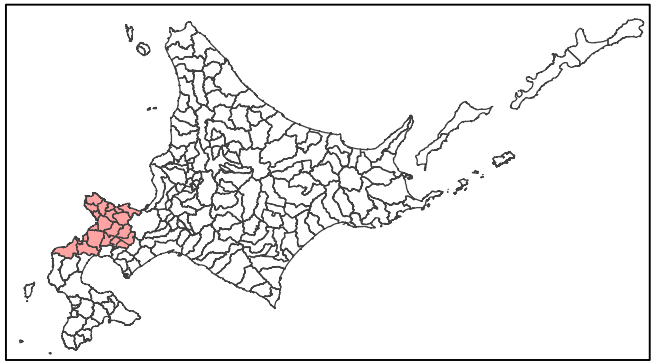


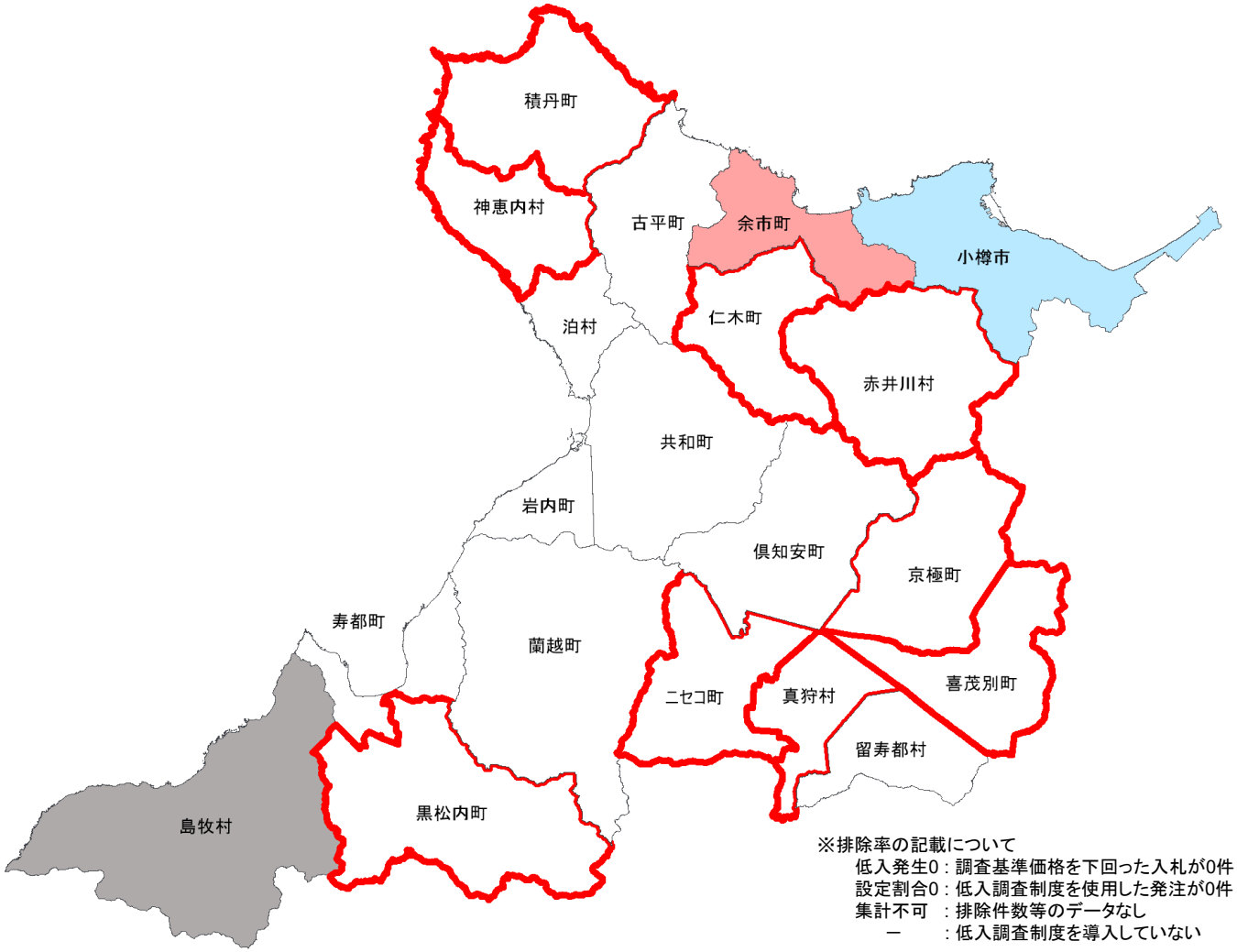


発注機関	最低制限価格の算定式
札幌市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
夕張市	その他の独自モデルを採用
岩見沢市	令和4年中央公契連モデルを採用
美唄市	平成31年中央公契連モデルを採用
芦別市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
江別市	令和4年中央公契連モデルを採用
赤平市	平成31年中央公契連モデルを採用
三笠市	-
千歳市	令和4年中央公契連モデルに準拠
滝川市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
砂川市	平成31年中央公契連モデルを採用
歌志内市	-
深川市	令和4年中央公契連モデルを採用
恵庭市	-
北広島市	令和4年中央公契連モデルを採用
石狩市	令和4年中央公契連モデルを採用
当別町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
新篠津村	-
南幌町	-
奈井江町	令和4年中央公契連モデルを採用
上砂川町	-
由仁町	-
長沼町	平成31年中央公契連モデルを採用
栗山町	平成31年中央公契連モデルを採用
月形町	その他の独自モデルを採用
浦臼町	その他の独自モデルを採用
新十津川町	算定式は非公表
妹背牛町	-
秩父別町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
雨竜町	平成31年中央公契連モデルに準拠
北竜町	-
沼田町	平成31年中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道後志）

国土交通省



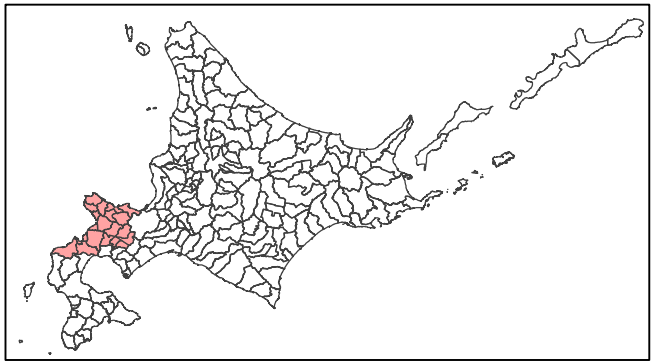


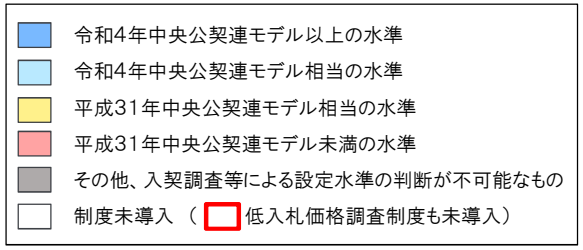
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

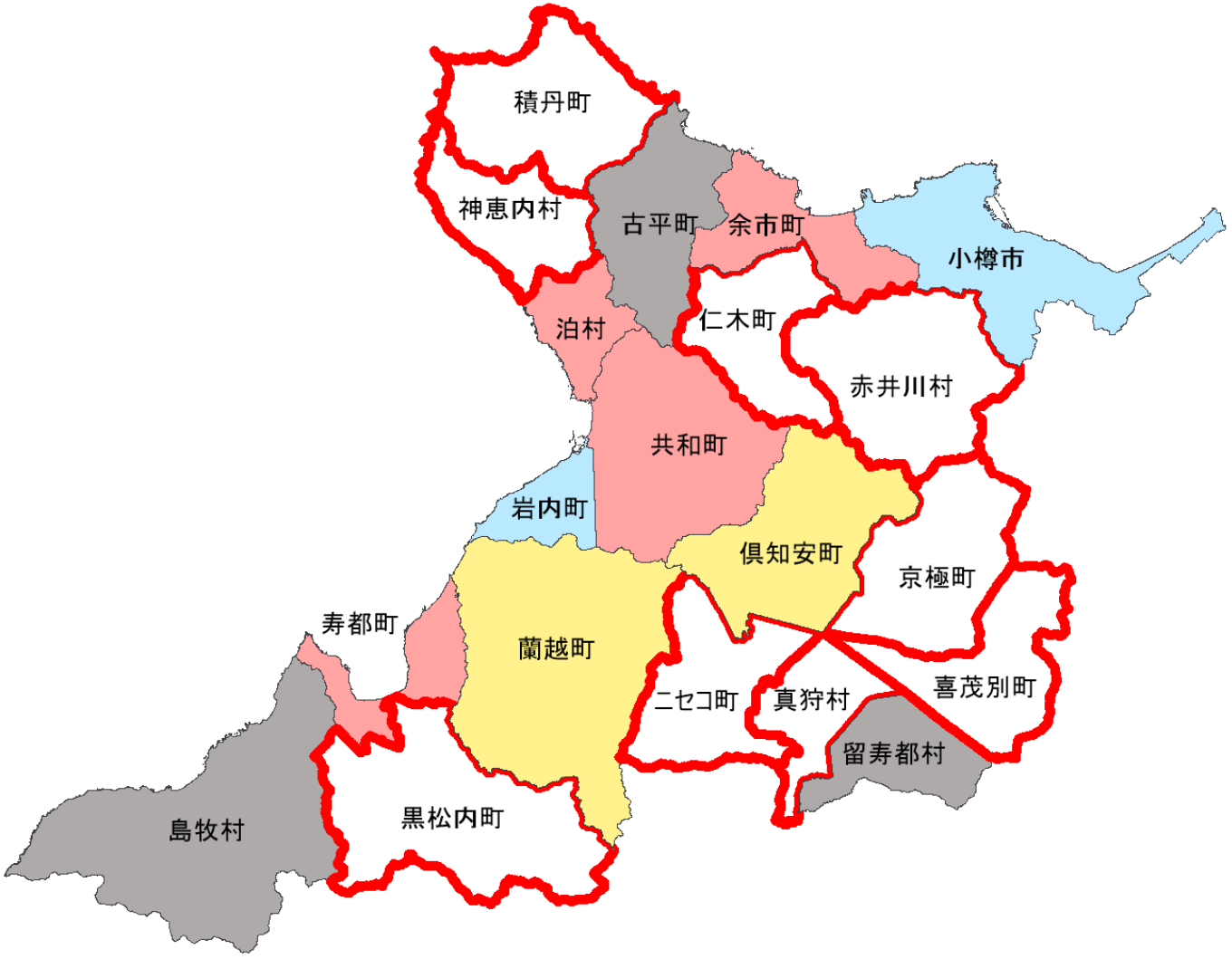
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
小樽市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/9件)
島牧村	その他の独自モデルを採用	設定割合0
寿都町	-	-
黒松内町	-	-
蘭越町	-	-
ニセコ町	-	-
真狩村	-	-
留寿都村	-	-
喜茂別町	-	-
京極町	-	-
倶知安町	-	-
共和町	-	-
岩内町	-	-
泊村	-	-
神恵内村	-	-
積丹町	-	-
古平町	-	-
仁木町	-	-
余市町	平成31年より前の 中央公契連モデルを採用	設定割合0
赤井川村	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道後志）

国土交通省







発注機関	最低制限価格の算定式
小樽市	令和4年中央公契連モデルを採用
島牧村	その他の独自モデルを採用
寿都町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
黒松内町	-
蘭越町	平成31年中央公契連モデルを採用
ニセコ町	-
真狩村	-
留寿都村	その他
喜茂別町	-
京極町	-
倶知安町	平成31年中央公契連モデルに準拠
共和町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
岩内町	令和4年中央公契連モデルを採用
泊村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
神恵内村	-
積丹町	-
古平町	算定式は非公表
仁木町	-
余市町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
赤井川村	-

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道胆振・日高）

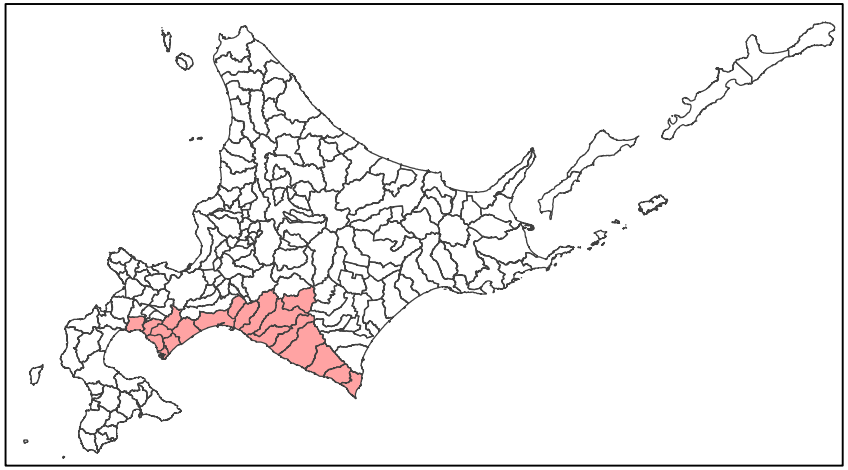
国土交通省



※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

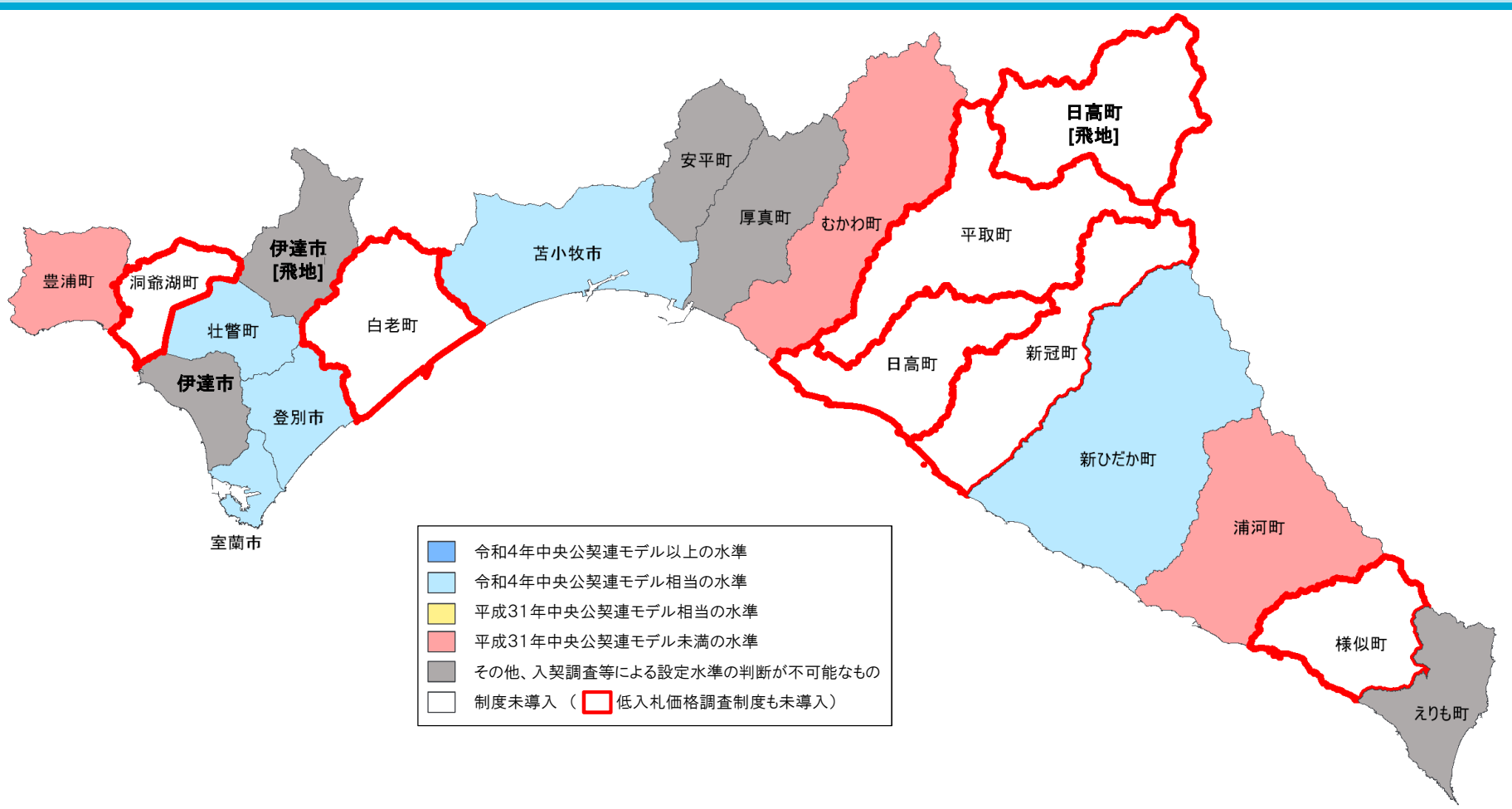
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
室蘭市	令和4年中央公契連モデルに準拠	0%（0/4件）
苫小牧市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
登別市	-	-
伊達市	算定式は非公表	0%（0/1件）
豊浦町	-	-
壮瞥町	-	-
白老町	-	-
厚真町	-	-

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
洞爺湖町	-	-
安平町	-	-
むかわ町	-	-
日高町	-	-
平取町	-	-
新冠町	-	-
浦河町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	集計不可
様似町	-	-
えりも町	-	-
新ひだか町	-	-



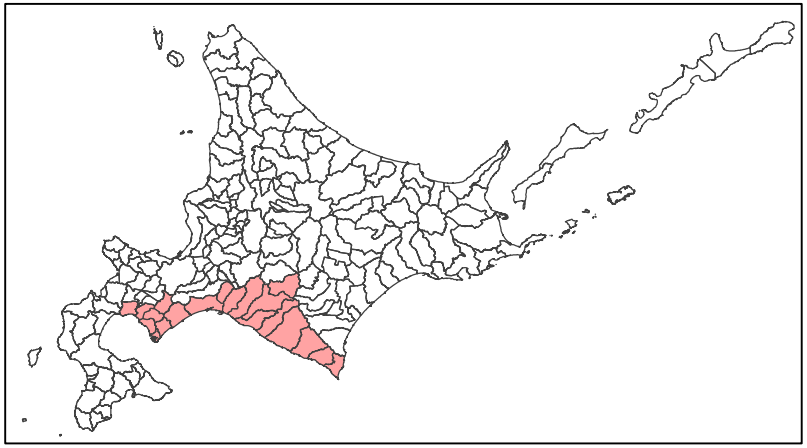
市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道胆振・日高）

国土交通省



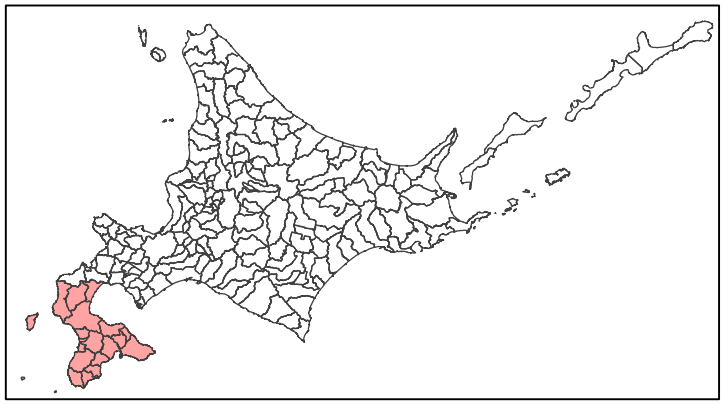
発注機関	最低制限価格の算定式
室蘭市	令和4年中央公契連モデルに準拠
苫小牧市	令和4年中央公契連モデルを採用
登別市	令和4年中央公契連モデルを採用
伊達市	算定式は非公表
豊浦町	平成31年より前の 中央公契連モデルを採用
壮瞥町	令和4年中央公契連モデルを採用
白老町	-
厚真町	算定式は非公表
洞爺湖町	-

発注機関	最低制限価格の算定式
安平町	その他の独自モデルを採用
むかわ町	平成31年より前の 中央公契連モデルを採用
日高町	-
平取町	-
新冠町	-
浦河町	平成31年より前の 中央公契連モデルを採用
様似町	-
えりも町	その他
新ひだか町	令和4年中央公契連モデルを採用

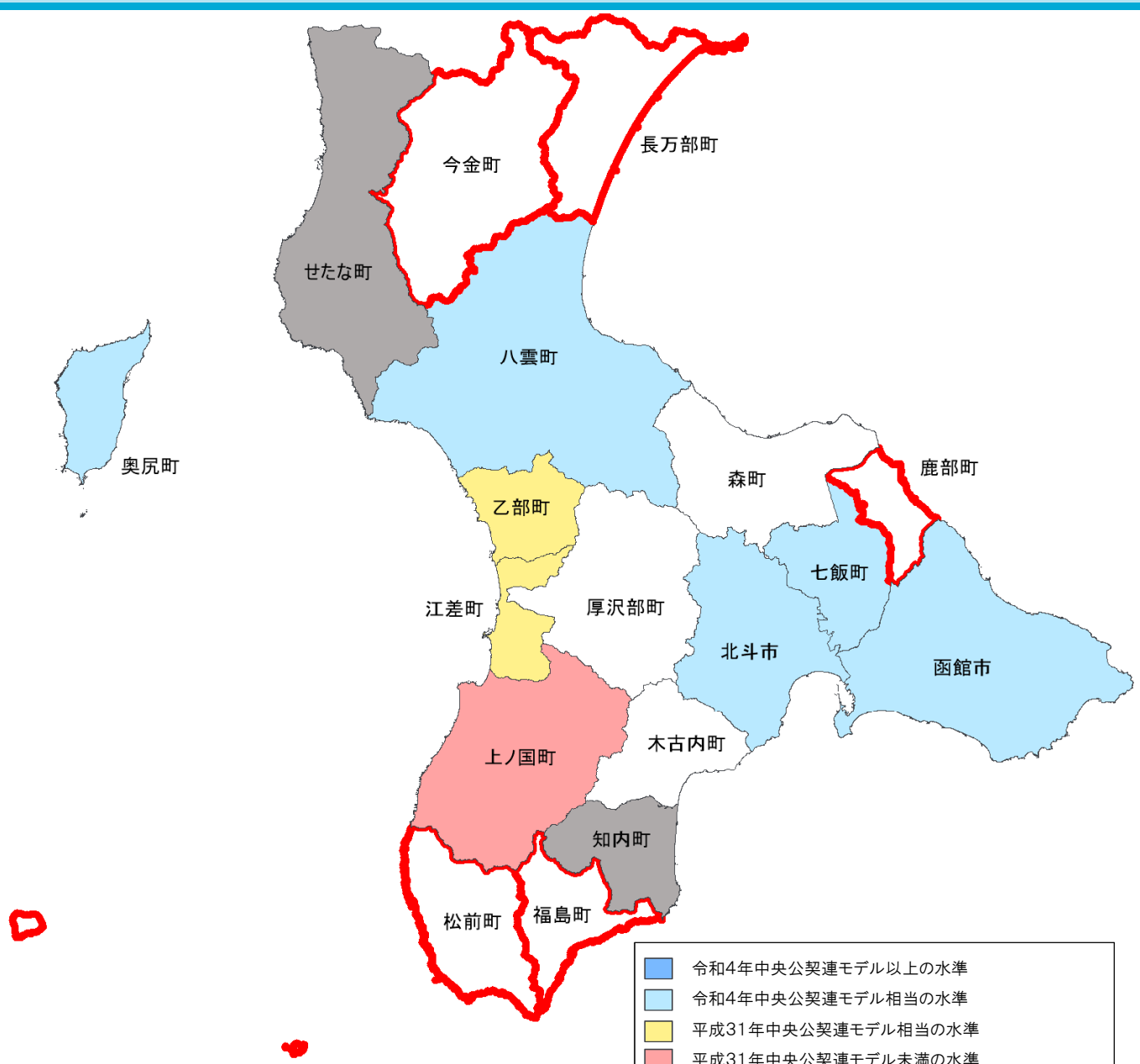


市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道渡島・桧山）

国土交通省



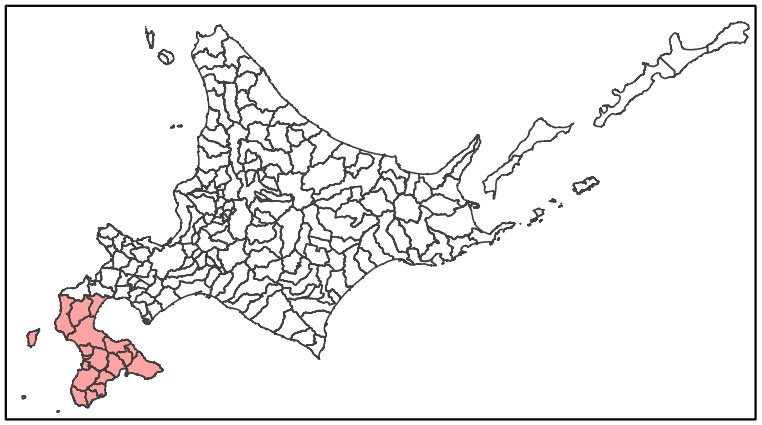
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
函館市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
北斗市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
松前町	-	-
福島町	-	-
知内町	その他の独自モデルを採用	低入発生0
木古内町	-	-
七飯町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
鹿部町	-	-
森町	-	-
八雲町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
長万部町	-	-
江差町	平成31年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
上ノ国町	平成31年より前の 中央公契連モデルを採用	設定割合0
厚沢部町	-	-
乙部町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
奥尻町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
今金町	-	-
せたな町	その他	集計不可



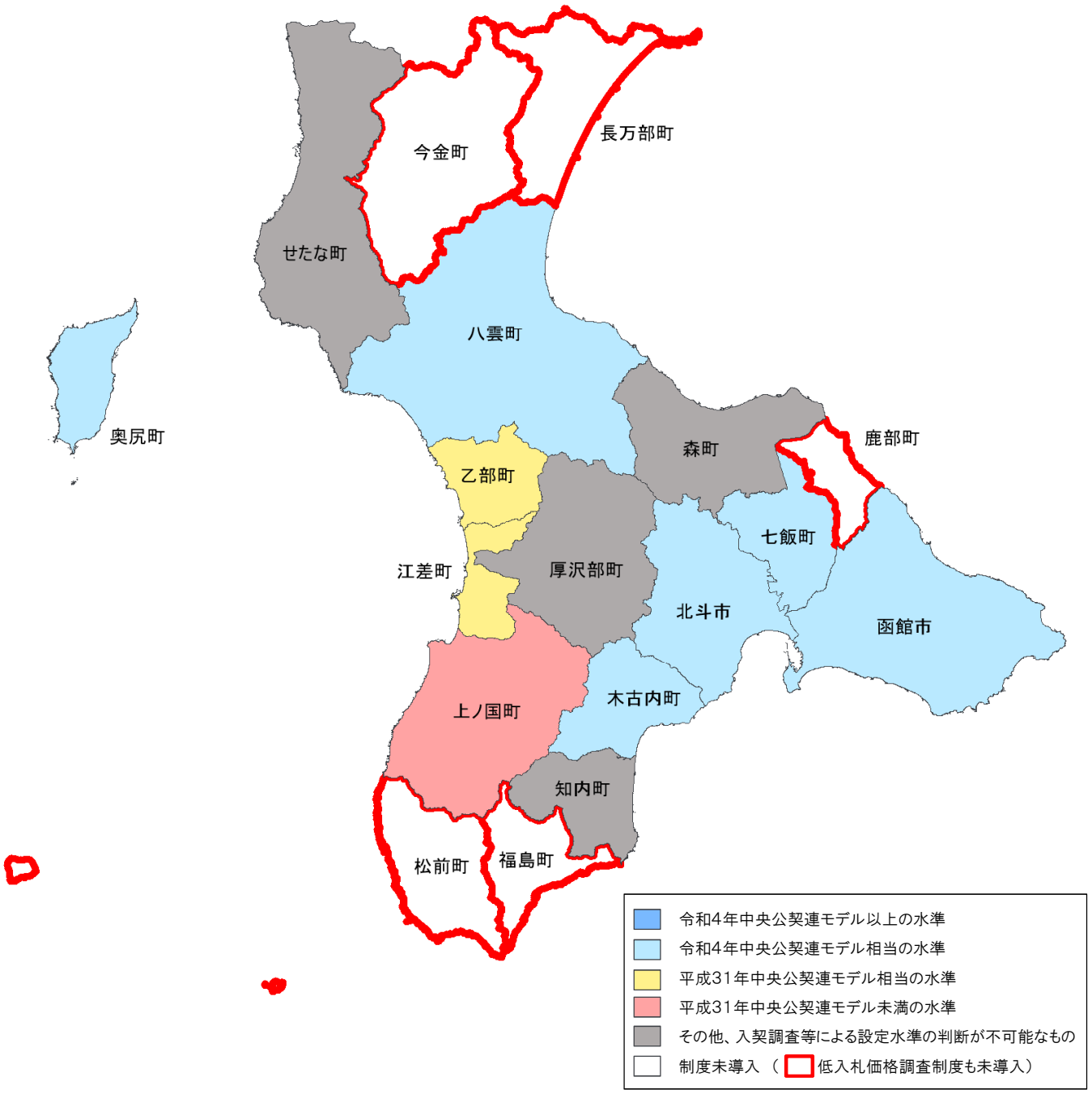
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道渡島・桧山）

国土交通省

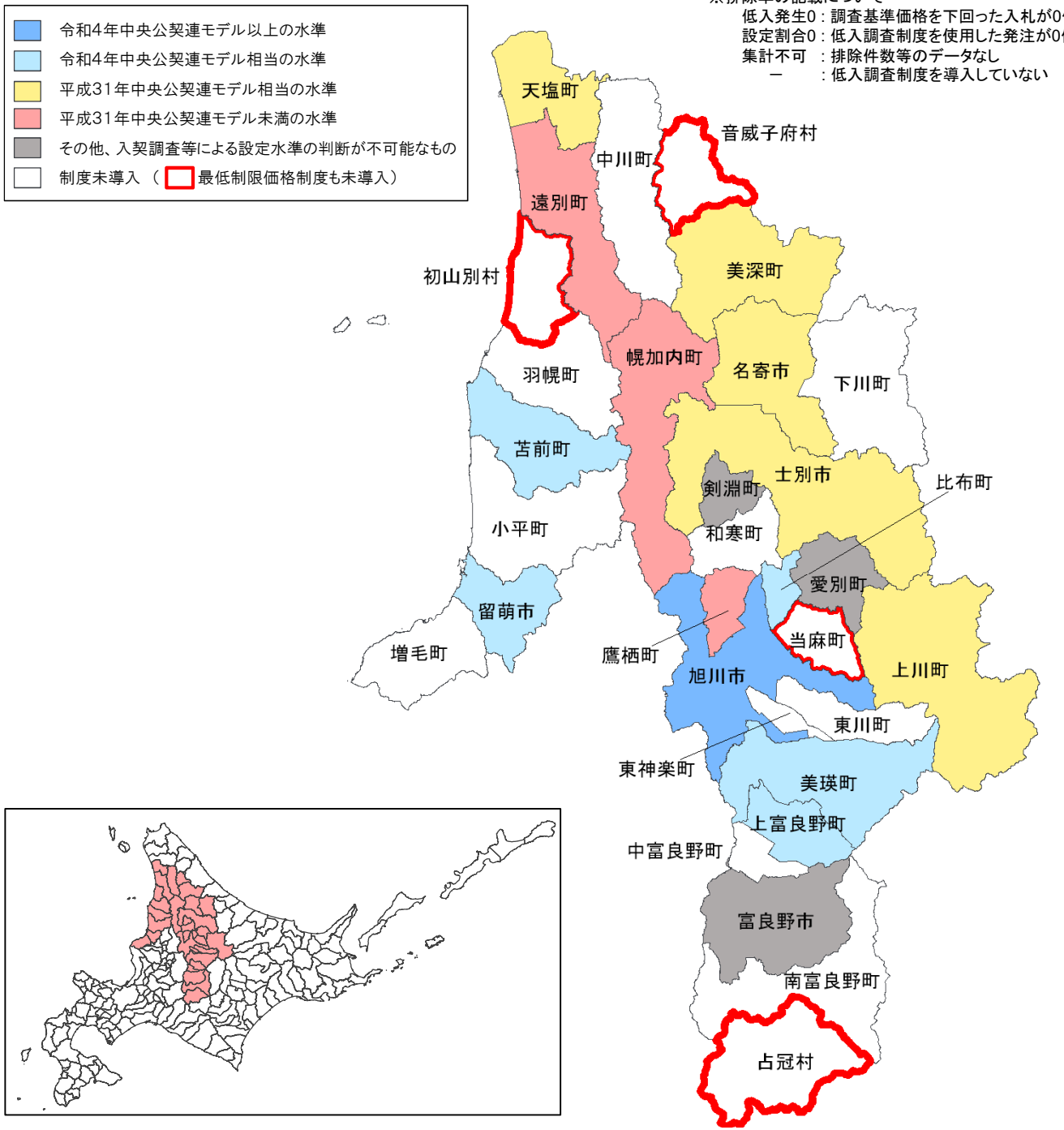


発注機関	最低制限価格の算定式
函館市	令和4年中央公契連モデルを採用
北斗市	令和4年中央公契連モデルを採用
松前町	-
福島町	-
知内町	その他の独自モデルを採用
木古内町	令和4年中央公契連モデルを採用
七飯町	令和4年中央公契連モデルを採用
鹿部町	-
森町	その他の変動型最低制限価格制度を採用
八雲町	令和4年中央公契連モデルを採用
長万部町	-
江差町	平成31年中央公契連モデルに準拠
上ノ国町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
厚沢部町	算定式は非公表
乙部町	平成31年中央公契連モデルを採用
奥尻町	令和4年中央公契連モデルを採用
今金町	-
せたな町	その他



市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道上川・留萌）

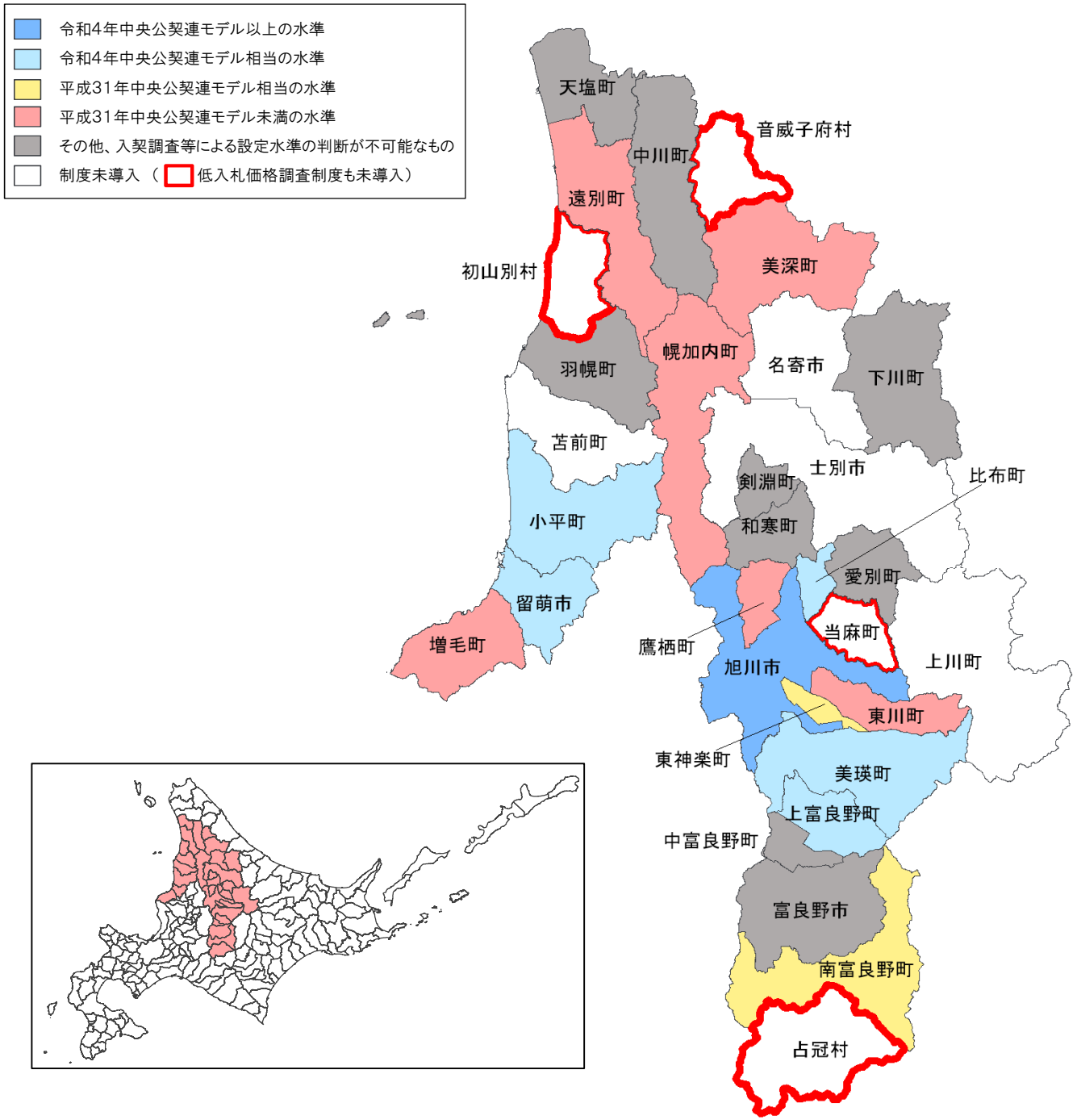
国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
旭川市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
留萌市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
士別市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/7件）
名寄市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
富良野市	算定式は非公表	低入発生0
鷹栖町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
東神楽町	-	-
当麻町	-	-
比布町	令和4年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
愛別町	その他	設定割合0
上川町	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
東川町	-	-
美瑛町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
上富良野町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
中富良野町	-	-
南富良野町	-	-
占冠村	-	-
和寒町	-	-
剣淵町	その他	設定割合0
下川町	-	-
美深町	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
音威子府村	-	-
中川町	-	-
幌加内町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
増毛町	-	-
小平町	-	-
苫前町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
羽幌町	-	-
初山別村	-	-
遠別町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
天塩町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道上川・留萌）

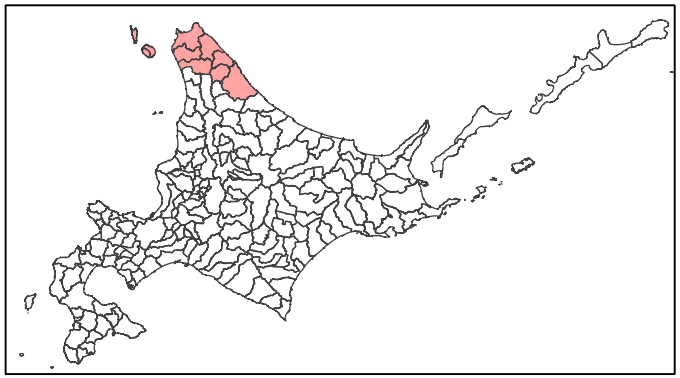
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
旭川市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
留萌市	令和4年中央公契連モデルを採用
士別市	-
名寄市	-
富良野市	算定式は非公表
鷹栖町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
東神楽町	平成31年中央公契連モデルを採用
当麻町	-
比布町	令和4年中央公契連モデルを採用
愛別町	その他の変動型最低制限価格制度を採用
上川町	-
東川町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
美瑛町	令和4年中央公契連モデルを採用
上富良野町	令和4年中央公契連モデルを採用
中富良野町	その他
南富良野町	平成31年中央公契連モデルを採用
占冠村	-
和寒町	算定式は非公表
剣淵町	その他
下川町	その他
美深町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
音威子府村	-
中川町	その他
幌加内町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
増毛町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
小平町	令和4年中央公契連モデルを採用
苫前町	-
羽幌町	算定式は非公表
初山別村	-
遠別町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
天塩町	その他の独自モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道宗谷）

国土交通省



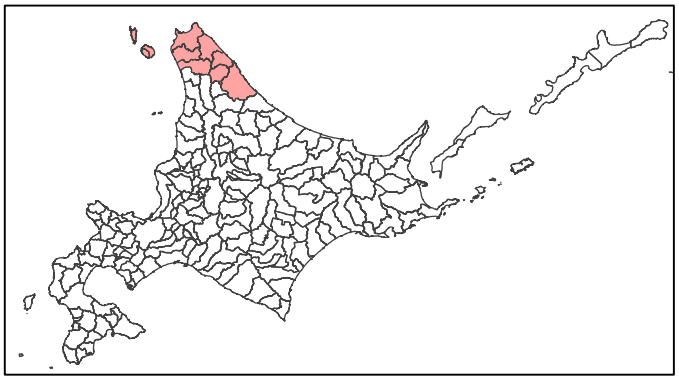


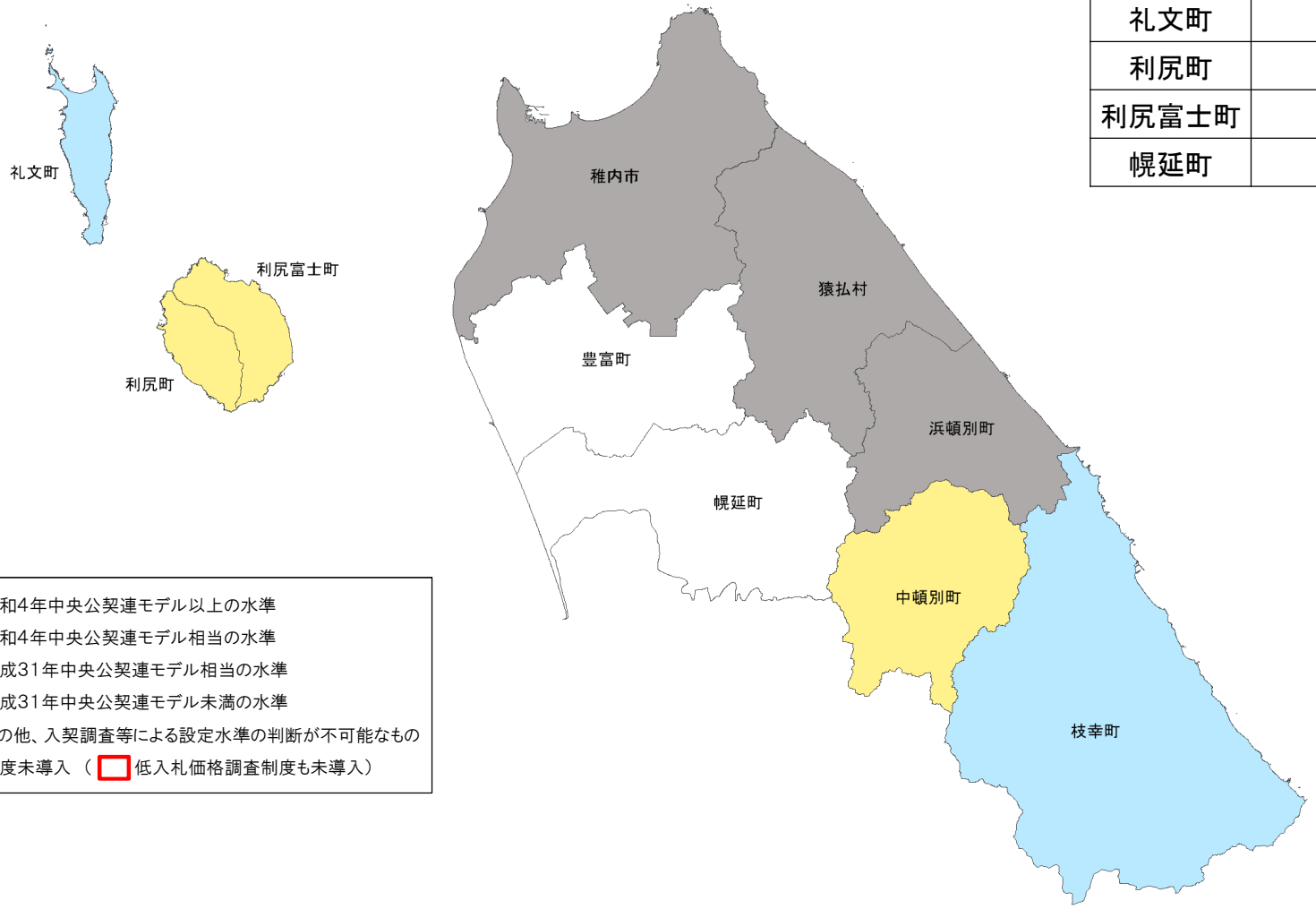
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
稚内市	-	-
猿払村	-	-
浜頓別町	-	-
中頓別町	-	-
枝幸町	-	-
豊富町	その他	設定割合0
礼文町	-	-
利尻町	-	-
利尻富士町	-	-
幌延町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道宗谷）

国土交通省

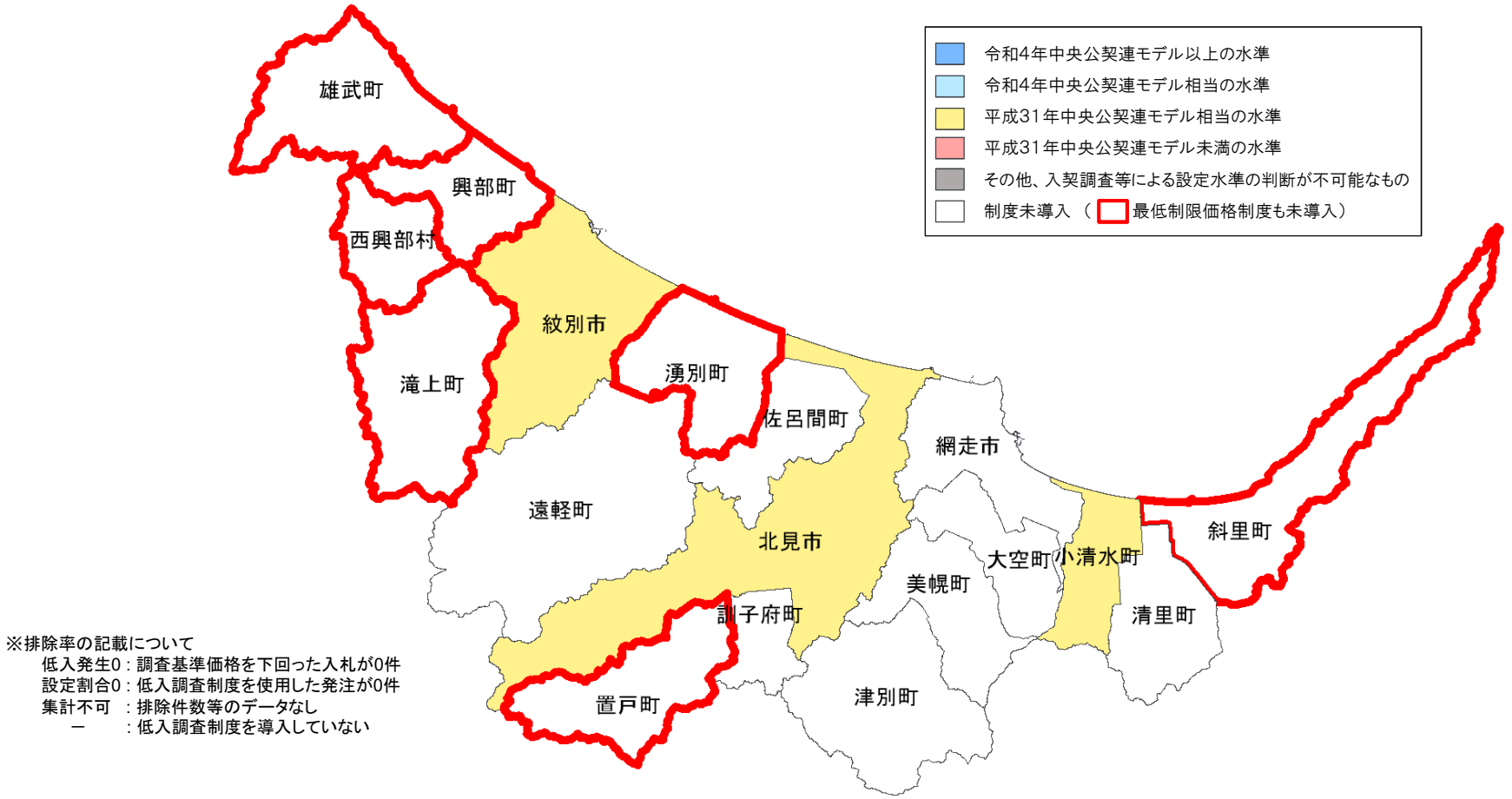




発注機関	最低制限価格の算定式
稚内市	算定式は非公表
猿払村	算定式は非公表
浜頓別町	算定式は非公表
中頓別町	平成31年中央公契連モデルを採用
枝幸町	令和4年中央公契連モデルを採用
豊富町	-
礼文町	令和4年中央公契連モデルを採用
利尻町	平成31年中央公契連モデルを採用
利尻富士町	平成31年中央公契連モデルを採用
幌延町	-

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道オホーツク）

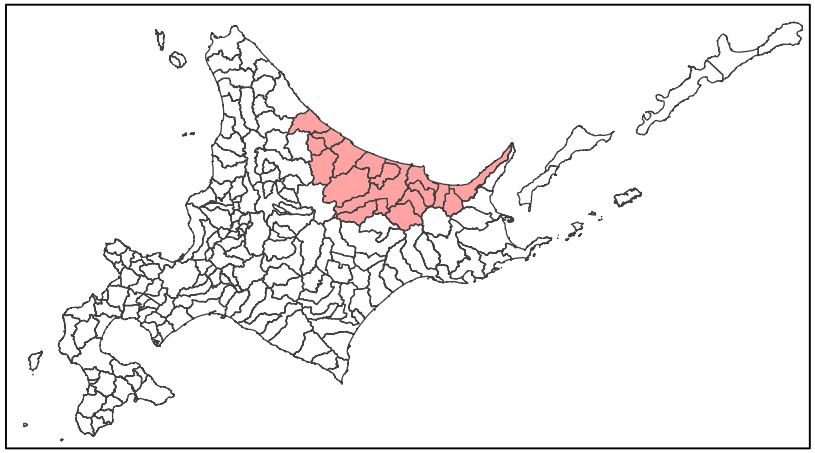
国土交通省



※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

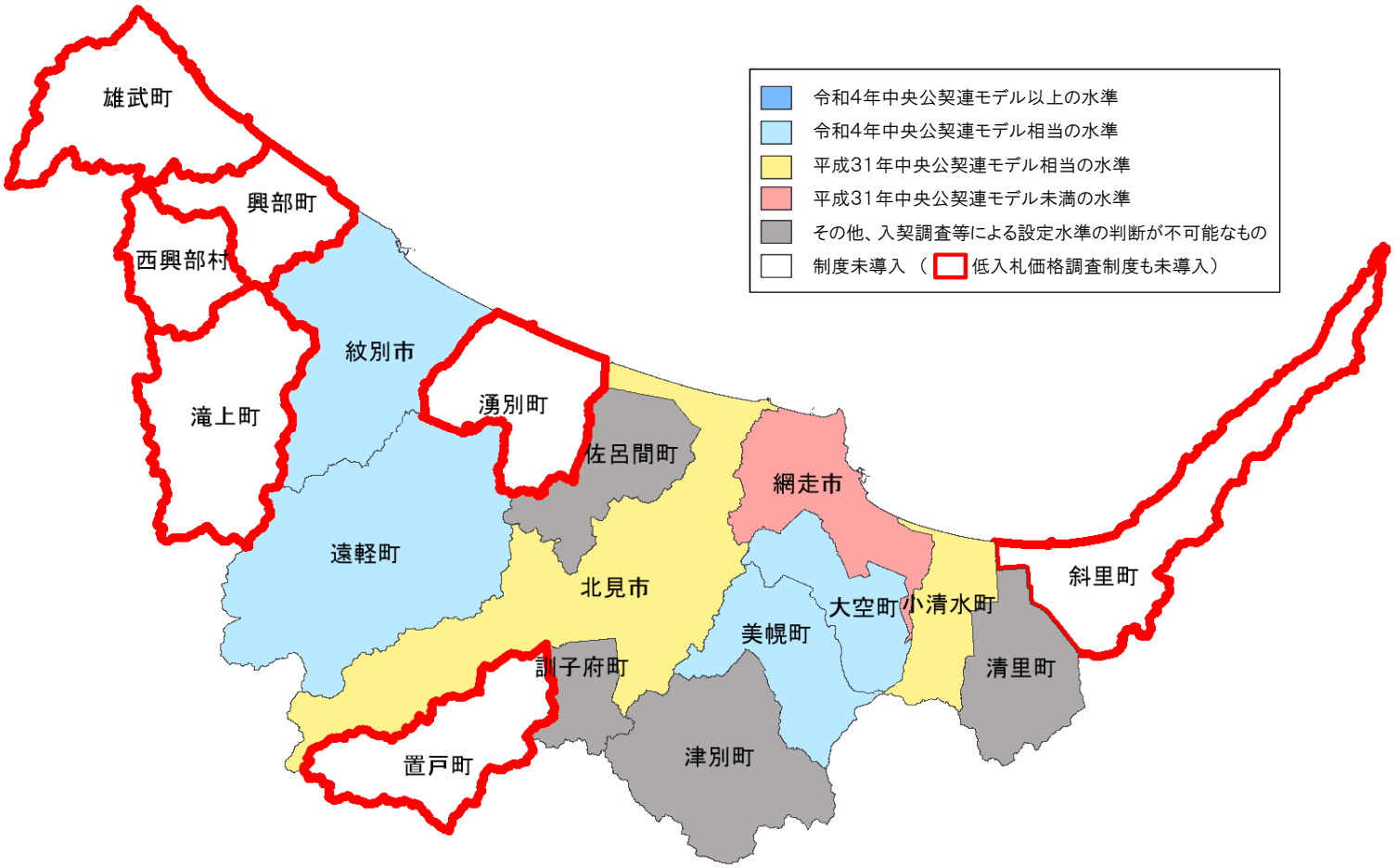
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
北見市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
網走市	-	-
紋別市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
美幌町	-	-
津別町	-	-
斜里町	-	-
清里町	-	-
小清水町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
訓子府町	-	-
置戸町	-	-
佐呂間町	-	-
遠軽町	-	-
湧別町	-	-
滝上町	-	-
興部町	-	-
西興部村	-	-
雄武町	-	-
大空町	-	-



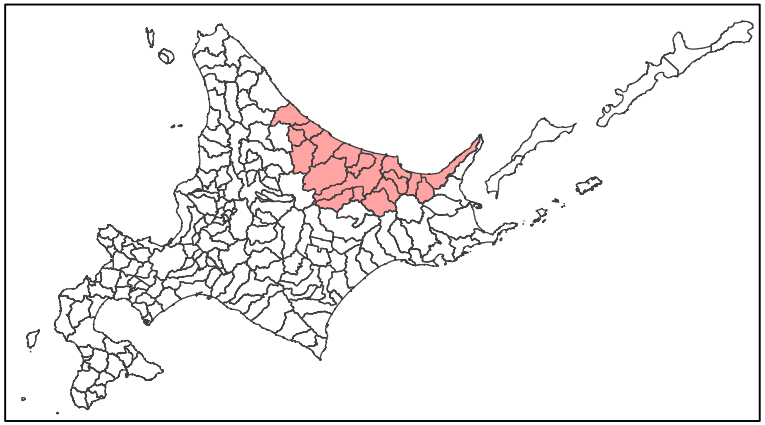
市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道オホーツク）

国土交通省



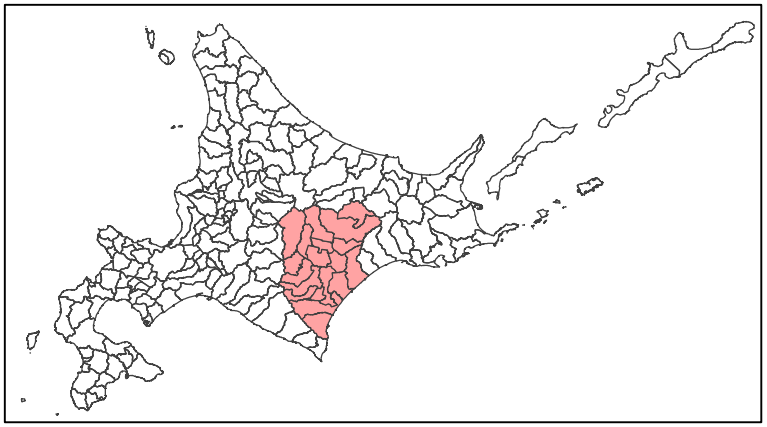
発注機関	最低制限価格の算定式
北見市	平成31年中央公契連モデルを採用
網走市	平成31年より前の 中央公契連モデルを採用
紋別市	令和4年中央公契連モデルを採用
美幌町	令和4年中央公契連モデルを採用
津別町	その他
斜里町	-
清里町	算定式を定めていない
小清水町	平成31年中央公契連モデルを採用
訓子府町	その他

発注機関	最低制限価格の算定式
置戸町	-
佐呂間町	算定式を定めていない
遠軽町	令和4年中央公契連モデルを採用
湧別町	-
滝上町	-
興部町	-
西興部村	-
雄武町	-
大空町	令和4年中央公契連モデルを採用

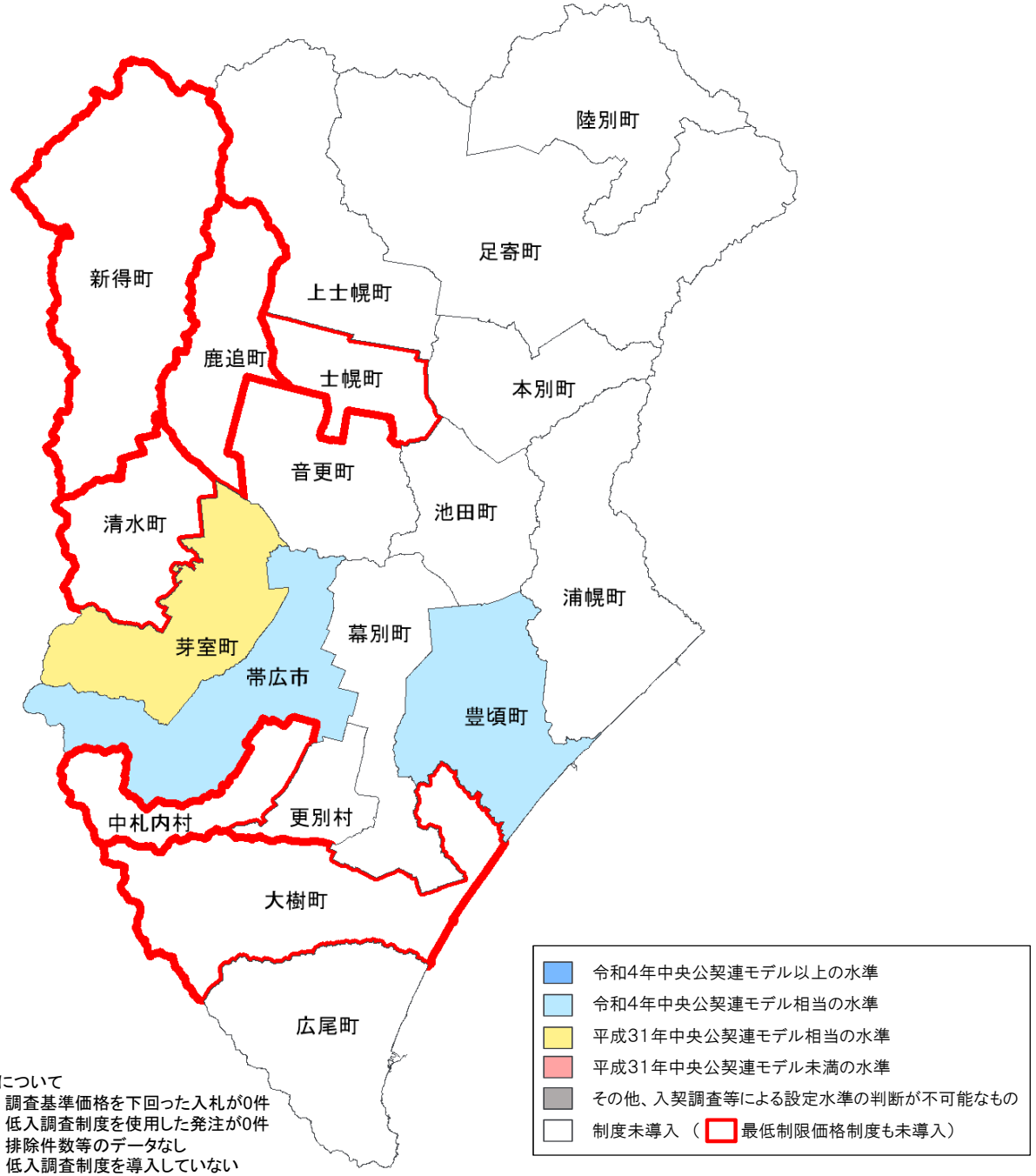


市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道十勝）

国土交通省



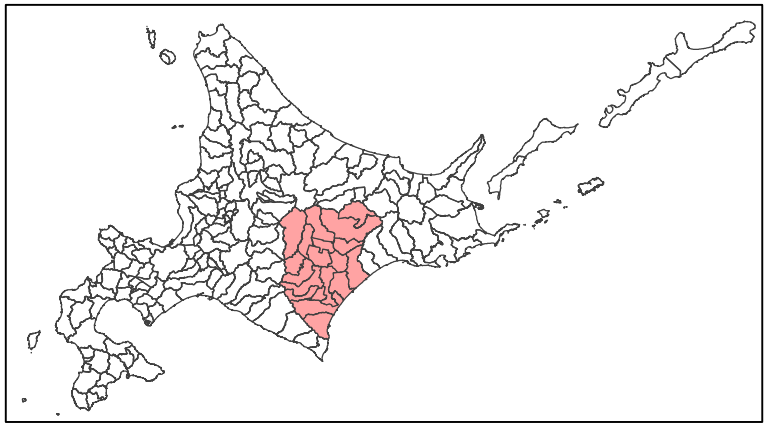
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
帯広市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/1件)
音更町	-	-
士幌町	-	-
上士幌町	-	-
鹿追町	-	-
新得町	-	-
清水町	-	-
芽室町	平成31年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
中札内村	-	-
更別村	-	-
大樹町	-	-
広尾町	-	-
幕別町	-	-
池田町	-	-
豊頃町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
本別町	-	-
足寄町	-	-
陸別町	-	-
浦幌町	-	-



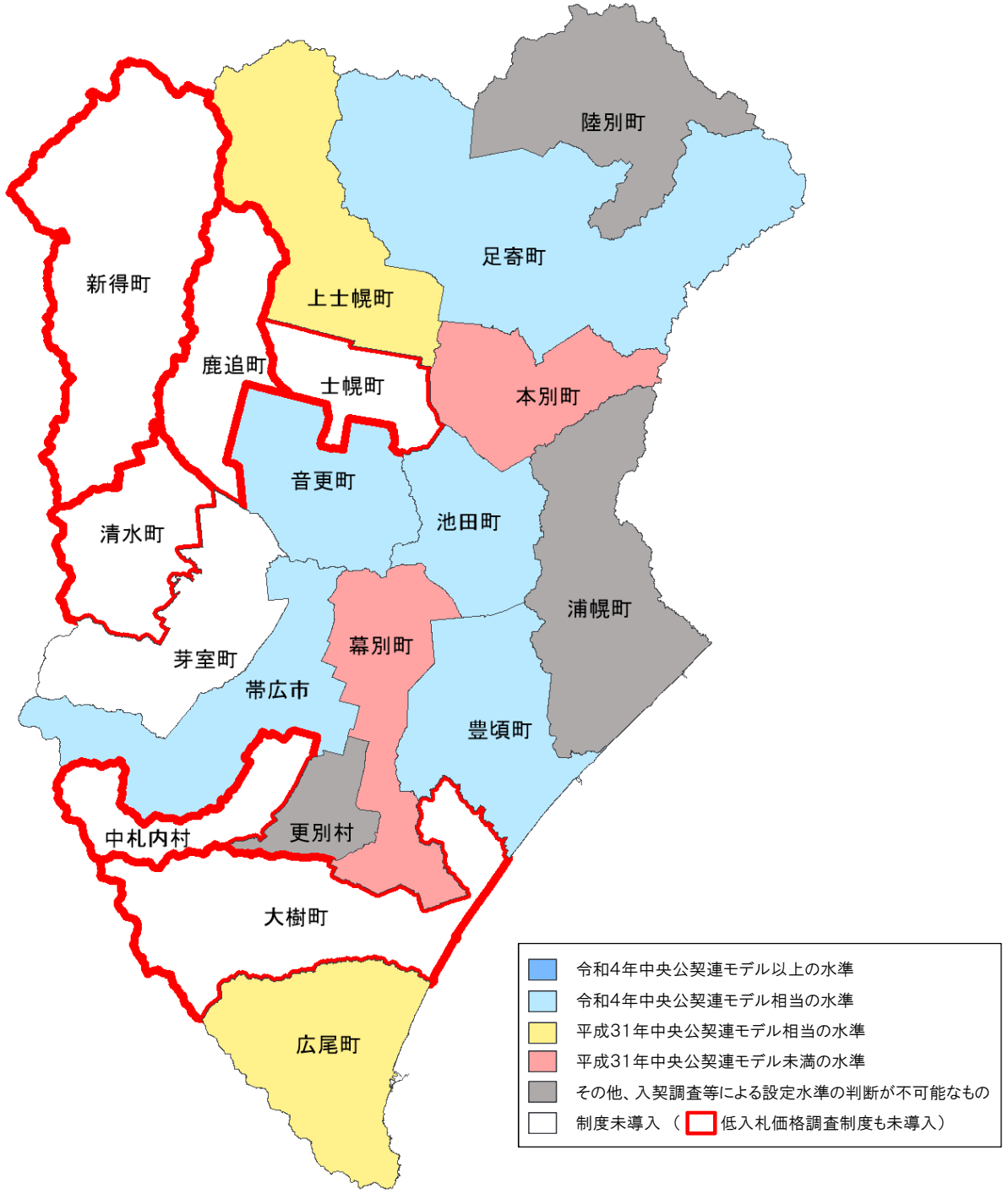
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道十勝）

国土交通省



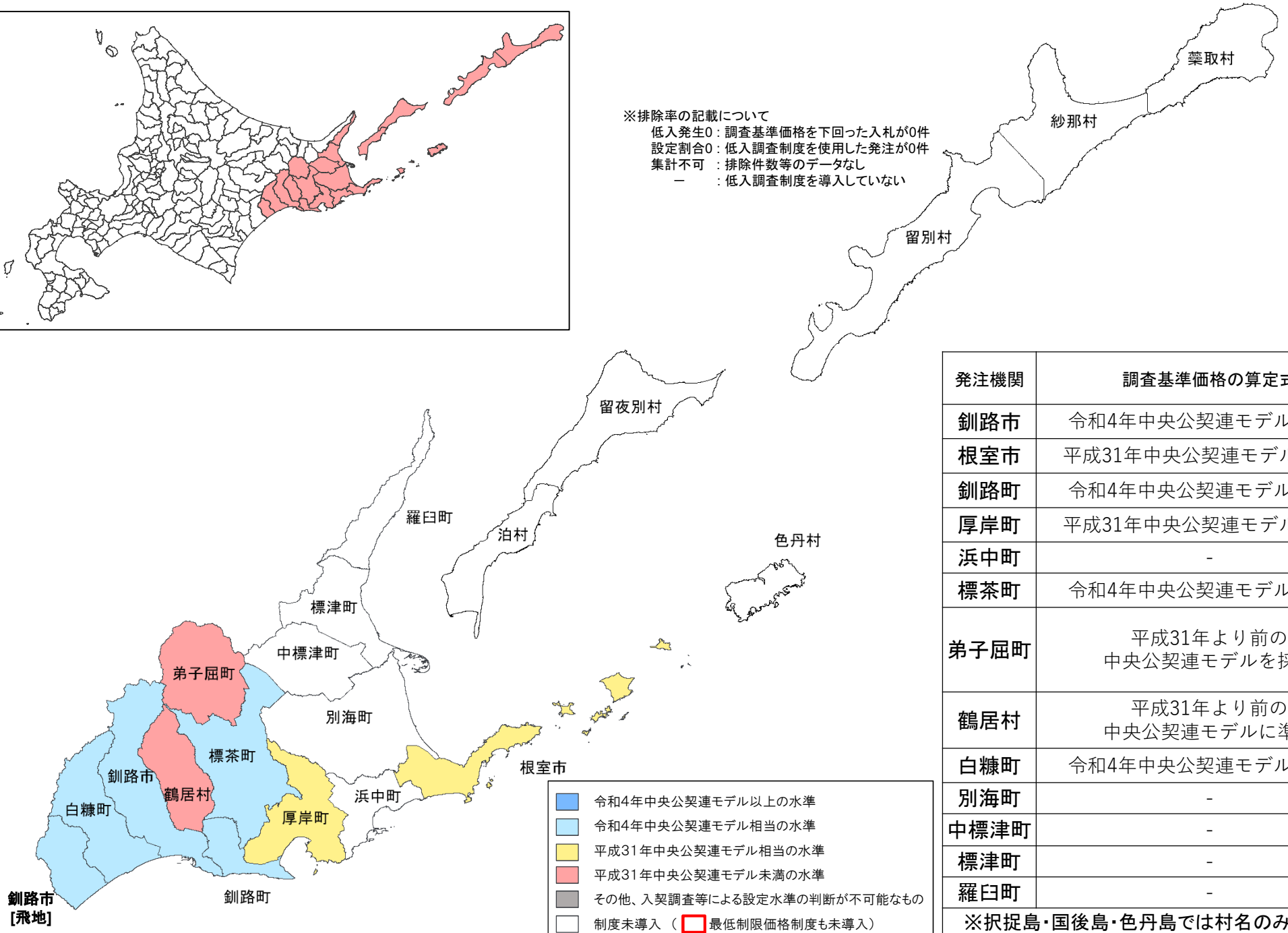
発注機関	最低制限価格の算定式
帯広市	令和4年中央公契連モデルを採用
音更町	令和4年中央公契連モデルを採用
士幌町	-
上士幌町	平成31年中央公契連モデルに準拠
鹿追町	-
新得町	-
清水町	-
芽室町	-
中札内村	-
更別村	その他
大樹町	-
広尾町	平成31年中央公契連モデルに準拠
幕別町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
池田町	令和4年中央公契連モデルを採用
豊頃町	令和4年中央公契連モデルを採用
本別町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
足寄町	令和4年中央公契連モデルを採用
陸別町	算定式を定めていない
浦幌町	算定式は非公表



市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道釧路・根室）

国土交通省

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

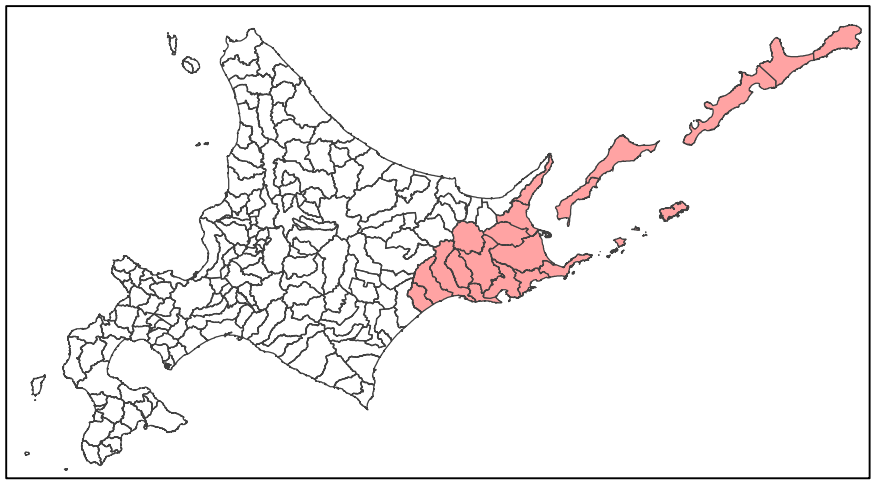


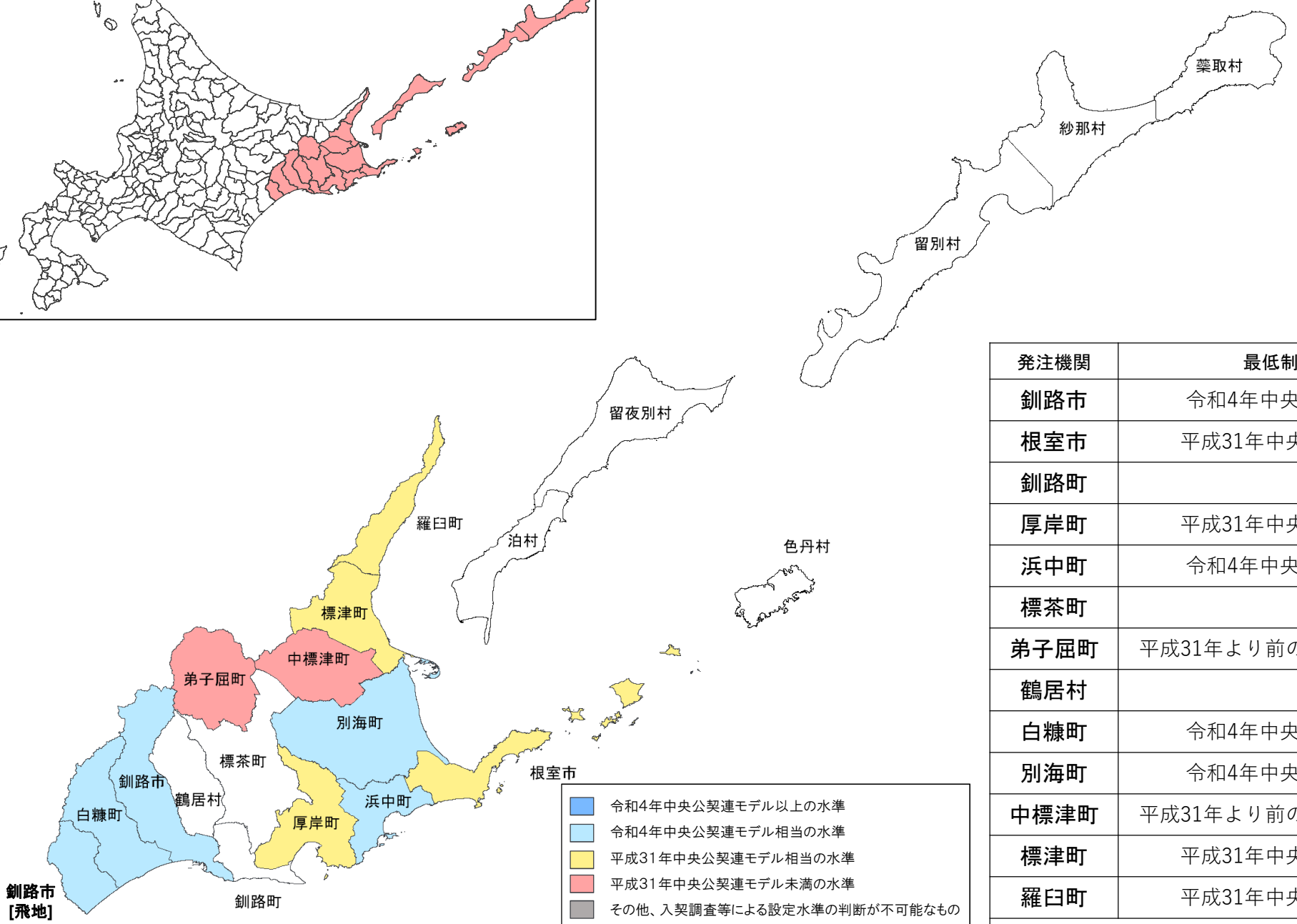
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
釧路市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
根室市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
釧路町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
厚岸町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
浜中町	-	-
標茶町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
弟子屈町	平成31年より前の 中央公契連モデルを採用	低入発生0
鶴居村	平成31年より前の 中央公契連モデルに準拠	低入発生0
白糠町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
別海町	-	-
中標津町	-	-
標津町	-	-
羅臼町	-	-

※択捉島・国後島・色丹島では村名のみ地図上に表記する。

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道釧路・根室）

国土交通省

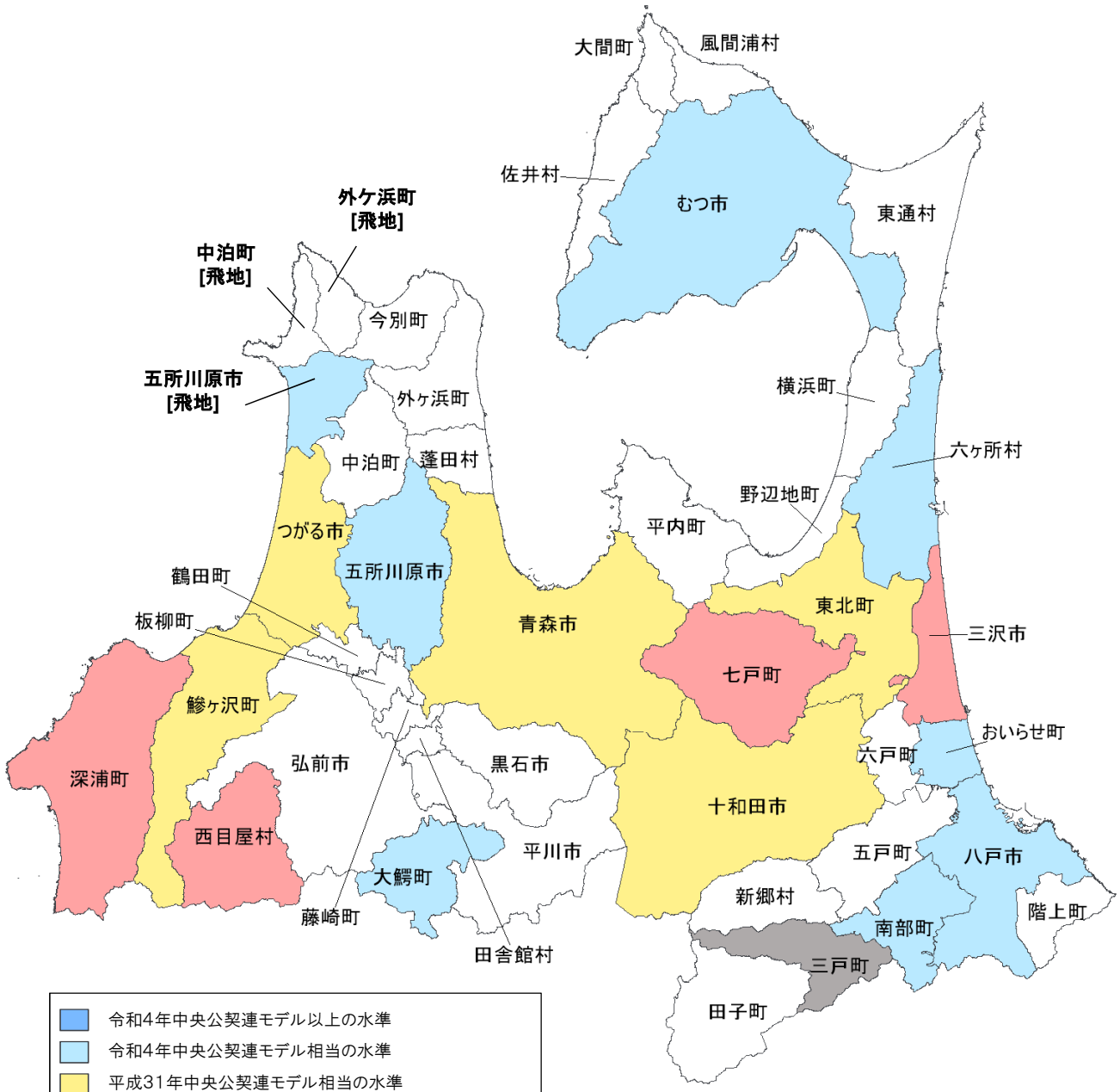




発注機関	最低制限価格の算定式
釧路市	令和4年中央公契連モデルを採用
根室市	平成31年中央公契連モデルを採用
釧路町	-
厚岸町	平成31年中央公契連モデルを採用
浜中町	令和4年中央公契連モデルを採用
標茶町	-
弟子屈町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
鶴居村	-
白糠町	令和4年中央公契連モデルを採用
別海町	令和4年中央公契連モデルを採用
中標津町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
標津町	平成31年中央公契連モデルを採用
羅臼町	平成31年中央公契連モデルに準拠
※択捉島・国後島・色丹島では村名のみ地図上に表記する。	

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（青森県）

国土交通省

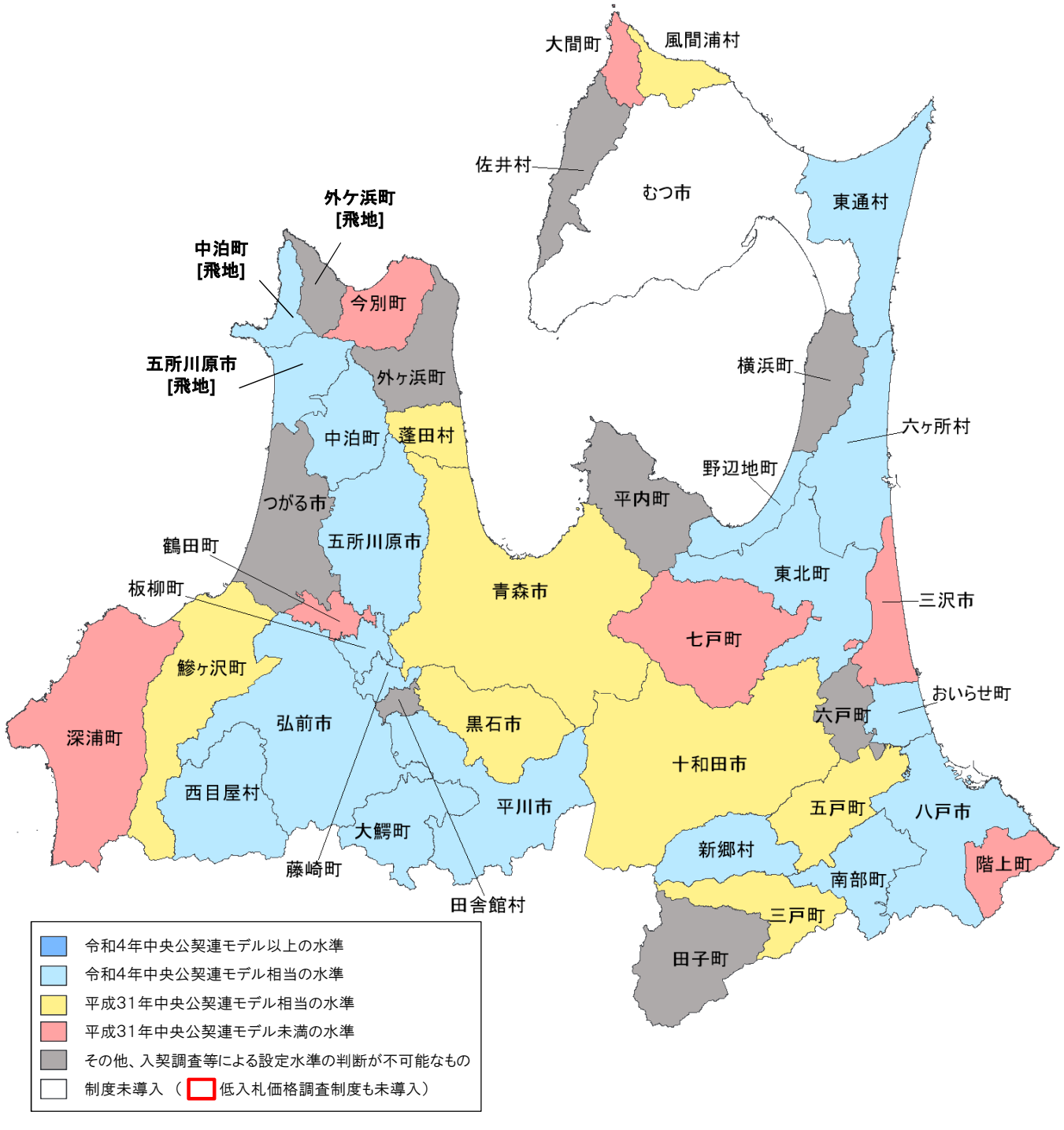


※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
青森市	平成31年中央公契連モデルに準拠	集計不可
弘前市	-	-
八戸市	令和4年中央公契連モデルを採用	27% (6/22件)
黒石市	-	-
五所川原市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/5件）
十和田市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
三沢市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	50%（1/2件）
むつ市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
つがる市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
平川市	-	-
平内町	-	-
今別町	-	-
蓬田村	-	-
外ケ浜町	-	-
鰺ケ沢町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
深浦町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
西目屋村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
藤崎町	-	-
大鰐町	令和4年中央公契連モデルに準拠	低入発生0
田舎館村	-	-
板柳町	-	-
鶴田町	-	-
中泊町	-	-
野辺地町	-	-
七戸町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
六戸町	-	-
横浜町	-	-
東北町	平成31年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
六ケ所村	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
おいらせ町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
大間町	-	-
東通村	-	-
風間浦村	-	-
佐井村	-	-
三戸町	算定式は非公表	設定割合0
五戸町	-	-
田子町	-	-
南部町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
階上町	-	-
新郷村	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（青森県）

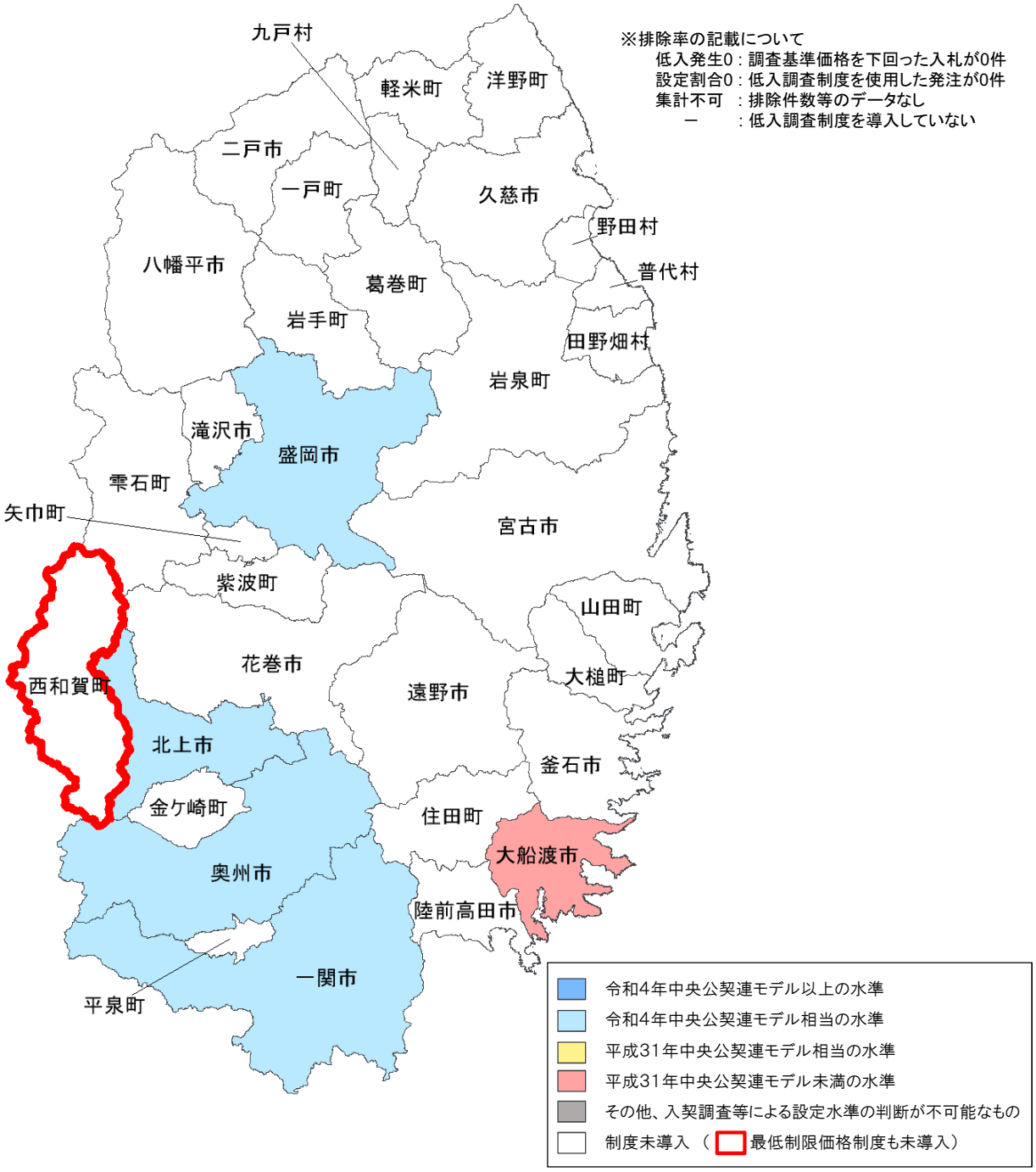
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
青森市	平成31年中央公契連モデルを採用
弘前市	令和4年中央公契連モデルに準拠
八戸市	令和4年中央公契連モデルを採用
黒石市	平成31年中央公契連モデルを採用
五所川原市	令和4年中央公契連モデルを採用
十和田市	平成31年中央公契連モデルを採用
三沢市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
むつ市	-
つがる市	その他の変動型最低制限価格制度を採用
平川市	令和4年中央公契連モデルを採用
平内町	その他の独自モデルを採用
今別町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
蓬田村	平成31年中央公契連モデルを採用
外ケ浜町	その他の変動型最低制限価格制度を採用
鰺ケ沢町	平成31年中央公契連モデルを採用
深浦町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
西目屋村	令和4年中央公契連モデルに準拠
藤崎町	令和4年中央公契連モデルを採用
大鰐町	令和4年中央公契連モデルに準拠
田舎館村	算定式は非公表
板柳町	令和4年中央公契連モデルを採用
鶴田町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
中泊町	令和4年中央公契連モデルを採用
野辺地町	令和4年中央公契連モデルを採用
七戸町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
六戸町	算定式は非公表
横浜町	算定式は非公表
東北町	令和4年中央公契連モデルに準拠
六ケ所村	令和4年中央公契連モデルを採用
おいらせ町	令和4年中央公契連モデルを採用
大間町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
東通村	令和4年中央公契連モデルに準拠
風間浦村	平成31年中央公契連モデルを採用
佐井村	その他の独自モデルを採用
三戸町	平成31年中央公契連モデルを採用
五戸町	平成31年中央公契連モデルを採用
田子町	算定式は非公表
南部町	令和4年中央公契連モデルを採用
階上町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
新郷村	令和4年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（岩手県）

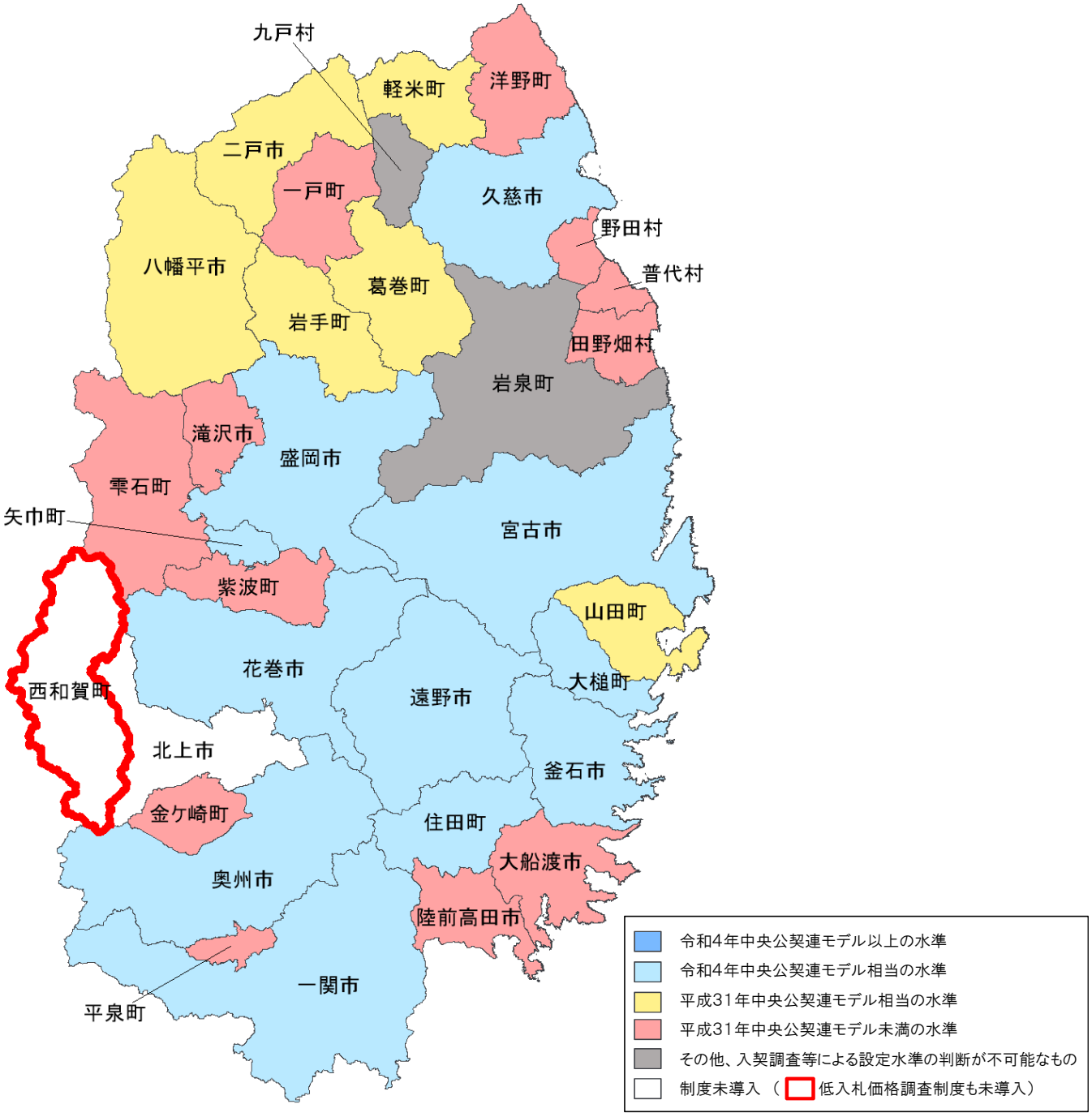
国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
盛岡市	令和4年中央公契連モデルを採用	20% (1/5件)
宮古市	-	-
大船渡市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0% (0/2件)
花巻市	-	-
北上市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/21件)
久慈市	-	-
遠野市	-	-
一関市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
陸前高田市	-	-
釜石市	-	-
二戸市	-	-
八幡平市	-	-
奥州市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
滝沢市	-	-
雫石町	-	-
葛巻町	-	-
岩手町	-	-
紫波町	-	-
矢巾町	-	-
西和賀町	-	-
金ケ崎町	-	-
平泉町	-	-
住田町	-	-
大槌町	-	-
山田町	-	-
岩泉町	-	-
田野畑村	-	-
普代村	-	-
軽米町	-	-
野田村	-	-
九戸村	-	-
洋野町	-	-
一戸町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（岩手県）

国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
盛岡市	令和4年中央公契連モデルを採用
宮古市	令和4年中央公契連モデルを採用
大船渡市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
花巻市	令和4年中央公契連モデルを採用
北上市	-
久慈市	令和4年中央公契連モデルを採用
遠野市	令和4年中央公契連モデルを採用
一関市	令和4年中央公契連モデルを採用
陸前高田市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
釜石市	令和4年中央公契連モデルを採用
二戸市	平成31年中央公契連モデルを採用
八幡平市	平成31年中央公契連モデルを採用
奥州市	令和4年中央公契連モデルを採用
滝沢市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
雫石町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
葛巻町	平成31年中央公契連モデルを採用
岩手町	平成31年中央公契連モデルを採用
紫波町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
矢巾町	令和4年中央公契連モデルに準拠
西和賀町	-
金ケ崎町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
平泉町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
住田町	令和4年中央公契連モデルを採用
大槌町	令和4年中央公契連モデルを採用
山田町	平成31年中央公契連モデルを採用
岩泉町	その他の独自モデルを採用
田野畑村	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
普代村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
軽米町	平成31年中央公契連モデルを採用
野田村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
九戸村	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
洋野町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
一戸町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（宮城県）

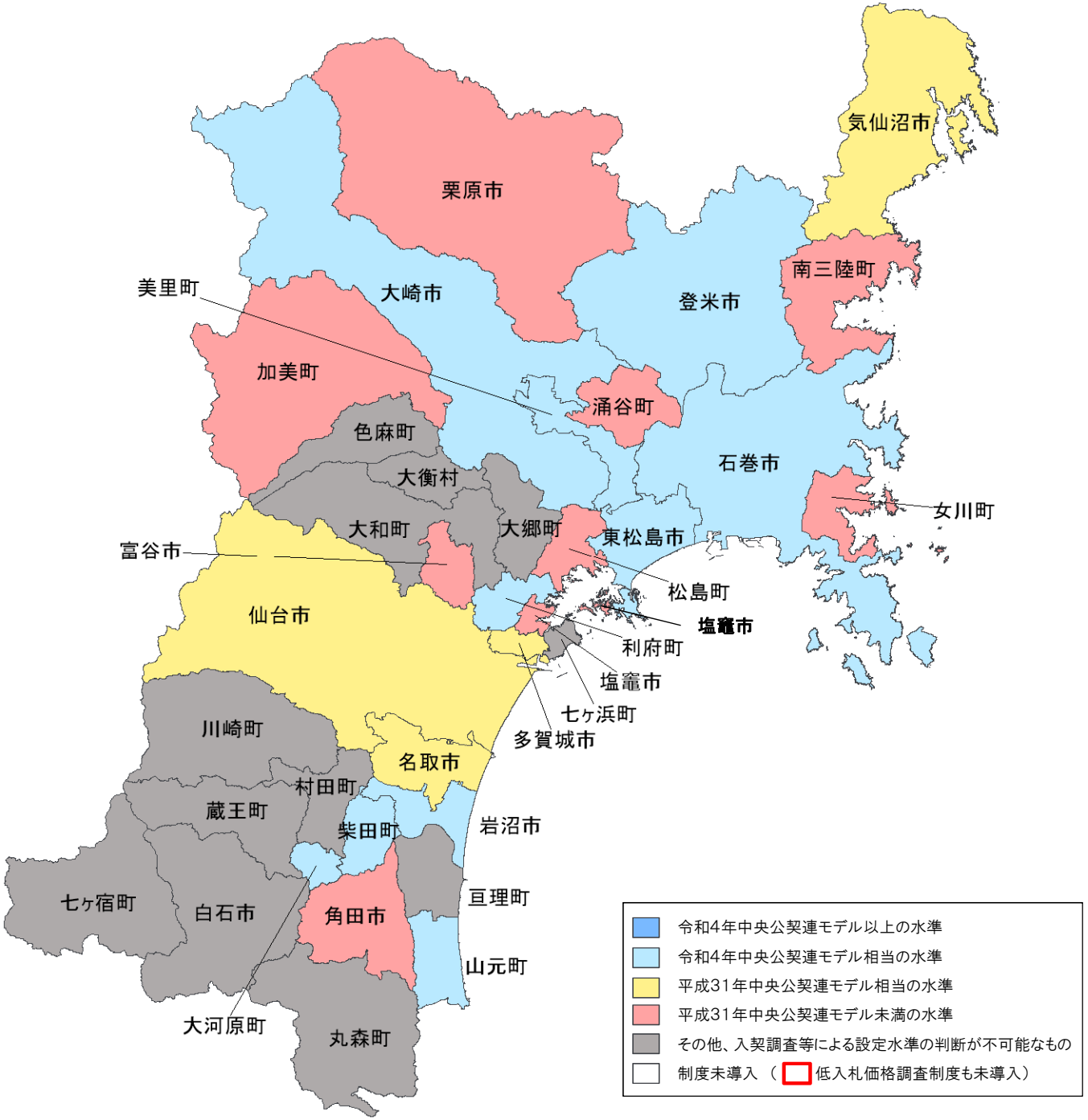
国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
仙台市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
石巻市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
塩竈市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
気仙沼市	-	-
白石市	-	-
名取市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/5件）
角田市	-	-
多賀城市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
岩沼市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
登米市	令和4年中央公契連モデルを採用	13%（1/8件）
栗原市	その他の独自モデルを採用	0%（0/13件）
東松島市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
大崎市	令和4年中央公契連モデルを採用	集計不可
富谷市	-	-
蔵王町	-	-
七ヶ宿町	-	-
大河原町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
村田町	-	-
柴田町	-	-
川崎町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
丸森町	-	-
亘理町	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）	集計不可
山元町	-	-
松島町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	設定割合0
七ケ浜町	-	-
利府町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
大和町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	11%（1/9件）
大郷町	令和4年中央公契連モデルに準拠	0%（0/9件）
大衡村	算定式は非公表	0%（0/1件）
色麻町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
加美町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
涌谷町	-	-
美里町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
女川町	-	-
南三陸町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（宮城県）

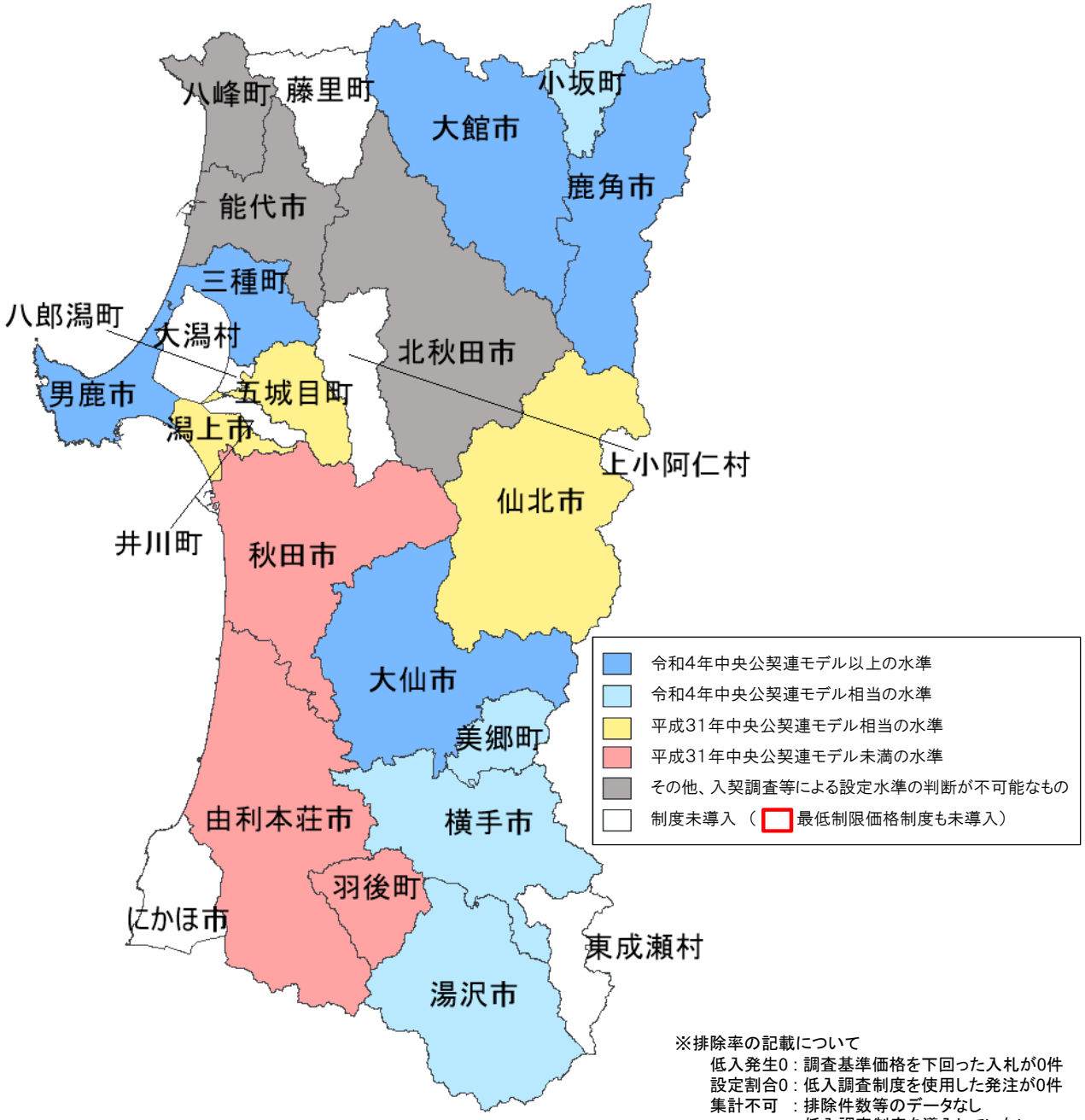
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
仙台市	平成31年中央公契連モデルを採用
石巻市	令和4年中央公契連モデルを採用
塩竈市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
気仙沼市	平成31年中央公契連モデルを採用
白石市	算定式は非公表
名取市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
角田市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
多賀城市	平成31年中央公契連モデルに準拠
岩沼市	令和4年中央公契連モデルを採用
登米市	令和4年中央公契連モデルを採用
栗原市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
東松島市	令和4年中央公契連モデルを採用
大崎市	令和4年中央公契連モデルを採用
富谷市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
蔵王町	その他の独自モデルを採用
七ヶ宿町	その他
大河原町	令和4年中央公契連モデルを採用
村田町	算定式は非公表
柴田町	令和4年中央公契連モデルを採用
川崎町	その他の独自モデルを採用
丸森町	その他の独自モデルを採用
亘理町	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
山元町	令和4年中央公契連モデルを採用
松島町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
七ヶ浜町	算定式は非公表
利府町	令和4年中央公契連モデルを採用
大和町	その他の独自モデルを採用
大郷町	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
大衡村	算定式は非公表
色麻町	算定式は非公表
加美町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
涌谷町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
美里町	令和4年中央公契連モデルを採用
女川町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
南三陸町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（秋田県）

国土交通省

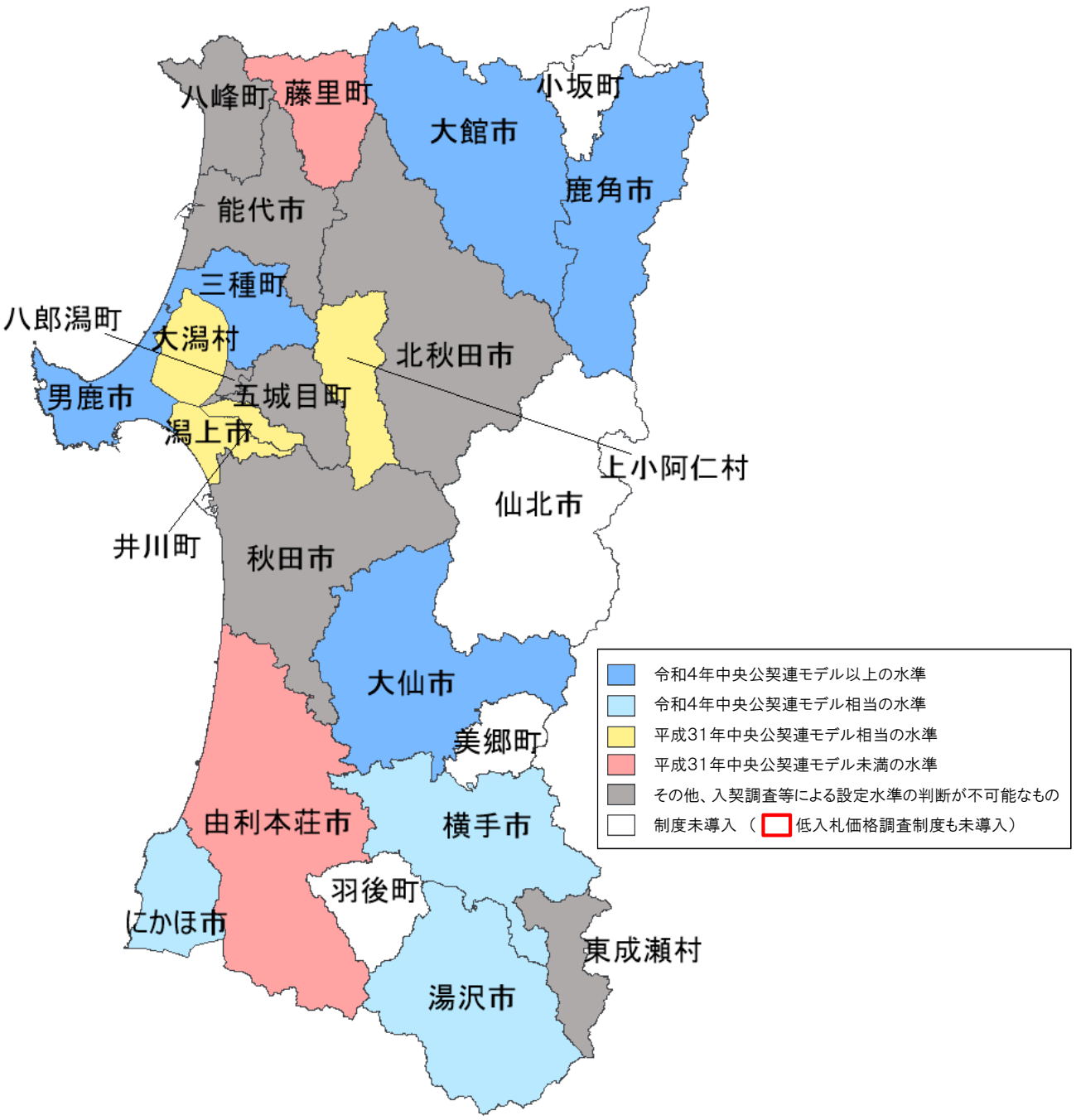


※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
秋田市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	11% （1/9件）
能代市	その他	0% （0/5件）
横手市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
大館市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
男鹿市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	100% （1/1件）
湯沢市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
鹿角市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
由利本荘市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
潟上市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
大仙市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	100% （1/1件）
北秋田市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
にかほ市	-	-
仙北市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
小坂町	令和4年中央公契連モデルを採用	0% （0/3件）
上小阿仁村	-	-
藤里町	-	-
三種町	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
八峰町	その他	0% （0/1件）
五城目町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
八郎潟町	-	-
井川町	-	-
大潟村	-	-
美郷町	令和4年中央公契連モデルに準拠	低入発生0
羽後町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
東成瀬村	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（秋田県）

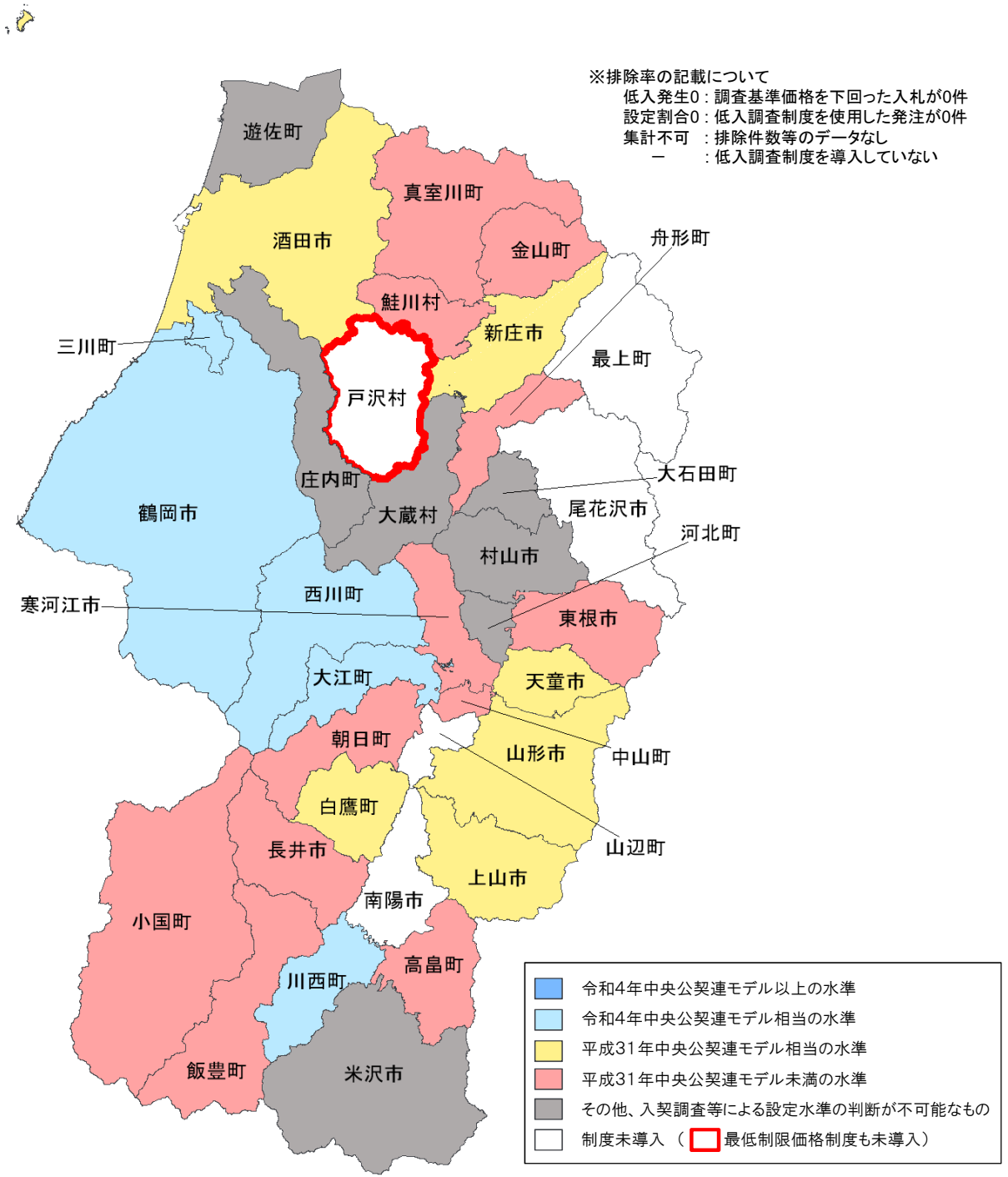
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
秋田市	その他
能代市	その他
横手市	令和4年中央公契連モデルを採用
大館市	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
男鹿市	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
湯沢市	令和4年中央公契連モデルを採用
鹿角市	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
由利本荘市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
潟上市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
大仙市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
北秋田市	その他の独自モデルを採用
にかほ市	令和4年中央公契連モデルを採用
仙北市	-
小坂町	-
上小阿仁村	平成31年中央公契連モデルに準拠
藤里町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
三種町	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
八峰町	その他
五城目町	その他の独自モデルを採用
八郎潟町	その他
井川町	平成31年中央公契連モデルを採用
大潟村	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
美郷町	-
羽後町	-
東成瀬村	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル未満の水準）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（山形県）

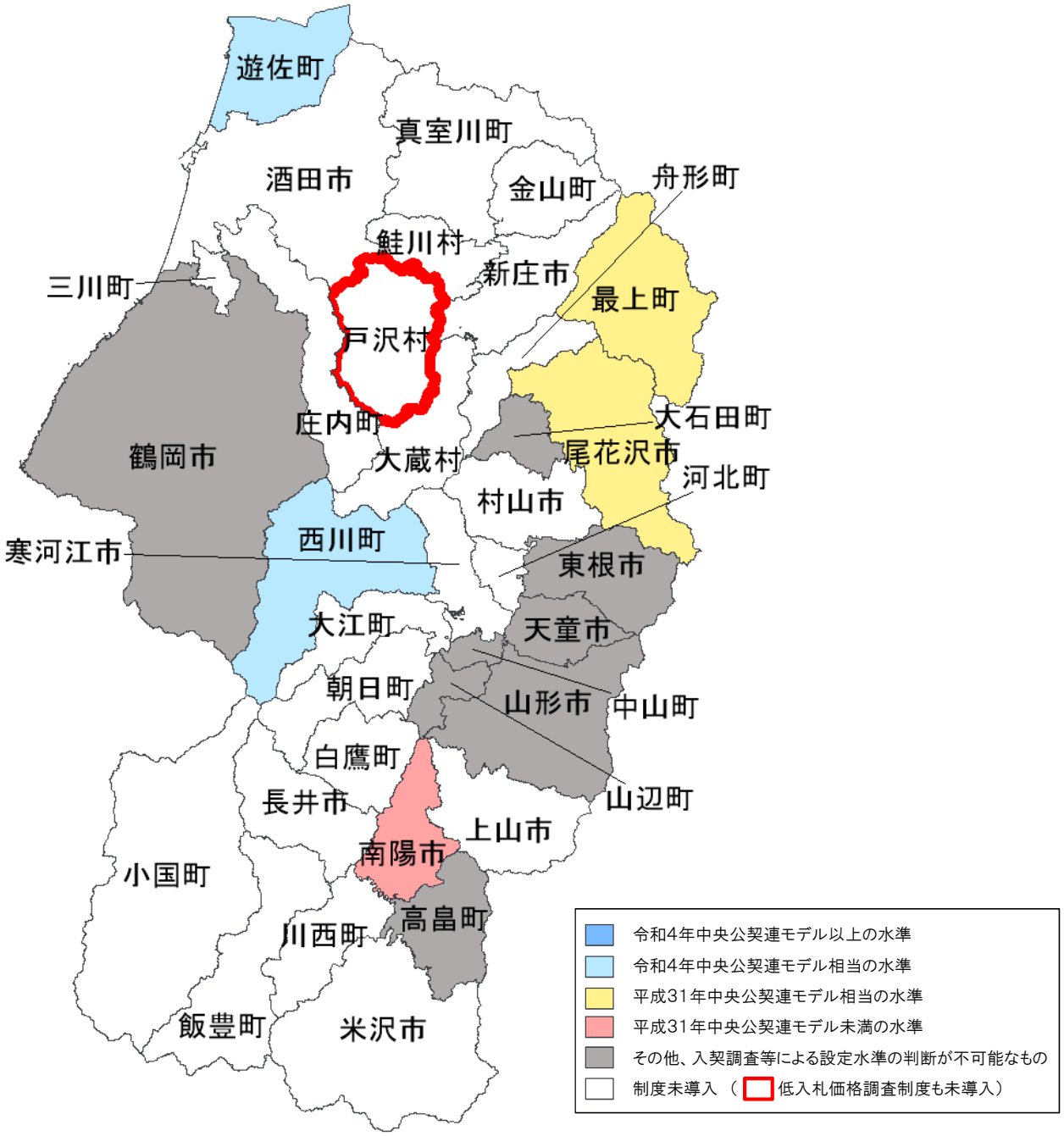
国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
山形市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
米沢市	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル未満の水準）	100%（1/1件）
鶴岡市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
酒田市	平成31年中央公契連モデルを採用	100%（6/6件）
新庄市	平成31年中央公契連モデルを採用	100%（2/2件）
寒河江市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
上山市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
村山市	その他の独自モデルを採用	100%（3/3件）
長井市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
天童市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	8%（1/13件）
東根市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	35%（11/31件）
尾花沢市	-	-
南陽市	-	-
山辺町	-	-
中山町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
河北町	その他	19%（4/21件）
西川町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
朝日町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	0%（0/1件）
大江町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
大石田町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
金山町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
最上町	-	-
舟形町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
真室川町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
大蔵村	算定式は非公表	設定割合0
鮭川村	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
戸沢村	-	-
高畠町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
川西町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
小国町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
白鷹町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
飯豊町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
三川町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
庄内町	算定式は非公表	設定割合0
遊佐町	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル未満の水準）	0%（0/1件）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（山形県）

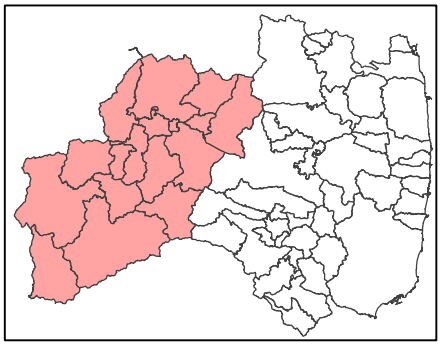
国土交通省

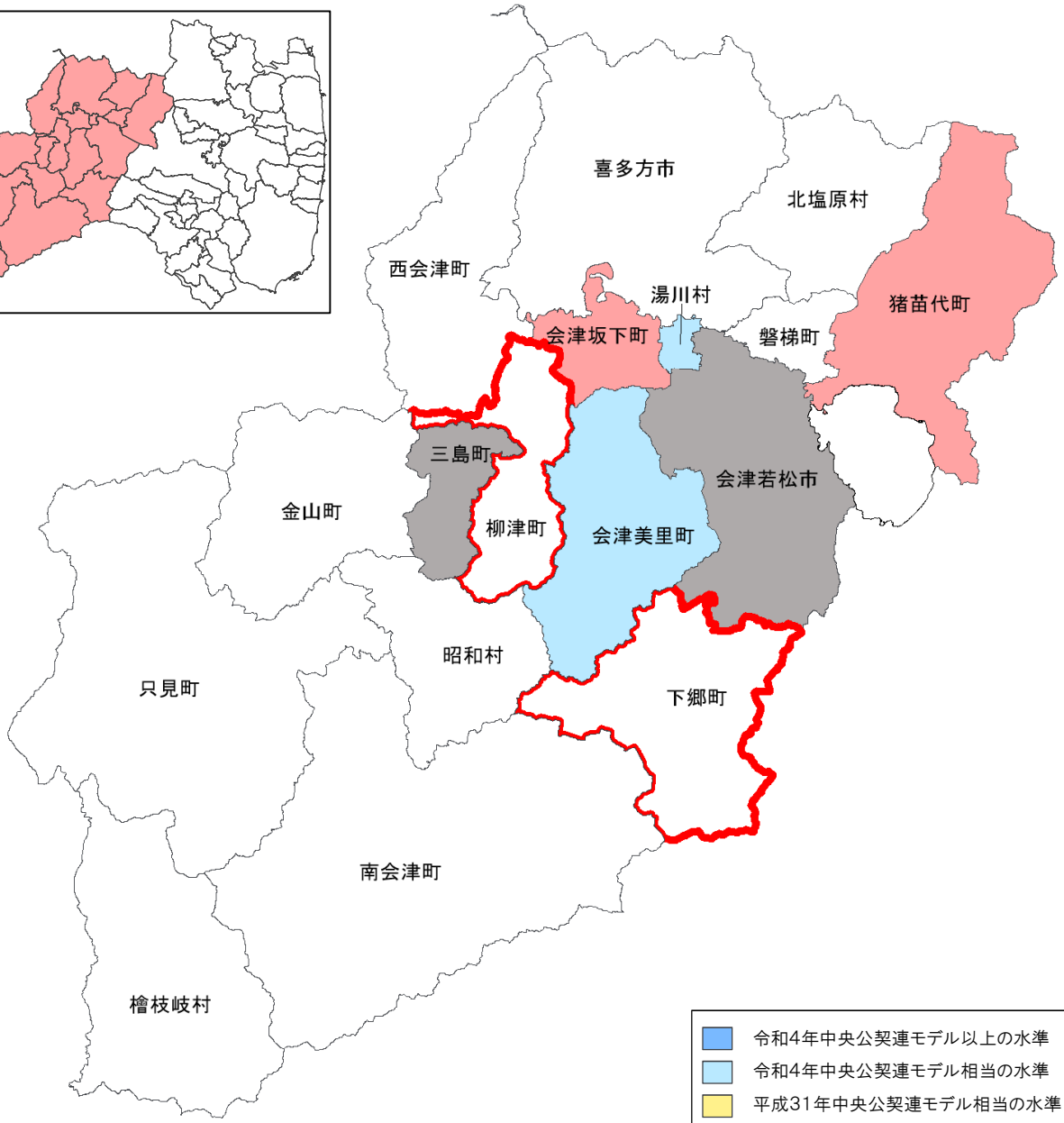


発注機関	最低制限価格の算定式
山形市	算定式は非公表
米沢市	-
鶴岡市	その他の変動型最低制限価格制度を採用
酒田市	-
新庄市	-
寒河江市	-
上山市	-
村山市	-
長井市	-
天童市	算定式は非公表
東根市	算定式は非公表
尾花沢市	平成31年中央公契連モデルを採用
南陽市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
山辺町	その他
中山町	算定式は非公表
河北町	-
西川町	令和4年中央公契連モデルを採用
朝日町	-
大江町	-
大石田町	算定式は非公表
金山町	-
最上町	平成31年中央公契連モデルを採用
舟形町	-
真室川町	-
大蔵村	-
鮭川村	-
戸沢村	-
高畠町	算定式は非公表
川西町	-
小国町	-
白鷹町	-
飯豊町	-
三川町	-
庄内町	-
遊佐町	令和4年中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（福島県会津）

国土交通省





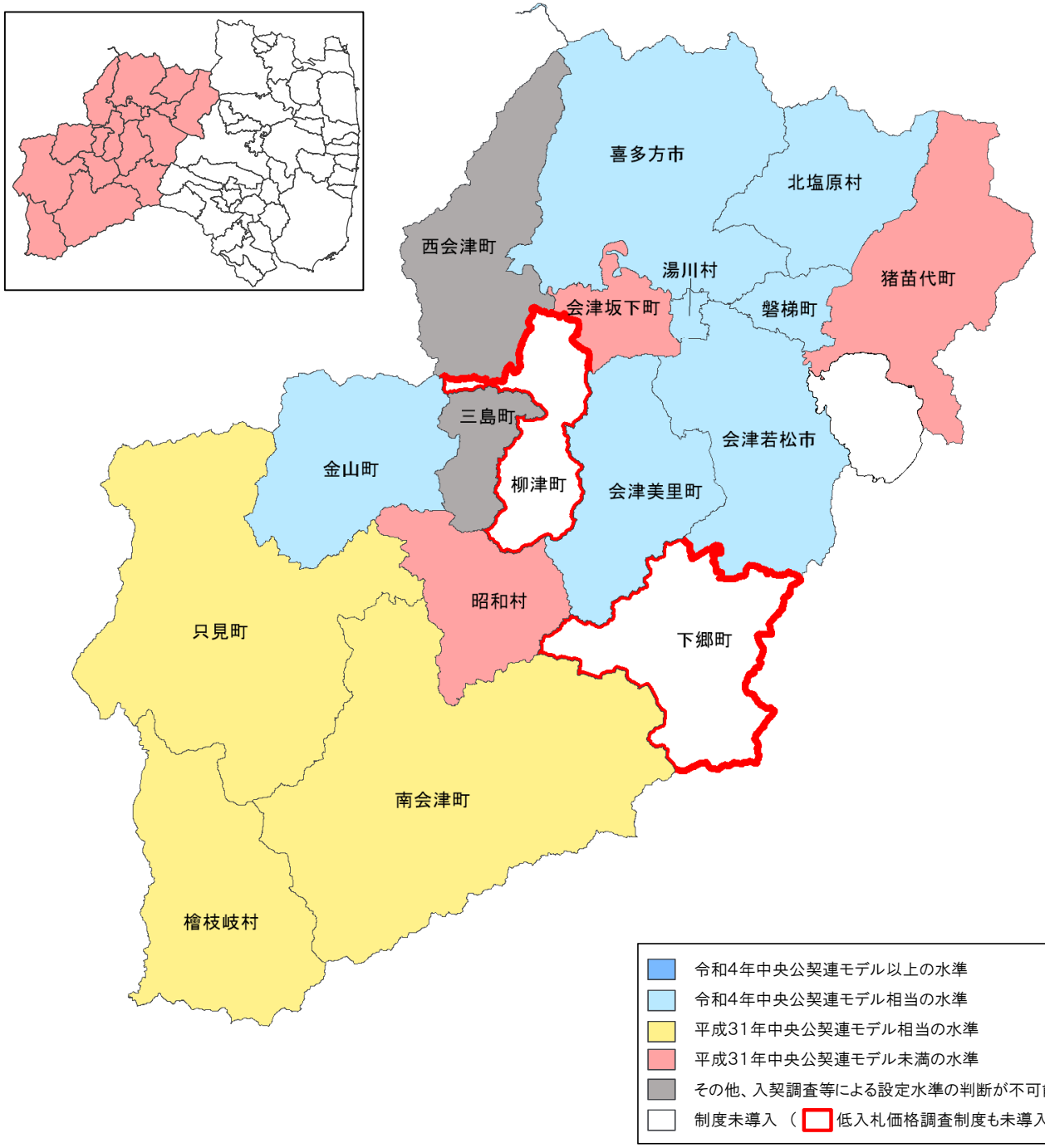
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
会津若松市	算定式は非公表	0% （0/1件）
喜多方市	-	-
下郷町	-	-
檜枝岐村	-	-
只見町	-	-
南会津町	-	-
北塩原村	-	-
西会津町	-	-
磐梯町	-	-
猪苗代町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
会津坂下町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
湯川村	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
柳津町	-	-
三島町	算定式を定めていない	設定割合0
金山町	-	-
昭和村	-	-
会津美里町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0

- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（福島県会津）

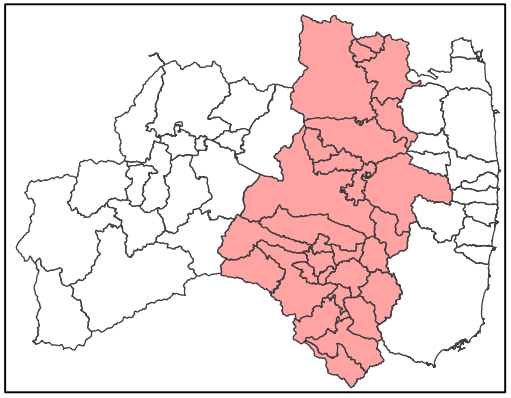
国土交通省



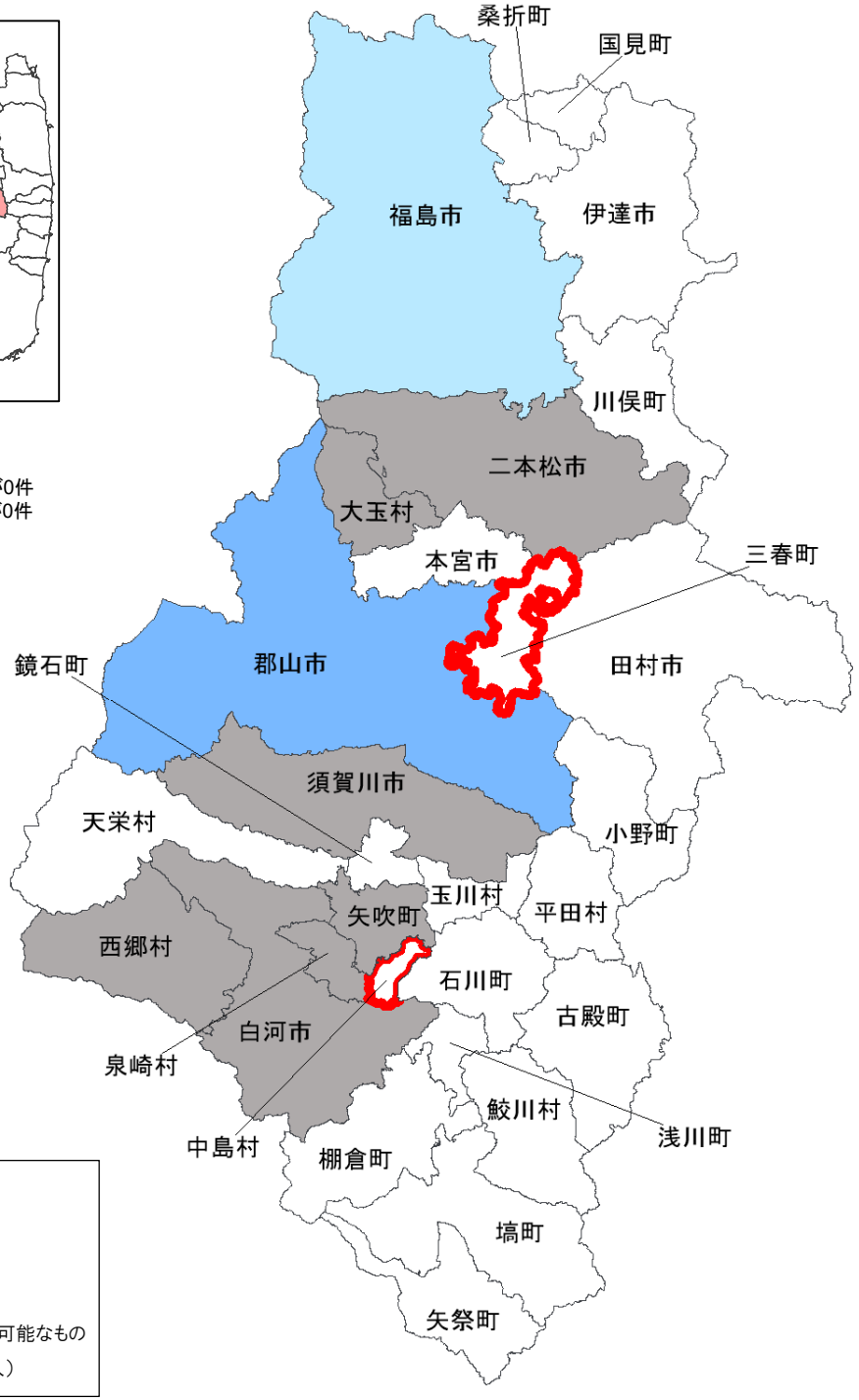
発注機関	最低制限価格の算定式
会津若松市	令和4年中央公契連モデルを採用
喜多方市	令和4年中央公契連モデルを採用
下郷町	-
檜枝岐村	平成31年中央公契連モデルを採用
只見町	平成31年中央公契連モデルを採用
南会津町	平成31年中央公契連モデルを採用
北塩原村	令和4年中央公契連モデルを採用
西会津町	算定式は非公表
磐梯町	令和4年中央公契連モデルを採用
猪苗代町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
会津坂下町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
湯川村	令和4年中央公契連モデルを採用
柳津町	-
三島町	その他の独自モデルを採用
金山町	令和4年中央公契連モデルを採用
昭和村	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
会津美里町	令和4年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（福島県中通り）

国土交通省



※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

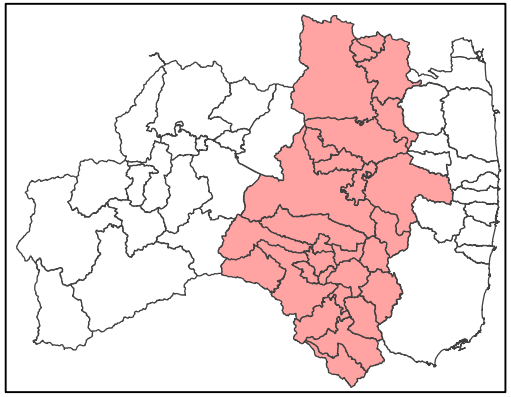


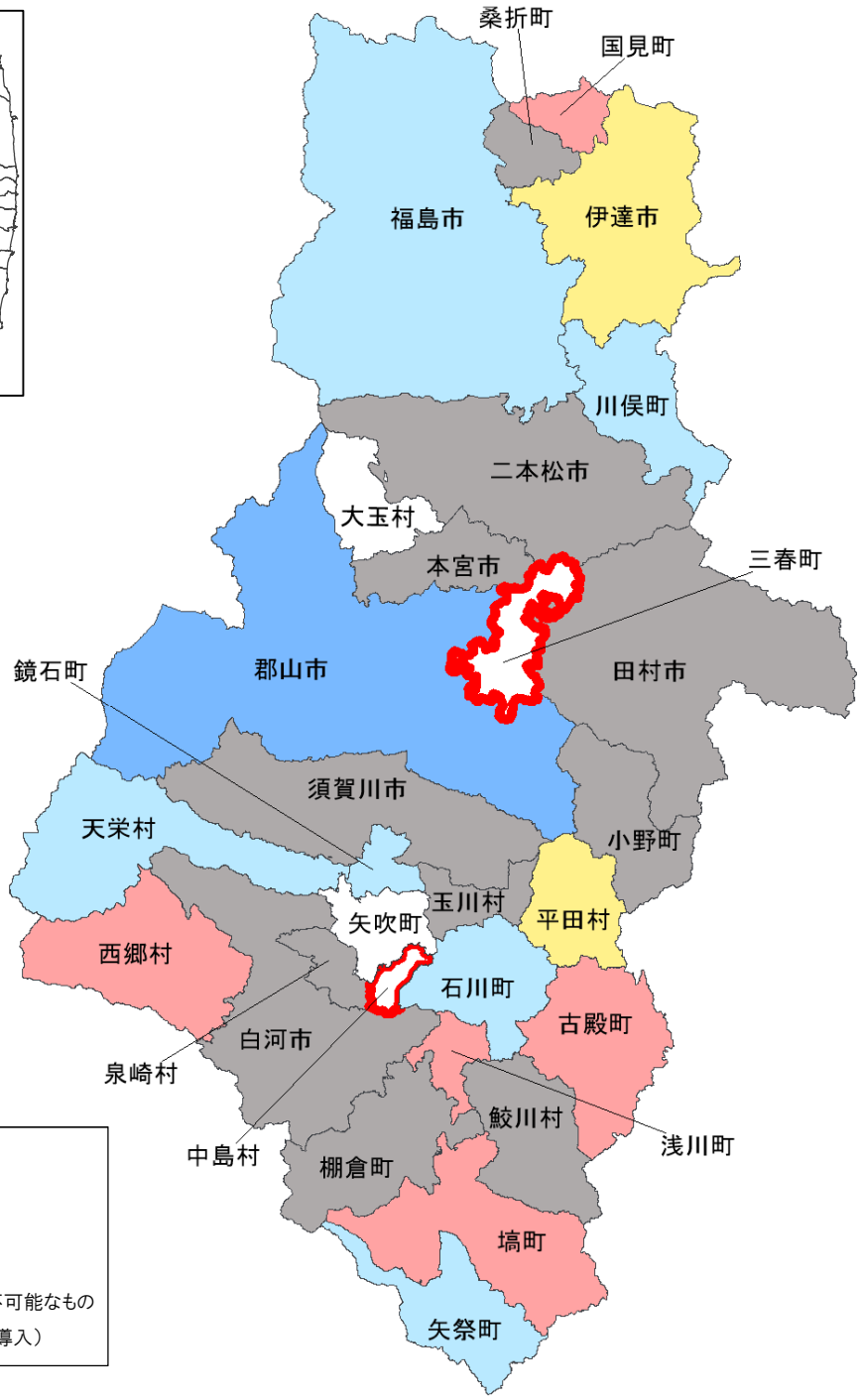
- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
福島市	令和4年中央公契連モデルに準拠	100% (1/1件)
郡山市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	0% (0/3件)
白河市	算定式は非公表	設定割合0
須賀川市	算定式は非公表	設定割合0
二本松市	算定式は非公表	25% (1/4件)
田村市	-	-
伊達市	-	-
本宮市	-	-
桑折町	-	-
国見町	-	-
川俣町	-	-
大玉村	算定式は非公表	低入発生0
鏡石町	-	-
天栄村	-	-
西郷村	算定式は非公表	設定割合0
泉崎村	算定式は非公表	設定割合0
中島村	-	-
矢吹町	算定式は非公表	低入発生0
棚倉町	-	-
矢祭町	-	-
塙町	-	-
鮫川村	-	-
石川町	-	-
玉川村	-	-
平田村	-	-
浅川町	-	-
古殿町	-	-
三春町	-	-
小野町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（福島県中通り）

国土交通省

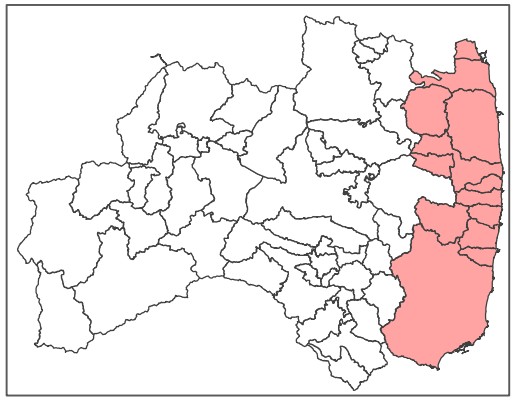




発注機関	最低制限価格の算定式
福島市	令和4年中央公契連モデルに準拠
郡山市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
白河市	算定式を定めていない
須賀川市	算定式は非公表
二本松市	算定式は非公表
田村市	算定式は非公表
伊達市	平成31年中央公契連モデルに準拠
本宮市	算定式は非公表
桑折町	その他
国見町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
川俣町	令和4年中央公契連モデルを採用
大玉村	-
鏡石町	令和4年中央公契連モデルに準拠
天栄村	令和4年中央公契連モデルを採用
西郷村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
泉崎村	算定式は非公表
中島村	-
矢吹町	-
棚倉町	算定式は非公表
矢祭町	令和4年中央公契連モデルを採用
塙町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
鮫川村	算定式は非公表
石川町	令和4年中央公契連モデルを採用
玉川村	算定式を定めていない
平田村	平成31年中央公契連モデルを採用
浅川町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
古殿町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
三春町	-
小野町	算定式を定めていない

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（福島県浜通り）

国土交通省





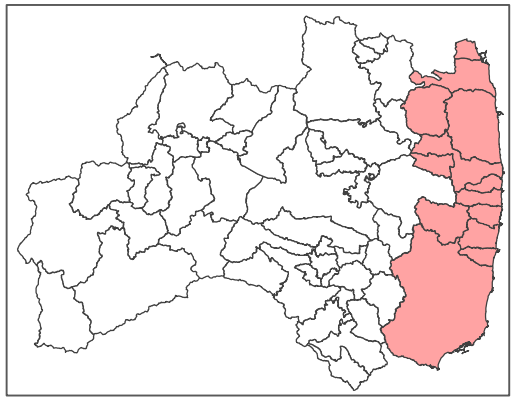
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
いわき市	令和4年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
相馬市	-	-
南相馬市	-	-
広野町	-	-
楢葉町	-	-
富岡町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
川内村	-	-
大熊町	-	-
双葉町	-	-
浪江町	算定式は非公表	設定割合0
葛尾村	-	-
新地町	-	-
飯舘村	-	-

令和4年中央公契連モデル以上の水準
令和4年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル未満の水準
その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
制度未導入（最低制限価格制度も未導入）

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（福島県浜通り）

国土交通省



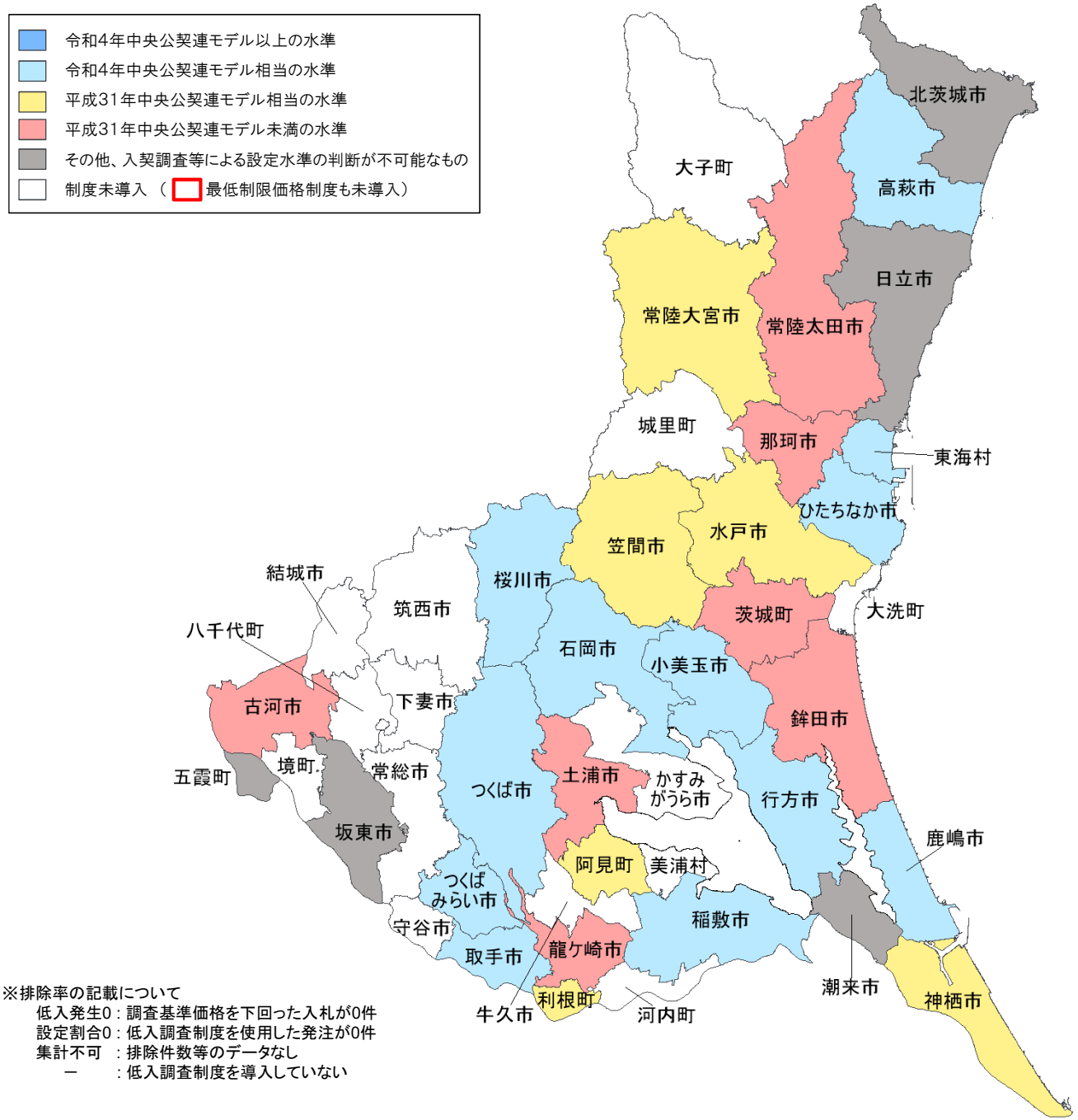


発注機関	最低制限価格の算定式
いわき市	令和4年中央公契連モデルに準拠
相馬市	平成31年中央公契連モデルを採用
南相馬市	平成31年中央公契連モデルを採用
広野町	-
楢葉町	その他の独自モデルを採用
富岡町	平成31年中央公契連モデルを採用
川内村	算定式は非公表
大熊町	算定式を定めていない
双葉町	令和4年中央公契連モデルを採用
浪江町	-
葛尾村	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
新地町	算定式は非公表
飯舘村	-

- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 低入札価格調査制度も未導入）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（茨城県）

国土交通省

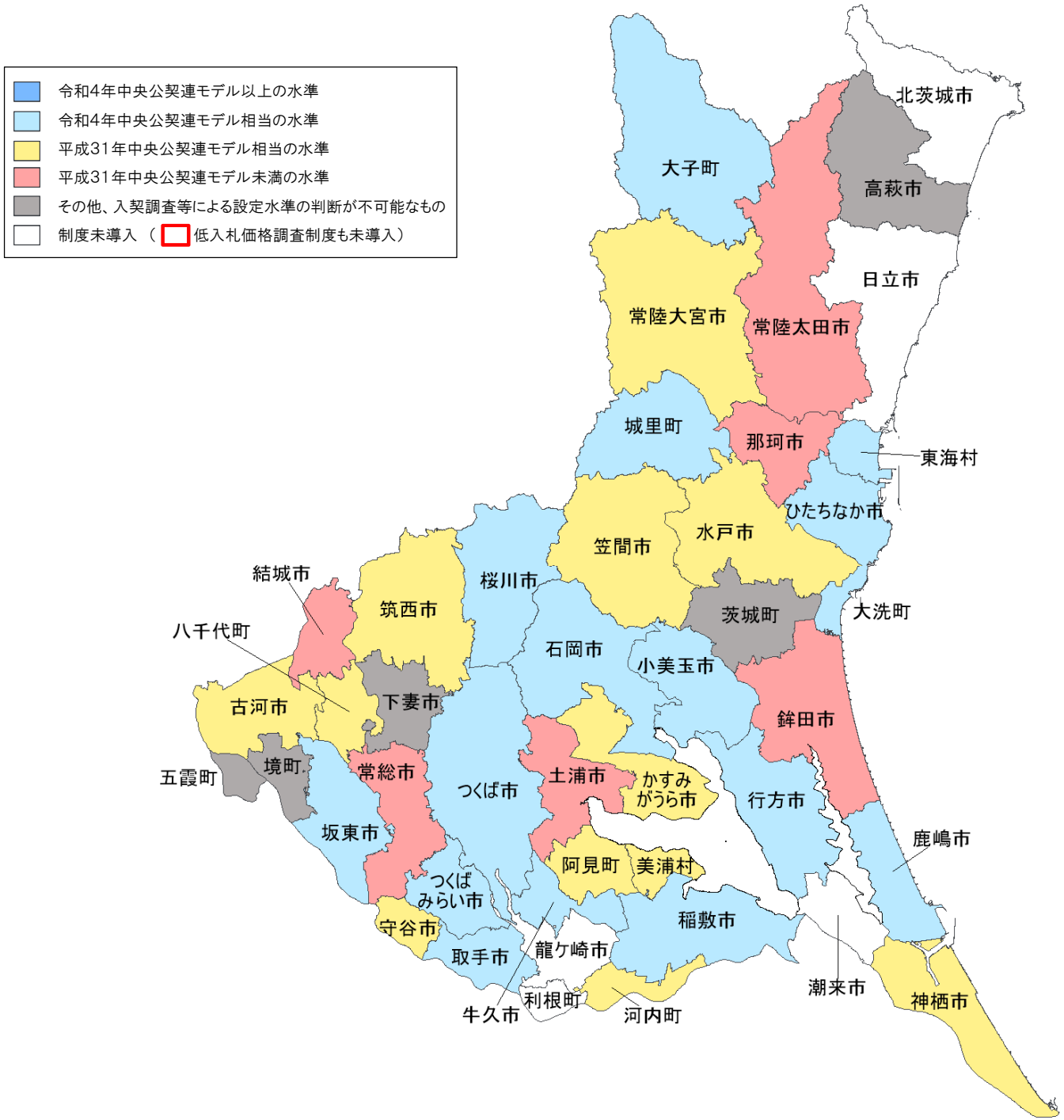


※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
水戸市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/8件）
日立市	算定式は非公表	低入発生0
土浦市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
古河市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
石岡市	令和4年中央公契連モデルに準拠	0%（0/2件）
結城市	-	-
龍ケ崎市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
下妻市	-	-
常総市	-	-
常陸太田市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	0%（0/5件）
高萩市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
北茨城市	その他	0%（0/1件）
笠間市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
取手市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
牛久市	-	-
つくば市	令和4年中央公契連モデルを採用	60% （15/25件）
ひたちなか市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/7件）
鹿嶋市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
潮来市	その他	0%（0/5件）
守谷市	-	-
常陸大宮市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
那珂市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
筑西市	-	-
坂東市	算定式は非公表	設定割合0
稲敷市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
かすみがうら市	-	-
桜川市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
神栖市	平成31年中央公契連モデルを採用	60%（3/5件）
行方市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
鉾田市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
つくばみらい市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
小美玉市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
茨城町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
大洗町	-	-
城里町	-	-
東海村	令和4年中央公契連モデルを採用	50%（1/2件）
大子町	-	-
美浦村	-	-
阿見町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
河内町	-	-
八千代町	-	-
五霞町	算定式を定めていない	設定割合0
境町	-	-
利根町	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（茨城県）

国土交通省

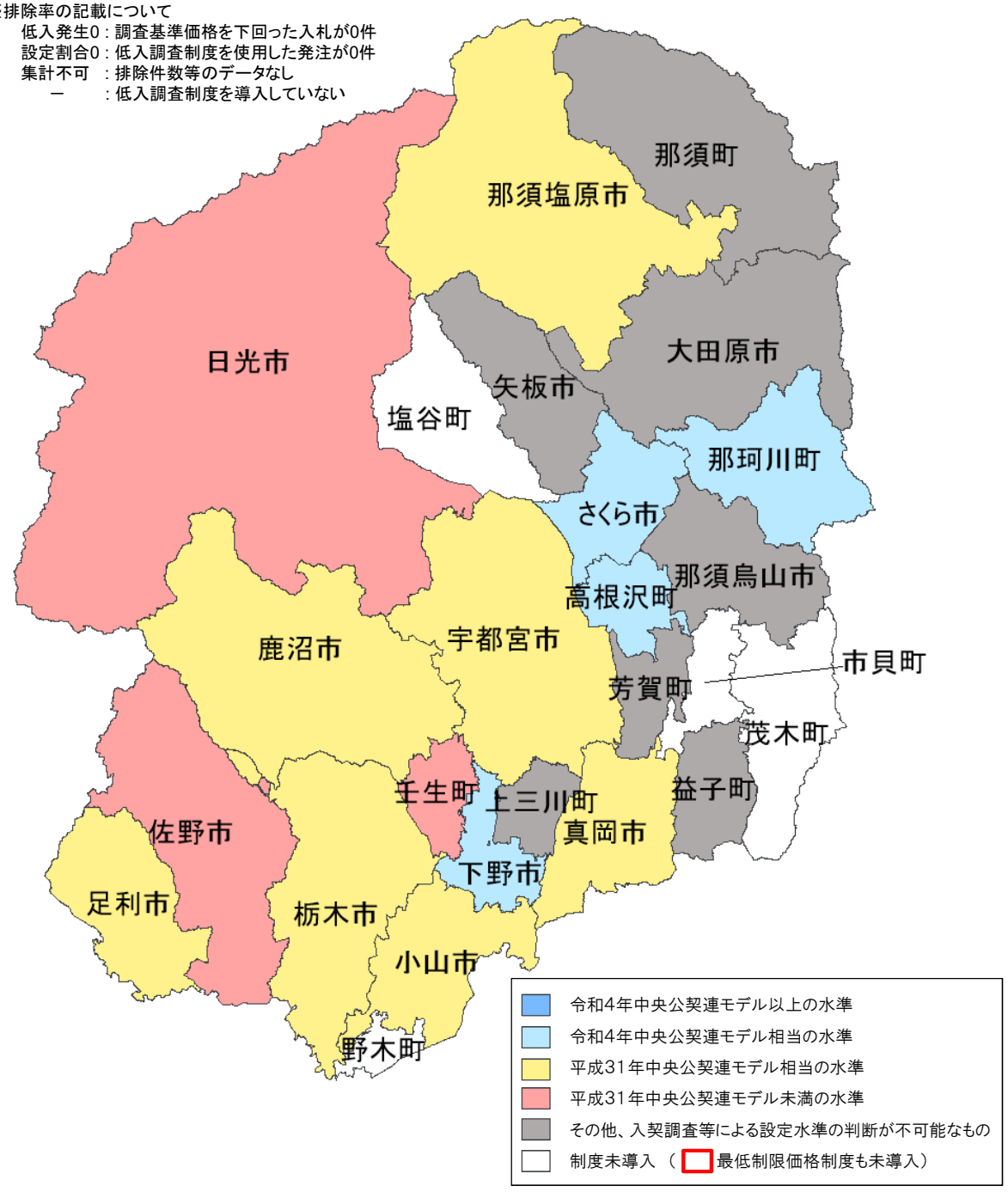


発注機関	最低制限価格の算定式
水戸市	平成31年中央公契連モデルを採用
日立市	-
土浦市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
古河市	平成31年中央公契連モデルを採用
石岡市	令和4年中央公契連モデルに準拠
結城市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
龍ケ崎市	-
下妻市	算定式は非公表
常総市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
常陸太田市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
高萩市	その他
北茨城市	-
笠間市	平成31年中央公契連モデルを採用
取手市	令和4年中央公契連モデルを採用
牛久市	令和4年中央公契連モデルを採用
つくば市	令和4年中央公契連モデルを採用
ひたちなか市	令和4年中央公契連モデルを採用
鹿嶋市	令和4年中央公契連モデルを採用
潮来市	-
守谷市	平成31年中央公契連モデルを採用
常陸大宮市	平成31年中央公契連モデルを採用
那珂市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
筑西市	平成31年中央公契連モデルを採用
坂東市	令和4年中央公契連モデルを採用
稲敷市	令和4年中央公契連モデルを採用
かすみがうら市	平成31年中央公契連モデルを採用
桜川市	令和4年中央公契連モデルを採用
神栖市	平成31年中央公契連モデルに準拠
行方市	令和4年中央公契連モデルを採用
鉾田市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
つくばみらい市	令和4年中央公契連モデルを採用
小美玉市	令和4年中央公契連モデルを採用
茨城町	その他
大洗町	令和4年中央公契連モデルを採用
城里町	令和4年中央公契連モデルを採用
東海村	令和4年中央公契連モデルを採用
大子町	令和4年中央公契連モデルを採用
美浦村	平成31年中央公契連モデルを採用
阿見町	平成31年中央公契連モデルを採用
河内町	平成31年中央公契連モデルに準拠
八千代町	平成31年中央公契連モデルを採用
五霞町	算定式を定めていない
境町	その他
利根町	-

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（栃木県）

国土交通省

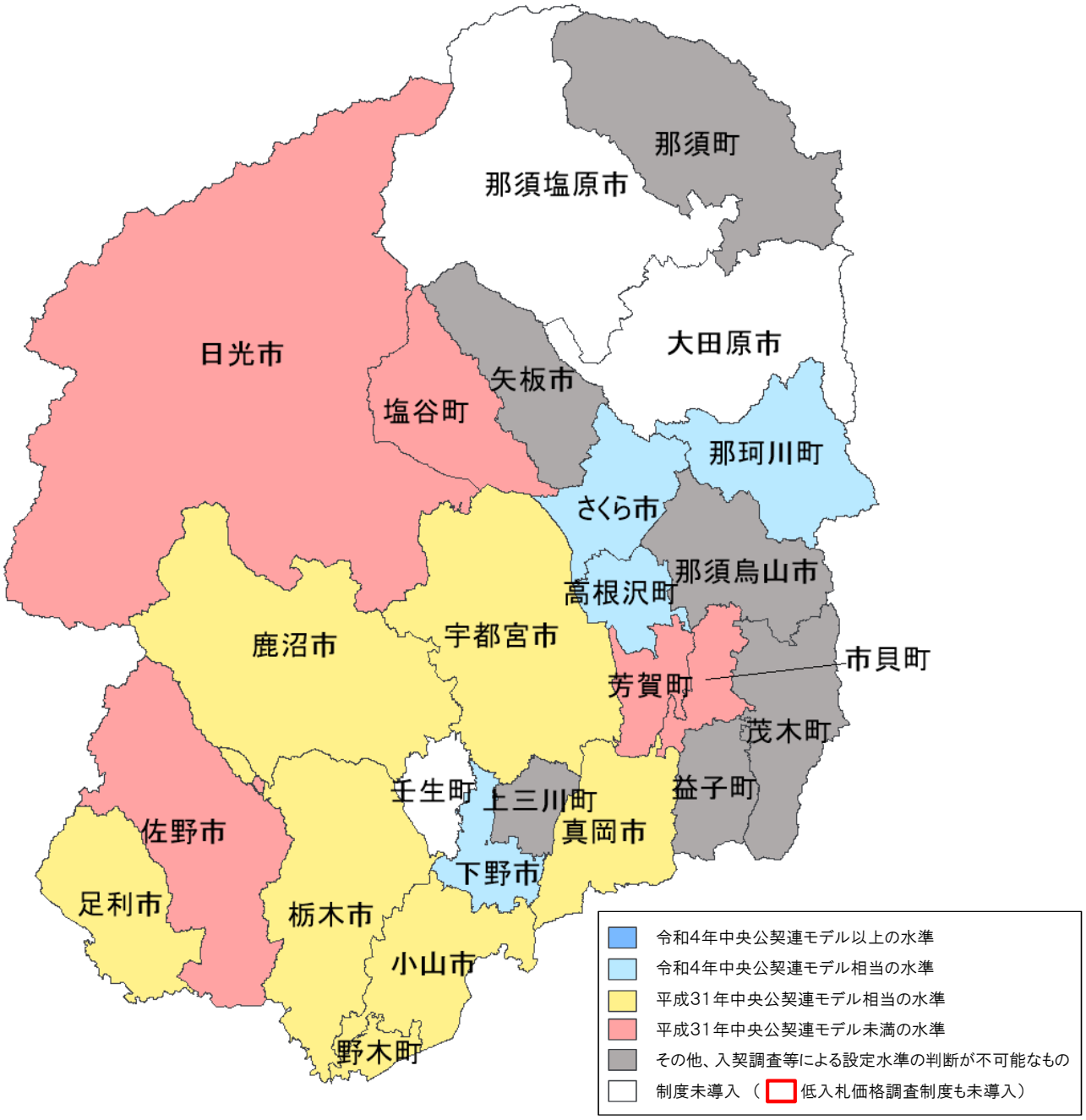
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
宇都宮市	平成31年中央公契連モデルに準拠	0% （0/15件）
足利市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
栃木市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
佐野市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
鹿沼市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
日光市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
小山市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
真岡市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
大田原市	算定式は非公表	低入発生0
矢板市	算定式は非公表	0%（0/1件）
那須塩原市	平成31年中央公契連モデルを採用	42% （5/12件）
さくら市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
那須烏山市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
下野市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
上三川町	その他	低入発生0
益子町	その他の独自モデルを採用	低入発生0
茂木町	-	-
市貝町	-	-
芳賀町	その他	低入発生0
壬生町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
野木町	-	-
塩谷町	-	-
高根沢町	令和4年中央公契連モデルを採用	100% （1/1件）
那須町	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
那珂川町	令和4年中央公契連モデルを採用	集計不可

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（栃木県）

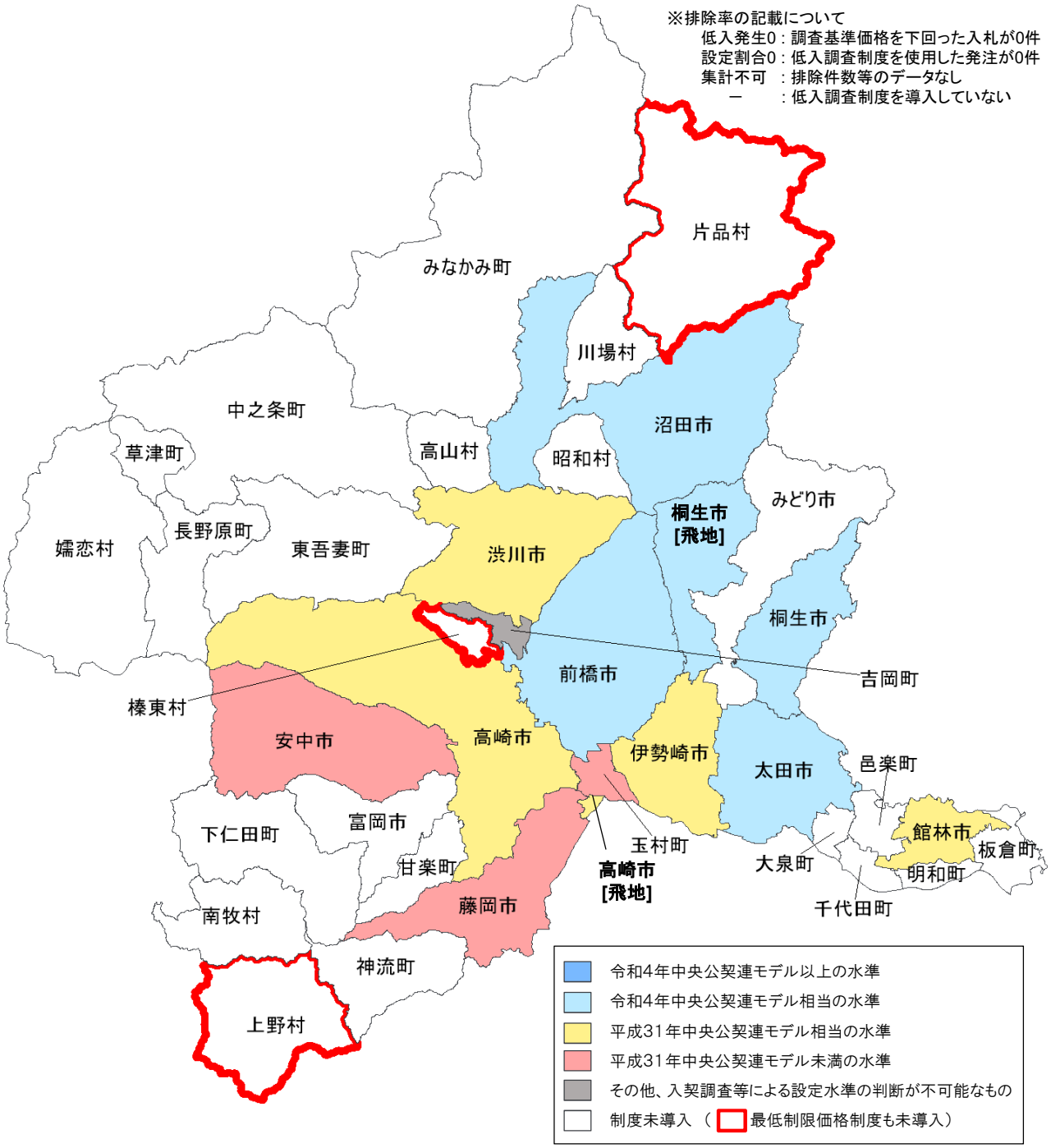
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
宇都宮市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
足利市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
栃木市	平成31年中央公契連モデルを採用
佐野市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
鹿沼市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
日光市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
小山市	平成31年中央公契連モデルを採用
真岡市	平成31年中央公契連モデルを採用
大田原市	-
矢板市	算定式は非公表
那須塩原市	-
さくら市	令和4年中央公契連モデルを採用
那須烏山市	その他の独自モデルを採用
下野市	令和4年中央公契連モデルを採用
上三川町	その他
益子町	その他の独自モデルを採用
茂木町	その他
市貝町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
芳賀町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
壬生町	-
野木町	平成31年中央公契連モデルを採用
塩谷町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
高根沢町	令和4年中央公契連モデルを採用
那須町	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
那珂川町	令和4年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（群馬県）

国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
前橋市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/3件)
高崎市	平成31年中央公契連モデルを採用	0% (0/2件)
桐生市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
伊勢崎市	平成31年中央公契連モデルを採用	0% (0/3件)
太田市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
沼田市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
館林市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
渋川市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
藤岡市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
富岡市	-	-
安中市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
みどり市	-	-
榛東村	-	-
吉岡町	算定式は非公表	設定割合0
上野村	-	-
神流町	-	-
下仁田町	-	-
南牧村	-	-
甘楽町	-	-
中之条町	-	-
長野原町	-	-
嬬恋村	-	-
草津町	-	-
高山村	-	-
東吾妻町	-	-
片品村	-	-
川場村	-	-
昭和村	-	-
みなかみ町	-	-
玉村町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
板倉町	-	-
明和町	-	-
千代田町	-	-
大泉町	-	-
邑楽町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（群馬県）

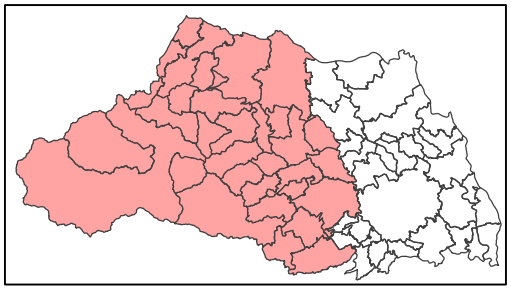
国土交通省



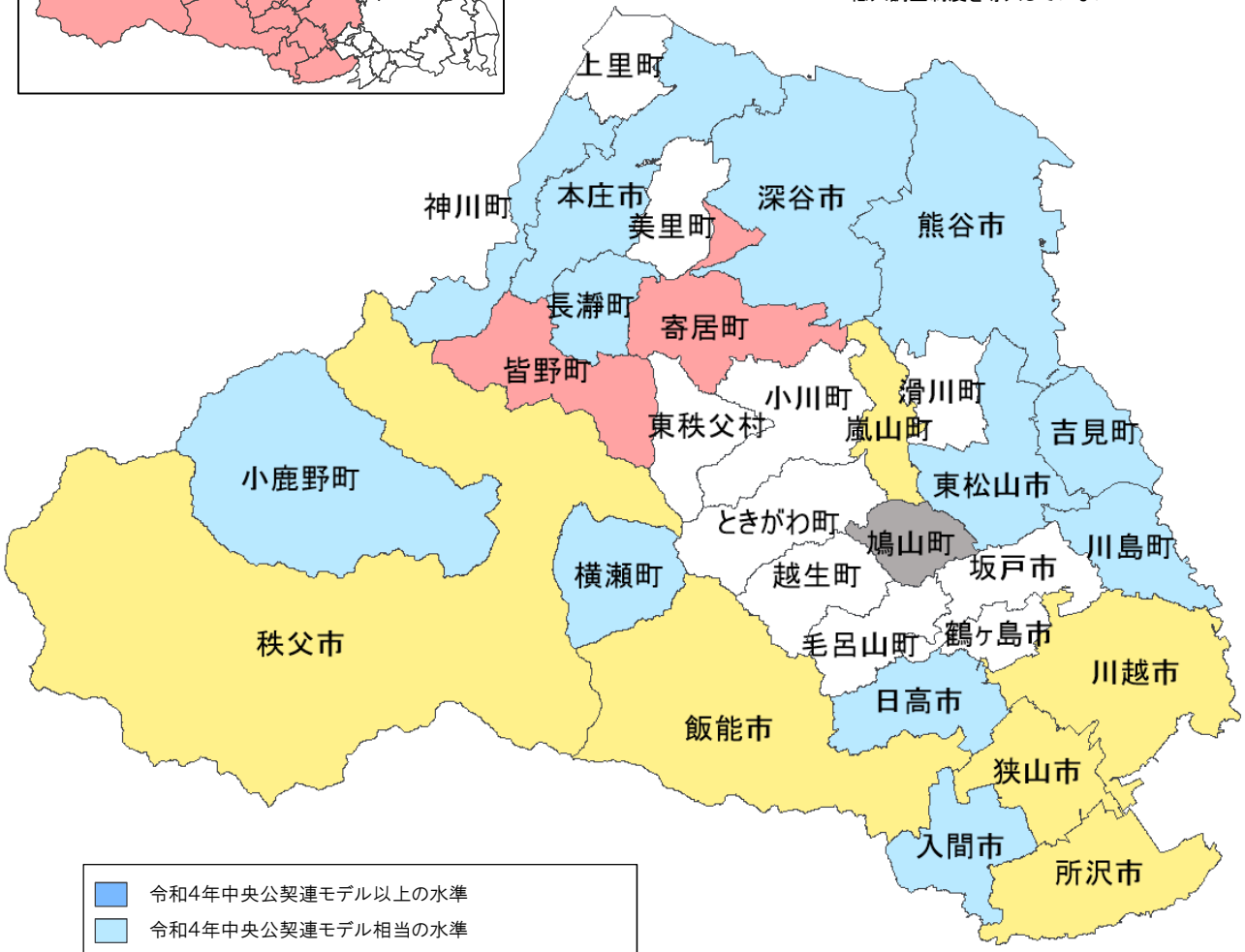
発注機関	最低制限価格の算定式
前橋市	令和4年中央公契連モデルを採用
高崎市	平成31年中央公契連モデルを採用
桐生市	その他の独自モデルを採用
伊勢崎市	平成31年中央公契連モデルを採用
太田市	令和4年中央公契連モデルを採用
沼田市	令和4年中央公契連モデルを採用
館林市	算定式は非公表
渋川市	平成31年中央公契連モデルを採用
藤岡市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
富岡市	令和4年中央公契連モデルを採用
安中市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
みどり市	算定式は非公表
榛東村	-
吉岡町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
上野村	-
神流町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
下仁田町	令和4年中央公契連モデルを採用
南牧村	算定式を定めていない
甘楽町	平成31年中央公契連モデルを採用
中之条町	その他
長野原町	平成31年中央公契連モデルを採用
嬬恋村	平成31年中央公契連モデルを採用
草津町	算定式は非公表
高山村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
東吾妻町	平成31年中央公契連モデルを採用
片品村	-
川場村	その他の変動型最低制限価格制度を採用
昭和村	平成31年中央公契連モデルを採用
みなかみ町	令和4年中央公契連モデルに準拠
玉村町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
板倉町	算定式は非公表
明和町	算定式は非公表
千代田町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
大泉町	平成31年中央公契連モデルを採用
邑楽町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（埼玉県西部）

国土交通省



※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

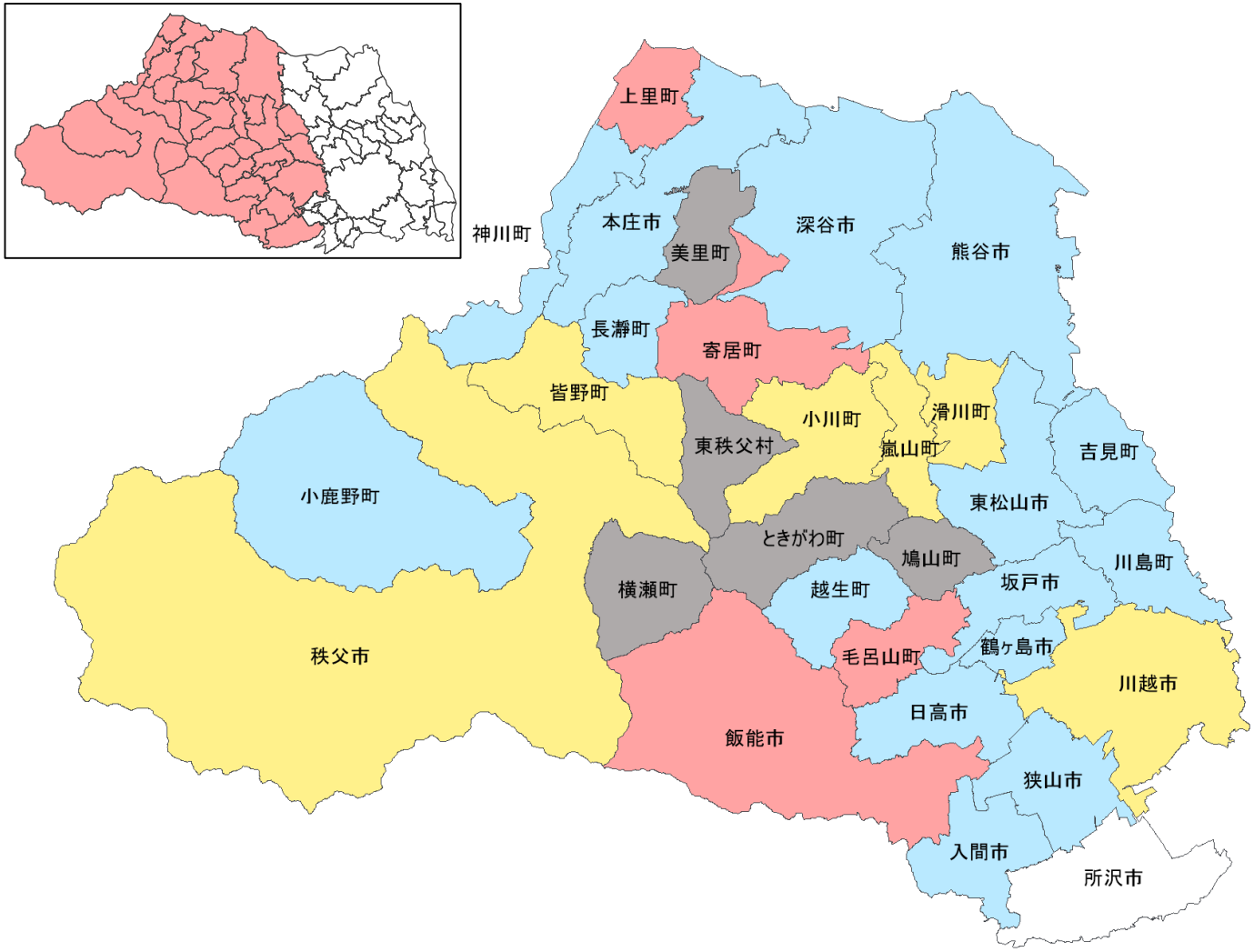


令和4年中央公契連モデル以上の水準
令和4年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル未満の水準
その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
川越市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
熊谷市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
秩父市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
所沢市	平成31年中央公契連モデルに準拠	0%（0/14件）
飯能市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/23件）
本庄市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
東松山市	令和4年中央公契連モデルを採用	12% （2/17件）
狭山市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
深谷市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/13件）
入間市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
坂戸市	-	-
鶴ヶ島市	-	-
日高市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
毛呂山町	-	-
越生町	-	-
滑川町	-	-
嵐山町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
小川町	-	-
川島町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
吉見町	令和4年中央公契連モデルを採用	集計不可
鳩山町	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）	設定割合0
ときがわ町	-	-
横瀬町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
皆野町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	集計不可
長瀞町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
小鹿野町	令和4年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
東秩父村	-	-
美里町	-	-
神川町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
上里町	-	-
寄居町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（埼玉県西部）

国土交通省

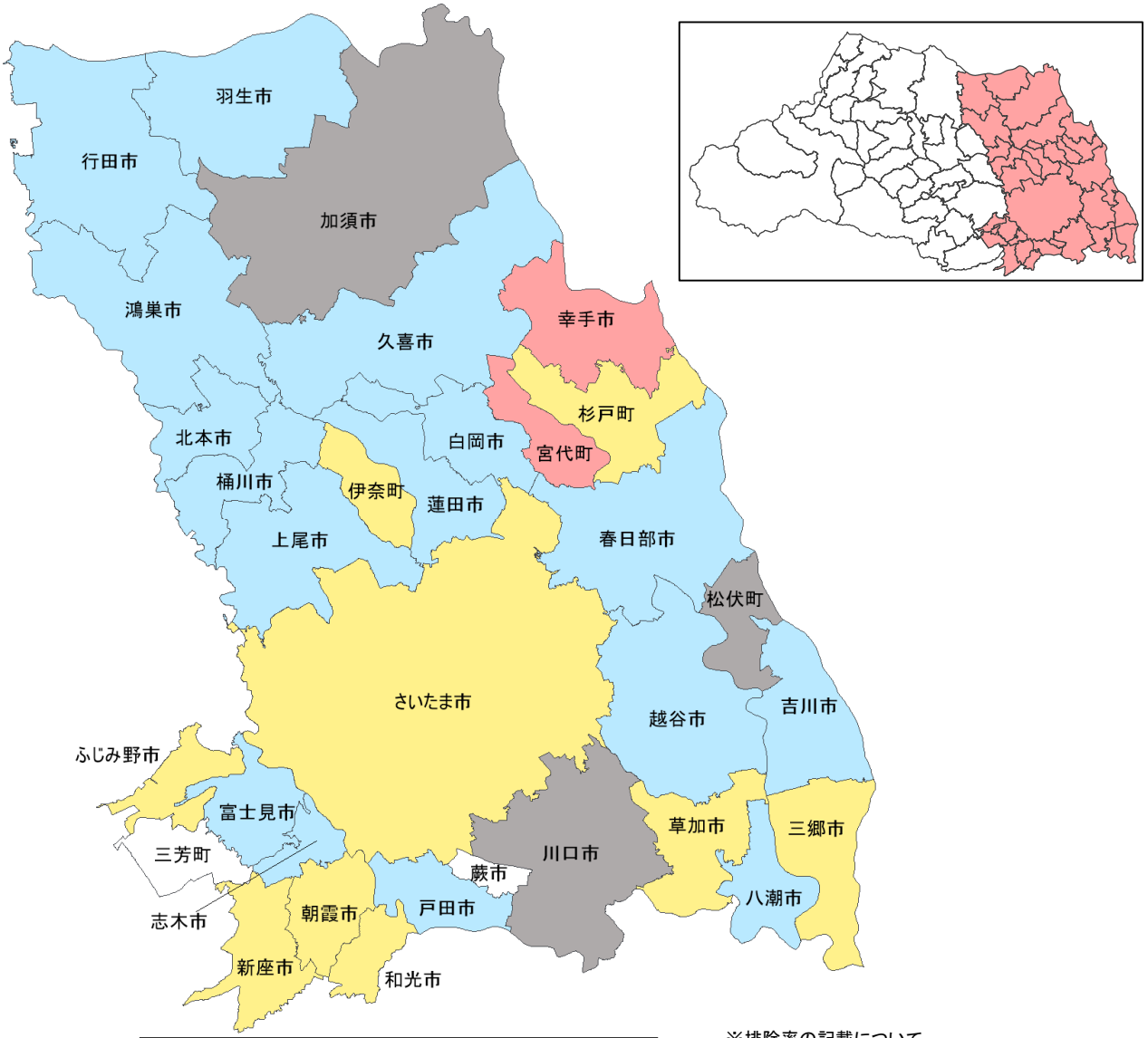


- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 低入札価格調査制度も未導入）

発注機関	最低制限価格の算定式
川越市	平成31年中央公契連モデルを採用
熊谷市	令和4年中央公契連モデルを採用
秩父市	平成31年中央公契連モデルを採用
所沢市	-
飯能市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
本庄市	令和4年中央公契連モデルを採用
東松山市	令和4年中央公契連モデルを採用
狭山市	令和4年中央公契連モデルを採用
深谷市	令和4年中央公契連モデルを採用
入間市	令和4年中央公契連モデルを採用
坂戸市	令和4年中央公契連モデルを採用
鶴ヶ島市	令和4年中央公契連モデルを採用
日高市	令和4年中央公契連モデルを採用
毛呂山町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
越生町	令和4年中央公契連モデルを採用
滑川町	平成31年中央公契連モデルに準拠
嵐山町	平成31年中央公契連モデルを採用
小川町	平成31年中央公契連モデルを採用
川島町	令和4年中央公契連モデルを採用
吉見町	令和4年中央公契連モデルを採用
鳩山町	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
ときがわ町	その他
横瀬町	算定式は非公表
皆野町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
長瀞町	令和4年中央公契連モデルを採用
小鹿野町	令和4年中央公契連モデルに準拠
東秩父村	その他
美里町	算定式は非公表
神川町	令和4年中央公契連モデルを採用
上里町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
寄居町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（埼玉県東部）

国土交通省

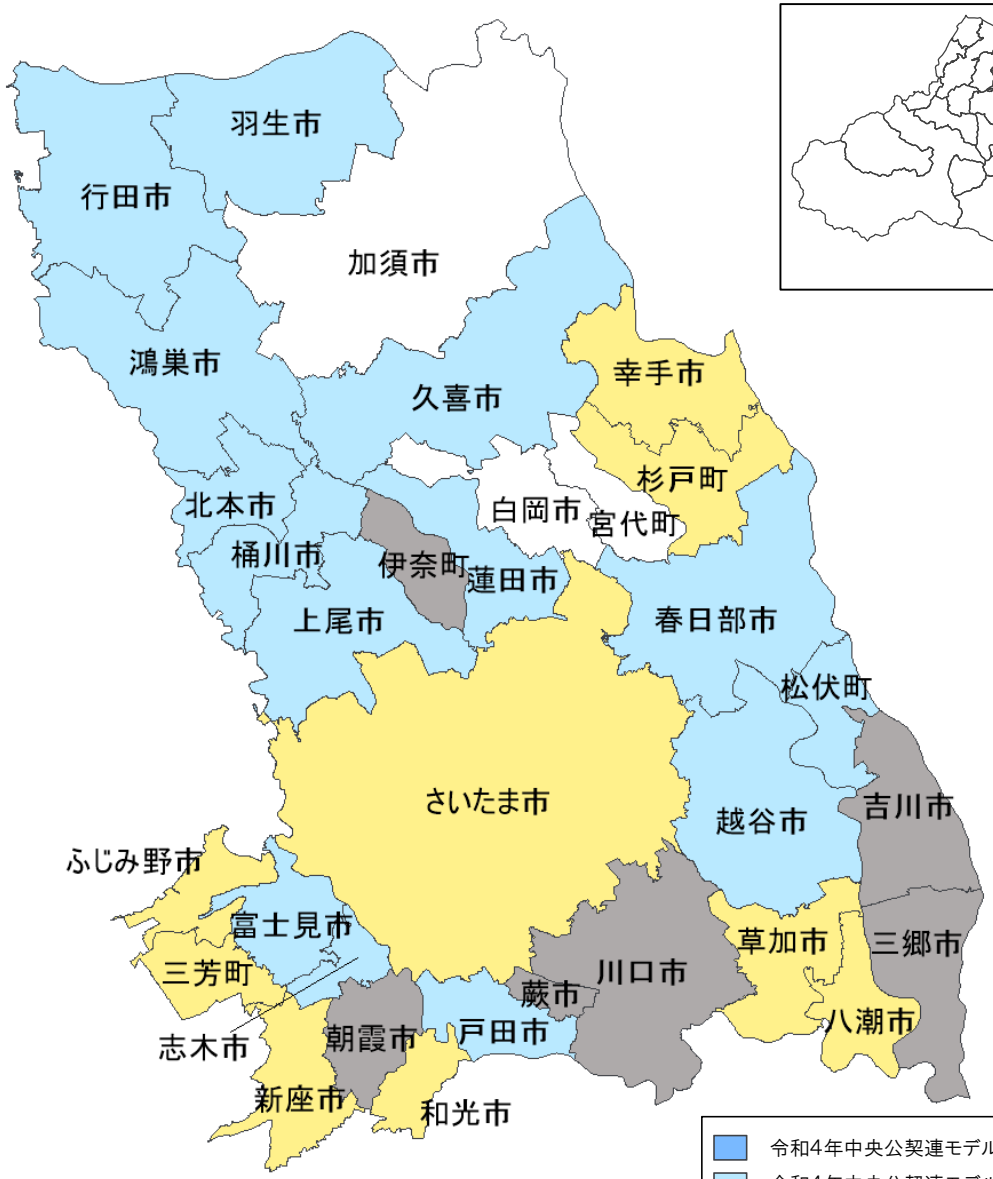


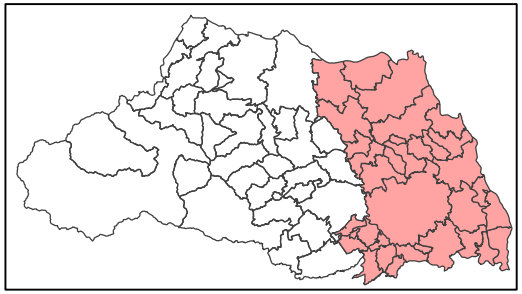
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
さいたま市	平成31年中央公契連モデルを採用	60％（18/30件）
川口市	算定式は非公表	65％（13/20件）
行田市	令和4年中央公契連モデルを採用	0％（0/5件）
加須市	算定式は非公表	0％（0/5件）
春日部市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
羽生市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
鴻巣市	令和4年中央公契連モデルを採用	0％（0/7件）
上尾市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
草加市	平成31年中央公契連モデルを採用	0％（0/13件）
越谷市	令和4年中央公契連モデルを採用	0％（0/6件）
蕨市	-	-
戸田市	令和4年中央公契連モデルを採用	0％（0/6件）
朝霞市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
志木市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
和光市	平成31年中央公契連モデルを採用	0％（0/10件）
新座市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
桶川市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
久喜市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
北本市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
八潮市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
富士見市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
三郷市	平成31年中央公契連モデルを採用	集計不可
蓮田市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
幸手市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
吉川市	令和4年中央公契連モデルを採用	0％（0/3件）
ふじみ野市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
白岡市	令和4年中央公契連モデルに準拠	0％（0/2件）
伊奈町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
三芳町	-	-
宮代町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	0％（0/2件）
杉戸町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
松伏町	その他の独自モデルを採用	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（埼玉県東部）

国土交通省

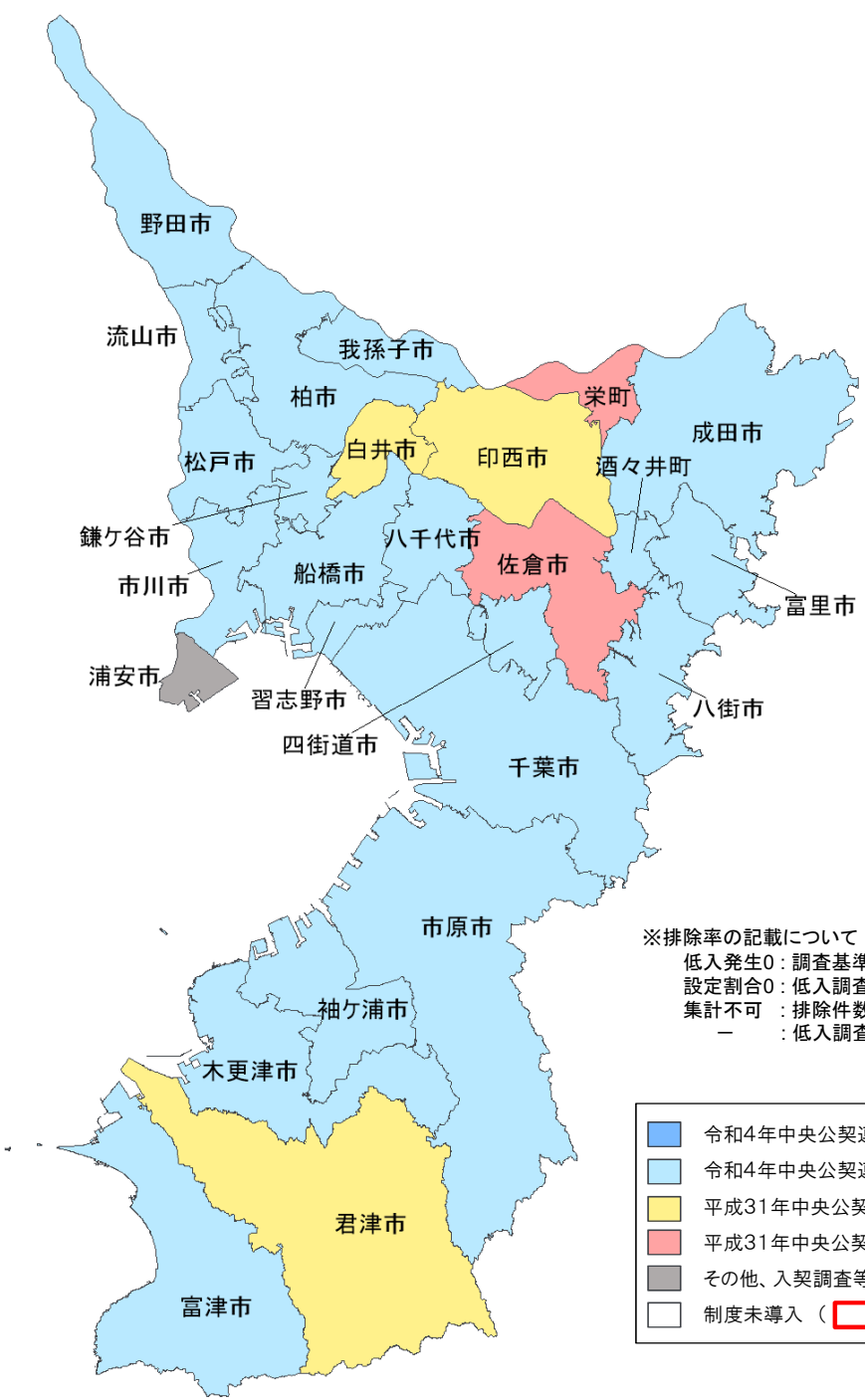




発注機関	最低制限価格の算定式
さいたま市	平成31年中央公契連モデルを採用
川口市	算定式は非公表
行田市	令和4年中央公契連モデルを採用
加須市	-
春日部市	令和4年中央公契連モデルを採用
羽生市	令和4年中央公契連モデルを採用
鴻巣市	令和4年中央公契連モデルを採用
上尾市	令和4年中央公契連モデルを採用
草加市	平成31年中央公契連モデルを採用
越谷市	令和4年中央公契連モデルを採用
蕨市	算定式は非公表
戸田市	令和4年中央公契連モデルを採用
朝霞市	算定式は非公表
志木市	令和4年中央公契連モデルを採用
和光市	平成31年中央公契連モデルを採用
新座市	平成31年中央公契連モデルを採用
桶川市	令和4年中央公契連モデルを採用
久喜市	令和4年中央公契連モデルを採用
北本市	令和4年中央公契連モデルを採用
八潮市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
富士見市	令和4年中央公契連モデルを採用
三郷市	算定式は非公表
蓮田市	令和4年中央公契連モデルを採用
幸手市	平成31年中央公契連モデルを採用
吉川市	算定式は非公表
ふじみ野市	平成31年中央公契連モデルを採用
白岡市	-
伊奈町	算定式は非公表
三芳町	平成31年中央公契連モデルを採用
宮代町	-
杉戸町	平成31年中央公契連モデルを採用
松伏町	令和4年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（千葉県北西部）

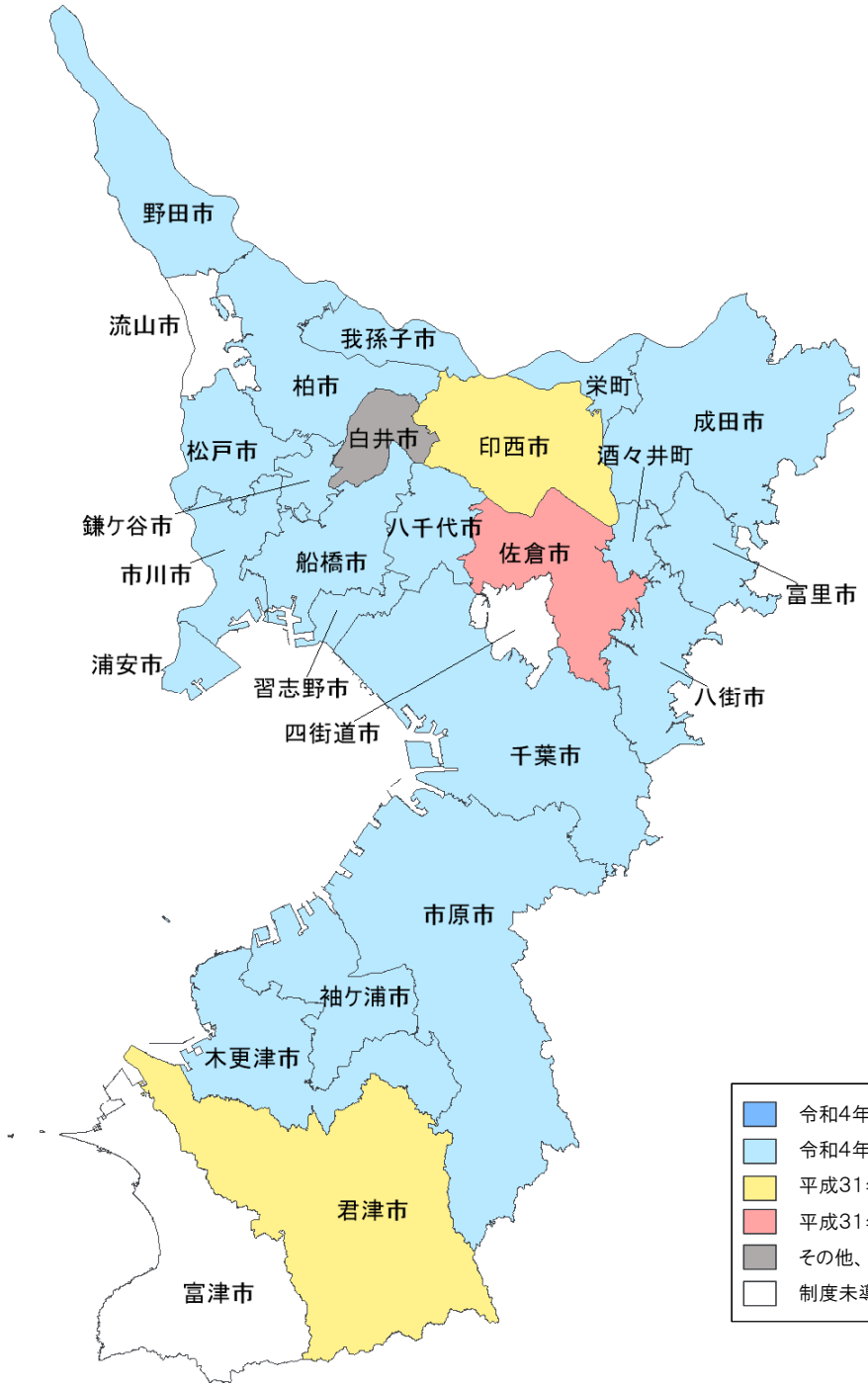
国土交通省

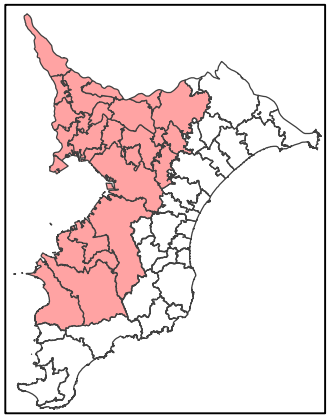


発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
千葉市	令和4年中央公契連モデルを採用	94%(29/31件)
市川市	令和4年中央公契連モデルを採用	20%（1/5件）
船橋市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
木更津市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
松戸市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/15件)
野田市	令和4年中央公契連モデルを採用	75% (3/4件)
成田市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/17件)
佐倉市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0% (0/14件)
習志野市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
柏市	令和4年中央公契連モデルを採用	14% (1/7件)
市原市	令和4年中央公契連モデルを採用	100% (1/1件)
流山市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
八千代市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
我孫子市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
鎌ケ谷市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
君津市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
富津市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
浦安市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
四街道市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
袖ケ浦市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
八街市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/14件)
印西市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/5件）
白井市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
富里市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
酒々井町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
栄町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（千葉県北西部）

国土交通省

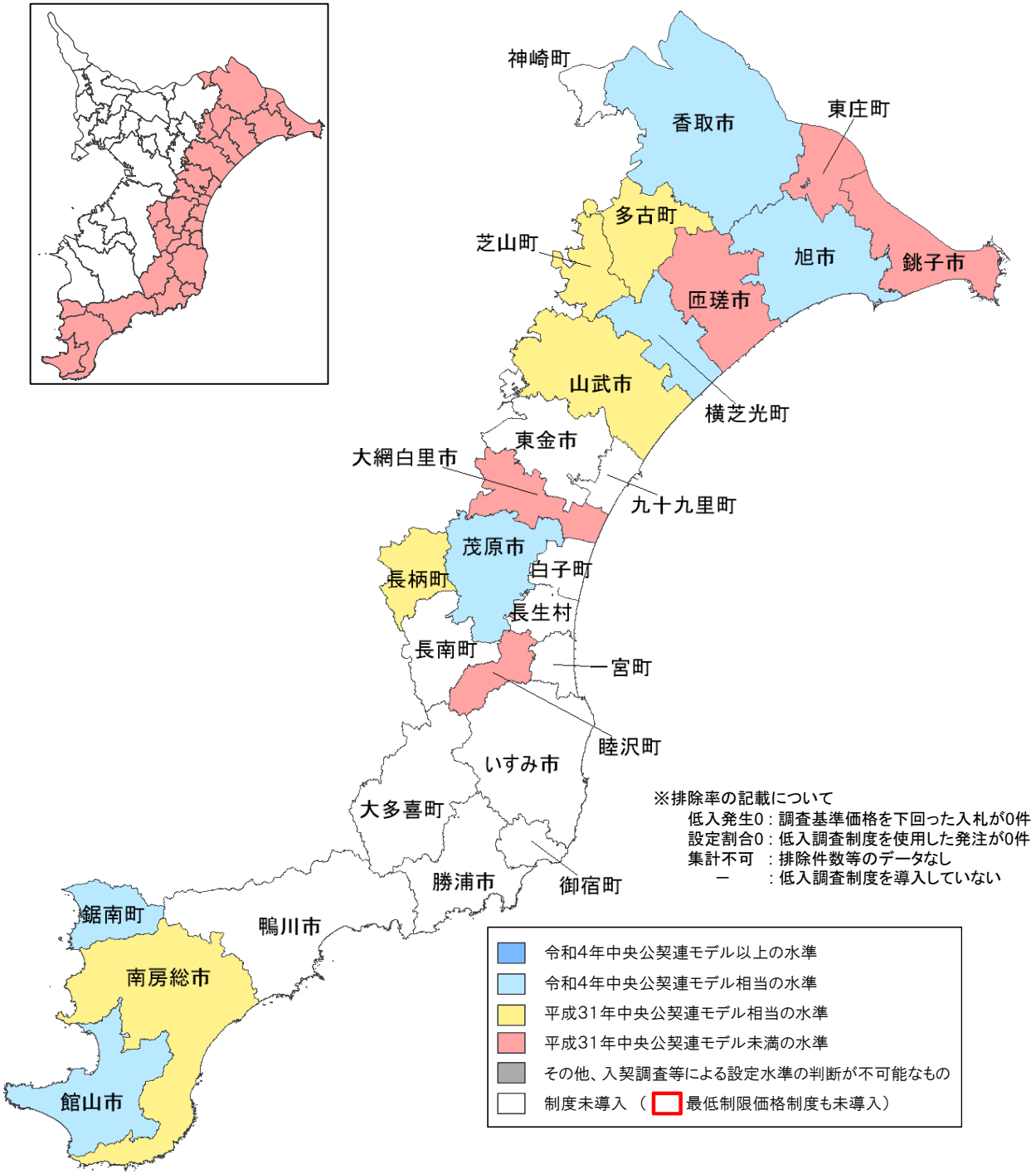




発注機関	最低制限価格の算定式
千葉市	令和4年中央公契連モデルを採用
市川市	令和4年中央公契連モデルを採用
船橋市	令和4年中央公契連モデルを採用
木更津市	令和4年中央公契連モデルを採用
松戸市	令和4年中央公契連モデルを採用
野田市	令和4年中央公契連モデルを採用
成田市	令和4年中央公契連モデルを採用
佐倉市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
習志野市	令和4年中央公契連モデルを採用
柏市	令和4年中央公契連モデルを採用
市原市	令和4年中央公契連モデルを採用
流山市	-
八千代市	令和4年中央公契連モデルを採用
我孫子市	令和4年中央公契連モデルを採用
鎌ケ谷市	令和4年中央公契連モデルを採用
君津市	平成31年中央公契連モデルを採用
富津市	-
浦安市	令和4年中央公契連モデルを採用
四街道市	-
袖ケ浦市	令和4年中央公契連モデルを採用
八街市	令和4年中央公契連モデルを採用
印西市	平成31年中央公契連モデルを採用
白井市	その他
富里市	令和4年中央公契連モデルを採用
酒々井町	令和4年中央公契連モデルを採用
栄町	令和4年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（千葉県南東部）

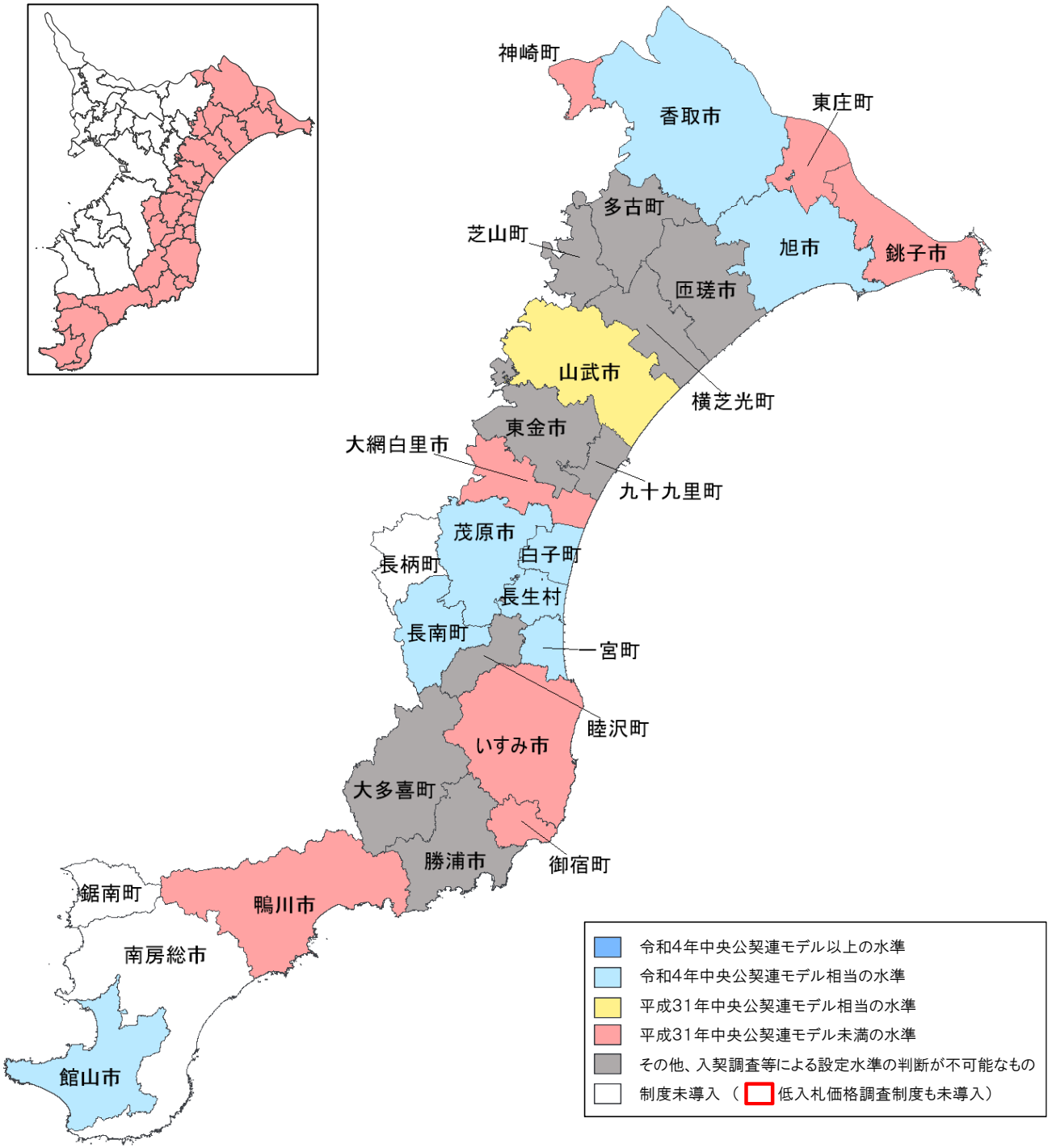
国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
銚子市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	13%（1/8件）
館山市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
茂原市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
東金市	-	-
旭市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
勝浦市	-	-
鴨川市	-	-
南房総市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
匝瑳市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
香取市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
山武市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
いすみ市	-	-
大網白里市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
神崎町	-	-
多古町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
東庄町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
九十九里町	-	-
芝山町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
横芝光町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
一宮町	-	-
睦沢町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	設定割合0
長生村	-	-
白子町	-	-
長柄町	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
長南町	-	-
大多喜町	-	-
御宿町	-	-
鋸南町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（千葉県南東部）

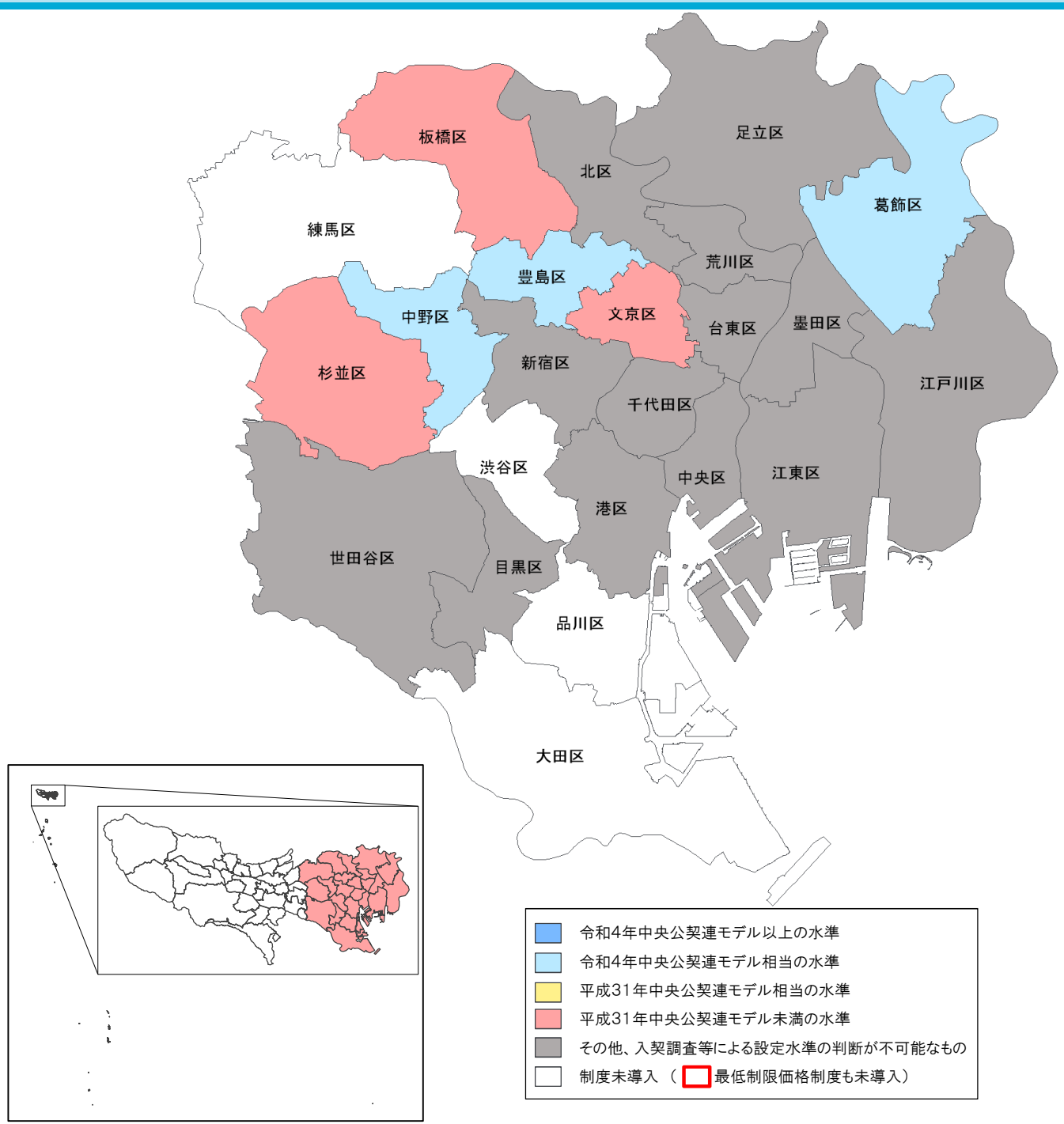
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
銚子市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
館山市	令和4年中央公契連モデルを採用
茂原市	令和4年中央公契連モデルを採用
東金市	その他
旭市	令和4年中央公契連モデルを採用
勝浦市	その他
鴨川市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
南房総市	-
匝瑳市	算定式は非公表
香取市	令和4年中央公契連モデルを採用
山武市	平成31年中央公契連モデルを採用
いすみ市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
大網白里市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
神崎町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
多古町	その他の独自モデルを採用
東庄町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
九十九里町	その他
芝山町	算定式を定めていない
横芝光町	その他
一宮町	令和4年中央公契連モデルを採用
睦沢町	その他
長生村	令和4年中央公契連モデルを採用
白子町	令和4年中央公契連モデルを採用
長柄町	-
長南町	令和4年中央公契連モデルを採用
大多喜町	その他
御宿町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
鋸南町	-

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（東京都東部（特別区））

国土交通省

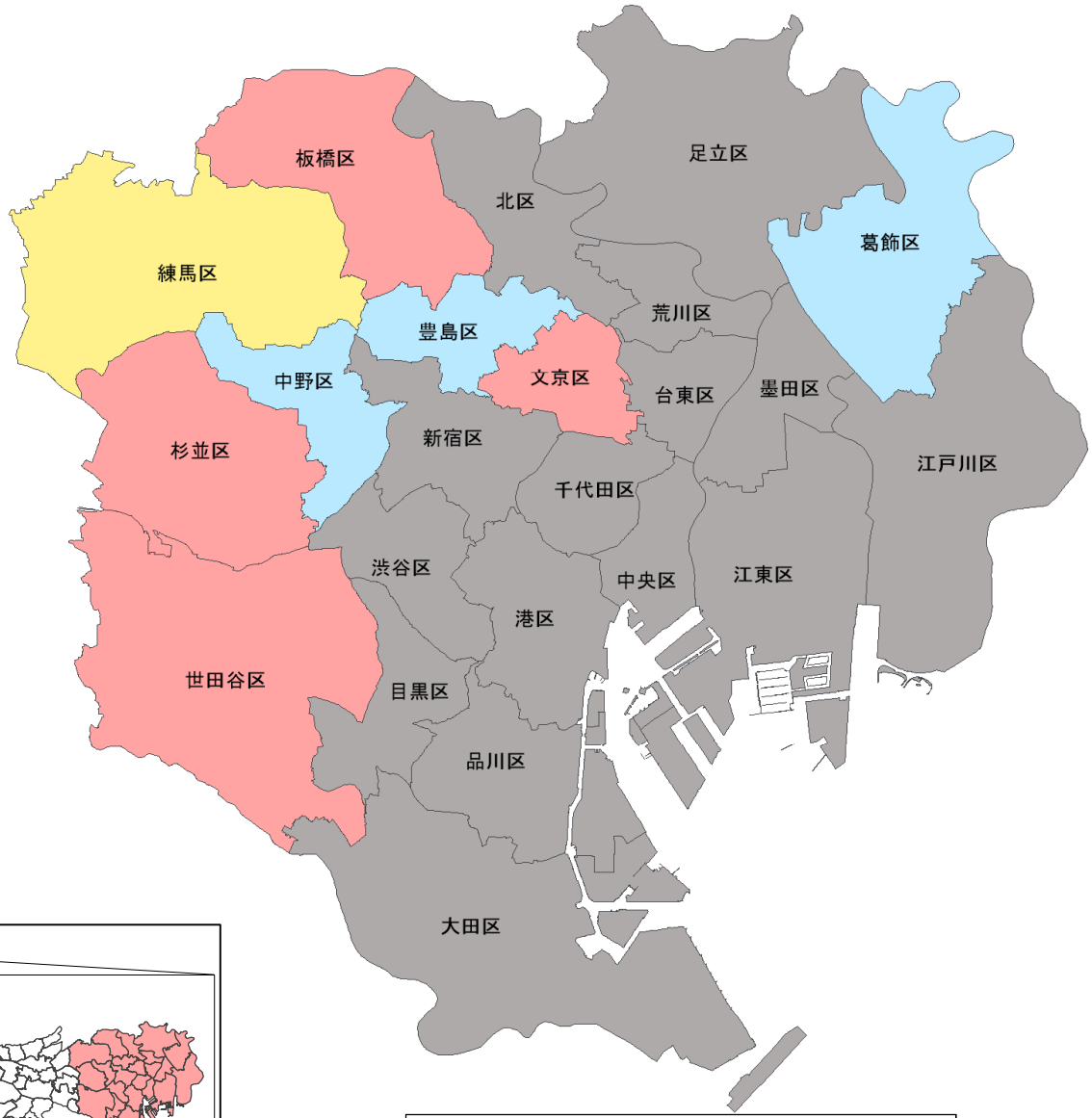


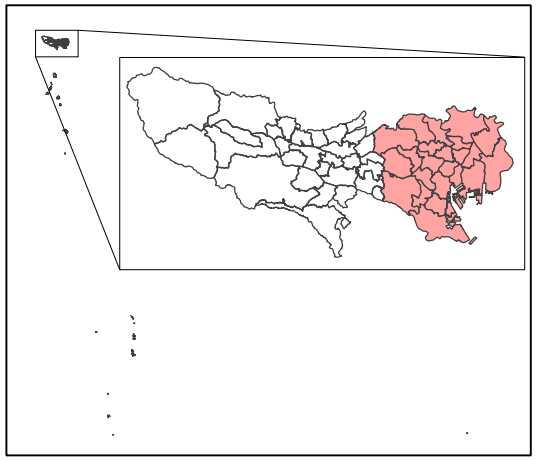
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
千代田区	その他の独自モデルを採用	低入発生0
中央区	算定式は非公表	0%（0/1件）
港区	算定式は非公表	低入発生0
新宿区	算定式は非公表	0%（0/13件）
文京区	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	0%（0/2件）
台東区	算定式は非公表	0%（0/37件）
墨田区	算定式は非公表	10%（1/10件）
江東区	算定式は非公表	47%（8/17件）
品川区	-	-
目黒区	その他	設定割合0
大田区	-	-
世田谷区	算定式は非公表	0%（0/8件）
渋谷区	-	-
中野区	令和4年中央公契連モデルを採用	集計不可
杉並区	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/5件）
豊島区	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
北区	算定式は非公表	0%（0/2件）
荒川区	算定式は非公表	低入発生0
板橋区	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/8件）
練馬区	-	-
足立区	算定式は非公表	0%（0/4件）
葛飾区	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/6件）
江戸川区	算定式は非公表	0%（0/4件）

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（東京都東部（特別区））

国土交通省



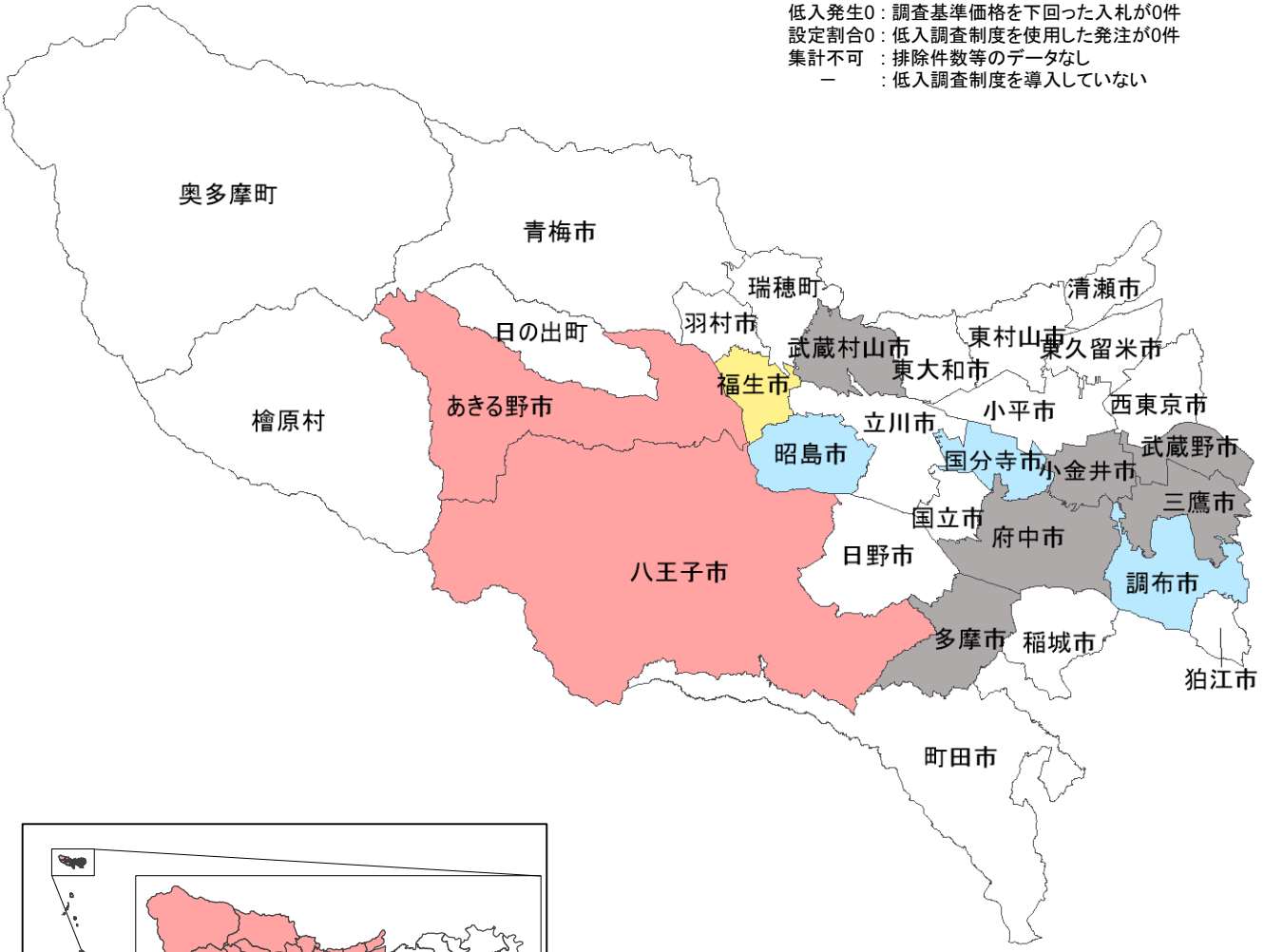


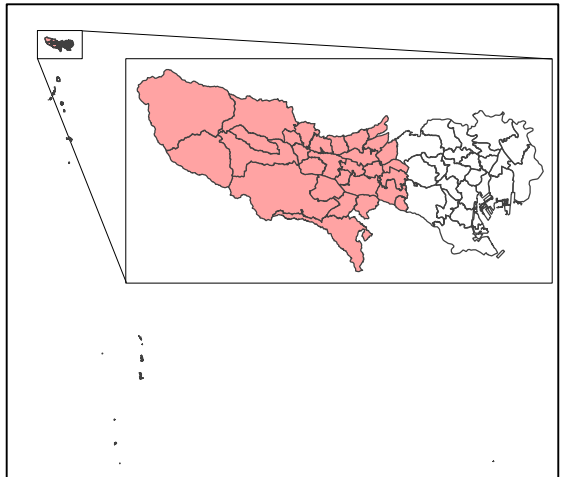
発注機関	最低制限価格の算定式
千代田区	その他の独自モデルを採用
中央区	算定式は非公表
港区	算定式は非公表
新宿区	算定式は非公表
文京区	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
台東区	算定式は非公表
墨田区	算定式は非公表
江東区	算定式は非公表
品川区	算定式は非公表
目黒区	算定式は非公表
大田区	算定式は非公表
世田谷区	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
渋谷区	その他の独自モデルを採用
中野区	令和4年中央公契連モデルを採用
杉並区	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
豊島区	令和4年中央公契連モデルを採用
北区	その他
荒川区	算定式は非公表
板橋区	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
練馬区	平成31年中央公契連モデルに準拠
足立区	算定式は非公表
葛飾区	令和4年中央公契連モデルを採用
江戸川区	算定式は非公表

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（東京都西部）

国土交通省

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない



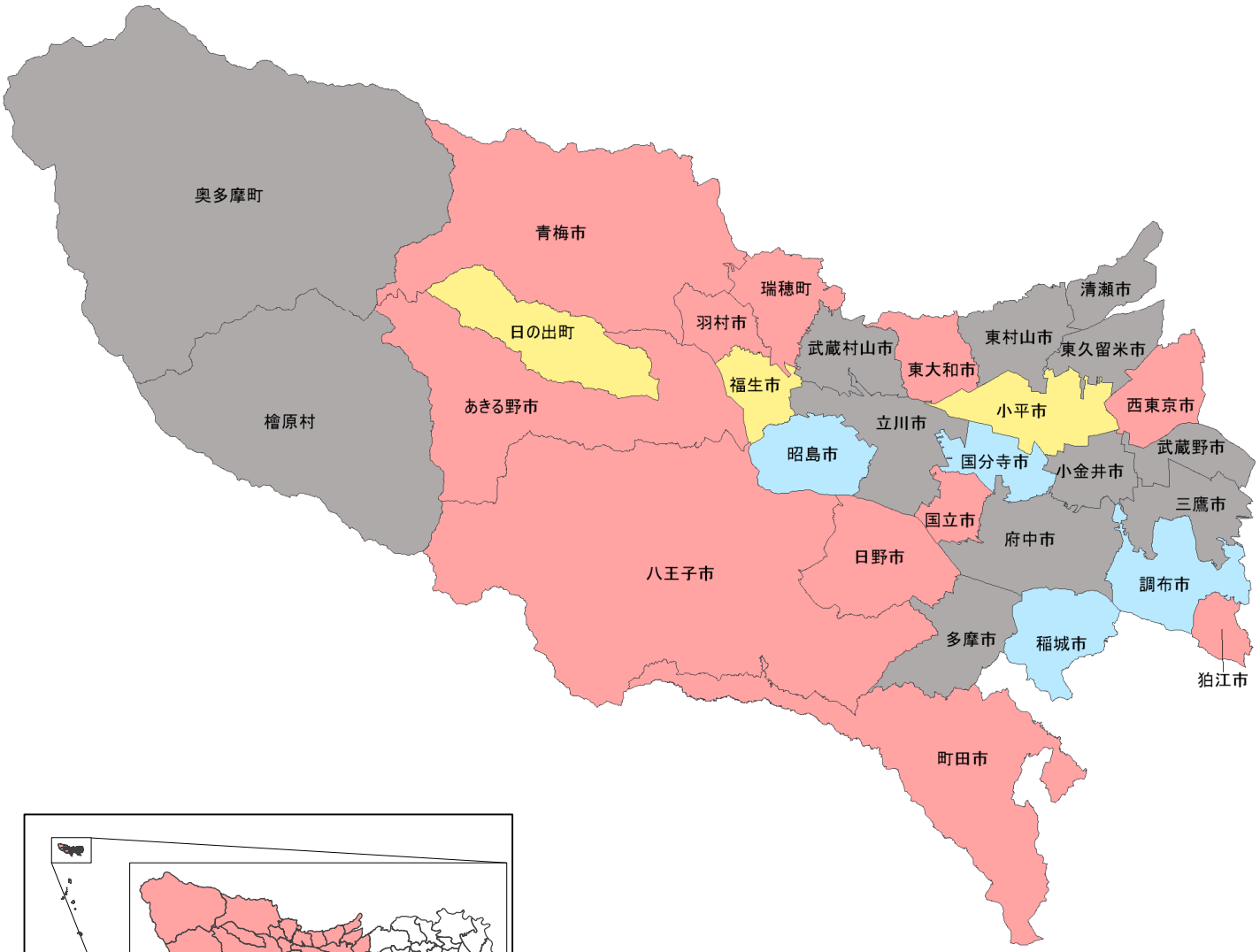


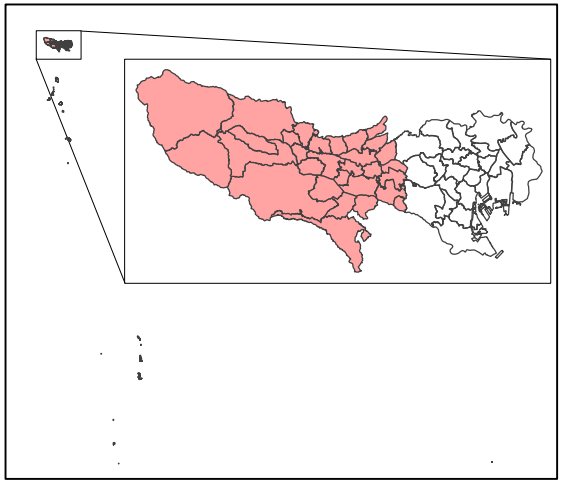
令和4年中央公契連モデル以上の水準
令和4年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル未満の水準
その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
八王子市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
立川市	-	-
武蔵野市	その他	設定割合0
三鷹市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）	設定割合0
青梅市	-	-
府中市	その他の独自モデルを採用	0% （0/1件）
昭島市	令和4年中央公契連モデルを採用	100% （1/1件）
調布市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
町田市	-	-
小金井市	算定式は非公表	低入発生0
小平市	-	-
日野市	-	-
東村山市	-	-
国分寺市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% （0/1件）
国立市	-	-
福生市	平成31年中央公契連モデルを採用	0% （0/8件）
狛江市	-	-
東大和市	-	-
清瀬市	-	-
東久留米市	-	-
武蔵村山市	その他の独自モデルを採用	0% （0/1件）
多摩市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）	0% （0/1件）
稲城市	-	-
羽村市	-	-
あきる野市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
西東京市	-	-
瑞穂町	-	-
日の出町	-	-
檜原村	-	-
奥多摩町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（東京都西部）

国土交通省





- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 低入札価格調査制度も未導入）

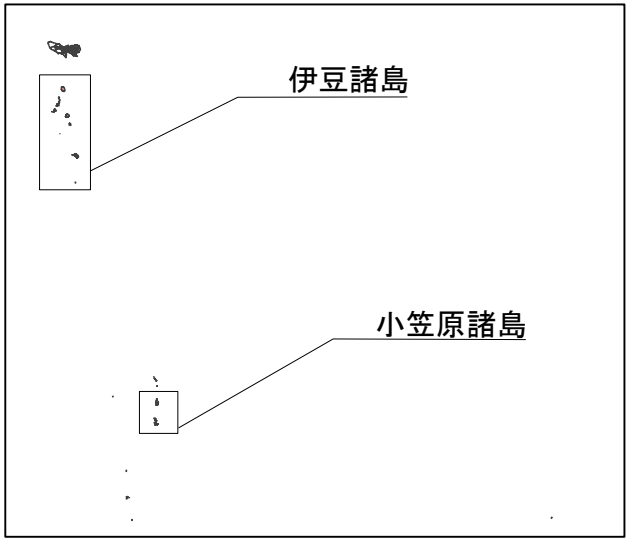
発注機関	最低制限価格の算定式
八王子市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
立川市	その他の変動型最低制限価格制度を採用
武蔵野市	その他
三鷹市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
青梅市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
府中市	その他の独自モデルを採用
昭島市	令和4年中央公契連モデルを採用
調布市	令和4年中央公契連モデルを採用
町田市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
小金井市	算定式は非公表
小平市	平成31年中央公契連モデルを採用
日野市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
東村山市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
国分寺市	令和4年中央公契連モデルを採用
国立市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
福生市	平成31年中央公契連モデルを採用
狛江市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
東大和市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
清瀬市	算定式は非公表
東久留米市	その他
武蔵村山市	その他の独自モデルを採用
多摩市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
稲城市	令和4年中央公契連モデルを採用
羽村市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
あきる野市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
西東京市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
瑞穂町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
日の出町	平成31年中央公契連モデルに準拠
檜原村	算定式は非公表
奥多摩町	算定式は非公表

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（東京都離島部）

国土交通省

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
大島町	-	-
利島村	-	-
新島村	-	-
神津島村	-	-
三宅村	-	-
御蔵島村	-	-
八丈町	-	-
青ケ島村	-	-
小笠原村	-	-

- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

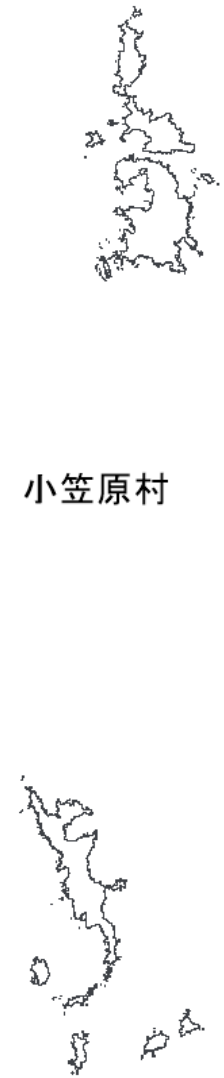


※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

伊豆諸島



小笠原諸島



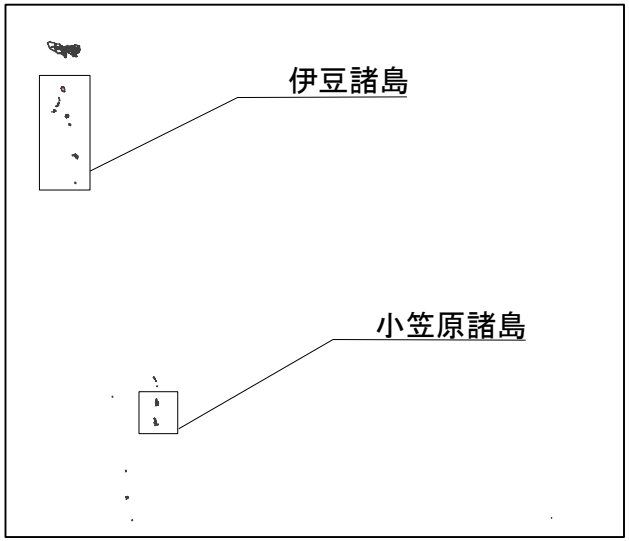
※資料の視認性を考慮し、各諸島の一部部分のみ記載している

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（東京都離島部）

国土交通省

発注機関	最低制限価格の算定式
大島町	令和4年中央公契連モデルを採用
利島村	算定式を定めていない
新島村	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
神津島村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
三宅村	-
御蔵島村	-
八丈町	平成31年中央公契連モデルを採用
青ケ島村	算定式は非公表
小笠原村	平成31年中央公契連モデルを採用

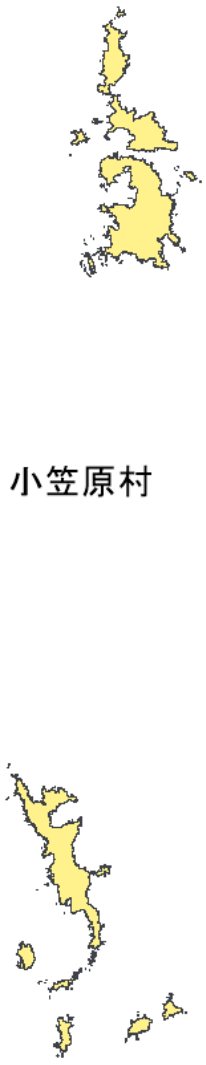
- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 低入札価格調査制度も未導入）



伊豆諸島



小笠原諸島

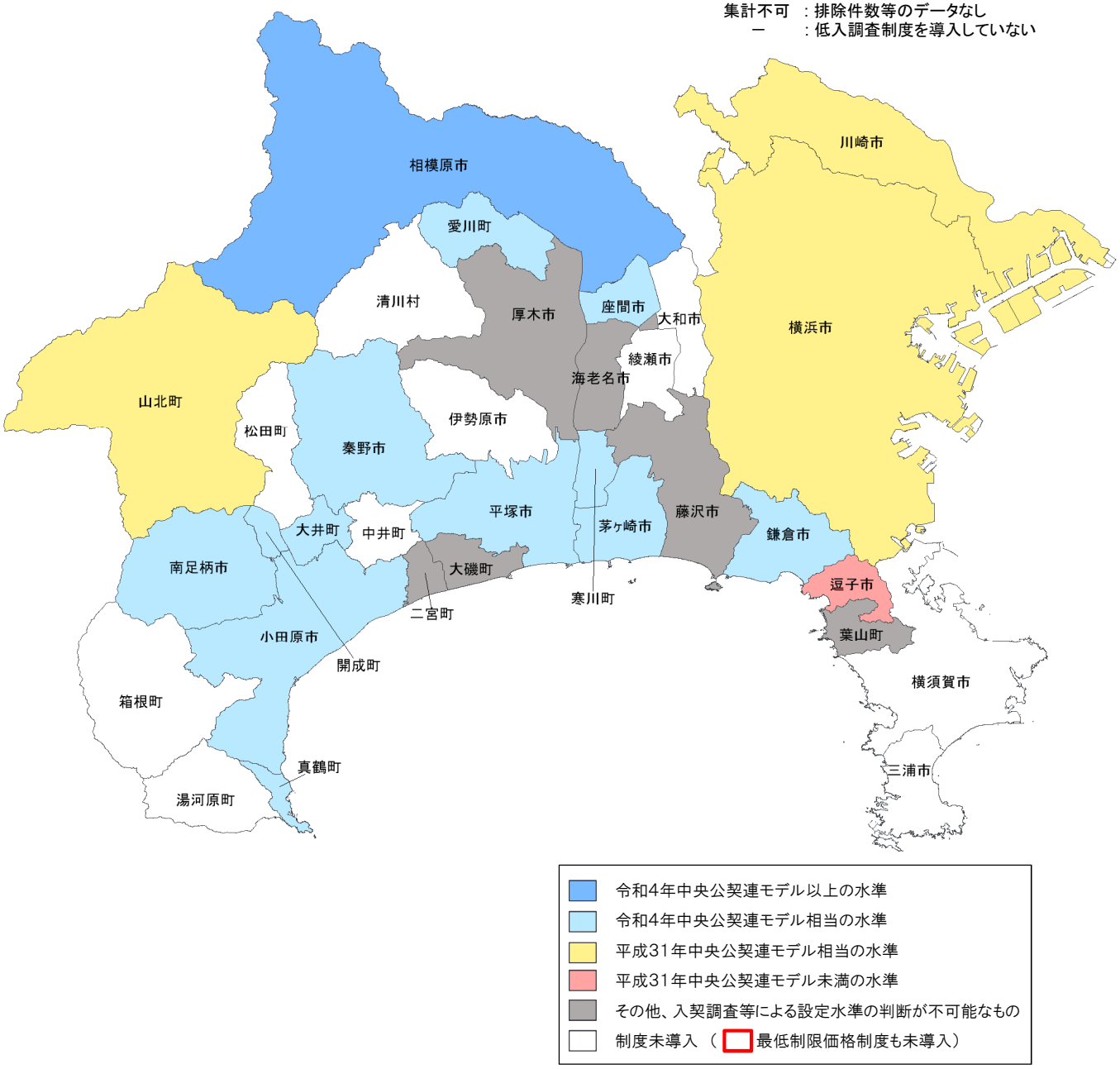


※資料の視認性を考慮し、各諸島の一部部分のみ記載している

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（神奈川県）

国土交通省

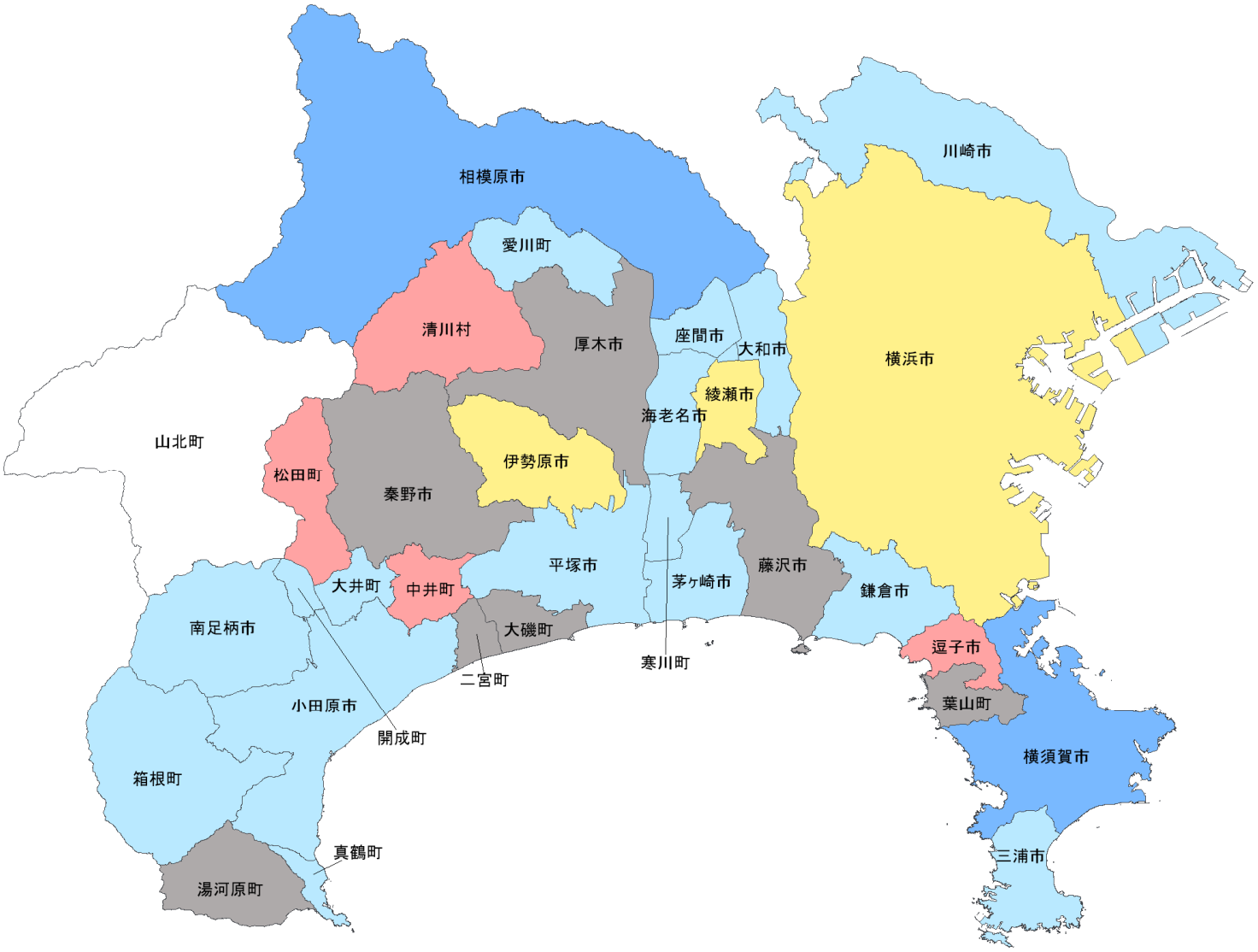
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
横浜市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	18% （4/22件）
川崎市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/9件）
相模原市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	83% （19/23件）
横須賀市	-	-
平塚市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
鎌倉市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
藤沢市	その他の独自モデルを採用	0%（0/5件）
小田原市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
茅ケ崎市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/5件）
逗子市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
三浦市	-	-
秦野市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
厚木市	その他の独自モデルを採用	0%（0/2件）
大和市	-	-
伊勢原市	-	-
海老名市	その他	0%（0/3件）
座間市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
南足柄市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
綾瀬市	-	-
葉山町	その他	設定割合0
寒川町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
大磯町	その他の独自モデルを採用	0%（0/1件）
二宮町	その他	設定割合0
中井町	-	-
大井町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
松田町	-	-
山北町	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
開成町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
箱根町	-	-
真鶴町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
湯河原町	-	-
愛川町	令和4年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
清川村	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（神奈川県）

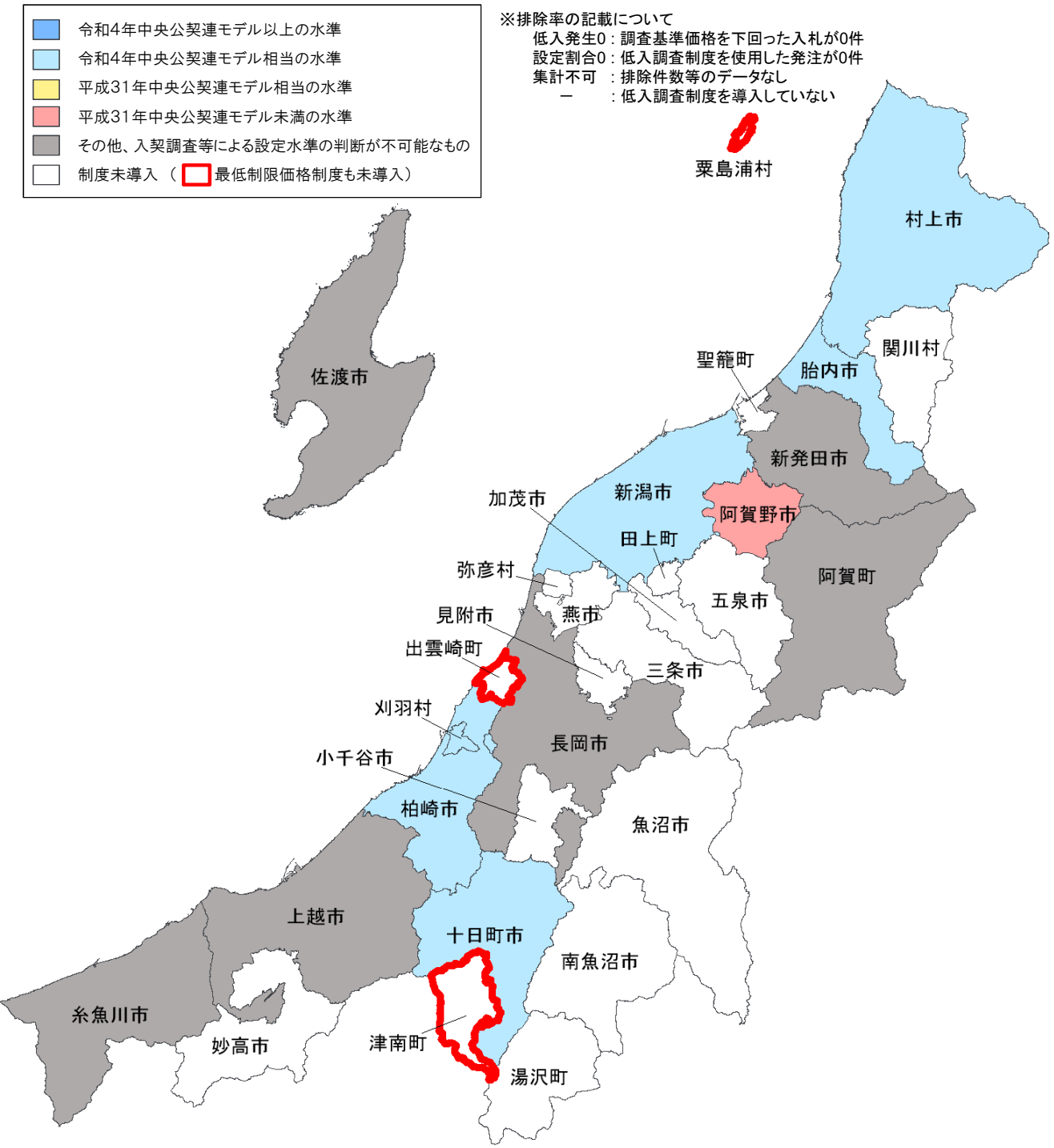
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
横浜市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
川崎市	令和4年中央公契連モデルに準拠
相模原市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
横須賀市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
平塚市	令和4年中央公契連モデルを採用
鎌倉市	令和4年中央公契連モデルを採用
藤沢市	その他の独自モデルを採用
小田原市	令和4年中央公契連モデルを採用
茅ケ崎市	令和4年中央公契連モデルに準拠
逗子市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
三浦市	令和4年中央公契連モデルを採用
秦野市	その他の変動型最低制限価格制度を採用
厚木市	その他の独自モデルを採用
大和市	令和4年中央公契連モデルを採用
伊勢原市	平成31年中央公契連モデルを採用
海老名市	令和4年中央公契連モデルを採用
座間市	令和4年中央公契連モデルに準拠
南足柄市	令和4年中央公契連モデルを採用
綾瀬市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
葉山町	その他の変動型最低制限価格制度を採用
寒川町	令和4年中央公契連モデルを採用
大磯町	その他の独自モデルを採用
二宮町	その他
中井町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
大井町	令和4年中央公契連モデルを採用
松田町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
山北町	-
開成町	令和4年中央公契連モデルを採用
箱根町	令和4年中央公契連モデルを採用
真鶴町	令和4年中央公契連モデルを採用
湯河原町	算定式は非公表
愛川町	令和4年中央公契連モデルに準拠
清川村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（新潟県）

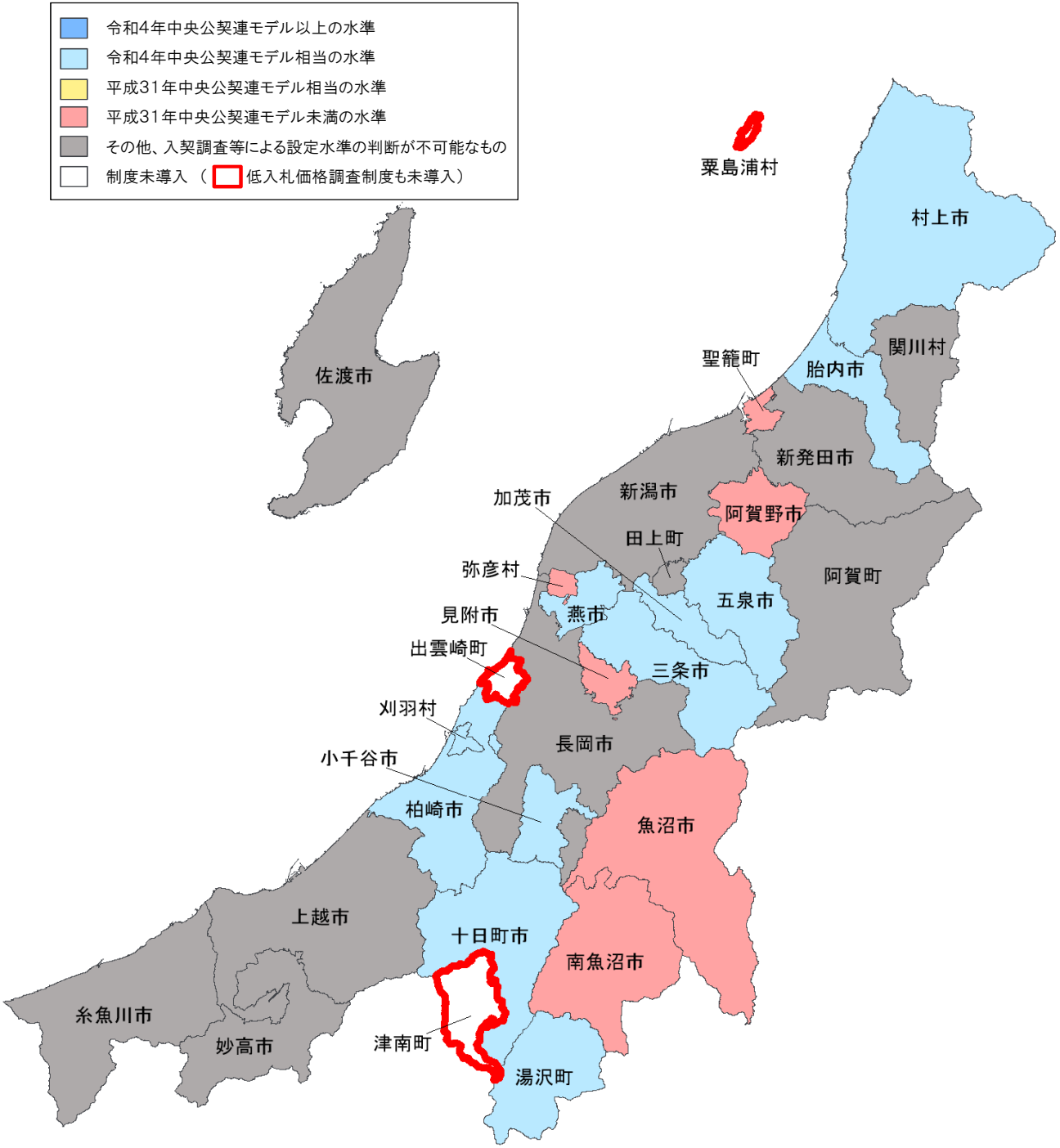
国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
新潟市	令和4年中央公契連モデルに準拠	50%（1/2件）
長岡市	その他	設定割合0
三条市	-	-
柏崎市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
新発田市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
小千谷市	-	-
加茂市	-	-
十日町市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
見附市	-	-
村上市	令和4年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
燕市	-	-
糸魚川市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
妙高市	-	-
五泉市	-	-
上越市	その他	0%（0/31件）
阿賀野市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
佐渡市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
魚沼市	-	-
南魚沼市	-	-
胎内市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
聖籠町	-	-
弥彦村	-	-
田上町	-	-
阿賀町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
出雲崎町	-	-
湯沢町	-	-
津南町	-	-
刈羽村	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
関川村	-	-
粟島浦村	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（新潟県）

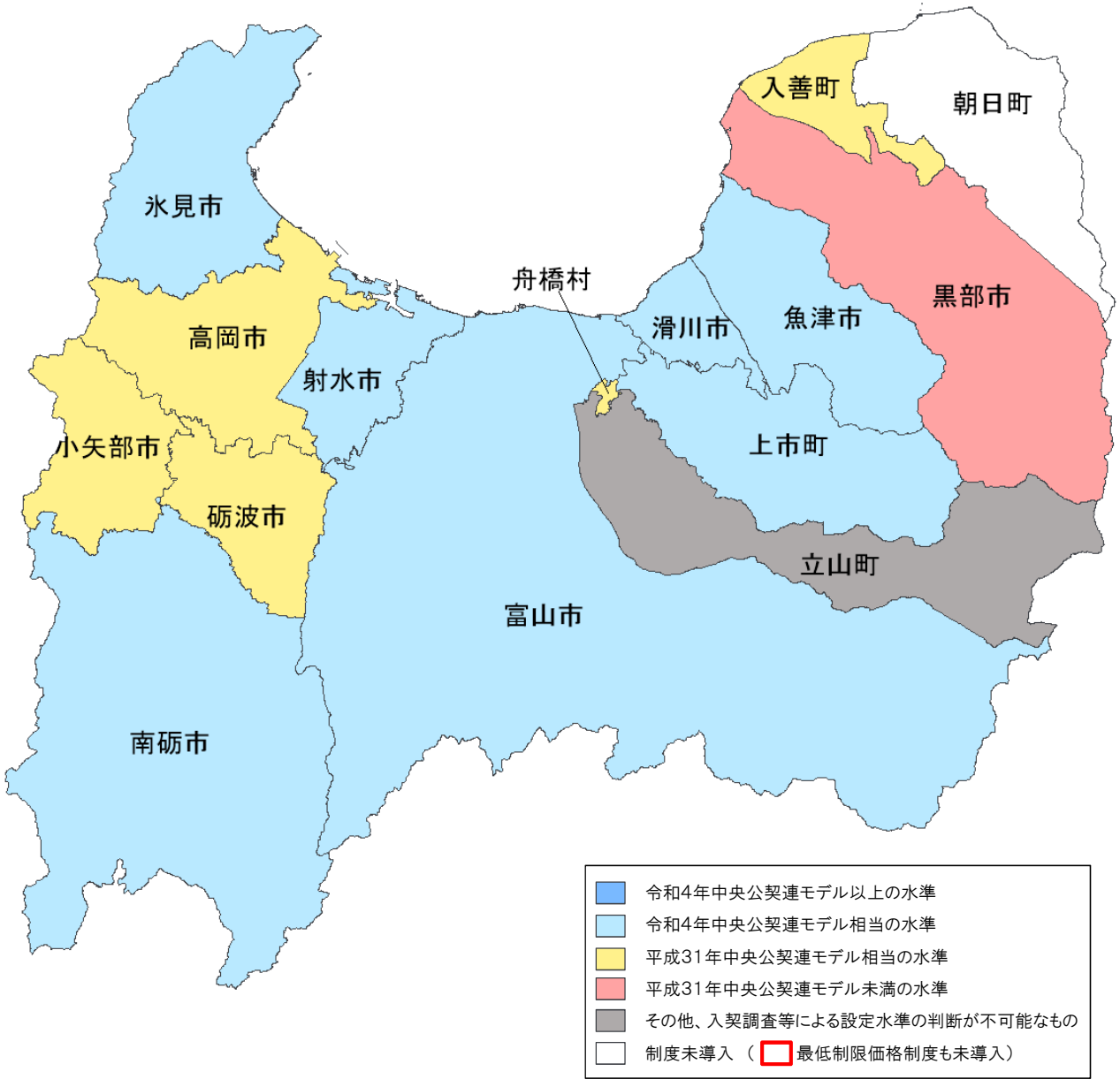
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
新潟市	算定式は非公表
長岡市	その他の変動型最低制限価格制度を採用
三条市	令和4年中央公契連モデルを採用
柏崎市	令和4年中央公契連モデルに準拠
新発田市	その他の独自モデルを採用
小千谷市	令和4年中央公契連モデルを採用
加茂市	令和4年中央公契連モデルを採用
十日町市	令和4年中央公契連モデルを採用
見附市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
村上市	令和4年中央公契連モデルに準拠
燕市	令和4年中央公契連モデルを採用
糸魚川市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
妙高市	その他の独自モデルを採用
五泉市	令和4年中央公契連モデルを採用
上越市	その他の独自モデルを採用
阿賀野市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
佐渡市	その他の変動型最低制限価格制度を採用
魚沼市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
南魚沼市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
胎内市	令和4年中央公契連モデルを採用
聖籠町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
弥彦村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
田上町	その他の独自モデルを採用
阿賀町	その他の独自モデルを採用
出雲崎町	-
湯沢町	令和4年中央公契連モデルを採用
津南町	-
刈羽村	令和4年中央公契連モデルを採用
関川村	算定式は非公表
粟島浦村	-

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（富山県）

国土交通省

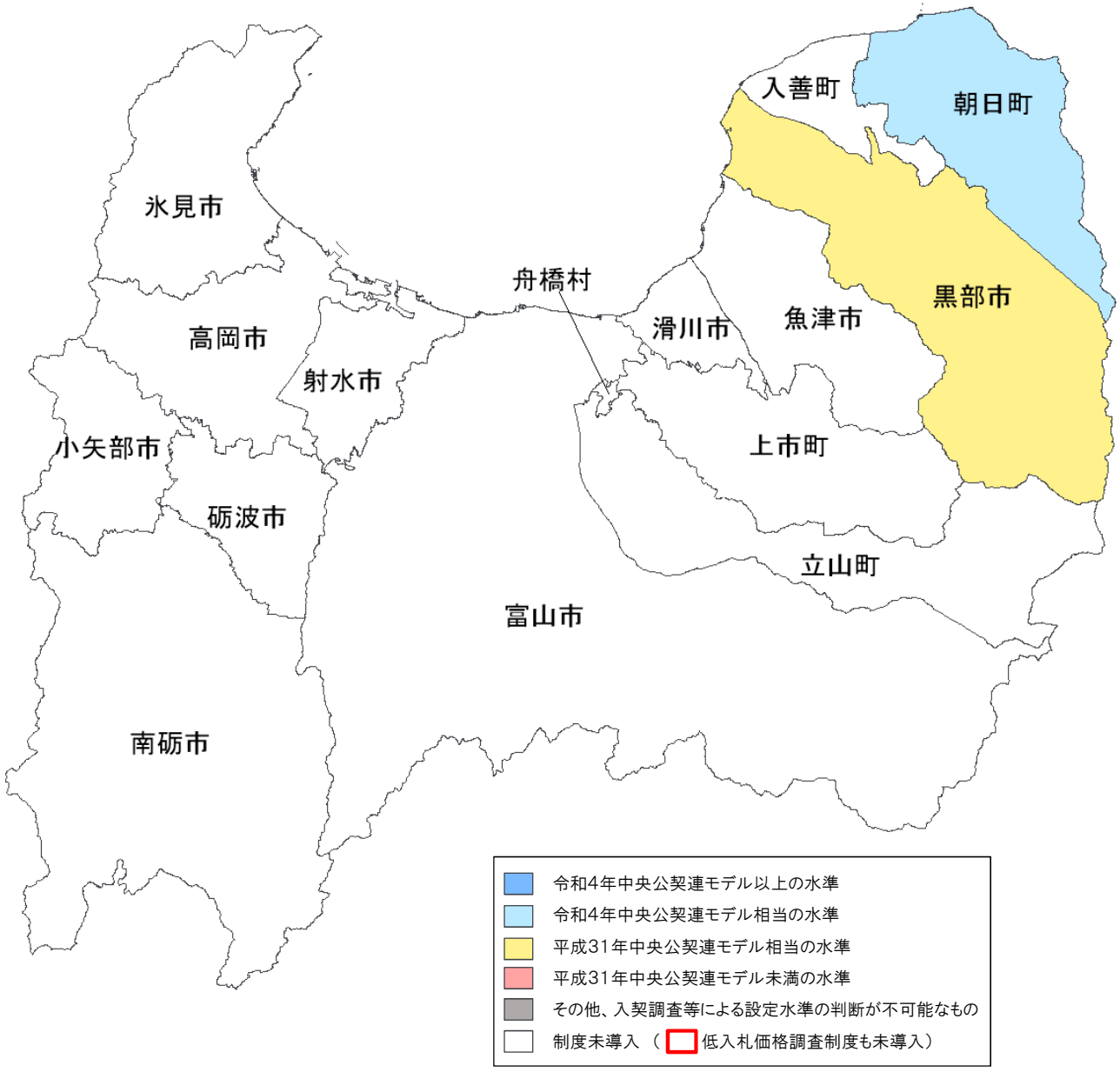


発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
富山市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/25件)
高岡市	平成31年中央公契連モデルを採用	0% (0/15件)
魚津市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/2件)
氷見市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/5件)
滑川市	令和4年中央公契連モデルを採用	33% (1/3件)
黒部市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0% (0/27件)
砺波市	平成31年中央公契連モデルを採用	0% (0/3件)
小矢部市	平成31年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
南砺市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/3件)
射水市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/2件)
舟橋村	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
上市町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
立山町	算定式は非公表	0% (0/1件)
入善町	平成31年中央公契連モデルを採用	21% (5/24件)
朝日町	-	-

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（富山県）

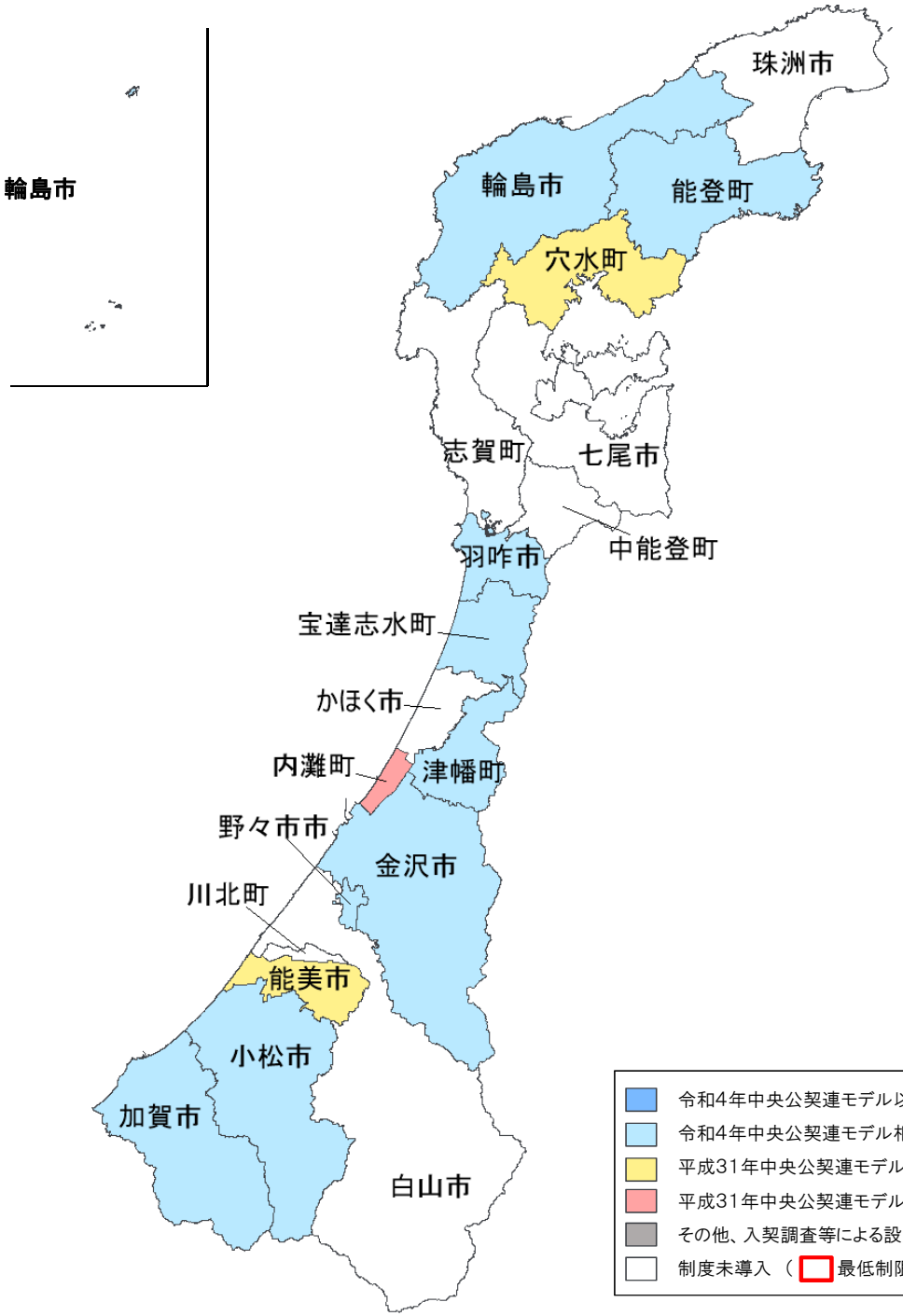
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
富山市	-
高岡市	-
魚津市	-
氷見市	-
滑川市	-
黒部市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
砺波市	-
小矢部市	-
南砺市	-
射水市	-
舟橋村	-
上市町	-
立山町	-
入善町	-
朝日町	令和4年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（石川県）

国土交通省

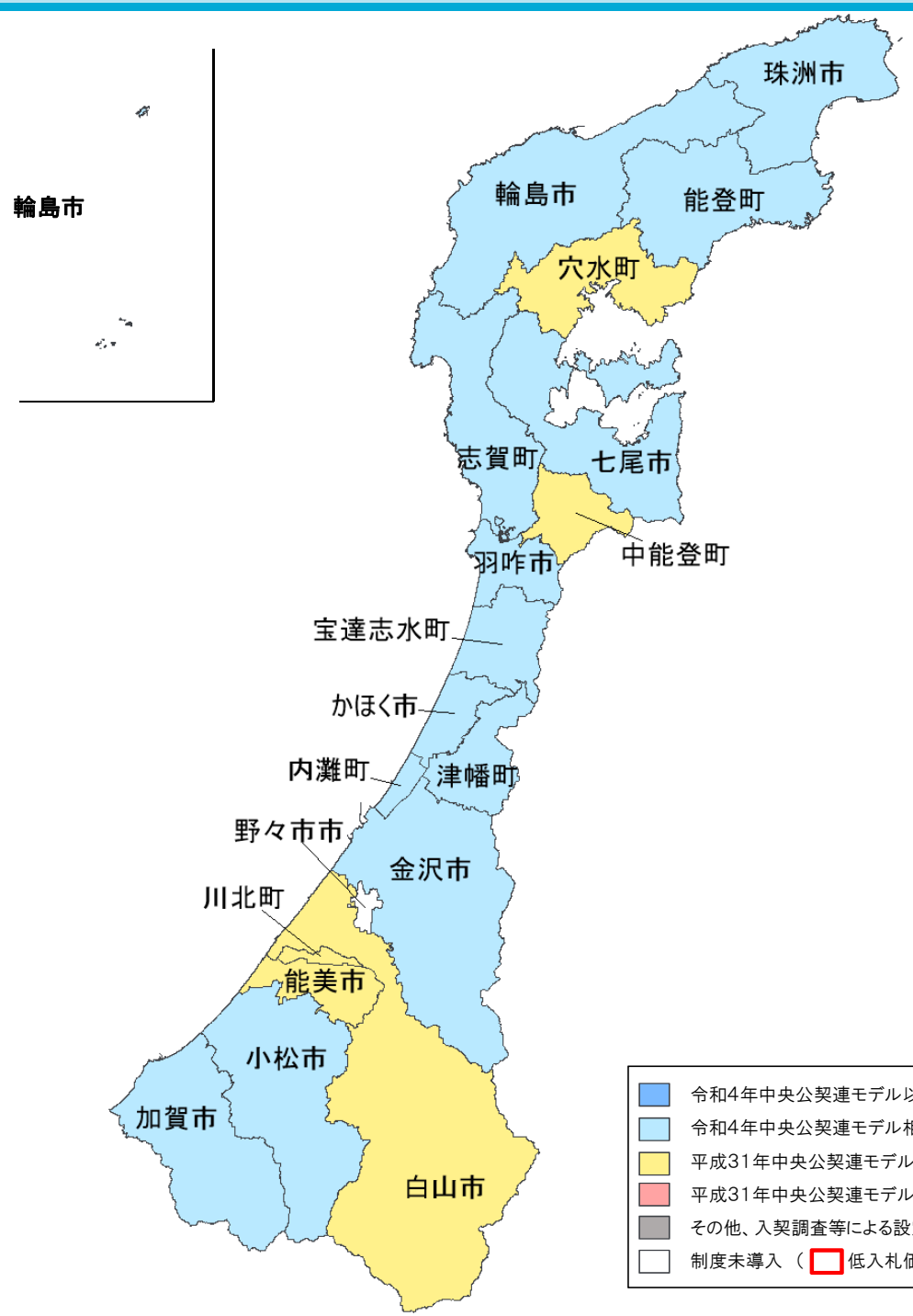


発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
金沢市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
七尾市	-	-
小松市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
輪島市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
珠洲市	-	-
加賀市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
羽咋市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
かほく市	-	-
白山市	-	-
能美市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
野々市市	令和4年中央公契連モデルを採用	62% （8/13件）
川北町	-	-
津幡町	令和4年中央公契連モデルを採用	集計不可
内灘町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
志賀町	-	-
宝達志水町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
中能登町	-	-
穴水町	平成31年中央公契連モデルを採用	集計不可
能登町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（石川県）

国土交通省



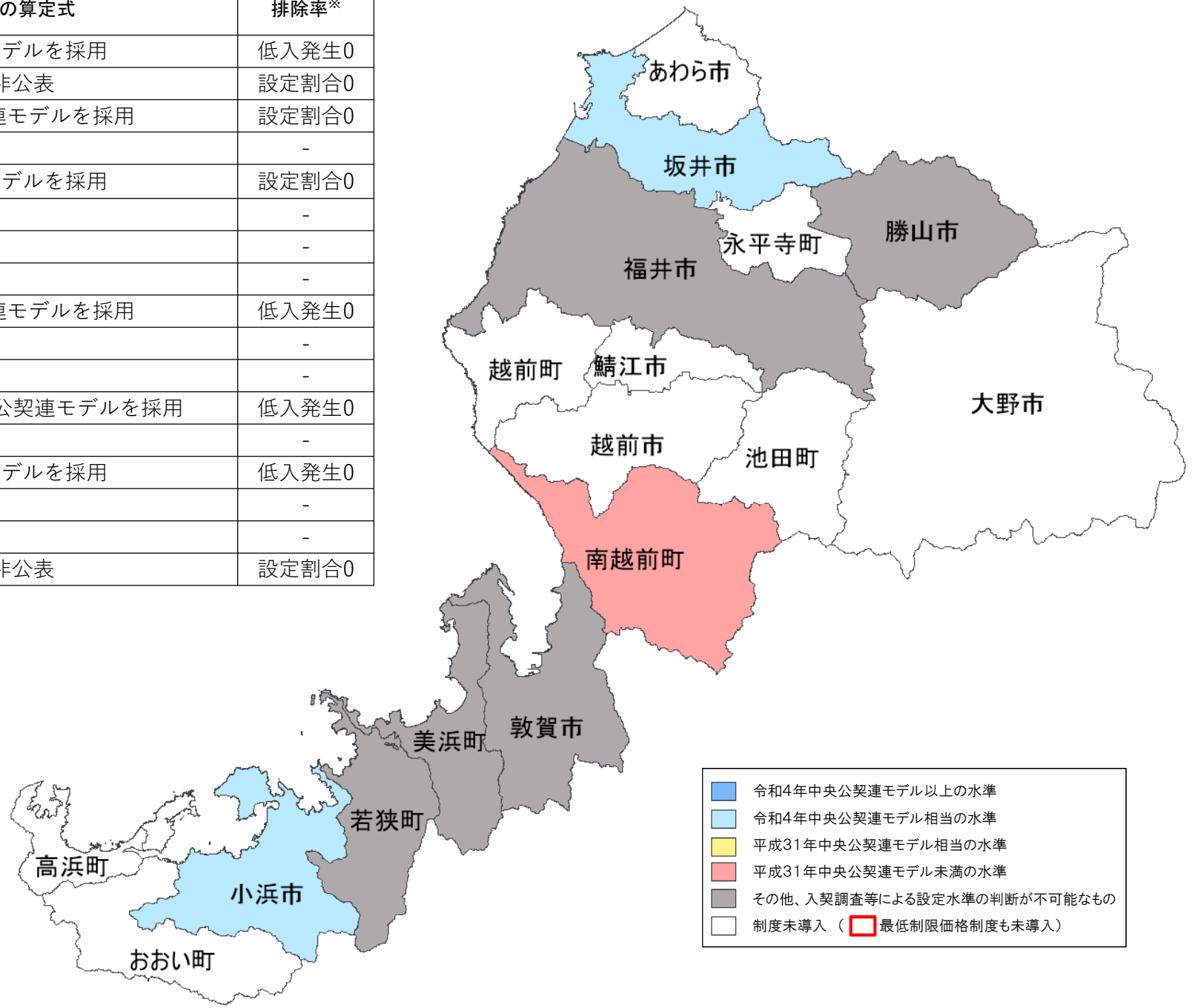
発注機関	最低制限価格の算定式
金沢市	令和4年中央公契連モデルを採用
七尾市	令和4年中央公契連モデルを採用
小松市	令和4年中央公契連モデルを採用
輪島市	令和4年中央公契連モデルを採用
珠洲市	令和4年中央公契連モデルを採用
加賀市	令和4年中央公契連モデルを採用
羽咋市	令和4年中央公契連モデルを採用
かほく市	令和4年中央公契連モデルを採用
白山市	平成31年中央公契連モデルを採用
能美市	平成31年中央公契連モデルを採用
野々市市	-
川北町	平成31年中央公契連モデルに準拠
津幡町	令和4年中央公契連モデルを採用
内灘町	令和4年中央公契連モデルを採用
志賀町	令和4年中央公契連モデルを採用
宝達志水町	令和4年中央公契連モデルを採用
中能登町	平成31年中央公契連モデルを採用
穴水町	平成31年中央公契連モデルを採用
能登町	令和4年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（福井県）

国土交通省

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
福井市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
敦賀市	算定式は非公表	設定割合0
小浜市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
大野市	-	-
勝山市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
鯖江市	-	-
あわら市	-	-
越前市	-	-
坂井市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
永平寺町	-	-
池田町	-	-
南越前町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
越前町	-	-
美浜町	その他の独自モデルを採用	低入発生0
高浜町	-	-
おおい町	-	-
若狭町	算定式は非公表	設定割合0

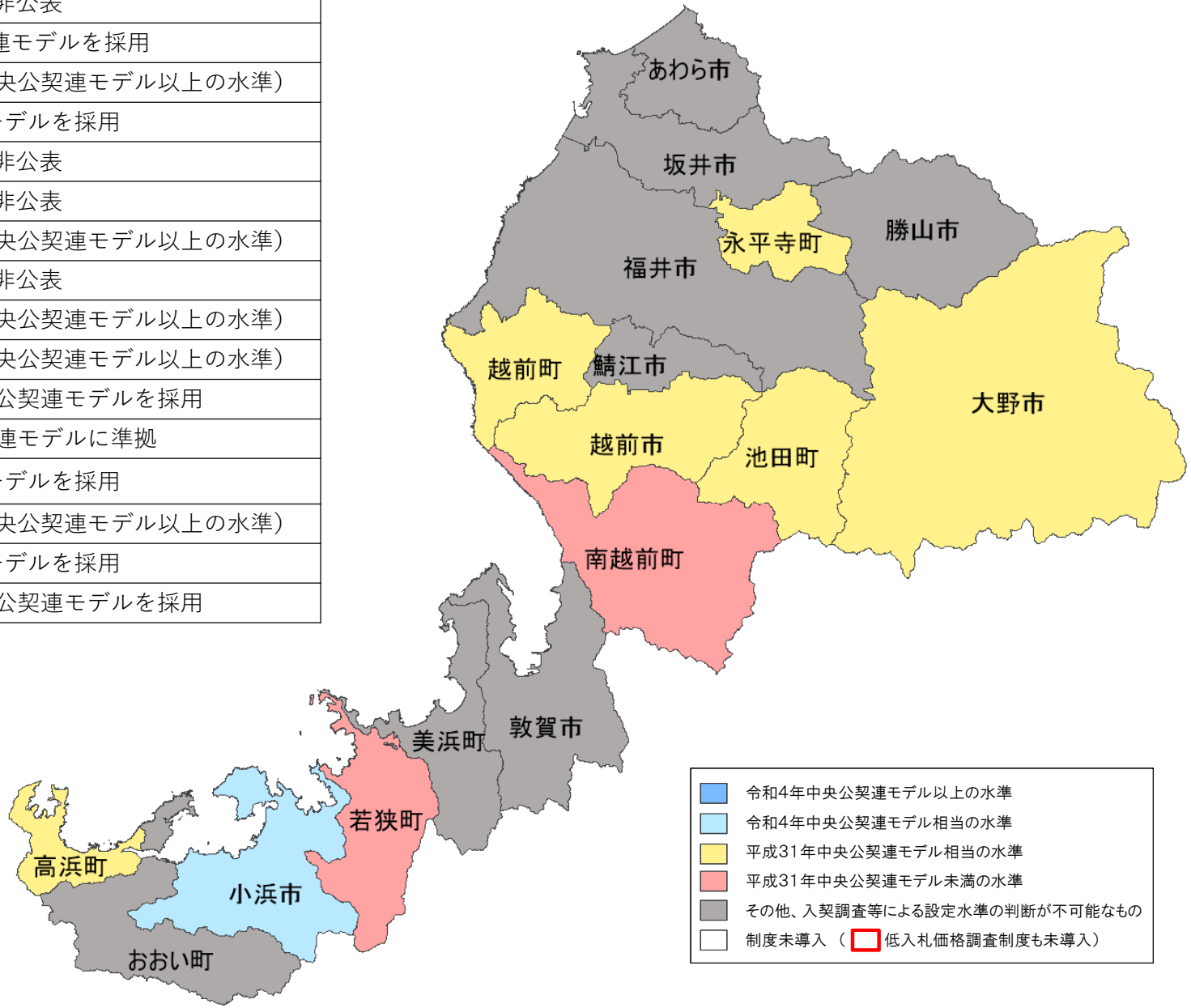
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない



市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（福井県）

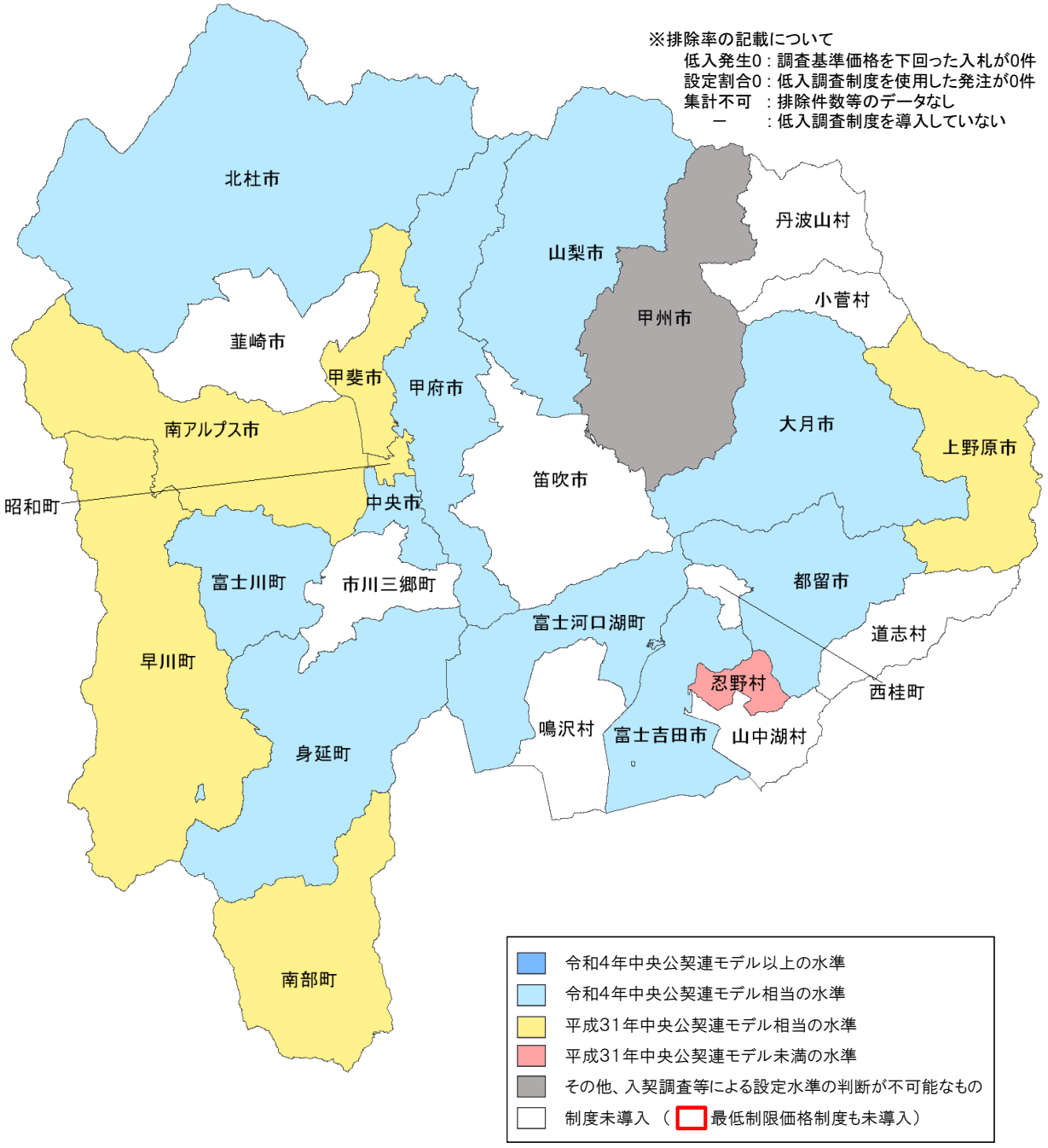
国土交通省

発注機関	最低制限価格の算定式
福井市	その他
敦賀市	算定式は非公表
小浜市	令和4年中央公契連モデルを採用
大野市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
勝山市	その他の独自モデルを採用
鯖江市	算定式は非公表
あわら市	算定式は非公表
越前市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
坂井市	算定式は非公表
永平寺町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
池田町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
南越前町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
越前町	平成31年中央公契連モデルに準拠
美浜町	その他の独自モデルを採用
高浜町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
おおい町	その他の独自モデルを採用
若狭町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用



市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（山梨県）

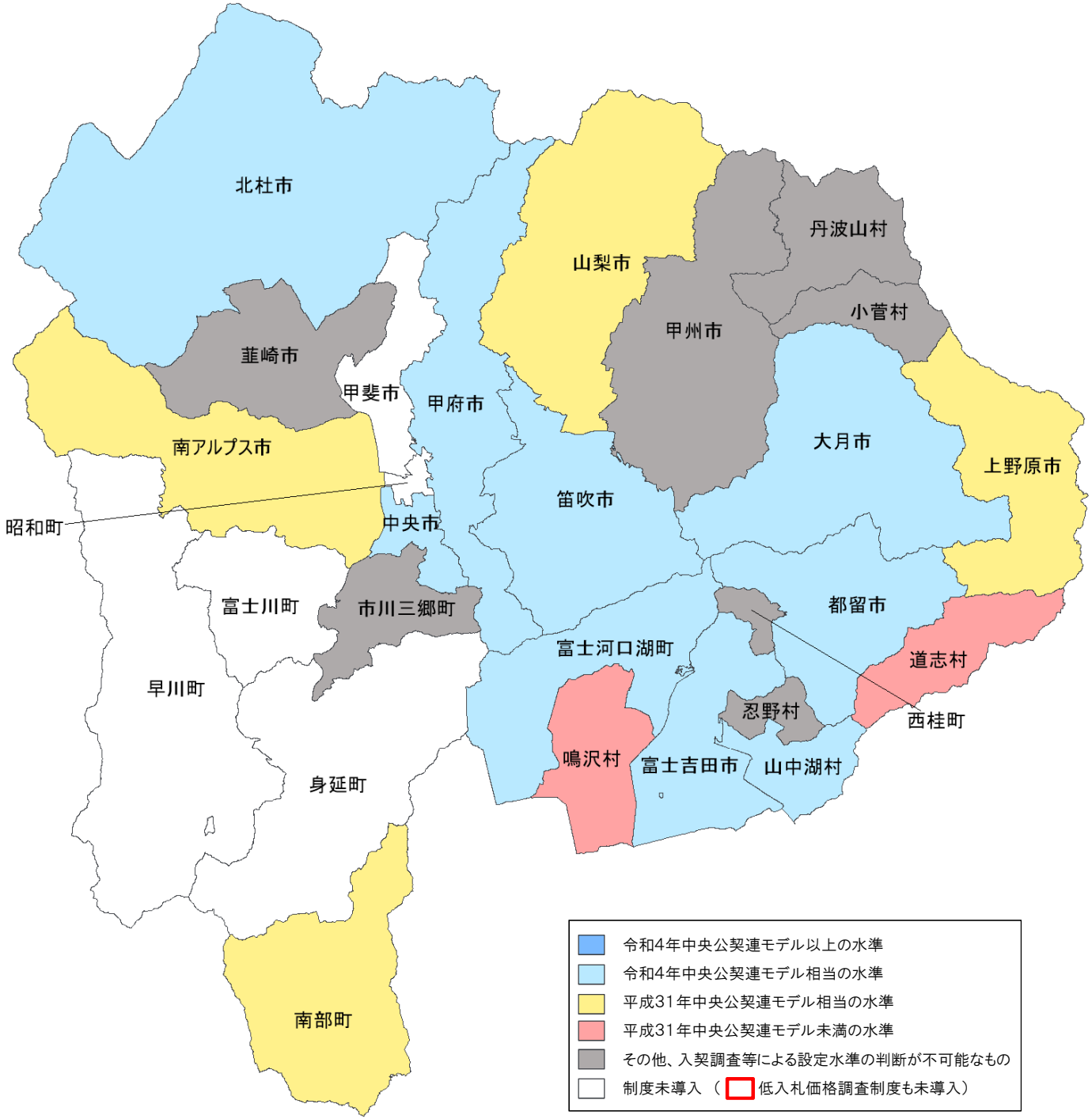
国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
甲府市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
富士吉田市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
都留市	令和4年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
山梨市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
大月市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
韮崎市	-	-
南アルプス市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
北杜市	令和4年中央公契連モデルを採用	集計不可
甲斐市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
笛吹市	-	-
上野原市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
甲州市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
中央市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
市川三郷町	-	-
早川町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
身延町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
南部町	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
富士川町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
昭和町	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
道志村	-	-
西桂町	-	-
忍野村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
山中湖村	-	-
鳴沢村	-	-
富士河口湖町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
小菅村	-	-
丹波山村	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（山梨県）

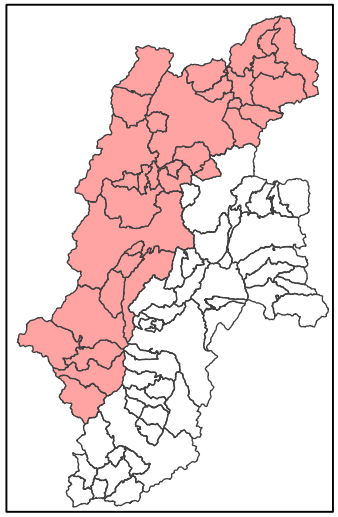
国土交通省

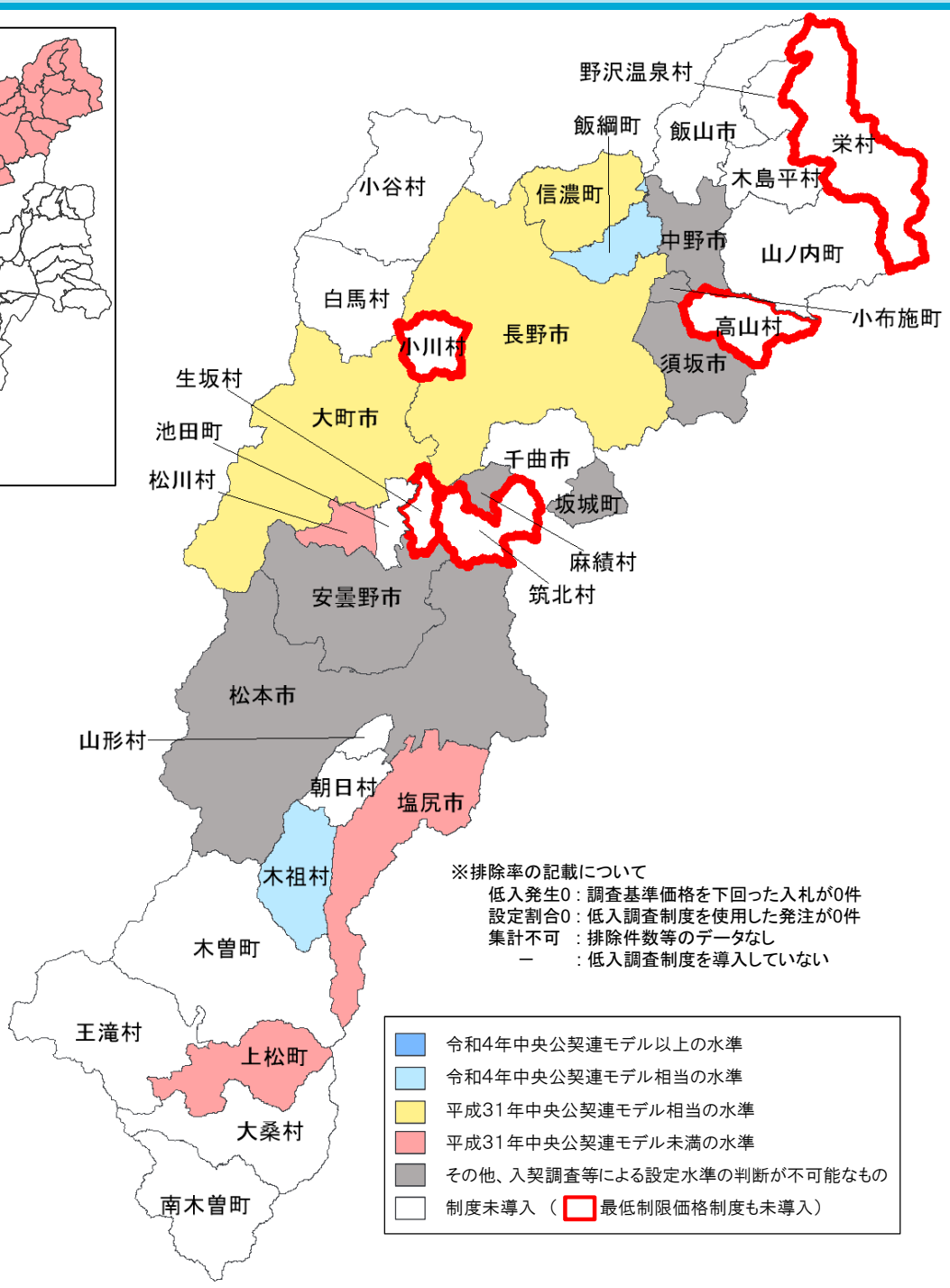


発注機関	最低制限価格の算定式
甲府市	令和4年中央公契連モデルを採用
富士吉田市	令和4年中央公契連モデルを採用
都留市	令和4年中央公契連モデルに準拠
山梨市	平成31年中央公契連モデルを採用
大月市	令和4年中央公契連モデルを採用
韮崎市	算定式は非公表
南アルプス市	変動型最低制限価格制度を採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
北杜市	令和4年中央公契連モデルを採用
甲斐市	-
笛吹市	令和4年中央公契連モデルを採用
上野原市	平成31年中央公契連モデルを採用
甲州市	その他の独自モデルを採用
中央市	令和4年中央公契連モデルを採用
市川三郷町	算定式は非公表
早川町	-
身延町	-
南部町	平成31年中央公契連モデルを採用
富士川町	-
昭和町	-
道志村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
西桂町	算定式は非公表
忍野村	算定式は非公表
山中湖村	令和4年中央公契連モデルを採用
鳴沢村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
富士河口湖町	令和4年中央公契連モデルを採用
小菅村	その他
丹波山村	算定式は非公表

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（長野県北信・中信）

国土交通省

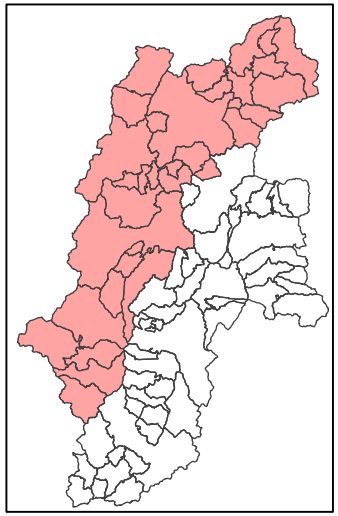


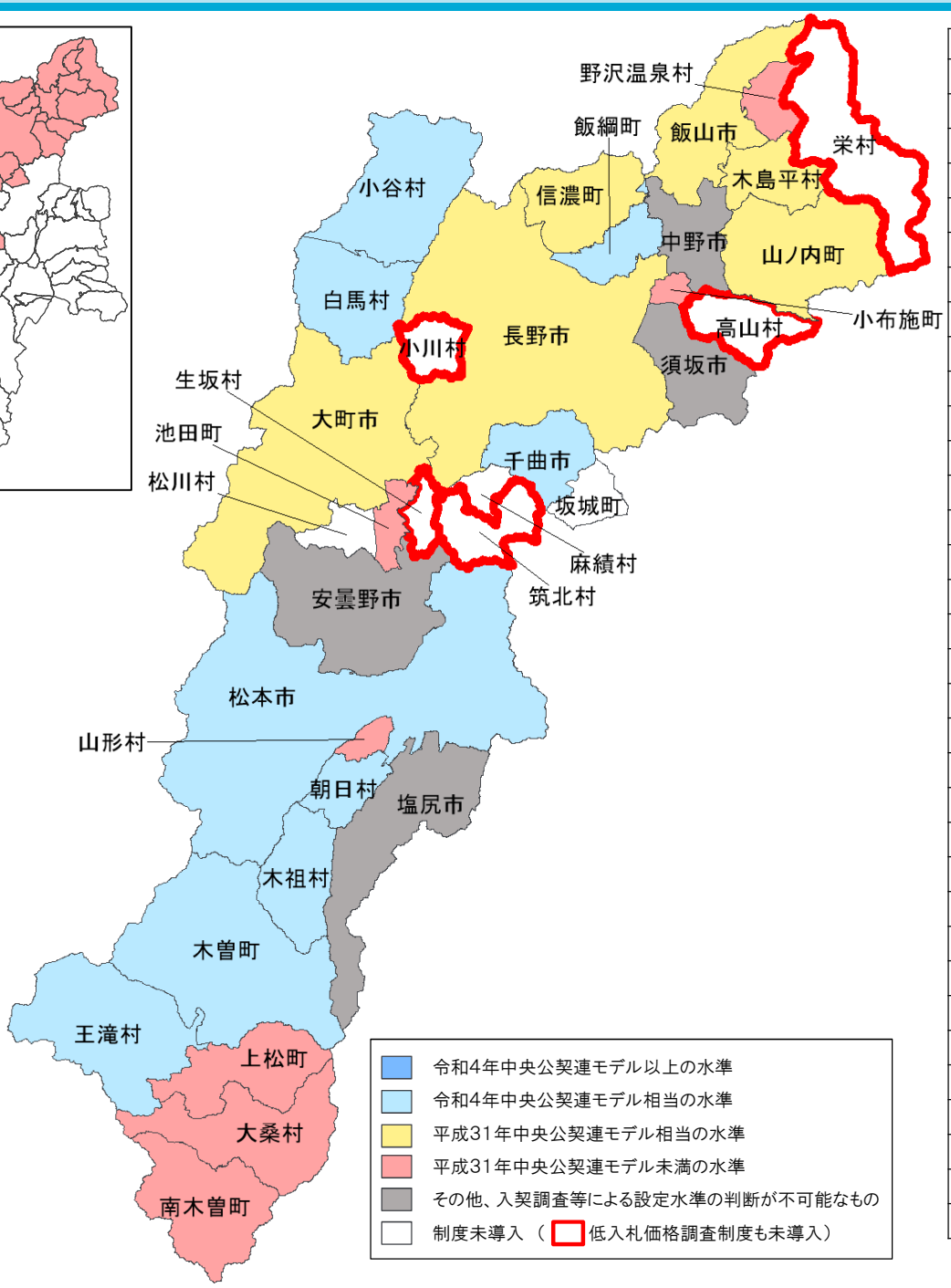


発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
長野市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	0% （0/11件）
松本市	その他	100% （18/18件）
須坂市	算定式は非公表	設定割合0
中野市	その他	設定割合0
大町市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
飯山市	-	-
塩尻市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
千曲市	-	-
安曇野市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
上松町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
南木曽町	-	-
木祖村	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
王滝村	-	-
大桑村	-	-
木曽町	-	-
麻績村	算定式を定めていない	設定割合0
生坂村	-	-
山形村	-	-
朝日村	-	-
筑北村	-	-
池田町	-	-
松川村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
白馬村	-	-
小谷村	-	-
坂城町	算定式は非公表	低入発生0
小布施町	その他	集計不可
高山村	-	-
山ノ内町	-	-
木島平村	-	-
野沢温泉村	-	-
信濃町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
小川村	-	-
飯綱町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
栄村	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（長野県北信・中信）

国土交通省

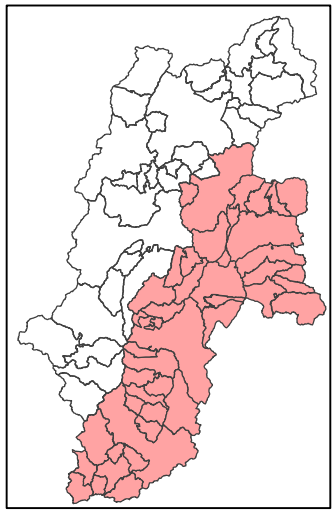


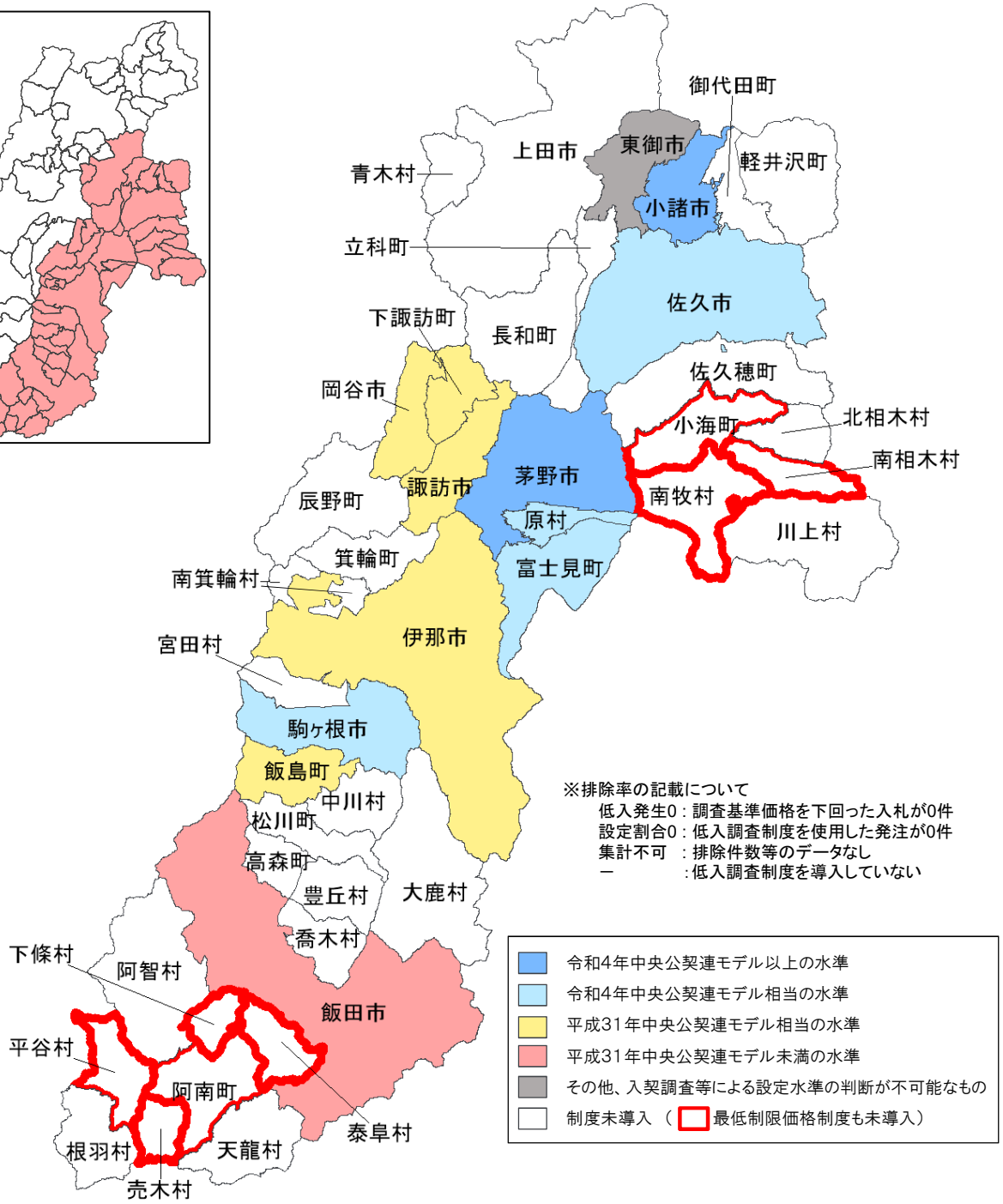


発注機関	最低制限価格の算定式
長野市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
松本市	令和4年中央公契連モデルに準拠
須坂市	算定式は非公表
中野市	その他の変動型最低制限価格制度を採用
大町市	平成31年中央公契連モデルを採用
飯山市	平成31年中央公契連モデルを採用
塩尻市	その他
千曲市	令和4年中央公契連モデルに準拠
安曇野市	その他の独自モデルを採用
上松町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
南木曽町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
木祖村	令和4年中央公契連モデルを採用
王滝村	令和4年中央公契連モデルを採用
大桑村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
木曽町	令和4年中央公契連モデルを採用
麻績村	-
生坂村	-
山形村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
朝日村	令和4年中央公契連モデルに準拠
筑北村	-
池田町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
松川村	-
白馬村	令和4年中央公契連モデルを採用
小谷村	令和4年中央公契連モデルを採用
坂城町	-
小布施町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
高山村	-
山ノ内町	平成31年中央公契連モデルを採用
木島平村	平成31年中央公契連モデルを採用
野沢温泉村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
信濃町	平成31年中央公契連モデルを採用
小川村	-
飯綱町	令和4年中央公契連モデルを採用
栄村	-

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（長野県東信・南信）

国土交通省

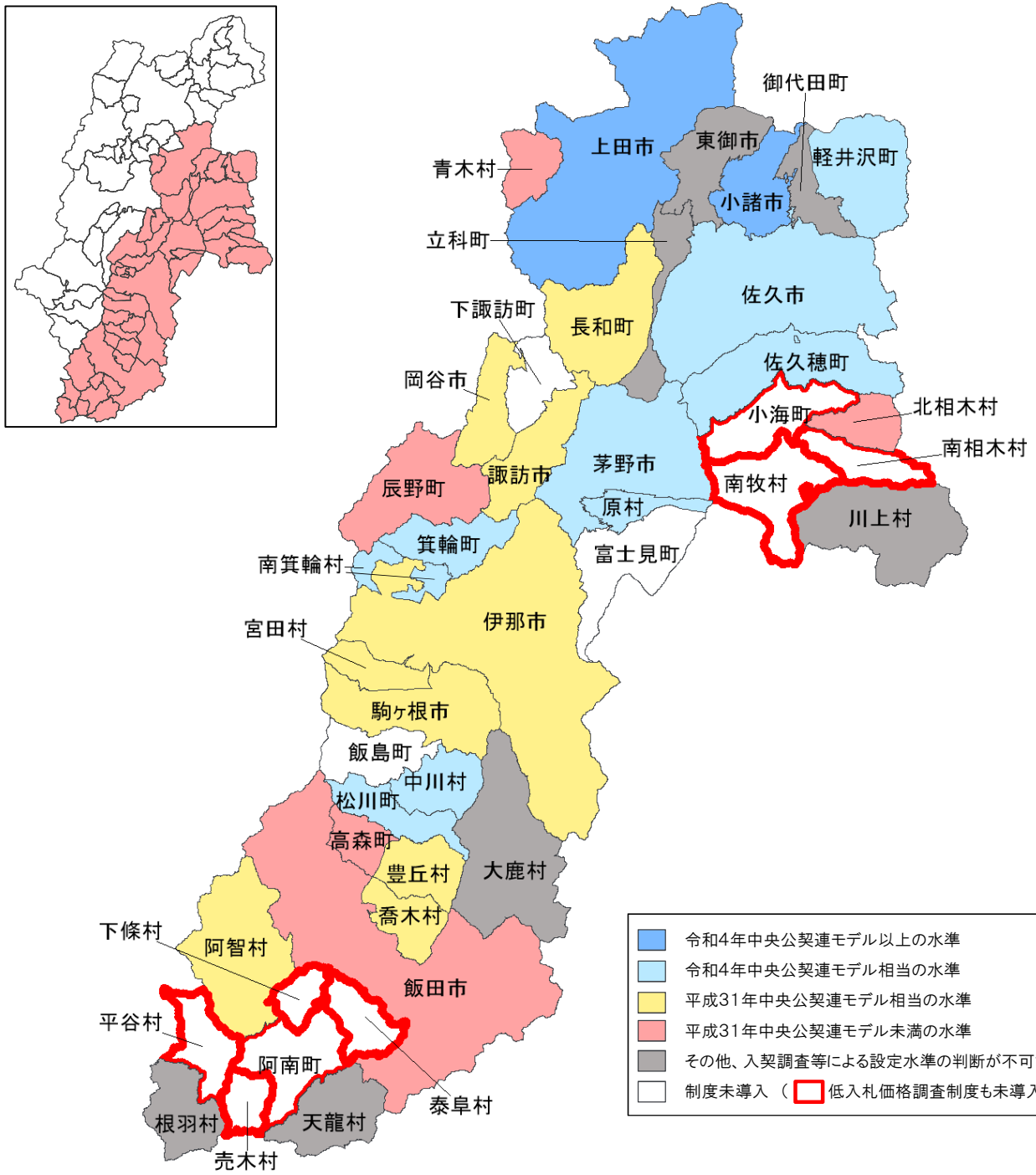




発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
上田市	-	-
岡谷市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
飯田市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	100%（20/20件）
諏訪市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
小諸市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
伊那市	平成31年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
駒ケ根市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
茅野市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/147件）
佐久市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
東御市	算定式は非公表	低入発生0
小海町	-	-
川上村	-	-
南牧村	-	-
南相木村	-	-
北相木村	-	-
佐久穂町	-	-
軽井沢町	-	-
御代田町	-	-
立科町	-	-
青木村	-	-
長和町	-	-
下諏訪町	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
富士見町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
原村	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
辰野町	-	-
箕輪町	-	-
飯島町	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
南箕輪村	-	-
中川村	-	-
宮田村	-	-
松川町	-	-
高森町	-	-
阿南町	-	-
阿智村	-	-
平谷村	-	-
根羽村	-	-
下條村	-	-
売木村	-	-
天龍村	-	-
泰阜村	-	-
喬木村	-	-
豊丘村	-	-
大鹿村	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（長野県東信・南信）

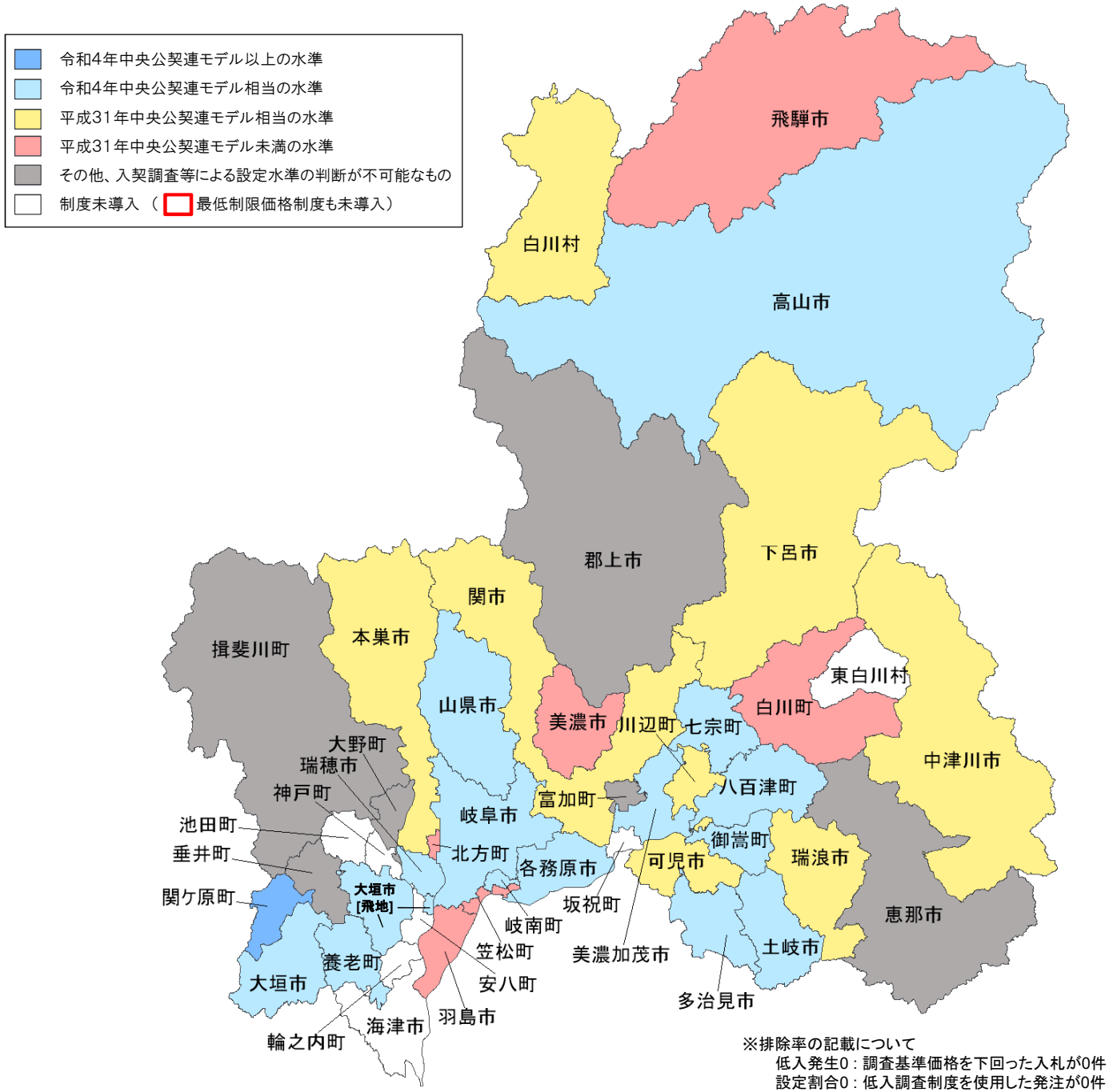
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
上田市	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
岡谷市	平成31年中央公契連モデルを採用
飯田市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
諏訪市	平成31年中央公契連モデルを採用
小諸市	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
伊那市	平成31年中央公契連モデルに準拠
駒ケ根市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
茅野市	令和4年中央公契連モデルに準拠
佐久市	令和4年中央公契連モデルを採用
東御市	算定式は非公表
小海町	-
川上村	算定式は非公表
南牧村	-
南相木村	-
北相木村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
佐久穂町	令和4年中央公契連モデルを採用
軽井沢町	令和4年中央公契連モデルを採用
御代田町	その他の独自モデルを採用
立科町	算定式は非公表
青木村	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
長和町	平成31年中央公契連モデルを採用
下諏訪町	-
富士見町	-
原村	令和4年中央公契連モデルを採用
辰野町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
箕輪町	令和4年中央公契連モデルを採用
飯島町	-
南箕輪村	令和4年中央公契連モデルを採用
中川村	令和4年中央公契連モデルを採用
宮田村	平成31年中央公契連モデルを採用
松川町	令和4年中央公契連モデルを採用
高森町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
阿南町	-
阿智村	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
平谷村	-
根羽村	算定式を定めていない
下條村	-
売木村	-
天龍村	算定式は非公表
泰阜村	-
喬木村	平成31年中央公契連モデルに準拠
豊丘村	平成31年中央公契連モデルを採用
大鹿村	その他

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（岐阜県）

国土交通省

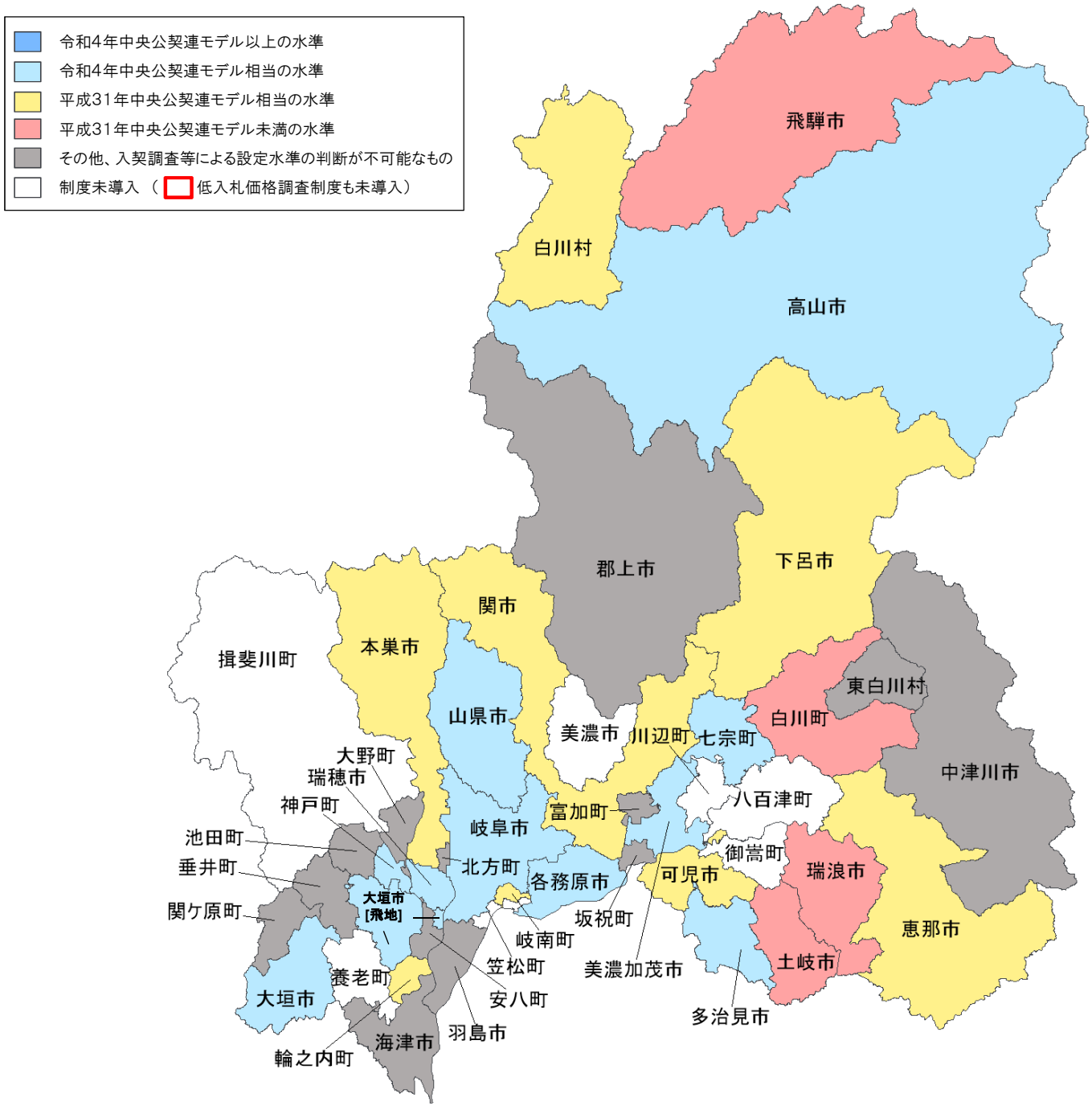


※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
岐阜市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/27件）
大垣市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/8件）
高山市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
多治見市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
関市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
中津川市	平成31年中央公契連モデルに準拠	低入発生0
美濃市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
瑞浪市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
羽島市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）	0%（0/1件）
恵那市	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル未満の水準）	0%（0/1件）
美濃加茂市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
土岐市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
各務原市	令和4年中央公契連モデルを採用	30%（3/10件）
可児市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
山県市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/6件）
瑞穂市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
飛騨市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
本巣市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
郡上市	その他	0%（0/3件）
下呂市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
海津市	-	-
岐南町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
笠松町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
養老町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
垂井町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
関ケ原町	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/1件）
神戸町	-	-
輪之内町	-	-
安八町	-	-
揖斐川町	その他の独自モデルを採用	0%（0/1件）
大野町	算定式は非公表	0%（0/1件）
池田町	-	-
北方町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）	集計不可
坂祝町	-	-
富加町	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル未満の水準）	集計不可
川辺町	平成31年中央公契連モデルに準拠	低入発生0
七宗町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
八百津町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
白川町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
東白川村	-	-
御嵩町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
白川村	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（岐阜県）

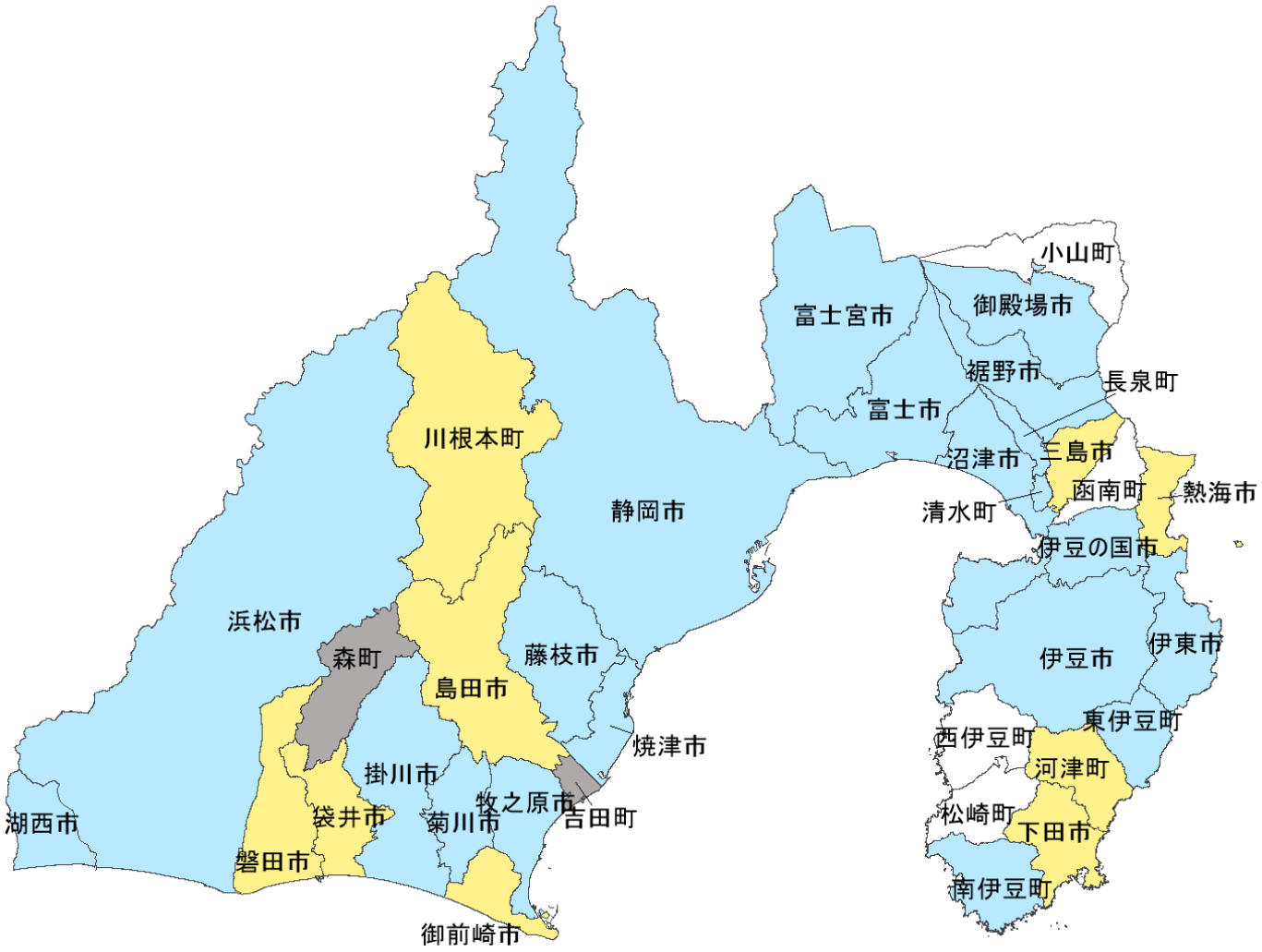
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
岐阜市	令和4年中央公契連モデルを採用
大垣市	令和4年中央公契連モデルを採用
高山市	令和4年中央公契連モデルを採用
多治見市	令和4年中央公契連モデルを採用
関市	平成31年中央公契連モデルを採用
中津川市	その他
美濃市	-
瑞浪市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
羽島市	算定式を定めていない
恵那市	平成31年中央公契連モデルを採用
美濃加茂市	令和4年中央公契連モデルを採用
土岐市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
各務原市	令和4年中央公契連モデルを採用
可児市	平成31年中央公契連モデルを採用
山県市	令和4年中央公契連モデルを採用
瑞穂市	令和4年中央公契連モデルを採用
飛騨市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
本巣市	平成31年中央公契連モデルを採用
郡上市	その他
下呂市	平成31年中央公契連モデルを採用
海津市	算定式は非公表
岐南町	平成31年中央公契連モデルを採用
笠松町	-
養老町	-
垂井町	その他の独自モデルを採用
関ケ原町	その他
神戸町	令和4年中央公契連モデルを採用
輪之内町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
安八町	算定式は非公表
揖斐川町	-
大野町	算定式は非公表
池田町	算定式は非公表
北方町	その他
坂祝町	算定式は非公表
富加町	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル未満の水準）
川辺町	-
七宗町	令和4年中央公契連モデルを採用
八百津町	-
白川町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
東白川村	その他の独自モデルを採用
御嵩町	-
白川村	平成31年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（静岡県）

国土交通省



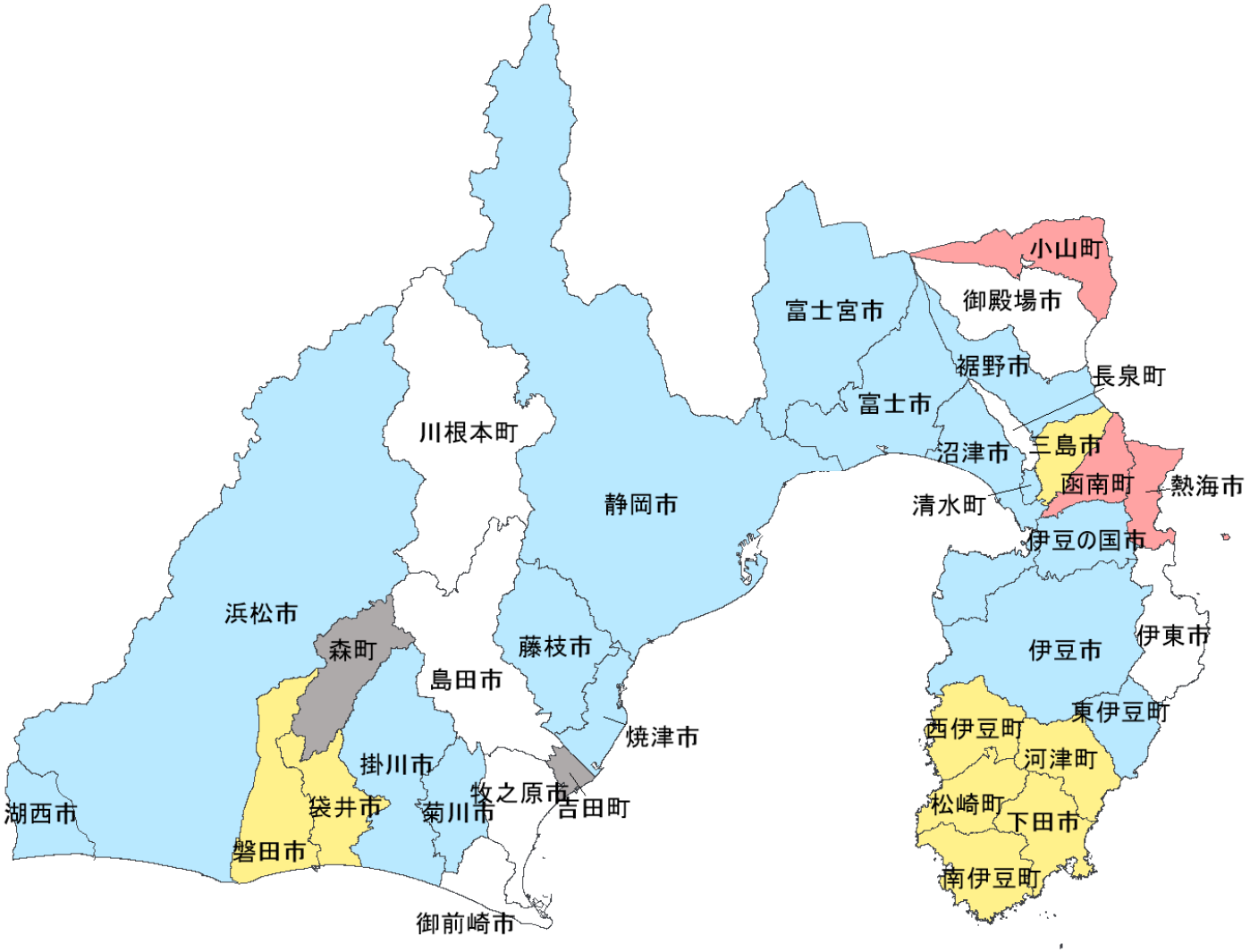
- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
静岡市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/9件）
浜松市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/24件）
沼津市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/9件）
熱海市	平成31年中央公契連モデルに準拠	低入発生0
三島市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/7件）
富士宮市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/7件）
伊東市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/8件）
島田市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/12件）
富士市	令和4年中央公契連モデルを採用	9%（1/11件）
磐田市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/5件）
焼津市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
掛川市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
藤枝市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
御殿場市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/8件）
袋井市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/6件）
下田市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
裾野市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
湖西市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
伊豆市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
御前崎市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
菊川市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
伊豆の国市	令和4年中央公契連モデルを採用	100% （1/1件）
牧之原市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
東伊豆町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
河津町	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
南伊豆町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
松崎町	-	-
西伊豆町	-	-
函南町	-	-
清水町	令和4年中央公契連モデルに準拠	低入発生0
長泉町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
小山町	-	-
吉田町	算定式は非公表	0%（0/1件）
川根本町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/2件）
森町	その他	低入発生0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（静岡県）

国土交通省

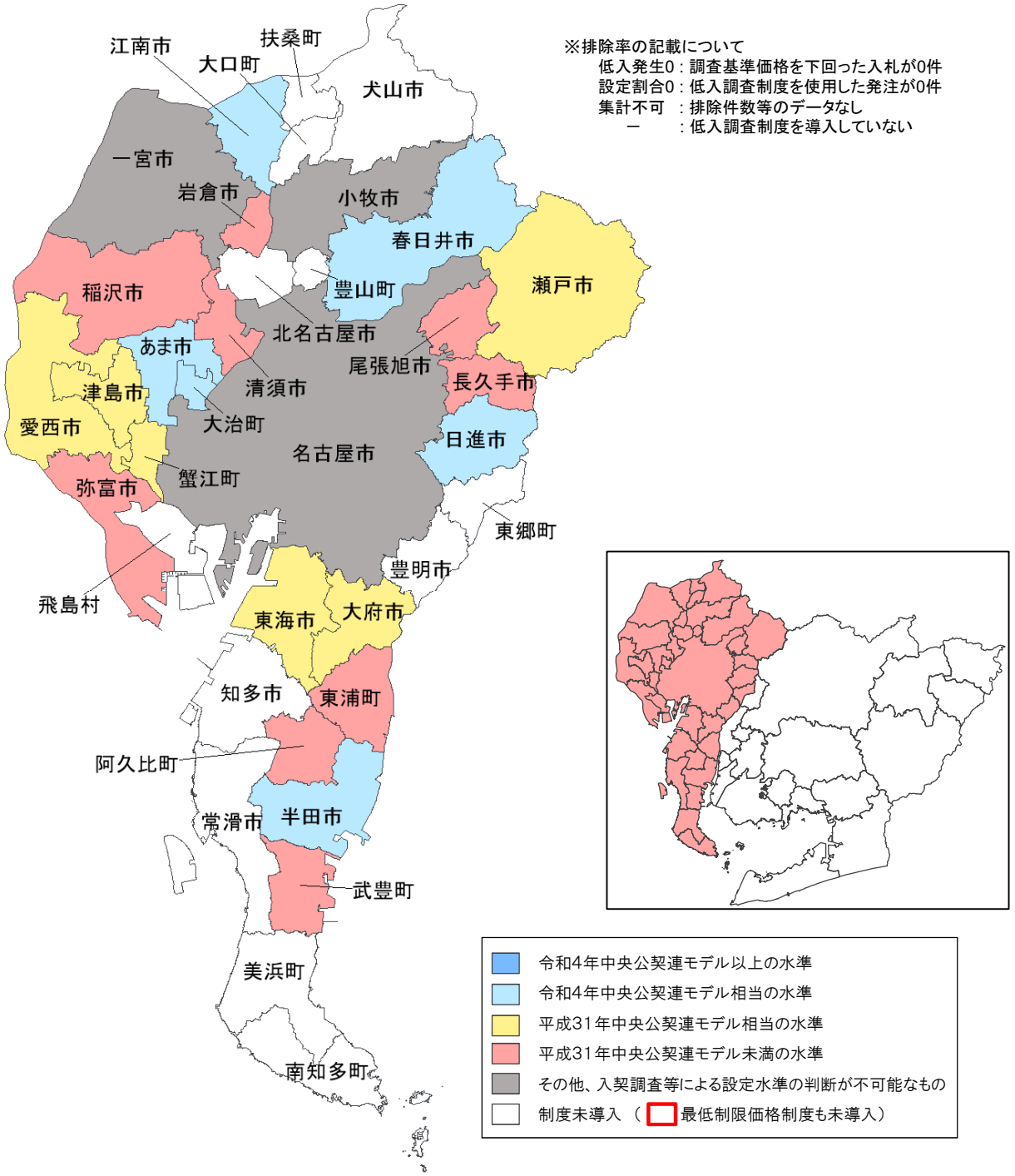


- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 低入札価格調査制度も未導入）

発注機関	最低制限価格の算定式
静岡市	令和4年中央公契連モデルを採用
浜松市	令和4年中央公契連モデルを採用
沼津市	令和4年中央公契連モデルを採用
熱海市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
三島市	平成31年中央公契連モデルを採用
富士宮市	令和4年中央公契連モデルを採用
伊東市	-
島田市	-
富士市	令和4年中央公契連モデルを採用
磐田市	平成31年中央公契連モデルを採用
焼津市	令和4年中央公契連モデルを採用
掛川市	令和4年中央公契連モデルを採用
藤枝市	令和4年中央公契連モデルを採用
御殿場市	-
袋井市	平成31年中央公契連モデルを採用
下田市	平成31年中央公契連モデルを採用
裾野市	令和4年中央公契連モデルを採用
湖西市	令和4年中央公契連モデルを採用
伊豆市	令和4年中央公契連モデルを採用
御前崎市	-
菊川市	令和4年中央公契連モデルに準拠
伊豆の国市	令和4年中央公契連モデルを採用
牧之原市	-
東伊豆町	令和4年中央公契連モデルを採用
河津町	平成31年中央公契連モデルに準拠
南伊豆町	平成31年中央公契連モデルを採用
松崎町	平成31年中央公契連モデルを採用
西伊豆町	平成31年中央公契連モデルを採用
函南町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
清水町	令和4年中央公契連モデルに準拠
長泉町	-
小山町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
吉田町	算定式は非公表
川根本町	-
森町	その他

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（愛知県尾張）

国土交通省



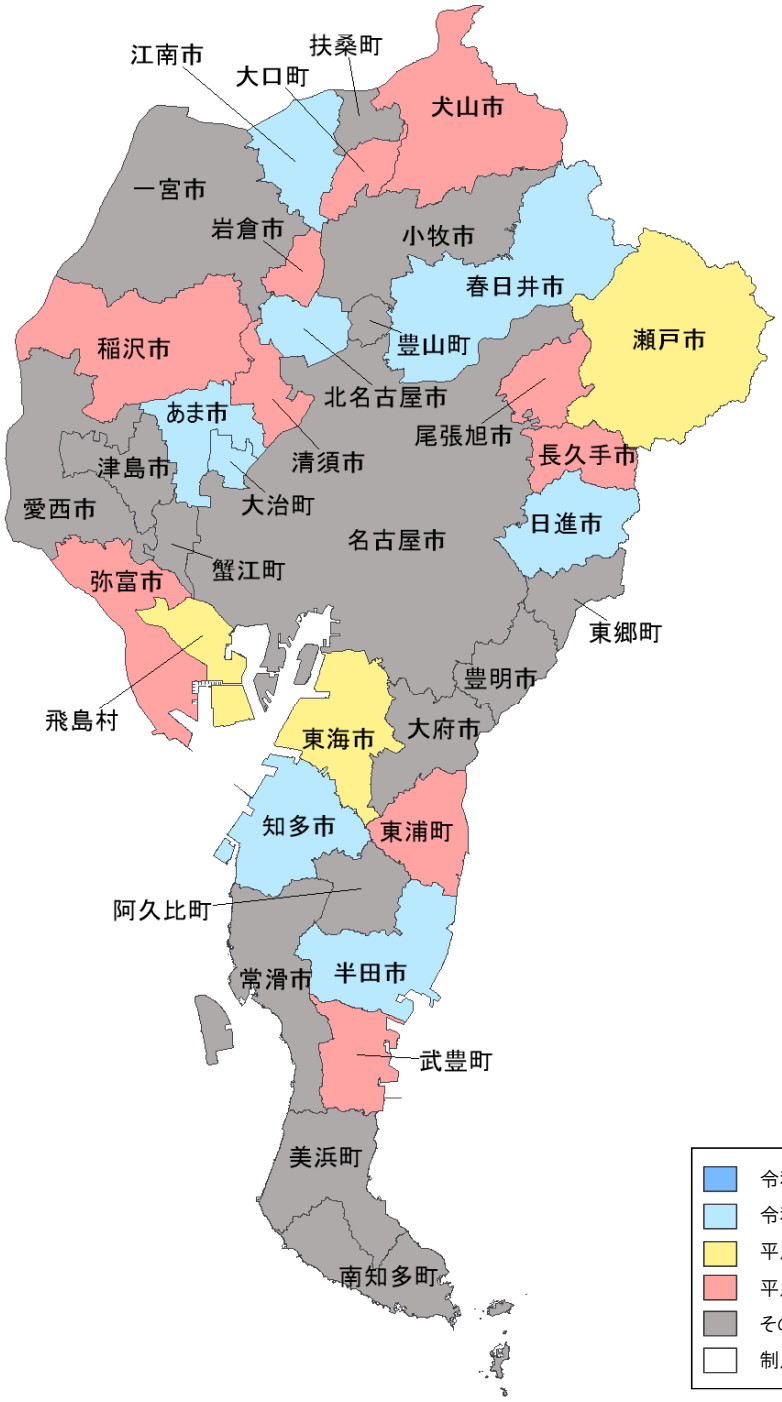
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

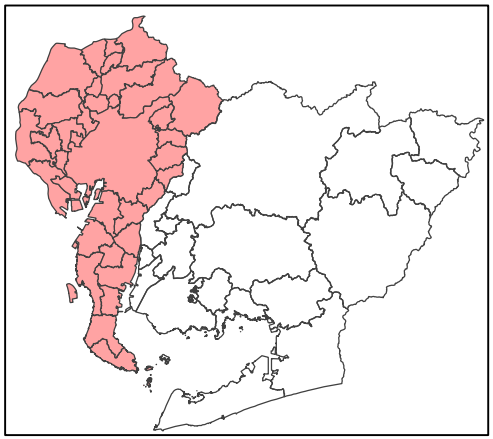
- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（最低制限価格制度も未導入）

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
名古屋市	その他の独自モデルを採用	14%（40/289件）
一宮市	その他	低入発生0
瀬戸市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
半田市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
春日井市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
津島市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
犬山市	-	-
常滑市	-	-
江南市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
小牧市	その他の独自モデルを採用	0%（0/3件）
稲沢市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
東海市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/7件）
大府市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
知多市	-	-
尾張旭市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
岩倉市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
豊明市	-	-
日進市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
愛西市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
清須市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
北名古屋市	-	-
弥富市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
あま市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
長久手市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
東郷町	-	-
豊山町	-	-
大口町	-	-
扶桑町	-	-
大治町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
蟹江町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
飛島村	-	-
阿久比町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
東浦町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
南知多町	-	-
美浜町	-	-
武豊町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（愛知県尾張）

国土交通省



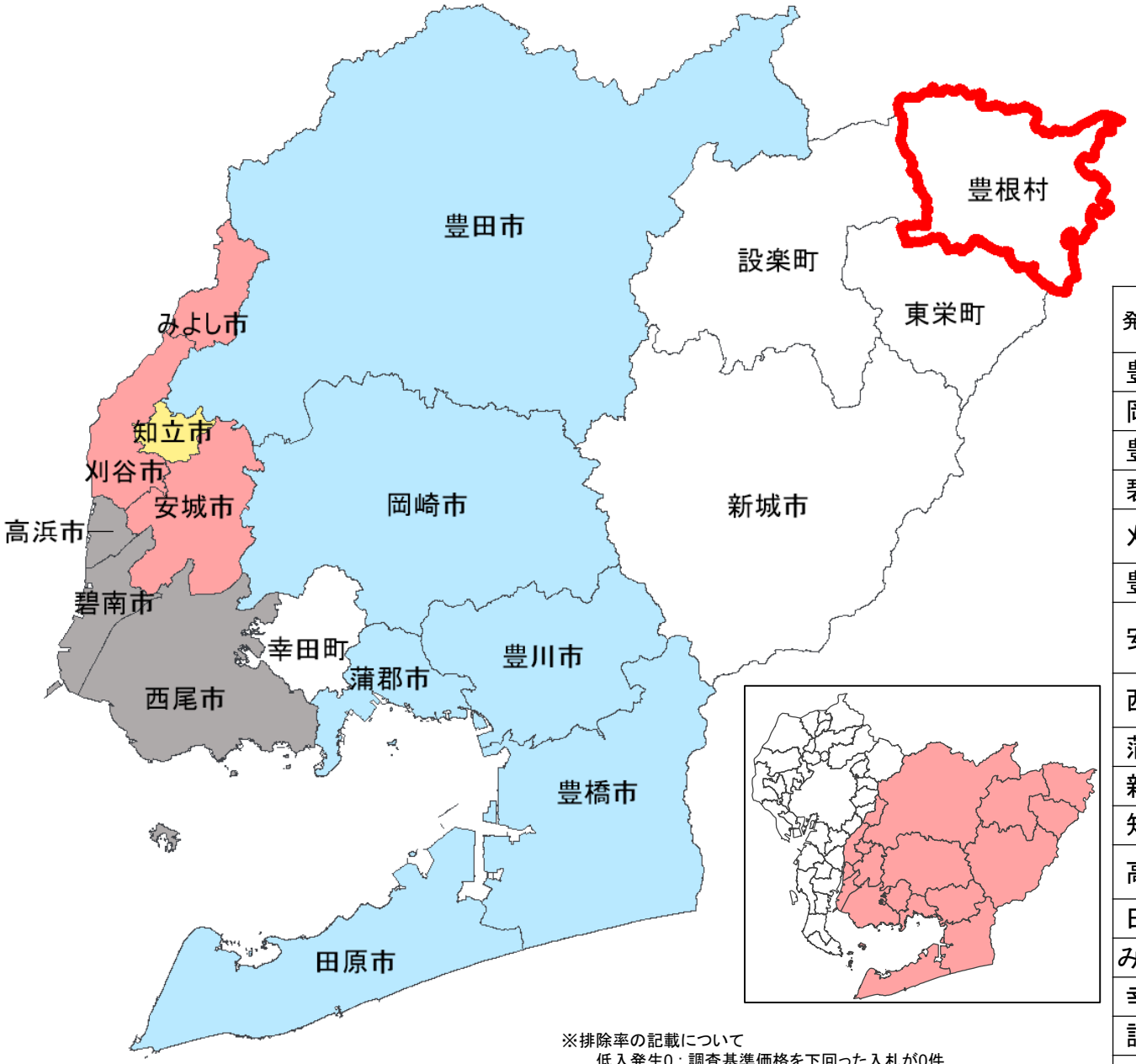


- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 低入札価格調査制度も未導入）

発注機関	最低制限価格の算定式
名古屋市	その他の独自モデルを採用
一宮市	その他
瀬戸市	平成31年中央公契連モデルを採用
半田市	令和4年中央公契連モデルを採用
春日井市	令和4年中央公契連モデルを採用
津島市	その他の独自モデルを採用
犬山市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
常滑市	算定式は非公表
江南市	令和4年中央公契連モデルを採用
小牧市	その他の独自モデルを採用
稲沢市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
東海市	平成31年中央公契連モデルを採用
大府市	その他の独自モデルを採用
知多市	令和4年中央公契連モデルを採用
尾張旭市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
岩倉市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
豊明市	算定式を定めていない
日進市	令和4年中央公契連モデルを採用
愛西市	算定式は非公表
清須市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
北名古屋市	令和4年中央公契連モデルを採用
弥富市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
あま市	令和4年中央公契連モデルを採用
長久手市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
東郷町	算定式は非公表
豊山町	その他
大口町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
扶桑町	算定式を定めていない
大治町	令和4年中央公契連モデルを採用
蟹江町	算定式は非公表
飛島村	平成31年中央公契連モデルを採用
阿久比町	その他
東浦町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
南知多町	算定式は非公表
美浜町	算定式は非公表
武豊町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（愛知県三河）

国土交通省



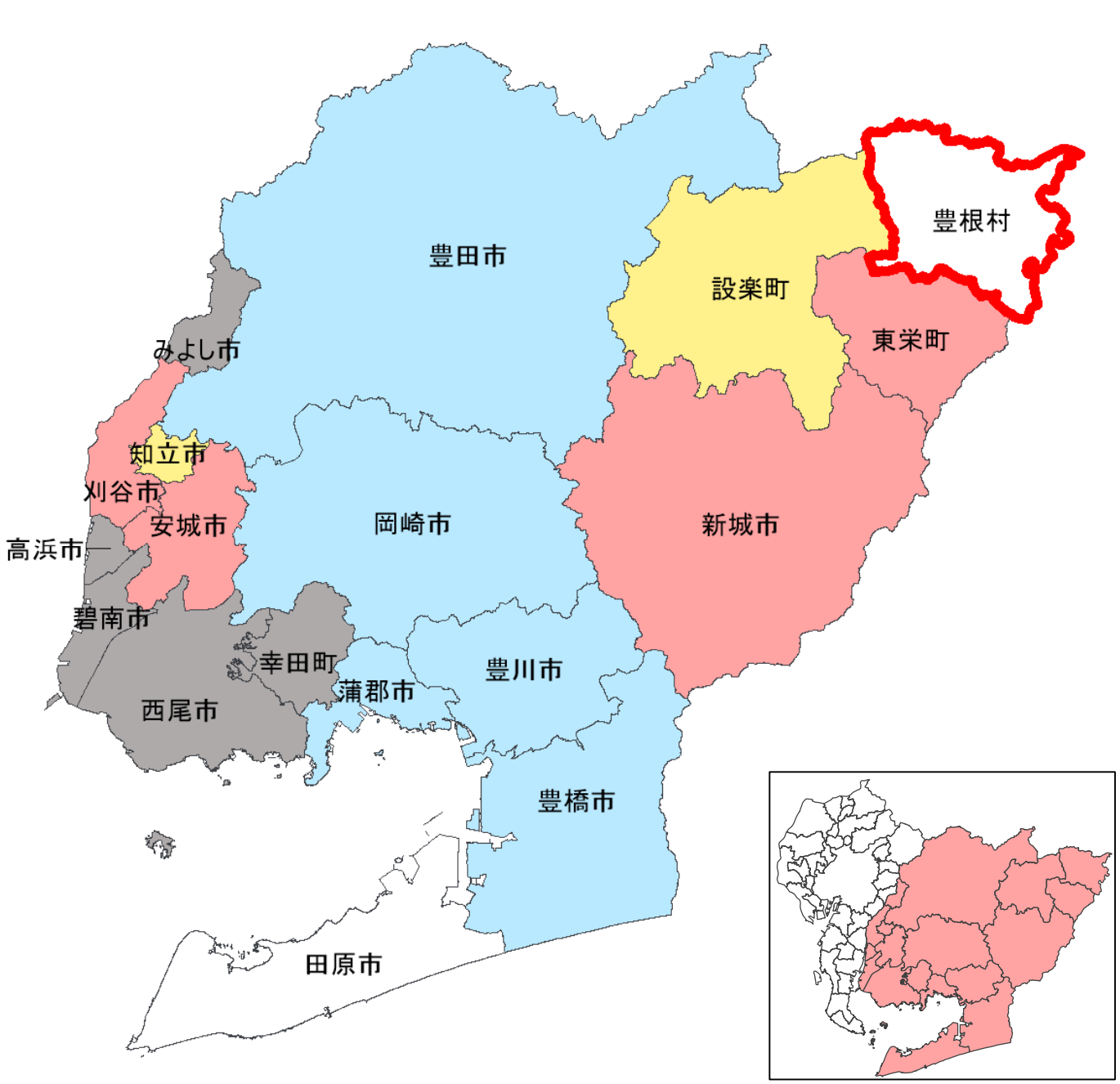
令和4年中央公契連モデル以上の水準
令和4年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル未満の水準
その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
豊橋市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
岡崎市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/9件）
豊川市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
碧南市	その他の独自モデルを採用	0%（0/2件）
刈谷市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	0%（0/1件）
豊田市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
安城市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	0%（0/3件）
西尾市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
蒲郡市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
新城市	-	-
知立市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
高浜市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
田原市	令和4年中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
みよし市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
幸田町	-	-
設楽町	-	-
東栄町	-	-
豊根村	-	-

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（愛知県三河）

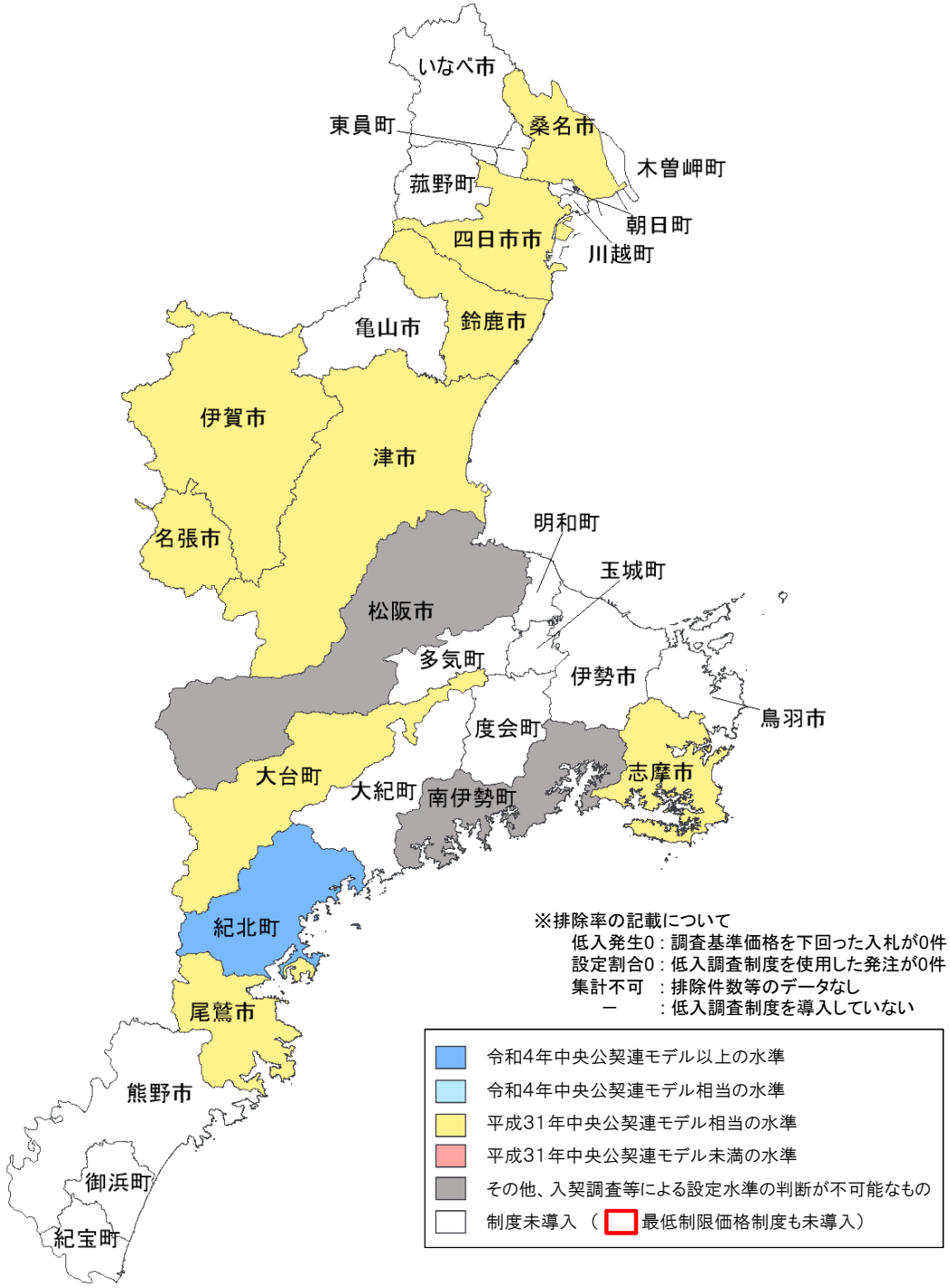
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
豊橋市	令和4年中央公契連モデルを採用
岡崎市	令和4年中央公契連モデルを採用
豊川市	令和4年中央公契連モデルを採用
碧南市	その他の独自モデルを採用
刈谷市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
豊田市	令和4年中央公契連モデルを採用
安城市	変動型最低制限価格制度を採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
西尾市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
蒲郡市	令和4年中央公契連モデルを採用
新城市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
知立市	平成31年中央公契連モデルを採用
高浜市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
田原市	-
みよし市	その他の独自モデルを採用
幸田町	その他の独自モデルを採用
設楽町	平成31年中央公契連モデルに準拠
東栄町	変動型最低制限価格制度を採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
豊根村	-

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（三重県）

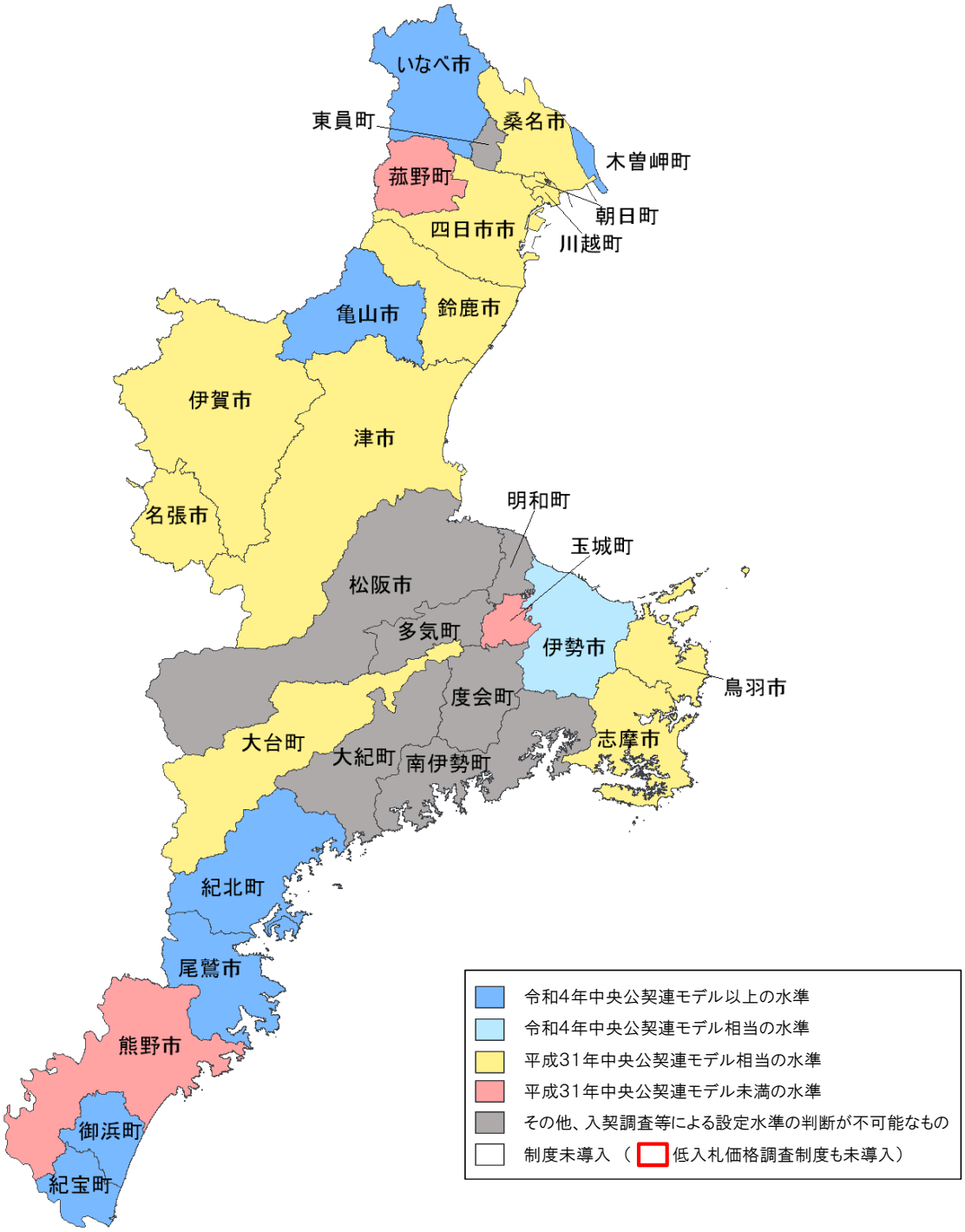
国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
津市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
四日市市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
伊勢市	-	-
松阪市	その他	0%（0/18件）
桑名市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	33%（1/3件）
鈴鹿市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/7件）
名張市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
尾鷲市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
亀山市	-	-
鳥羽市	-	-
熊野市	-	-
いなべ市	-	-
志摩市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	集計不可
伊賀市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/4件）
木曽岬町	-	-
東員町	-	-
菰野町	-	-
朝日町	-	-
川越町	-	-
多気町	-	-
明和町	-	-
大台町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
玉城町	-	-
度会町	-	-
大紀町	-	-
南伊勢町	算定式を定めていない	0%（0/2件）
紀北町	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
御浜町	-	-
紀宝町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（三重県）

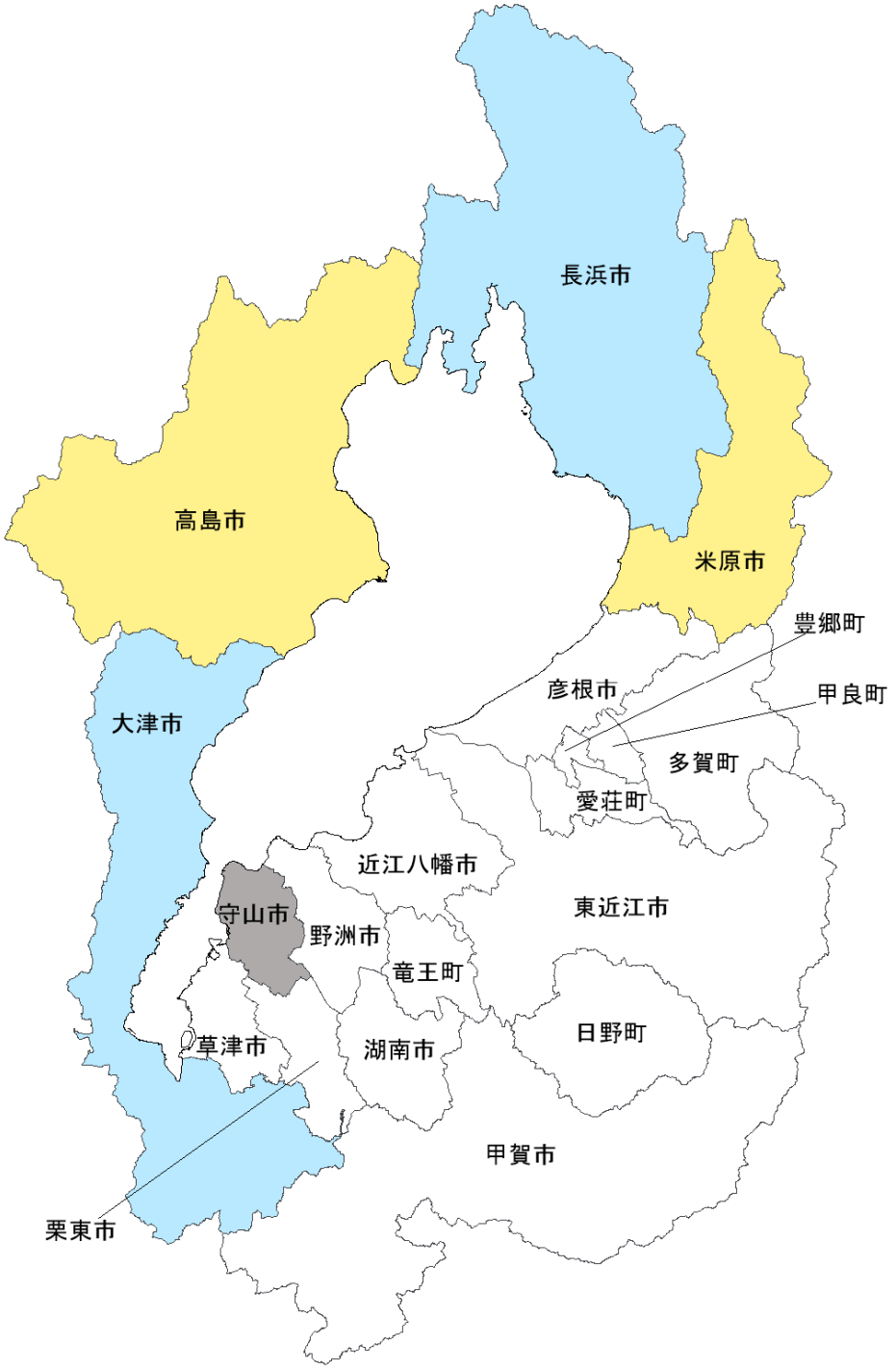
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
津市	平成31年中央公契連モデルを採用
四日市市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
伊勢市	令和4年中央公契連モデルを採用
松阪市	その他
桑名市	変動型最低制限価格制度を採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
鈴鹿市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
名張市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
尾鷲市	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
亀山市	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
鳥羽市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
熊野市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
いなべ市	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
志摩市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
伊賀市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
木曽岬町	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
東員町	その他の独自モデルを採用
菰野町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
朝日町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
川越町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
多気町	その他の独自モデルを採用
明和町	その他
大台町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
玉城町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
度会町	その他の独自モデルを採用
大紀町	その他
南伊勢町	その他
紀北町	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
御浜町	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
紀宝町	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（滋賀県）

国土交通省



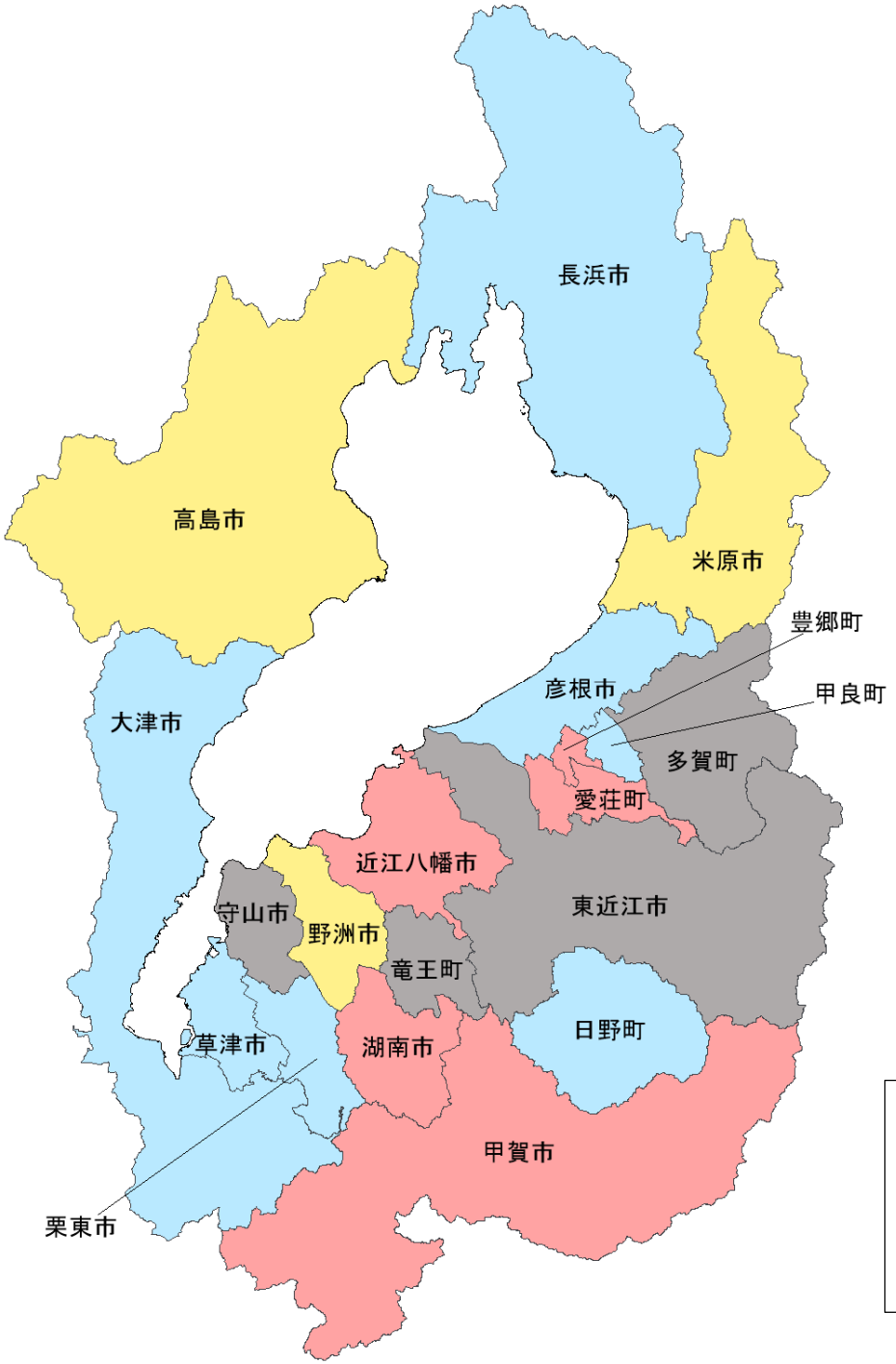
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
大津市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
彦根市	-	-
長浜市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
近江八幡市	-	-
草津市	-	-
守山市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）	設定割合0
栗東市	-	-
甲賀市	-	-
野洲市	-	-
湖南市	-	-
高島市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
東近江市	-	-
米原市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
日野町	-	-
竜王町	-	-
愛荘町	-	-
豊郷町	-	-
甲良町	-	-
多賀町	-	-

- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（滋賀県）

国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
大津市	令和4年中央公契連モデルを採用
彦根市	令和4年中央公契連モデルを採用
長浜市	令和4年中央公契連モデルを採用
近江八幡市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
草津市	令和4年中央公契連モデルを採用
守山市	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル未満の水準）
栗東市	令和4年中央公契連モデルを採用
甲賀市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
野洲市	平成31年中央公契連モデルを採用
湖南市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
高島市	平成31年中央公契連モデルを採用
東近江市	算定式は非公表
米原市	平成31年中央公契連モデルを採用
日野町	令和4年中央公契連モデルに準拠
竜王町	その他の独自モデルを採用
愛荘町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
豊郷町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
甲良町	令和4年中央公契連モデルを採用
多賀町	算定式は非公表

令和4年中央公契連モデル以上の水準
令和4年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル未満の水準
その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
制度未導入（ 低入札価格調査制度も未導入）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（京都府）

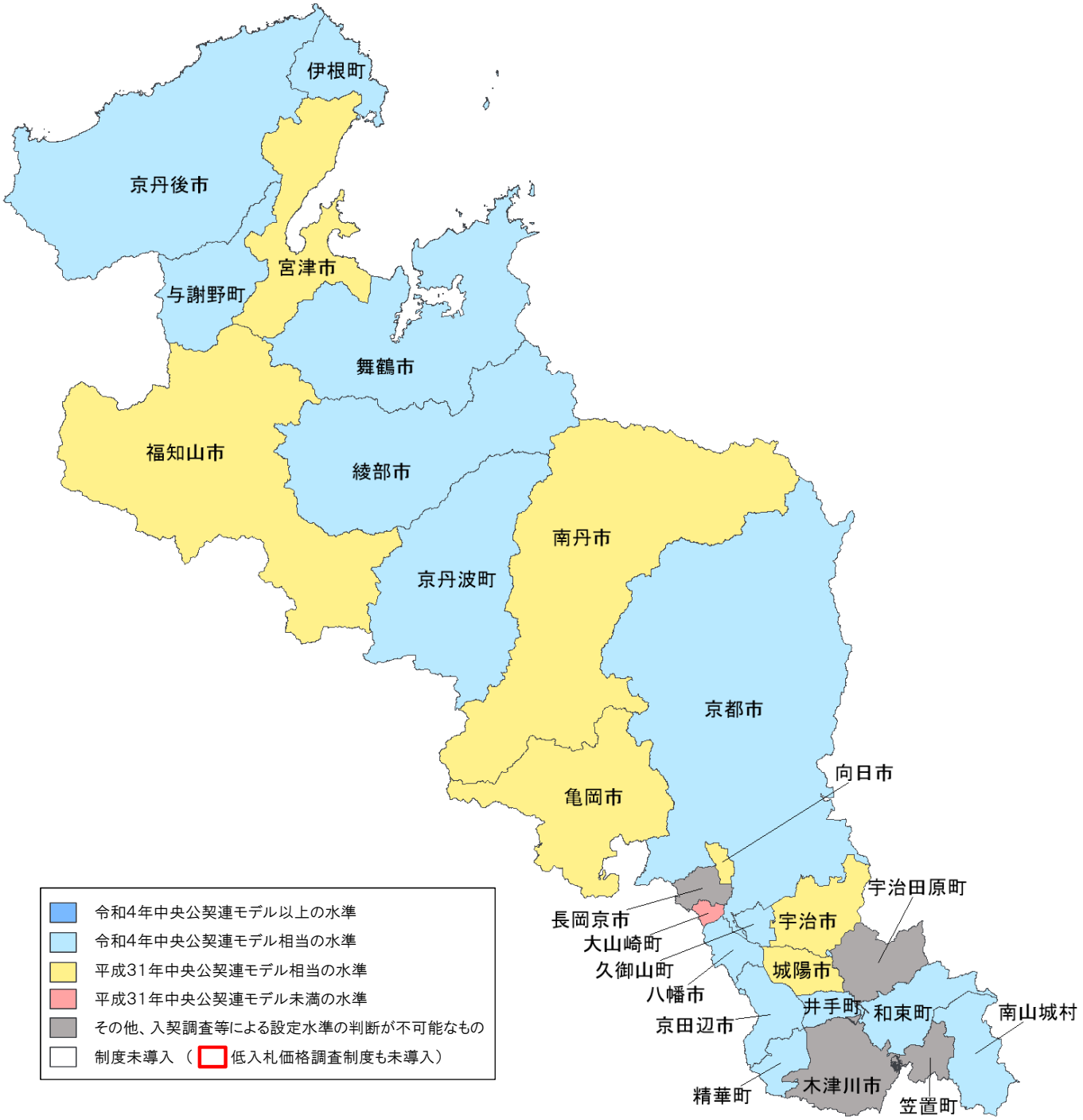
国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
京都市	令和4年中央公契連モデルに準拠	0% (0/5件)
福知山市	-	-
舞鶴市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
綾部市	-	-
宇治市	平成31年中央公契連モデルに準拠	0% (0/4件)
宮津市	-	-
亀岡市	-	-
城陽市	-	-
向日市	-	-
長岡京市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/1件)
八幡市	-	-
京田辺市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
京丹後市	-	-
南丹市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
木津川市	-	-
大山崎町	-	-
久御山町	-	-
井手町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
宇治田原町	-	-
笠置町	-	-
和束町	-	-
精華町	-	-
南山城村	-	-
京丹波町	-	-
伊根町	-	-
与謝野町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（京都府）

国土交通省

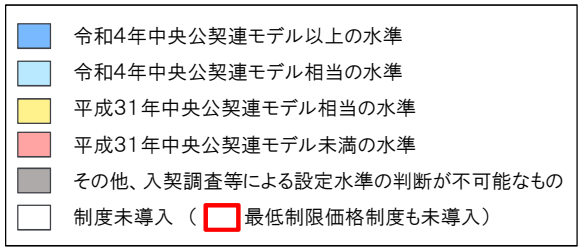


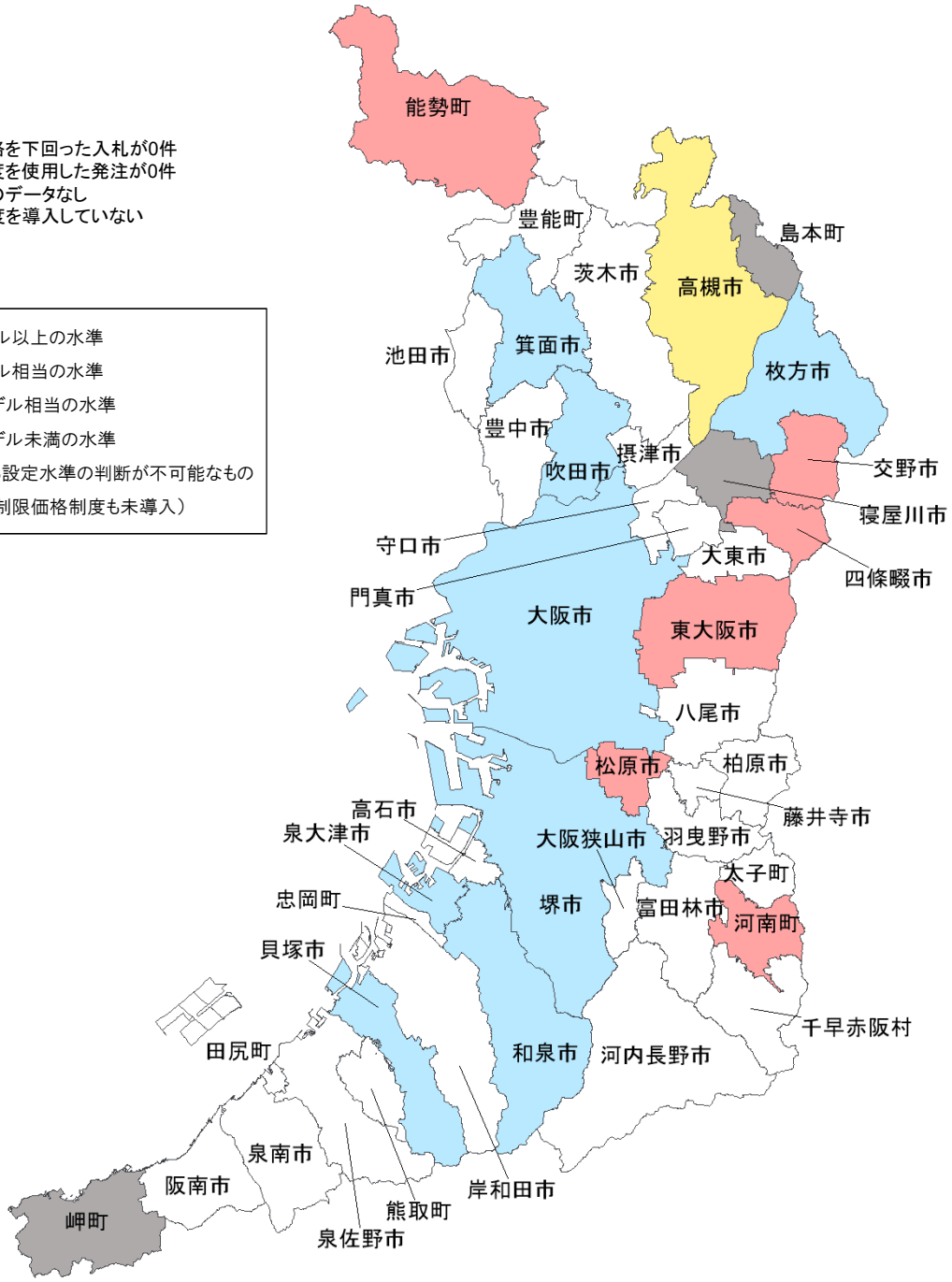
発注機関	最低制限価格の算定式
京都市	令和4年中央公契連モデルに準拠
福知山市	平成31年中央公契連モデルに準拠
舞鶴市	令和4年中央公契連モデルを採用
綾部市	令和4年中央公契連モデルを採用
宇治市	平成31年中央公契連モデルを採用
宮津市	平成31年中央公契連モデルを採用
亀岡市	平成31年中央公契連モデルを採用
城陽市	平成31年中央公契連モデルを採用
向日市	平成31年中央公契連モデルを採用
長岡京市	その他の変動型最低制限価格制度を採用
八幡市	令和4年中央公契連モデルを採用
京田辺市	令和4年中央公契連モデルを採用
京丹後市	令和4年中央公契連モデルを採用
南丹市	平成31年中央公契連モデルを採用
木津川市	算定式は非公表
大山崎町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
久御山町	令和4年中央公契連モデルを採用
井手町	令和4年中央公契連モデルに準拠
宇治田原町	算定式は非公表
笠置町	算定式を定めていない
和束町	令和4年中央公契連モデルを採用
精華町	令和4年中央公契連モデルを採用
南山城村	令和4年中央公契連モデルを採用
京丹波町	令和4年中央公契連モデルを採用
伊根町	令和4年中央公契連モデルを採用
与謝野町	令和4年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（大阪府）

国土交通省

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

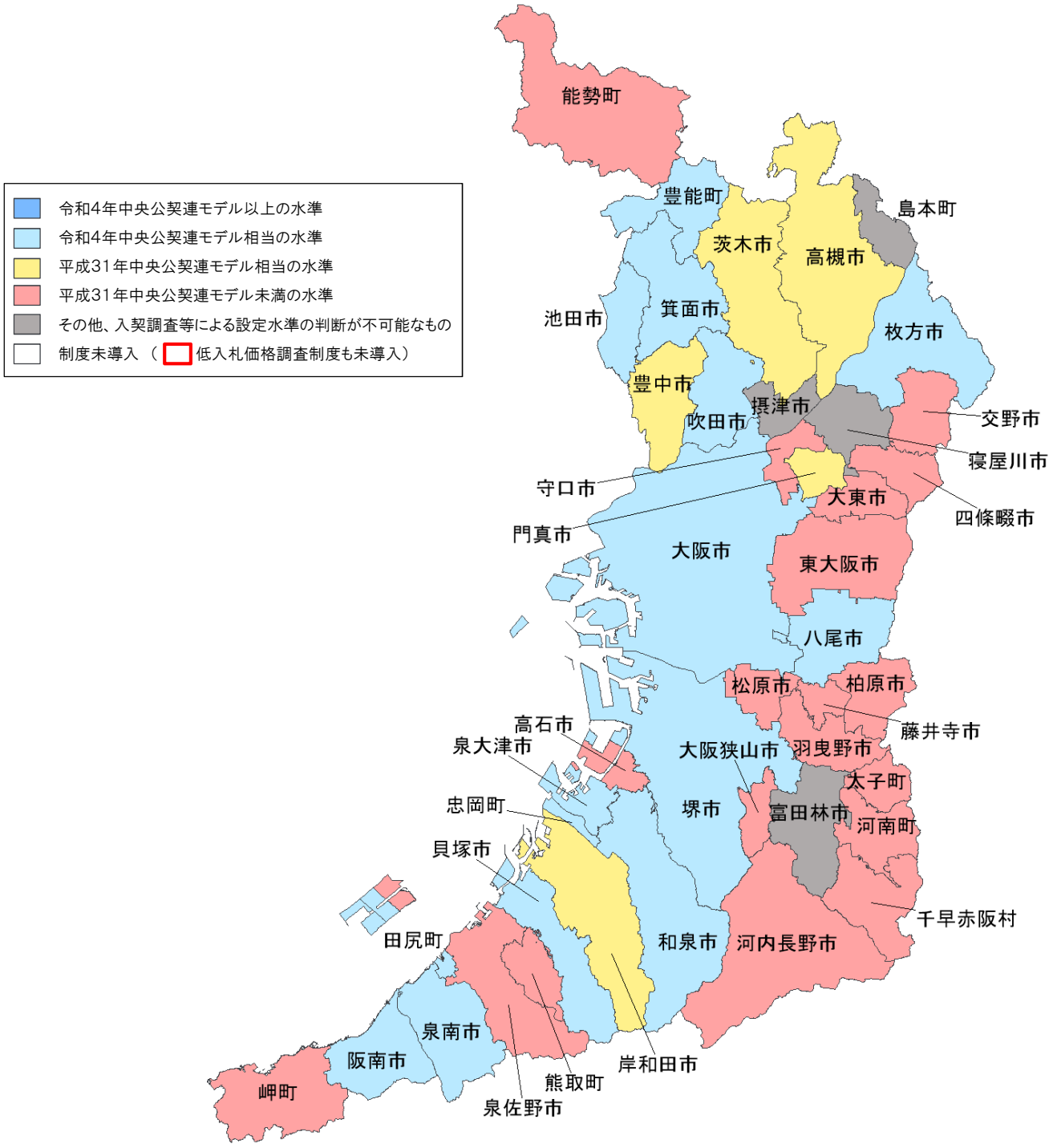




発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
大阪市	令和4年中央公契連モデルに準拠	0%（0/27件）
堺市	令和4年中央公契連モデルに準拠	69%（45/65件）
岸和田市	-	-
豊中市	-	-
池田市	-	-
吹田市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
泉大津市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
高槻市	平成31年中央公契連モデルを採用	25%（2/8件）
貝塚市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
守口市	-	-
枚方市	令和4年中央公契連モデルに準拠	0%（0/3件）
茨木市	-	-
八尾市	-	-
泉佐野市	-	-
富田林市	-	-
寝屋川市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
河内長野市	-	-
松原市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
大東市	-	-
和泉市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
箕面市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
柏原市	-	-
羽曳野市	-	-
門真市	-	-
摂津市	-	-
高石市	-	-
藤井寺市	-	-
東大阪市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
泉南市	-	-
四條畷市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
交野市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	集計不可
大阪狭山市	-	-
阪南市	-	-
島本町	算定式は非公表	0%（0/2件）
豊能町	-	-
能勢町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
忠岡町	-	-
熊取町	-	-
田尻町	-	-
岬町	その他	0%（0/2件）
太子町	-	-
河南町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
千早赤阪村	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（大阪府）

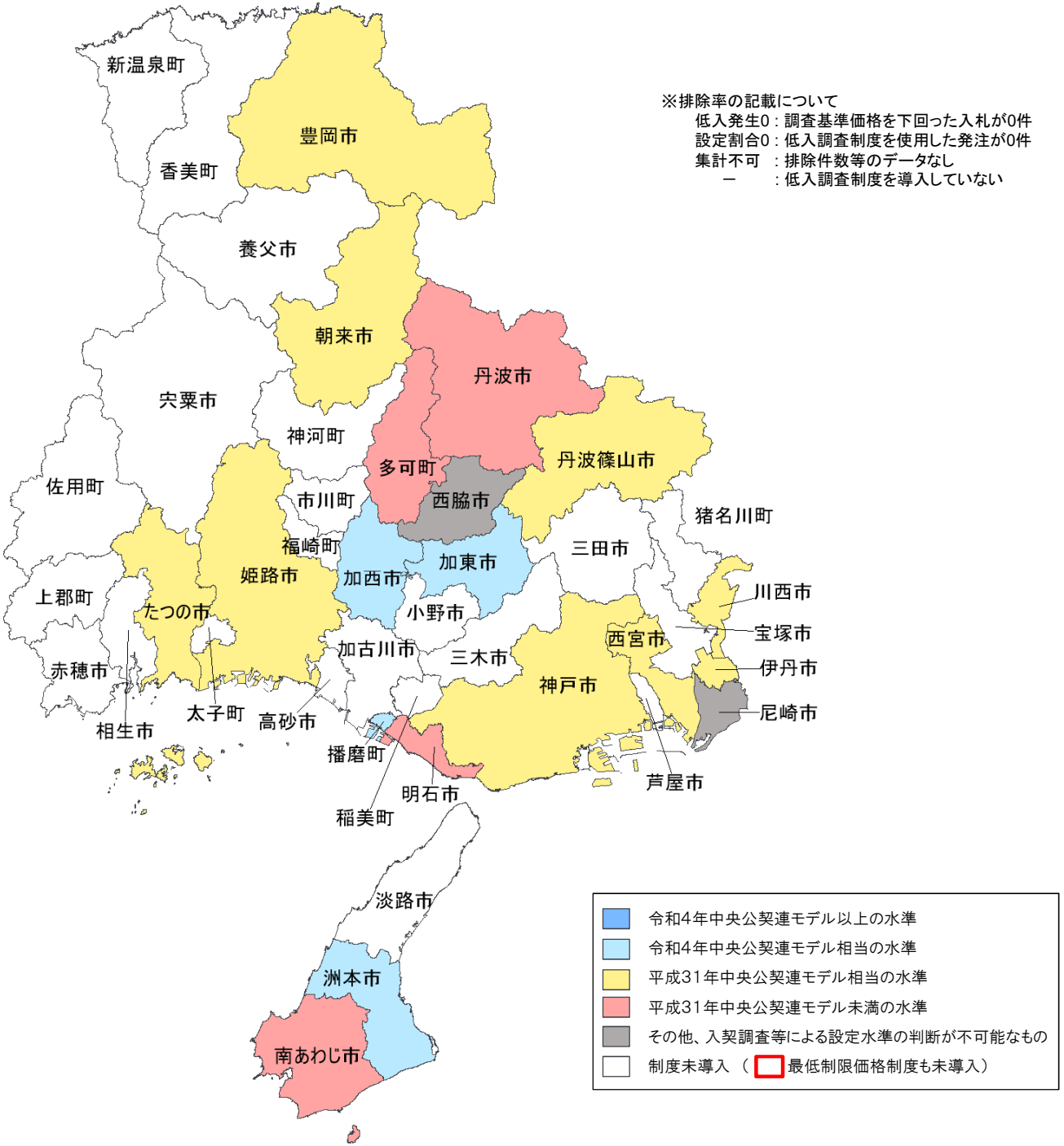
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
大阪市	令和4年中央公契連モデルに準拠
堺市	令和4年中央公契連モデルに準拠
岸和田市	平成31年中央公契連モデルを採用
豊中市	平成31年中央公契連モデルを採用
池田市	令和4年中央公契連モデルを採用
吹田市	令和4年中央公契連モデルを採用
泉大津市	令和4年中央公契連モデルを採用
高槻市	平成31年中央公契連モデルを採用
貝塚市	令和4年中央公契連モデルを採用
守口市	変動型最低制限価格制度を採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
枚方市	令和4年中央公契連モデルに準拠
茨木市	平成31年中央公契連モデルを採用
八尾市	令和4年中央公契連モデルを採用
泉佐野市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
富田林市	算定式は非公表
寝屋川市	その他の独自モデルを採用
河内長野市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
松原市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
大東市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
和泉市	令和4年中央公契連モデルを採用
箕面市	令和4年中央公契連モデルを採用
柏原市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
羽曳野市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
門真市	平成31年中央公契連モデルを採用
摂津市	その他の独自モデルを採用
高石市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
藤井寺市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
東大阪市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
泉南市	令和4年中央公契連モデルを採用
四條畷市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
交野市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
大阪狭山市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
阪南市	令和4年中央公契連モデルを採用
島本町	算定式は非公表
豊能町	令和4年中央公契連モデルを採用
能勢町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
忠岡町	令和4年中央公契連モデルに準拠
熊取町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
田尻町	令和4年中央公契連モデルを採用
岬町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
太子町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
河南町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
千早赤阪村	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（兵庫県）

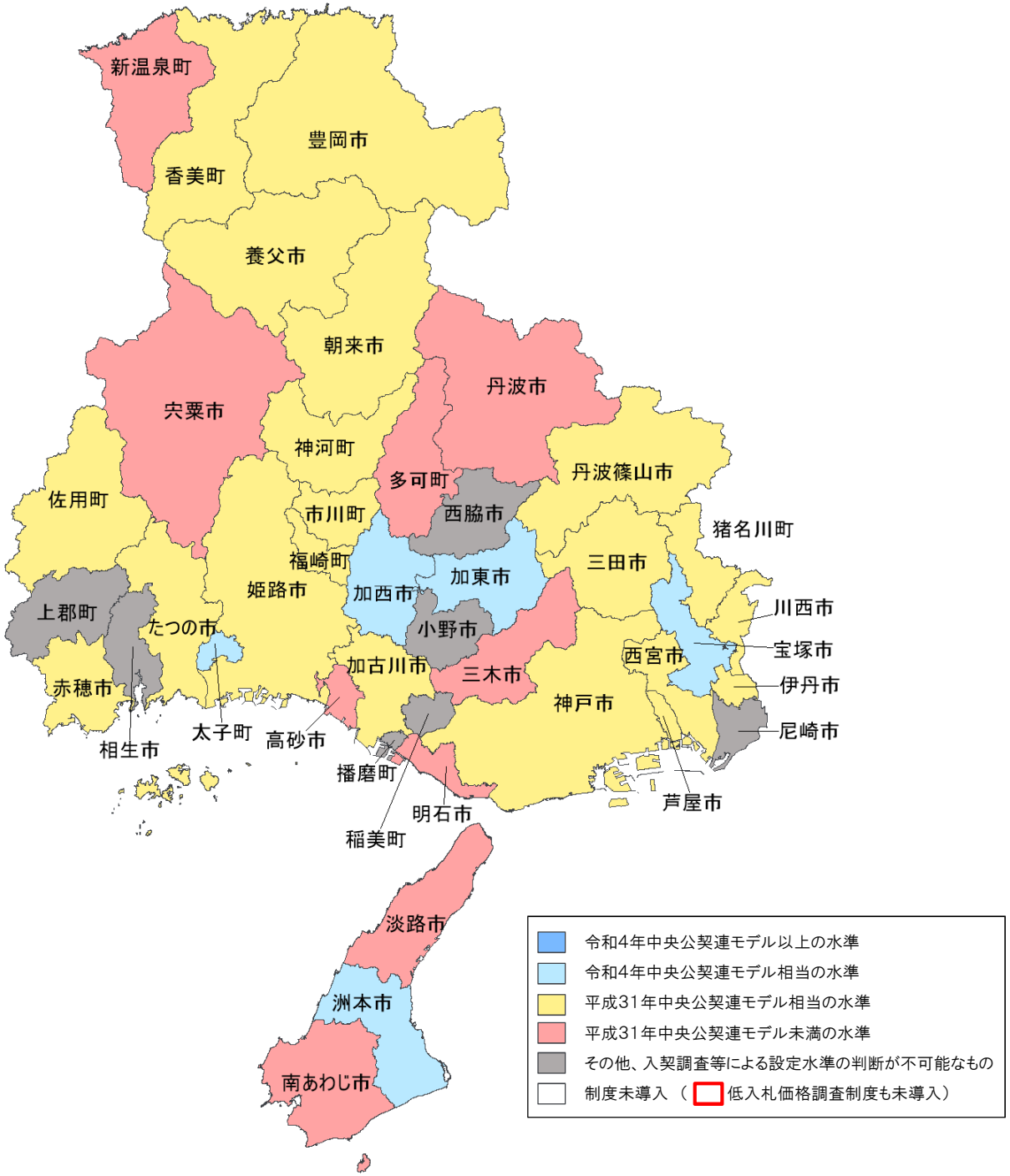
国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
神戸市	平成31年中央公契連モデルに準拠	0%（0/17件）
姫路市	平成31年中央公契連モデルに準拠	0%（0/5件）
尼崎市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）	集計不可
明石市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	25% （6/24件）
西宮市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
洲本市	令和4年中央公契連モデルを採用	33%（1/3件）
芦屋市	-	-
伊丹市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
相生市	-	-
豊岡市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
加古川市	-	-
赤穂市	-	-
西脇市	その他	0%（0/1件）
宝塚市	-	-
三木市	-	-
高砂市	-	-
川西市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
小野市	-	-
三田市	-	-
加西市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
丹波篠山市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
養父市	-	-
丹波市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
南あわじ市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
朝来市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
淡路市	-	-
宍粟市	-	-
加東市	令和4年中央公契連モデルを採用	100% （1/1件）
たつの市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
猪名川町	-	-
多可町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
稲美町	-	-
播磨町	令和4年中央公契連モデルを採用	集計不可
市川町	-	-
福崎町	-	-
神河町	-	-
太子町	-	-
上郡町	-	-
佐用町	-	-
香美町	-	-
新温泉町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（兵庫県）

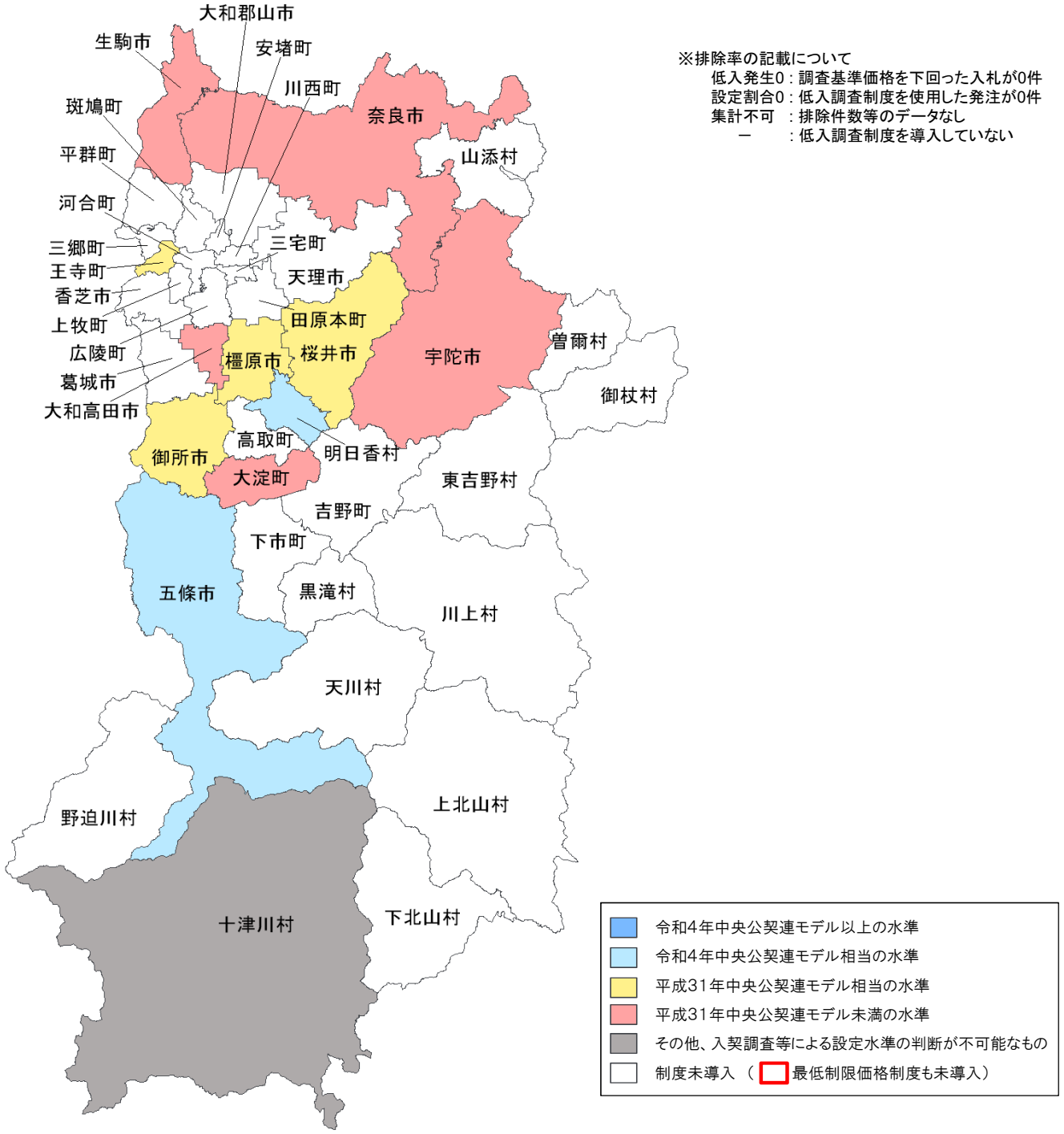
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
神戸市	平成31年中央公契連モデルに準拠
姫路市	平成31年中央公契連モデルに準拠
尼崎市	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル未満の水準）
明石市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
西宮市	平成31年中央公契連モデルを採用
洲本市	令和4年中央公契連モデルを採用
芦屋市	平成31年中央公契連モデルを採用
伊丹市	平成31年中央公契連モデルを採用
相生市	その他の変動型最低制限価格制度を採用
豊岡市	平成31年中央公契連モデルを採用
加古川市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
赤穂市	平成31年中央公契連モデルを採用
西脇市	その他
宝塚市	令和4年中央公契連モデルを採用
三木市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
高砂市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
川西市	平成31年中央公契連モデルを採用
小野市	算定式は非公表
三田市	平成31年中央公契連モデルを採用
加西市	令和4年中央公契連モデルに準拠
丹波篠山市	平成31年中央公契連モデルを採用
養父市	平成31年中央公契連モデルを採用
丹波市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
南あわじ市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
朝来市	平成31年中央公契連モデルを採用
淡路市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
宍粟市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
加東市	令和4年中央公契連モデルを採用
たつの市	平成31年中央公契連モデルを採用
猪名川町	平成31年中央公契連モデルを採用
多可町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
稲美町	算定式は非公表
播磨町	その他
市川町	平成31年中央公契連モデルを採用
福崎町	平成31年中央公契連モデルを採用
神河町	平成31年中央公契連モデルに準拠
太子町	令和4年中央公契連モデルを採用
上郡町	その他の変動型最低制限価格制度を採用
佐用町	平成31年中央公契連モデルを採用
香美町	平成31年中央公契連モデルを採用
新温泉町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（奈良県）

国土交通省

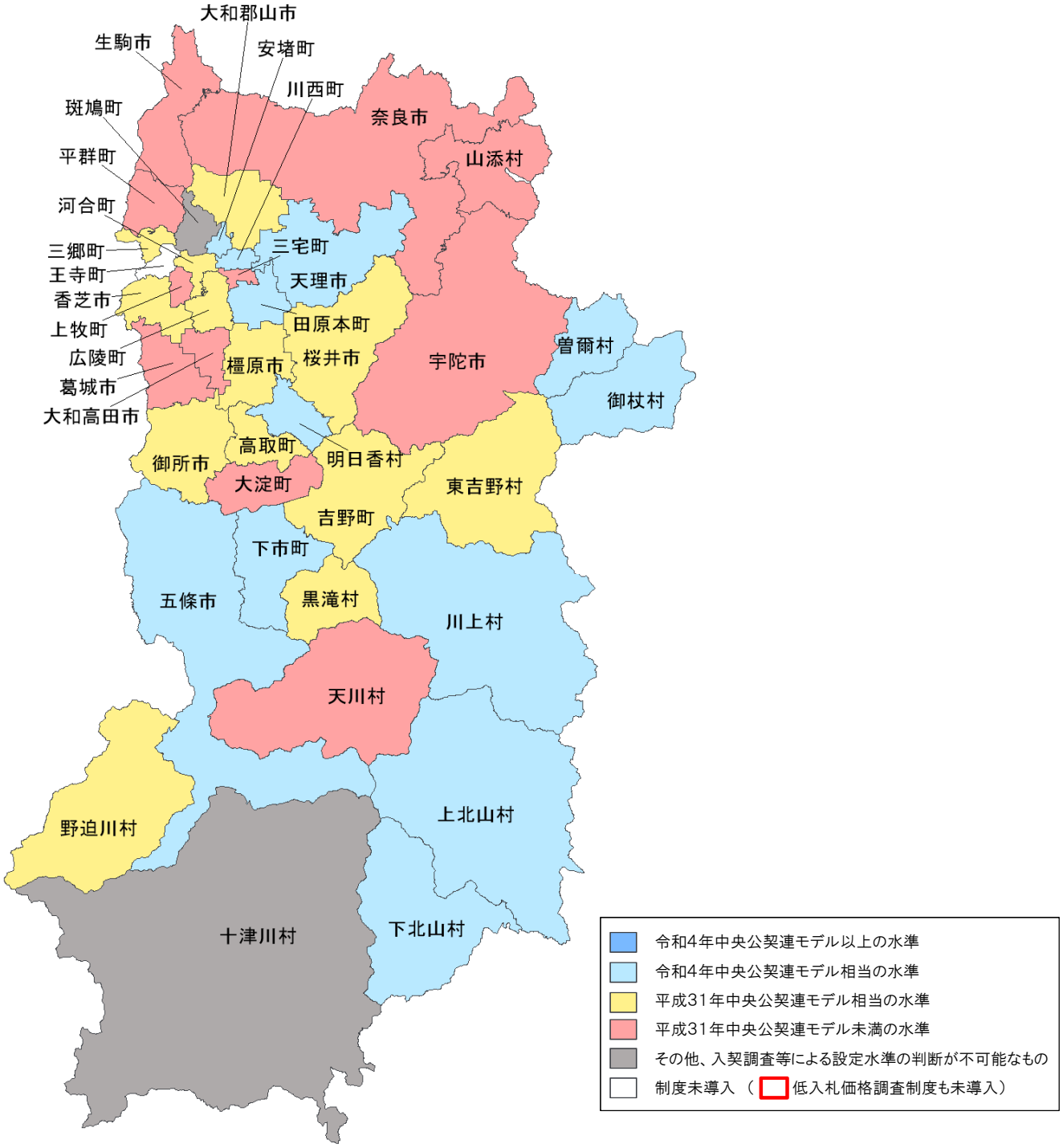


※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
奈良市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
大和高田市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
大和郡山市	-	-
天理市	-	-
橿原市	平成31年中央公契連モデルを採用	0% (0/1件)
桜井市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
五條市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
御所市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
生駒市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
香芝市	-	-
葛城市	-	-
宇陀市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
山添村	-	-
平群町	-	-
三郷町	-	-
斑鳩町	-	-
安堵町	-	-
川西町	-	-
三宅町	-	-
田原本町	-	-
曽爾村	-	-
御杖村	-	-
高取町	-	-
明日香村	令和4年中央公契連モデルを採用	集計不可
上牧町	-	-
王寺町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
広陵町	-	-
河合町	-	-
吉野町	-	-
大淀町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	100% (1/1件)
下市町	-	-
黒滝村	-	-
天川村	-	-
野迫川村	-	-
十津川村	その他	集計不可
下北山村	-	-
上北山村	-	-
川上村	-	-
東吉野村	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（奈良県）

国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
奈良市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
大和高田市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
大和郡山市	平成31年中央公契連モデルに準拠
天理市	令和4年中央公契連モデルを採用
橿原市	平成31年中央公契連モデルを採用
桜井市	平成31年中央公契連モデルを採用
五條市	令和4年中央公契連モデルに準拠
御所市	平成31年中央公契連モデルを採用
生駒市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
香芝市	平成31年中央公契連モデルを採用
葛城市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
宇陀市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
山添村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
平群町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
三郷町	平成31年中央公契連モデルを採用
斑鳩町	その他
安堵町	令和4年中央公契連モデルを採用
川西町	令和4年中央公契連モデルを採用
三宅町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
田原本町	令和4年中央公契連モデルを採用
曽爾村	令和4年中央公契連モデルを採用
御杖村	令和4年中央公契連モデルを採用
高取町	平成31年中央公契連モデルを採用
明日香村	令和4年中央公契連モデルを採用
上牧町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
王寺町	-
広陵町	平成31年中央公契連モデルを採用
河合町	平成31年中央公契連モデルを採用
吉野町	平成31年中央公契連モデルを採用
大淀町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
下市町	令和4年中央公契連モデルを採用
黒滝村	平成31年中央公契連モデルを採用
天川村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
野迫川村	平成31年中央公契連モデルを採用
十津川村	その他
下北山村	令和4年中央公契連モデルを採用
上北山村	令和4年中央公契連モデルを採用
川上村	令和4年中央公契連モデルを採用
東吉野村	平成31年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（和歌山県）

国土交通省



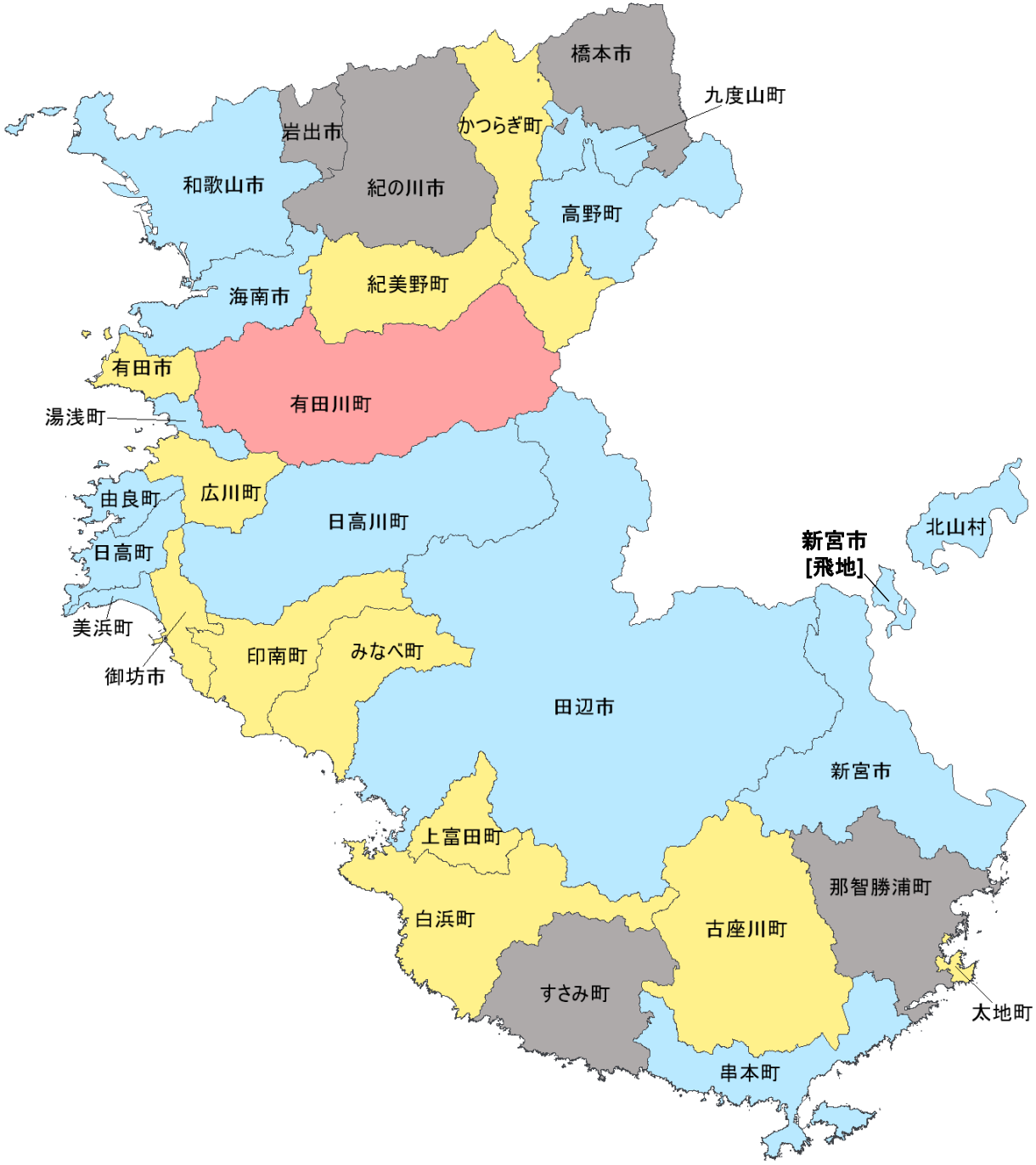
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
和歌山市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/24件）
海南市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
橋本市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	0%（0/2件）
有田市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
御坊市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
田辺市	令和4年中央公契連モデルを採用	50%（1/2件）
新宮市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
紀の川市	-	-
岩出市	-	-
紀美野町	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
かつらぎ町	-	-
九度山町	-	-
高野町	-	-
湯浅町	-	-
広川町	-	-
有田川町	-	-
美浜町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
日高町	令和4年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
由良町	-	-
印南町	-	-
みなべ町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
日高川町	-	-
白浜町	-	-
上富田町	-	-
すさみ町	-	-
那智勝浦町	-	-
太地町	-	-
古座川町	-	-
北山村	-	-
串本町	-	-

- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（和歌山県）

国土交通省

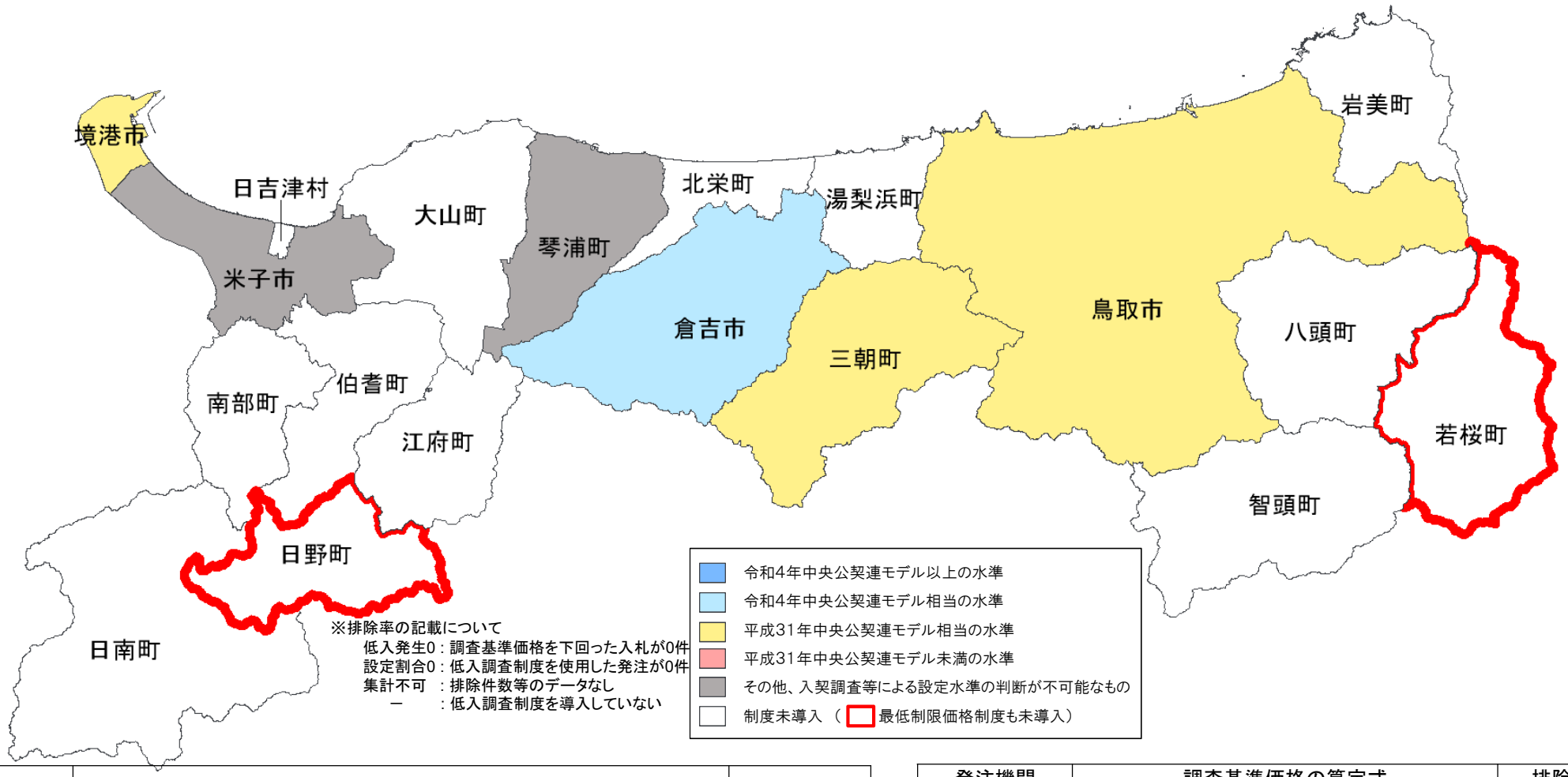


発注機関	最低制限価格の算定式
和歌山市	令和4年中央公契連モデルを採用
海南市	令和4年中央公契連モデルを採用
橋本市	その他の変動型最低制限価格制度を採用
有田市	平成31年中央公契連モデルを採用
御坊市	平成31年中央公契連モデルに準拠
田辺市	令和4年中央公契連モデルを採用
新宮市	令和4年中央公契連モデルを採用
紀の川市	算定式は非公表
岩出市	算定式は非公表
紀美野町	平成31年中央公契連モデルを採用
かつらぎ町	平成31年中央公契連モデルを採用
九度山町	令和4年中央公契連モデルを採用
高野町	令和4年中央公契連モデルを採用
湯浅町	令和4年中央公契連モデルを採用
広川町	平成31年中央公契連モデルを採用
有田川町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
美浜町	令和4年中央公契連モデルを採用
日高町	令和4年中央公契連モデルに準拠
由良町	令和4年中央公契連モデルを採用
印南町	平成31年中央公契連モデルを採用
みなべ町	平成31年中央公契連モデルを採用
日高川町	令和4年中央公契連モデルに準拠
白浜町	平成31年中央公契連モデルを採用
上富田町	平成31年中央公契連モデルを採用
すさみ町	その他の独自モデルを採用
那智勝浦町	その他の独自モデルを採用
太地町	平成31年中央公契連モデルを採用
古座川町	平成31年中央公契連モデルを採用
北山村	令和4年中央公契連モデルを採用
串本町	令和4年中央公契連モデルを採用

- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 低入札価格調査制度も未導入）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（鳥取県）

国土交通省

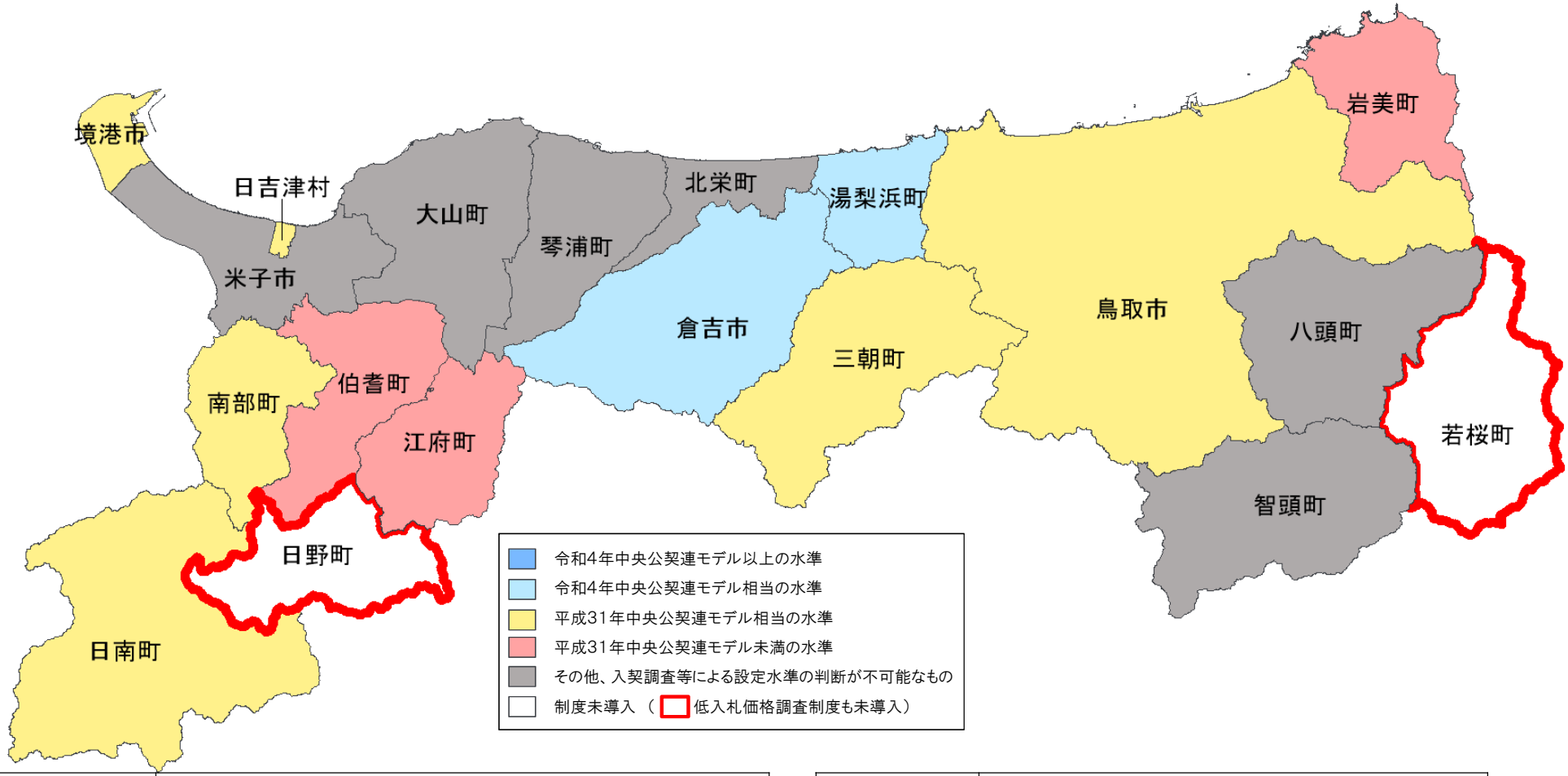


発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
鳥取市	平成31年中央公契連モデルを採用	100% (2/2件)
米子市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
倉吉市	令和4年中央公契連モデルに準拠	低入発生0
境港市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/1件）
岩美町	-	-
若桜町	-	-
智頭町	-	-
八頭町	-	-
三朝町	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
湯梨浜町	-	-
琴浦町	算定式を定めていない	設定割合0
北栄町	-	-
日吉津村	-	-
大山町	-	-
南部町	-	-
伯耆町	-	-
日南町	-	-
日野町	-	-
江府町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（鳥取県）

国土交通省

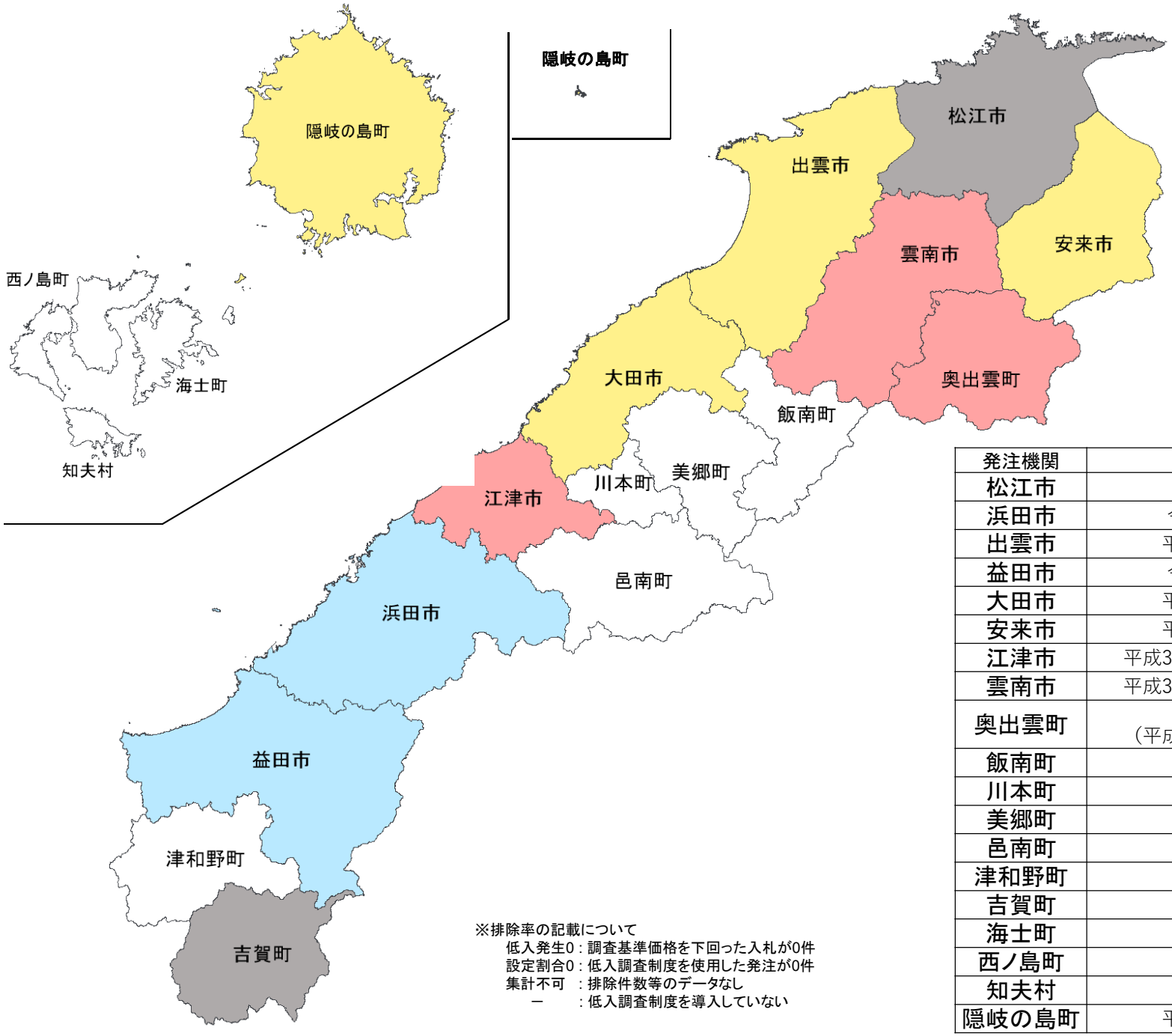


発注機関	最低制限価格の算定式
鳥取市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
米子市	その他の独自モデルを採用
倉吉市	令和4年中央公契連モデルに準拠
境港市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
岩美町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
若桜町	-
智頭町	その他
八頭町	その他の独自モデルを採用
三朝町	平成31年中央公契連モデルを採用
湯梨浜町	令和4年中央公契連モデルを採用

発注機関	最低制限価格の算定式
琴浦町	その他
北栄町	算定式は非公表
日吉津村	平成31年中央公契連モデルを採用
大山町	算定式を定めていない
南部町	平成31年中央公契連モデルを採用
伯耆町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
日南町	平成31年中央公契連モデルを採用
日野町	-
江府町	変動型最低制限価格制度を採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（島根県）

国土交通省

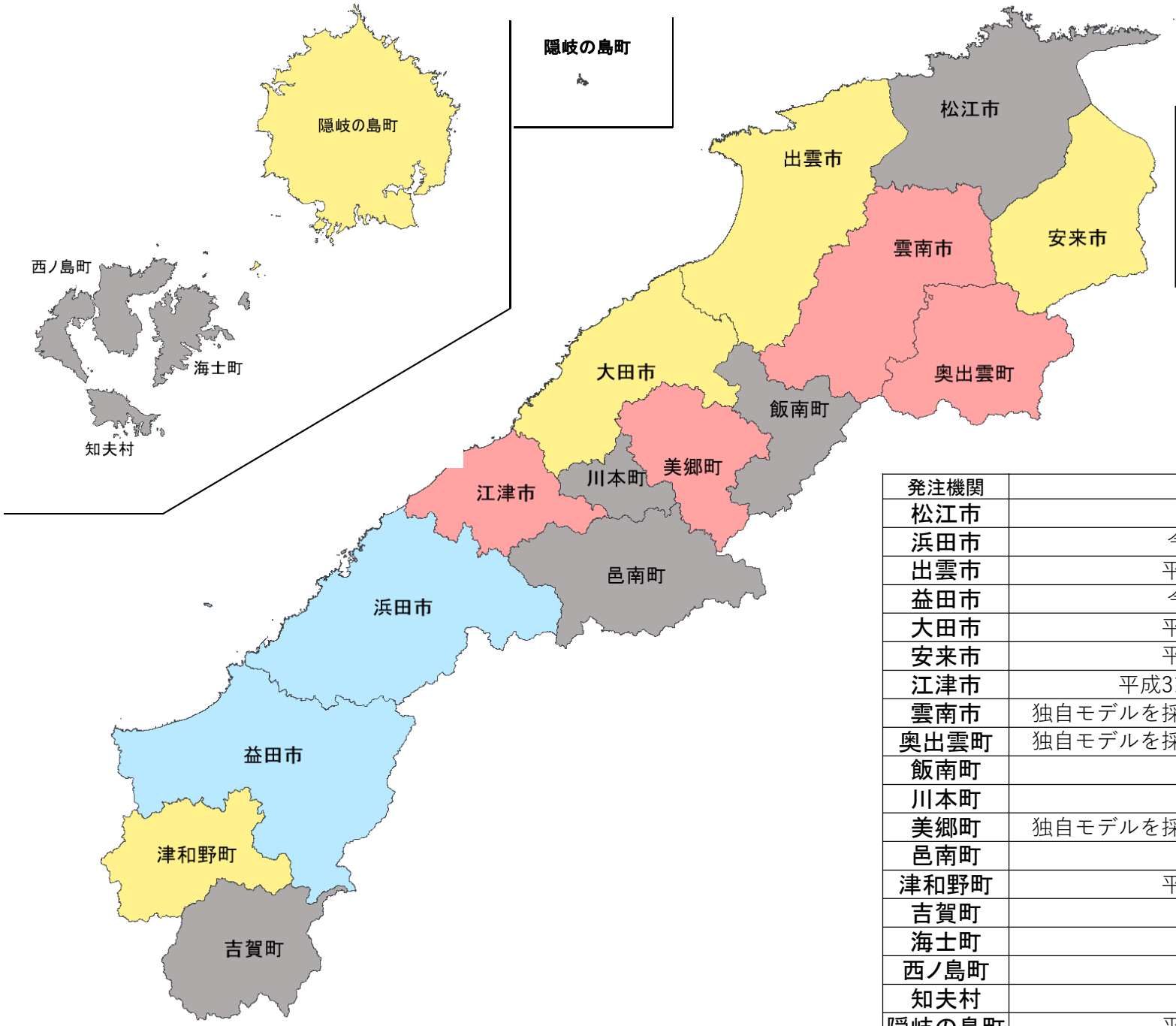


発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
松江市	その他の独自モデルを採用	0%（0/2件）
浜田市	令和4年中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
出雲市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
益田市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
大田市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
安来市	平成31年中央公契連モデルに準拠	低入発生0
江津市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
雲南市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
奥出雲町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
飯南町	-	-
川本町	-	-
美郷町	-	-
邑南町	-	-
津和野町	-	-
吉賀町	その他	0%（0/1件）
海士町	-	-
西ノ島町	-	-
知夫村	-	-
隠岐の島町	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（島根県）

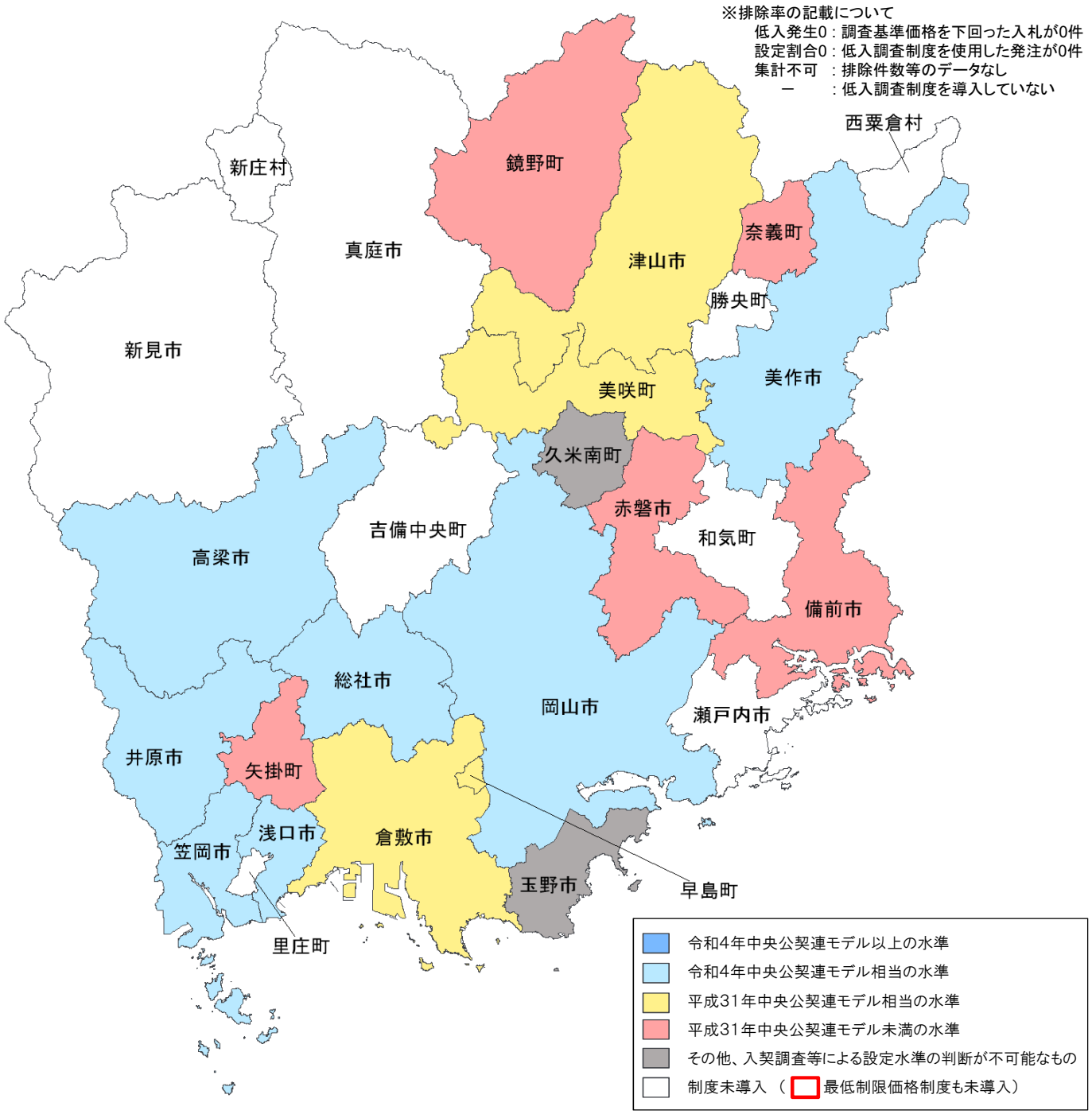
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
松江市	その他の独自モデルを採用
浜田市	令和4年中央公契連モデルに準拠
出雲市	平成31年中央公契連モデルを採用
益田市	令和4年中央公契連モデルを採用
大田市	平成31年中央公契連モデルを採用
安来市	平成31年中央公契連モデルに準拠
江津市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
雲南市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
奥出雲町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
飯南町	その他
川本町	その他
美郷町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
邑南町	その他
津和野町	平成31年中央公契連モデルを採用
吉賀町	その他
海士町	その他
西ノ島町	その他
知夫村	その他
隠岐の島町	平成31年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（岡山県）

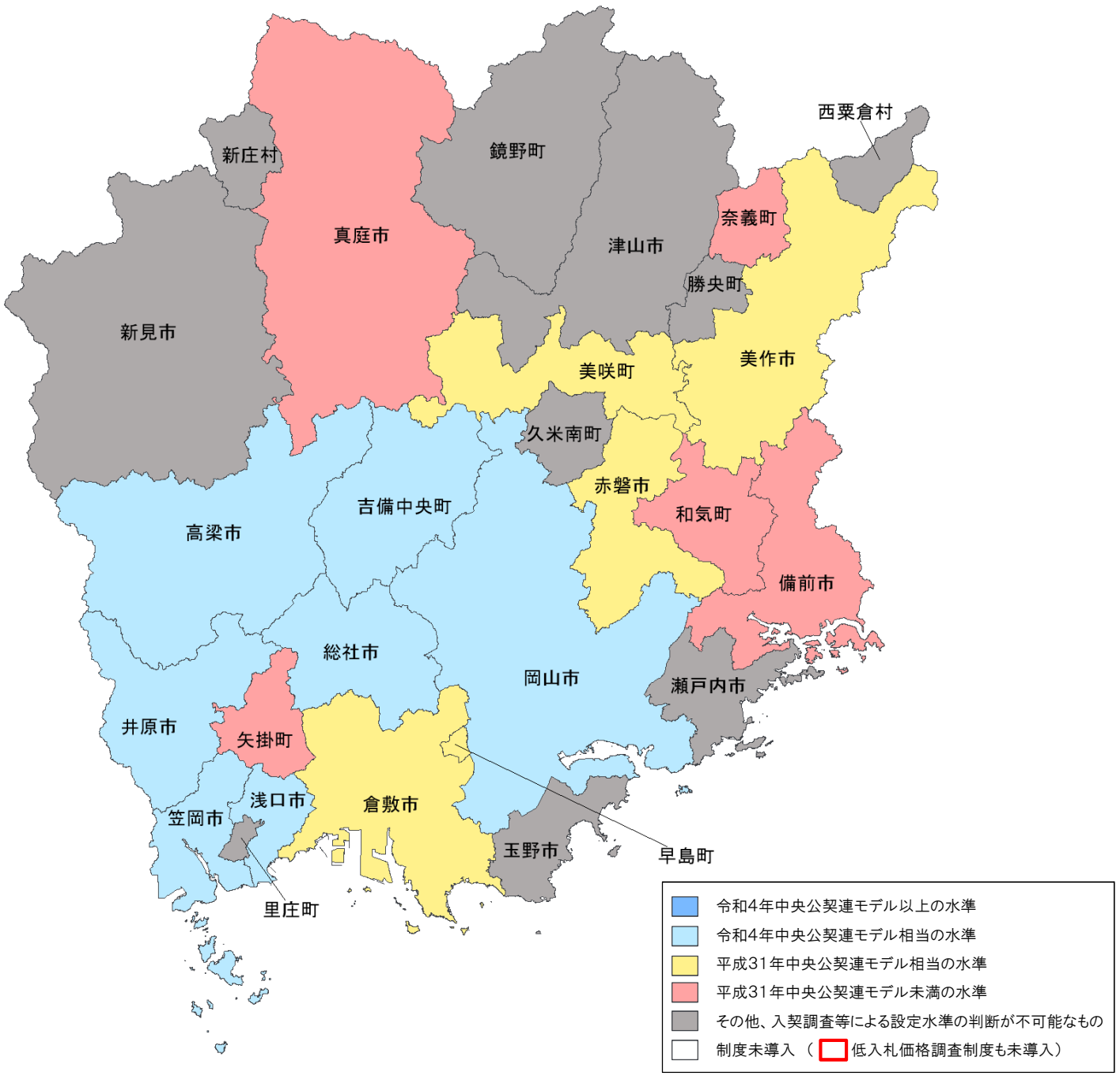
国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
岡山市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/20件)
倉敷市	平成31年中央公契連モデルに準拠	0% (0/5件)
津山市	平成31年中央公契連モデルを採用	75% (9/12件)
玉野市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
笠岡市	令和4年中央公契連モデルを採用	40% (2/5件)
井原市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/1件)
総社市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/6件)
高梁市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/3件)
新見市	-	-
備前市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	設定割合0
瀬戸内市	-	-
赤磐市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
真庭市	-	-
美作市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
浅口市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
和気町	-	-
早島町	平成31年中央公契連モデルを採用	集計不可
里庄町	-	-
矢掛町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
新庄村	-	-
鏡野町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
勝央町	-	-
奈義町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
西粟倉村	-	-
久米南町	その他	設定割合0
美咲町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
吉備中央町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（岡山県）

国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
岡山市	令和4年中央公契連モデルを採用
倉敷市	平成31年中央公契連モデルに準拠
津山市	その他の独自モデルを採用
玉野市	その他の独自モデルを採用
笠岡市	令和4年中央公契連モデルを採用
井原市	令和4年中央公契連モデルを採用
総社市	令和4年中央公契連モデルを採用
高梁市	令和4年中央公契連モデルを採用
新見市	算定式は非公表
備前市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
瀬戸内市	その他の独自モデルを採用
赤磐市	平成31年中央公契連モデルに準拠
真庭市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
美作市	平成31年中央公契連モデルを採用
浅口市	令和4年中央公契連モデルを採用
和気町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
早島町	平成31年中央公契連モデルを採用
里庄町	算定式は非公表
矢掛町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
新庄村	算定式は非公表
鏡野町	その他
勝央町	その他
奈義町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
西粟倉村	その他
久米南町	その他の変動型最低制限価格制度を採用
美咲町	平成31年中央公契連モデルを採用
吉備中央町	令和4年中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（広島県）

国土交通省

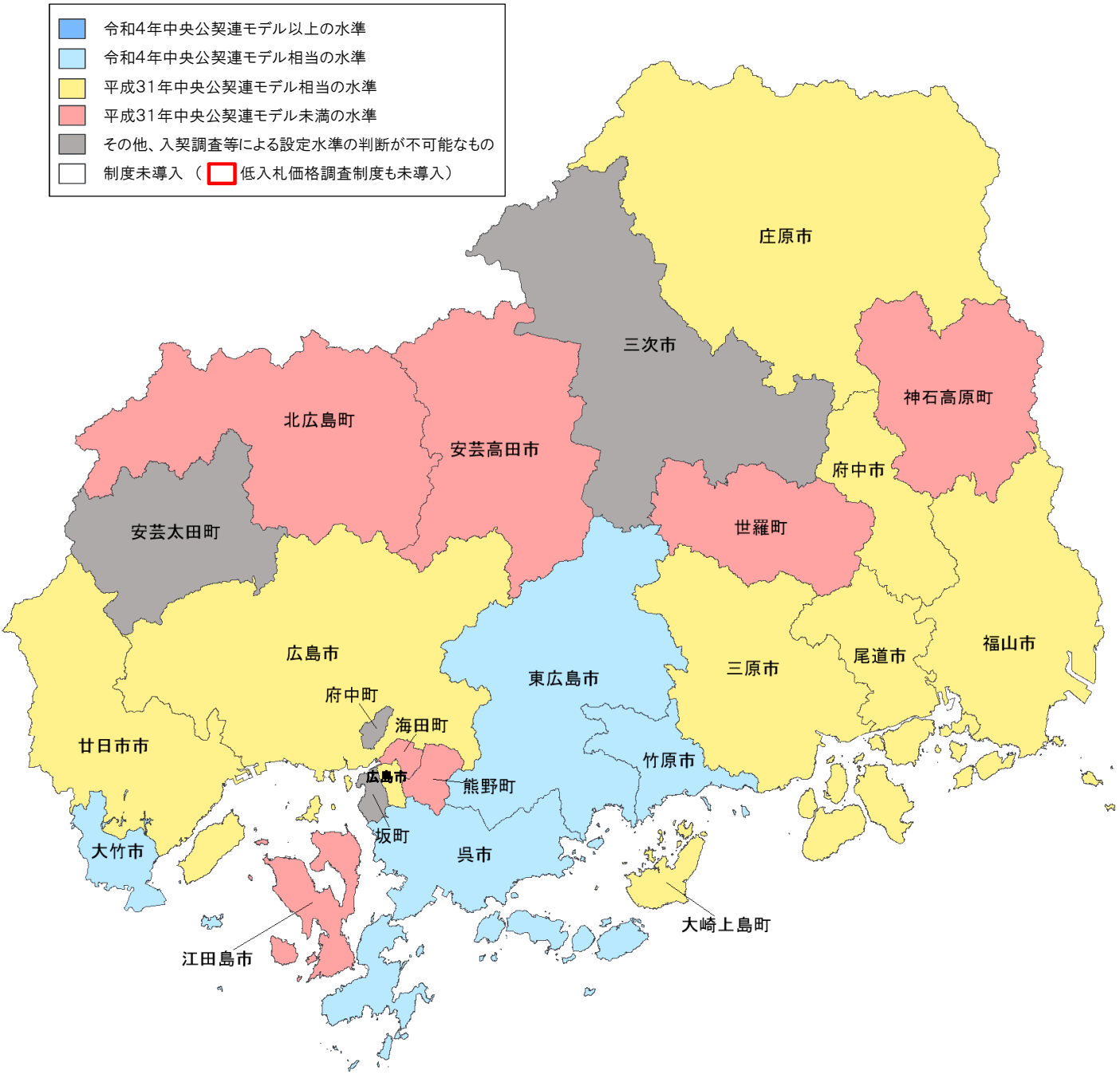


※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
広島市	平成31年中央公契連モデルに準拠	0% (0/17件)
呉市	令和4年中央公契連モデルに準拠	0% (0/6件)
竹原市	-	-
三原市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
尾道市	平成31年中央公契連モデルに準拠	0% (0/2件)
福山市	平成31年中央公契連モデルに準拠	0% (0/18件)
府中市	平成31年中央公契連モデルに準拠	14% (1/7件)
三次市	算定式は非公表	低入発生0
庄原市	-	-
大竹市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/4件)
東広島市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/2件)
廿日市市	平成31年中央公契連モデルを採用	0% (0/2件)
安芸高田市	その他の独自モデルを採用	0% (0/1件)
江田島市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
府中町	その他	低入発生0
海田町	-	-
熊野町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
坂町	-	-
安芸太田町	その他	集計不可
北広島町	その他	低入発生0
大崎上島町	-	-
世羅町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
神石高原町	算定式は非公表	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（広島県）

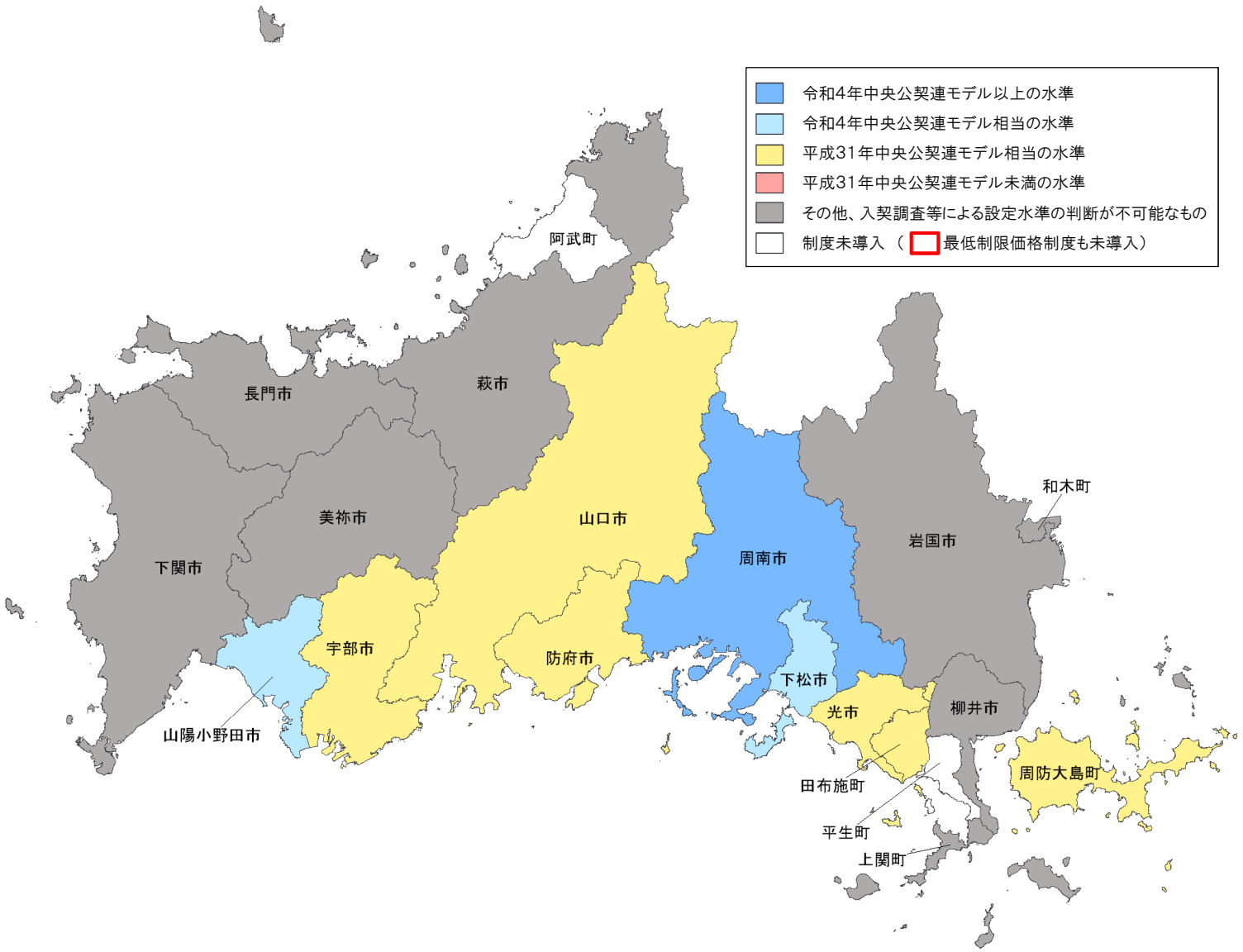
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
広島市	平成31年中央公契連モデルに準拠
呉市	令和4年中央公契連モデルに準拠
竹原市	令和4年中央公契連モデルを採用
三原市	平成31年中央公契連モデルに準拠
尾道市	平成31年中央公契連モデルに準拠
福山市	平成31年中央公契連モデルに準拠
府中市	平成31年中央公契連モデルに準拠
三次市	その他
庄原市	平成31年中央公契連モデルを採用
大竹市	令和4年中央公契連モデルを採用
東広島市	令和4年中央公契連モデルを採用
廿日市市	平成31年中央公契連モデルを採用
安芸高田市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
江田島市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
府中町	その他
海田町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
熊野町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
坂町	その他
安芸太田町	その他
北広島町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
大崎上島町	平成31年中央公契連モデルに準拠
世羅町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
神石高原町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（山口県）

国土交通省

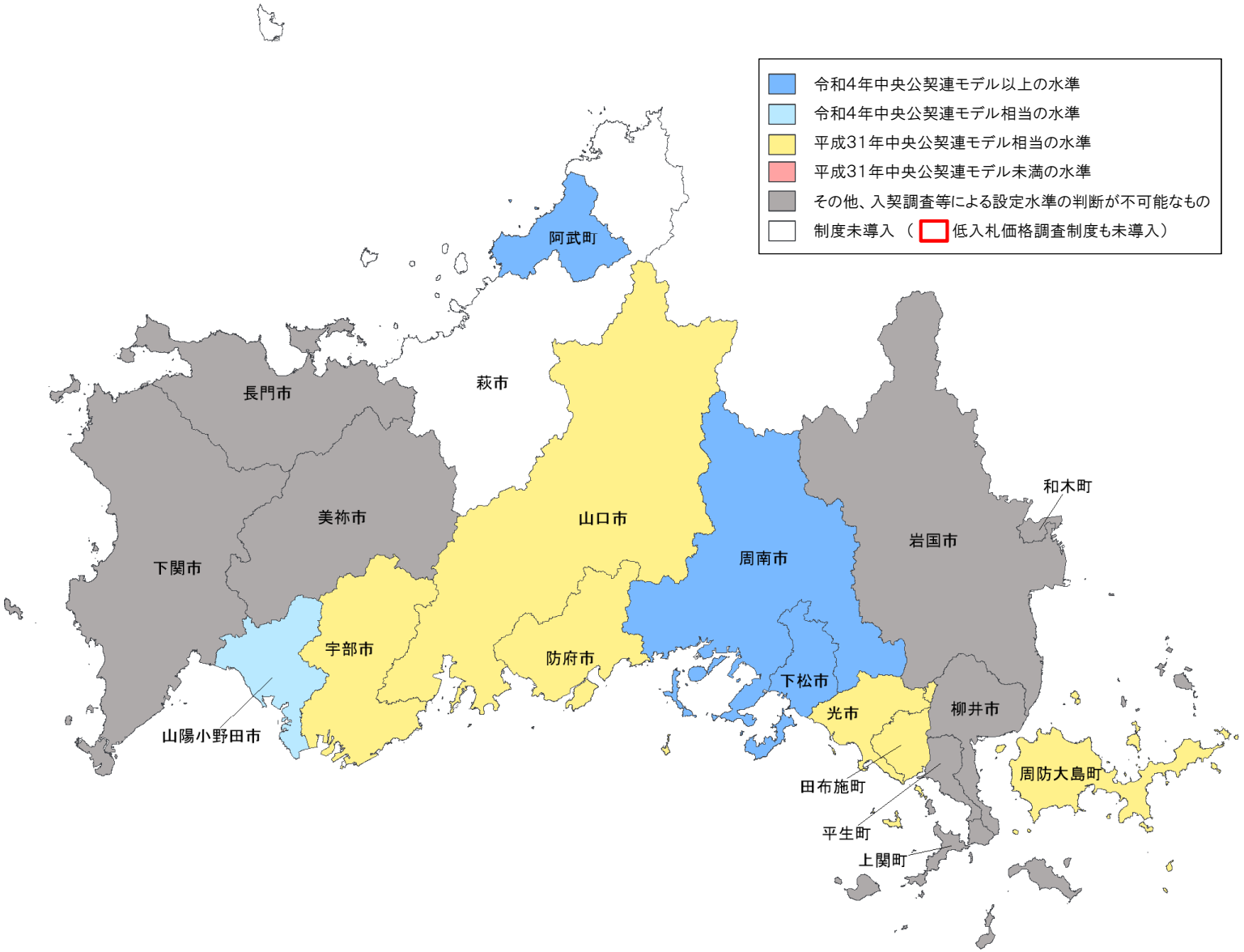


※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
下関市	その他の独自モデルを採用	0% (0/2件)
宇部市	独自モデルを採用 (平成31年中央公契連モデル以上の水準)	設定割合0
山口市	独自モデルを採用 (平成31年中央公契連モデル以上の水準)	26% (10/39件)
萩市	その他の独自モデルを採用	低入発生0
防府市	独自モデルを採用 (平成31年中央公契連モデル以上の水準)	0% (0/3件)
下松市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
岩国市	その他の独自モデルを採用	0% (0/77件)
光市	平成31年中央公契連モデルを採用	94% (15/16件)
長門市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
柳井市	その他	0% (0/23件)
美祢市	その他の独自モデルを採用	24% (4/17件)
周南市	独自モデルを採用 (令和4年中央公契連モデル以上の水準)	26% (11/42件)
山陽 小野田市	令和4年中央公契連モデルを採用	10% (2/21件)
周防 大島町	独自モデルを採用 (平成31年中央公契連モデル以上の水準)	0% (0/12件)
和木町	その他	0% (0/3件)
上関町	算定式は非公表	0% (0/1件)
田布施町	独自モデルを採用 (平成31年中央公契連モデル以上の水準)	設定割合0
平生町	-	-
阿武町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（山口県）

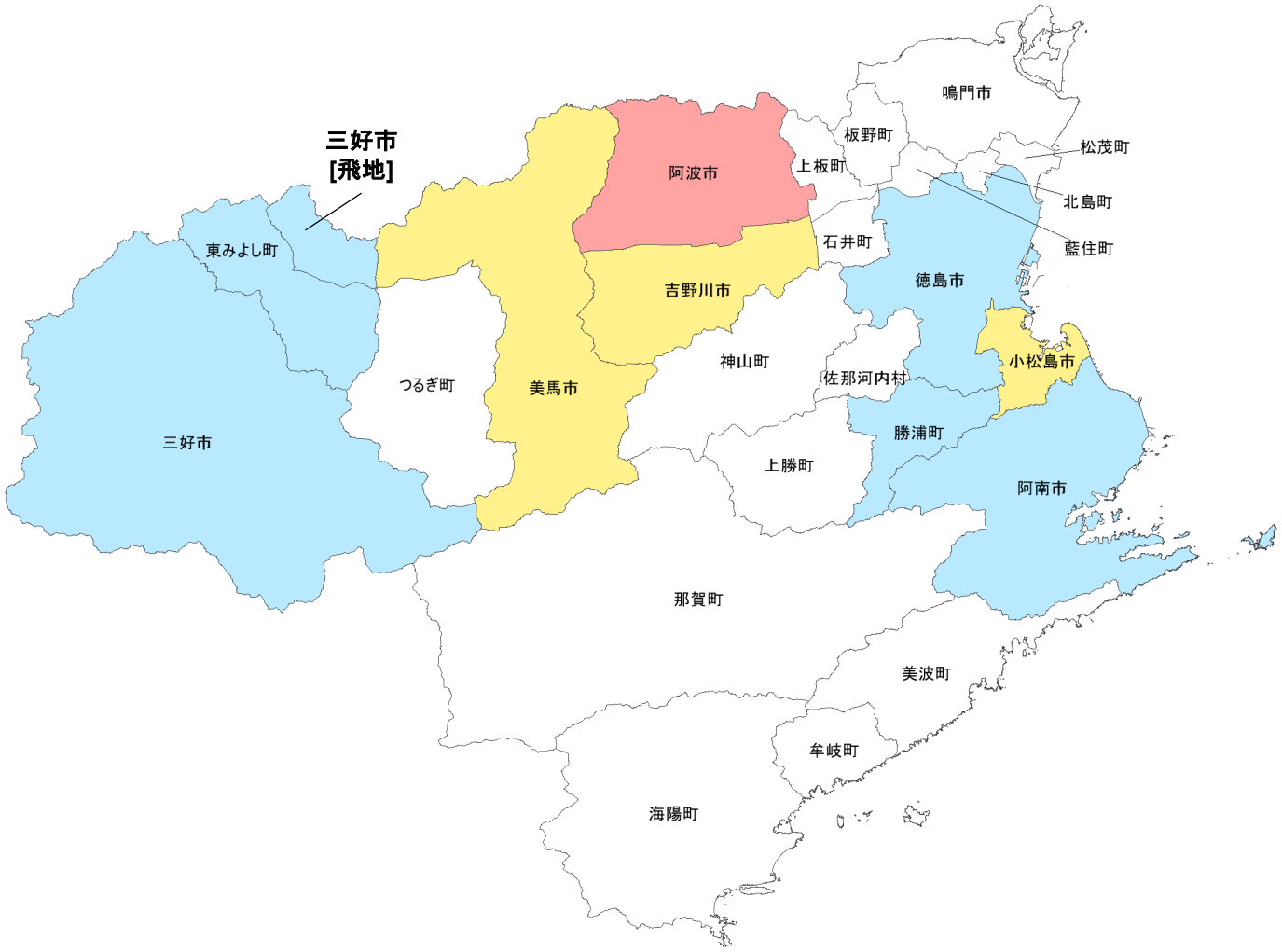
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
下関市	その他の独自モデルを採用
宇部市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
山口市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
萩市	-
防府市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
下松市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
岩国市	その他の独自モデルを採用
光市	平成31年中央公契連モデルを採用
長門市	その他の独自モデルを採用
柳井市	その他
美祢市	その他の独自モデルを採用
周南市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
山陽小野田市	令和4年中央公契連モデルを採用
周防大島町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
和木町	その他の独自モデルを採用
上関町	算定式は非公表
田布施町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
平生町	その他の独自モデルを採用
阿武町	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（徳島県）

国土交通省



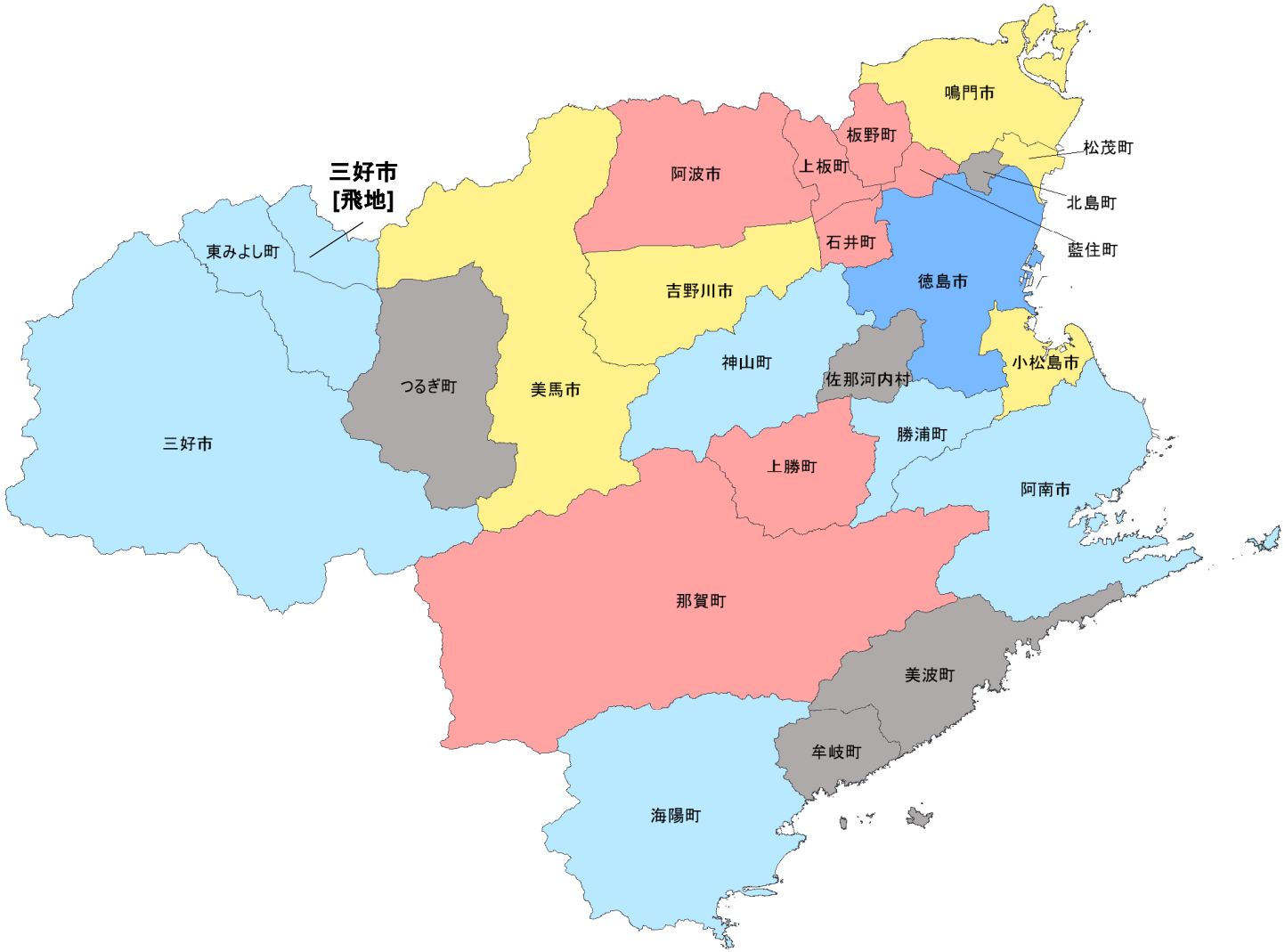
- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
徳島市	令和4年中央公契連モデルを採用	89% (8/9件)
鳴門市	-	-
小松島市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
阿南市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
吉野川市	平成31年中央公契連モデルに準拠	0% (0/1件)
阿波市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	0% (0/9件)
美馬市	平成31年中央公契連モデルを採用	0% (0/3件)
三好市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/3件)
勝浦町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
上勝町	-	-
佐那河内村	-	-
石井町	-	-
神山町	-	-
那賀町	-	-
牟岐町	-	-
美波町	-	-
海陽町	-	-
松茂町	-	-
北島町	-	-
藍住町	-	-
板野町	-	-
上板町	-	-
つるぎ町	-	-
東みよし町	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（徳島県）

国土交通省



- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 低入札価格調査制度も未導入）

発注機関	最低制限価格の算定式
徳島市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
鳴門市	変動型最低制限価格制度を採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
小松島市	平成31年中央公契連モデルを採用
阿南市	令和4年中央公契連モデルを採用
吉野川市	平成31年中央公契連モデルに準拠
阿波市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
美馬市	平成31年中央公契連モデルを採用
三好市	令和4年中央公契連モデルを採用
勝浦町	令和4年中央公契連モデルを採用
上勝町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
佐那河内村	算定式は非公表
石井町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
神山町	令和4年中央公契連モデルを採用
那賀町	変動型最低制限価格制度を採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
牟岐町	算定式は非公表
美波町	その他
海陽町	令和4年中央公契連モデルを採用
松茂町	平成31年中央公契連モデルを採用
北島町	その他の独自モデルを採用
藍住町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
板野町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
上板町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
つるぎ町	その他の独自モデルを採用
東みよし町	令和4年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（香川県）

国土交通省

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
高松市	令和4年中央公契連モデルに準拠	0%（0/4件）
丸亀市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
坂出市	平成31年中央公契連モデルを採用	集計不可
善通寺市	その他の独自モデルを採用	0%（0/2件）
観音寺市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
さぬき市	その他	低入発生0
東かがわ市	平成31年より前の 中央公契連モデルに準拠	低入発生0
三豊市	平成31年より前の 中央公契連モデルに準拠	設定割合0
土庄町	-	-
小豆島町	-	-
三木町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
直島町	-	-
宇多津町	算定式は非公表	0%（0/1件）
綾川町	-	-
琴平町	算定式は非公表	設定割合0
多度津町	-	-
まんのう町	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）

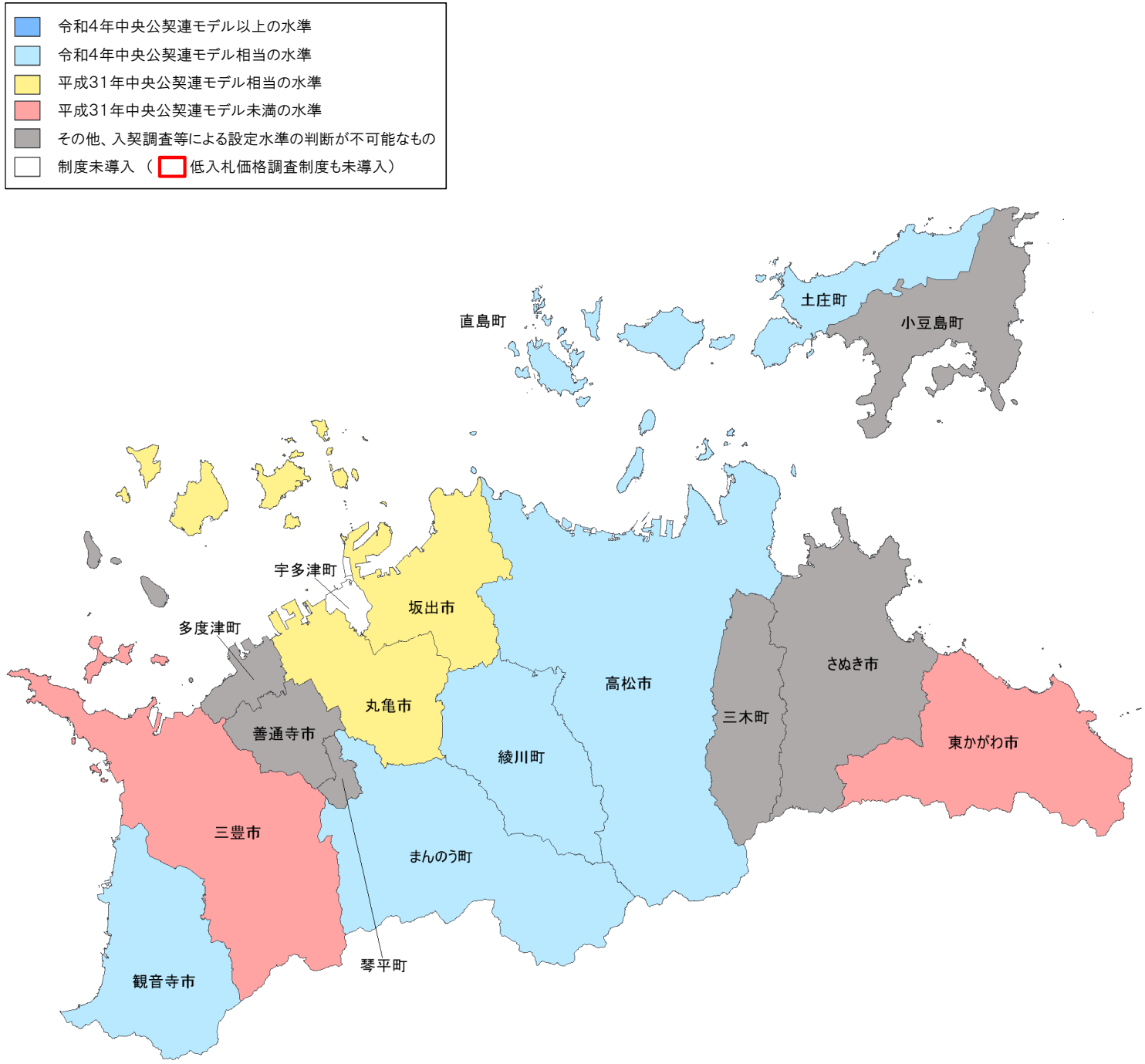
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない



市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（香川県）

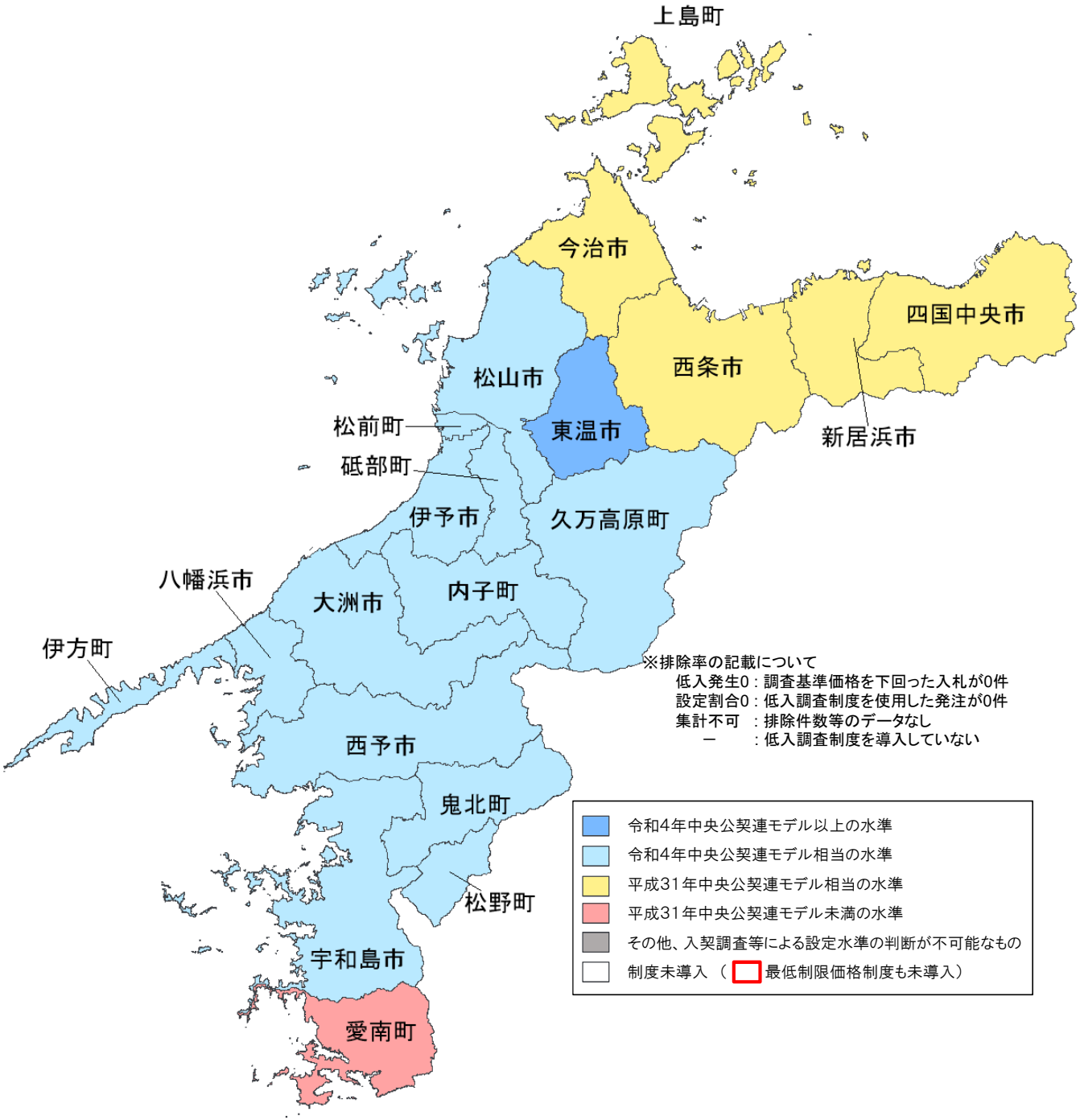
国土交通省

発注機関	最低制限価格の算定式
高松市	令和4年中央公契連モデルに準拠
丸亀市	平成31年中央公契連モデルを採用
坂出市	平成31年中央公契連モデルを採用
善通寺市	その他の独自モデルを採用
観音寺市	令和4年中央公契連モデルを採用
さぬき市	その他
東かがわ市	平成31年より前の 中央公契連モデルを採用
三豊市	平成31年より前の 中央公契連モデルに準拠
土庄町	令和4年中央公契連モデルを採用
小豆島町	算定式は非公表
三木町	算定式は非公表
直島町	令和4年中央公契連モデルを採用
宇多津町	-
綾川町	令和4年中央公契連モデルを採用
琴平町	その他
多度津町	算定式は非公表
まんのう町	令和4年中央公契連モデルを採用



市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（愛媛県）

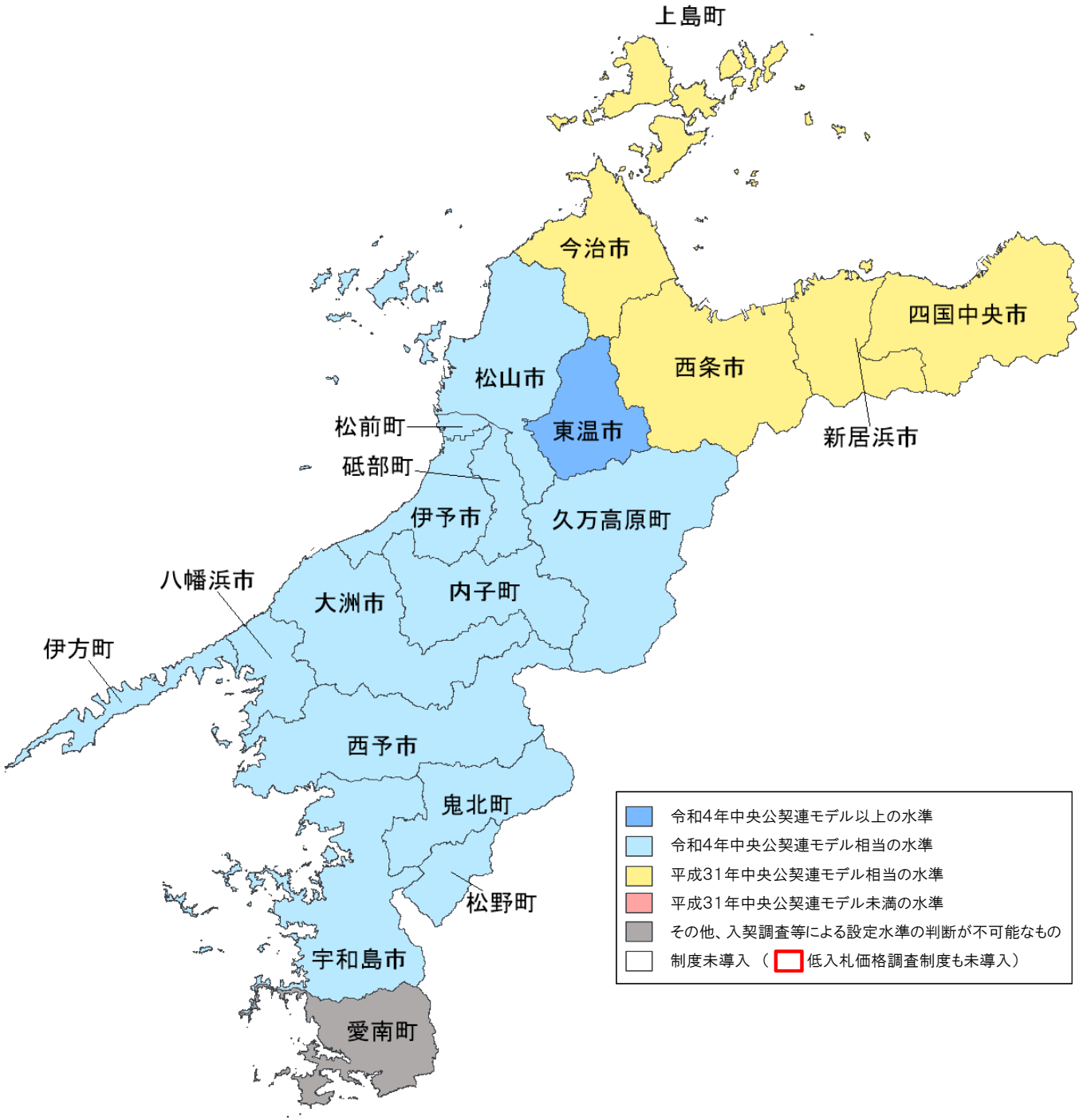
国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
松山市	令和4年中央公契連モデルに準拠	100% （26/26件）
今治市	平成31年中央公契連モデルを採用	0% （0/7件）
宇和島市	令和4年中央公契連モデルに準拠	75% （3/4件）
八幡浜市	令和4年中央公契連モデルを採用	33% （1/3件）
新居浜市	平成31年中央公契連モデルを採用	0% （0/11件）
西条市	平成31年中央公契連モデルを採用	100%（1/1件）
大洲市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% （0/1件）
伊予市	令和4年中央公契連モデルに準拠	0% （0/2件）
四国中央市	平成31年中央公契連モデルに準拠	低入発生0
西予市	令和4年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
東温市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	75% （3/4件）
上島町	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
久万高原町	令和4年中央公契連モデルに準拠	0% （0/1件）
松前町	令和4年中央公契連モデルを採用	60% （3/5件）
砥部町	令和4年中央公契連モデルを採用	25% （1/4件）
内子町	令和4年中央公契連モデルを採用	0% （0/1件）
伊方町	令和4年中央公契連モデルに準拠	0% （0/1件）
松野町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
鬼北町	令和4年中央公契連モデルを採用	0% （0/1件）
愛南町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	50% （1/2件）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（愛媛県）

国土交通省

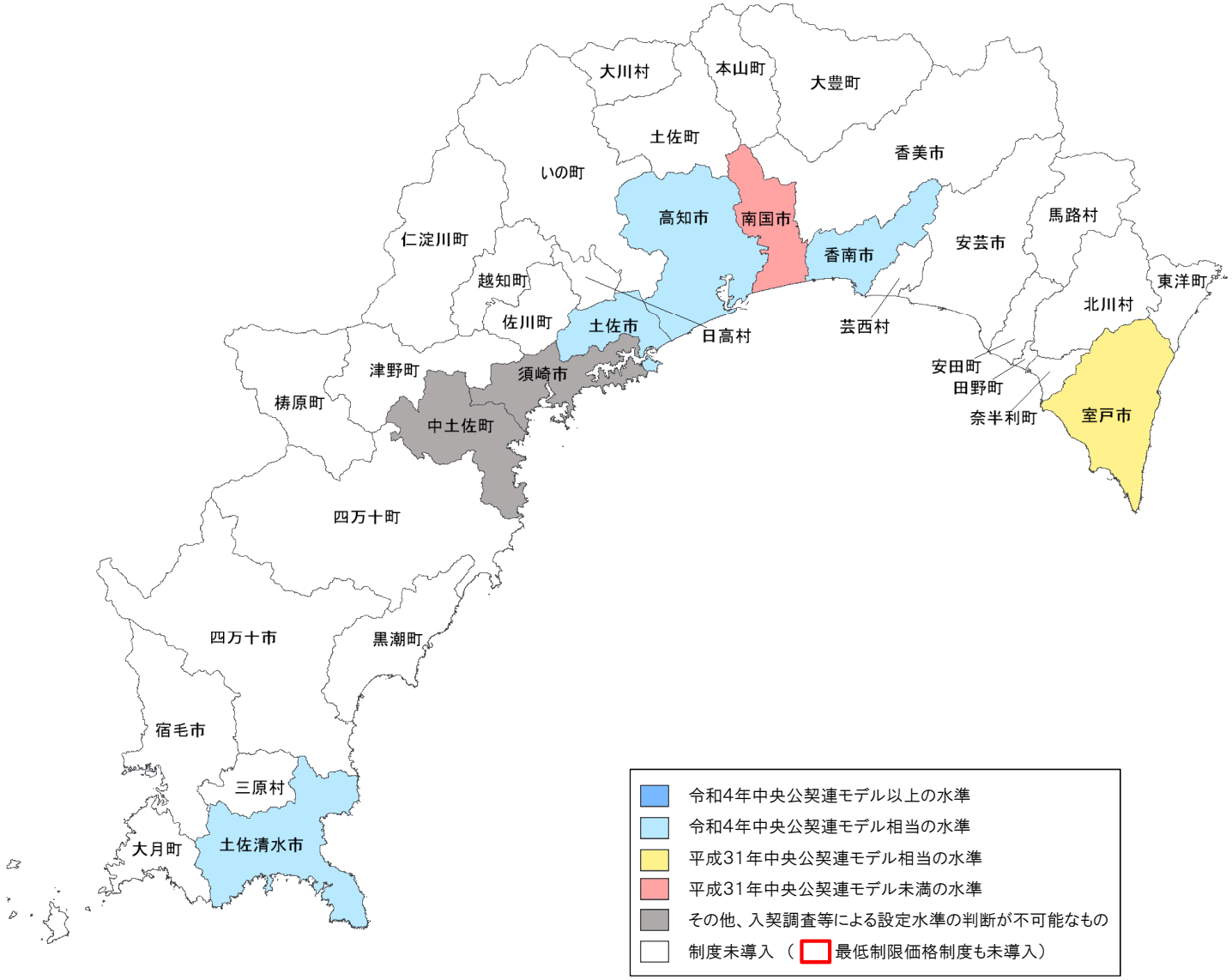


発注機関	最低制限価格の算定式
松山市	令和4年中央公契連モデルに準拠
今治市	平成31年中央公契連モデルを採用
宇和島市	令和4年中央公契連モデルに準拠
八幡浜市	令和4年中央公契連モデルを採用
新居浜市	平成31年中央公契連モデルを採用
西条市	平成31年中央公契連モデルを採用
大洲市	令和4年中央公契連モデルを採用
伊予市	令和4年中央公契連モデルに準拠
四国中央市	平成31年中央公契連モデルに準拠
西予市	令和4年中央公契連モデルに準拠
東温市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
上島町	平成31年中央公契連モデルを採用
久万高原町	令和4年中央公契連モデルに準拠
松前町	令和4年中央公契連モデルを採用
砥部町	令和4年中央公契連モデルを採用
内子町	令和4年中央公契連モデルを採用
伊方町	令和4年中央公契連モデルに準拠
松野町	令和4年中央公契連モデルを採用
鬼北町	令和4年中央公契連モデルを採用
愛南町	その他の変動型最低制限価格制度を採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（高知県）

国土交通省

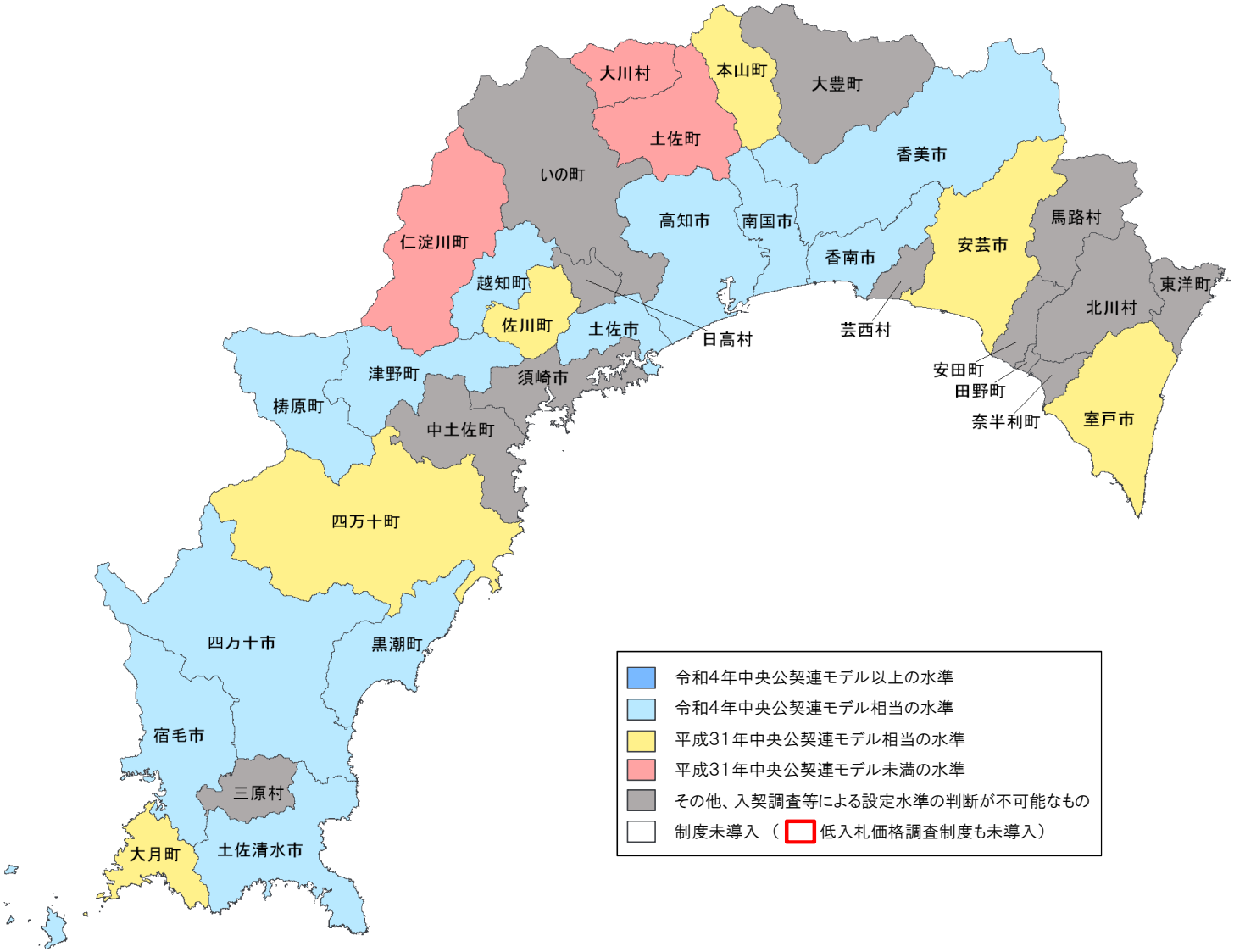
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
高知市	令和4年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
室戸市	平成31年中央公契連モデルを採用	0% (0/2件)
安芸市	-	-
南国市	独自モデルを採用 (平成31年中央公契連モデル未満の水準)	低入発生0
土佐市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
須崎市	算定式は非公表	設定割合0
宿毛市	-	-
土佐清水市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/1件)
四万十市	-	-
香南市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
香美市	-	-
東洋町	-	-
奈半利町	-	-
田野町	-	-
安田町	-	-
北川村	-	-
馬路村	-	-
芸西村	-	-
本山町	-	-
大豊町	-	-
土佐町	-	-
大川村	-	-
いの町	-	-
仁淀川町	-	-
中土佐町	算定式を定めていない	設定割合0
佐川町	-	-
越知町	-	-
梼原町	-	-
日高村	-	-
津野町	-	-
四万十町	-	-
大月町	-	-
三原村	-	-
黒潮町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（高知県）

国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
高知市	令和4年中央公契連モデルに準拠
室戸市	平成31年中央公契連モデルを採用
安芸市	平成31年中央公契連モデルを採用
南国市	令和4年中央公契連モデルを採用
土佐市	令和4年中央公契連モデルを採用
須崎市	算定式は非公表
宿毛市	令和4年中央公契連モデルを採用
土佐清水市	令和4年中央公契連モデルを採用
四万十市	令和4年中央公契連モデルを採用
香南市	令和4年中央公契連モデルを採用
香美市	令和4年中央公契連モデルを採用
東洋町	算定式は非公表
奈半利町	算定式は非公表
田野町	算定式は非公表
安田町	算定式は非公表
北川村	その他
馬路村	算定式は非公表
芸西村	その他の独自モデルを採用
本山町	平成31年中央公契連モデルに準拠
大豊町	算定式は非公表
土佐町	変動型最低制限価格制度を採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
大川村	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
いの町	算定式は非公表
仁淀川町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
中土佐町	その他
佐川町	平成31年中央公契連モデルに準拠
越知町	令和4年中央公契連モデルを採用
梼原町	令和4年中央公契連モデルを採用
日高村	算定式は非公表
津野町	令和4年中央公契連モデルを採用
四万十町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
大月町	平成31年中央公契連モデルを採用
三原村	その他の独自モデルを採用
黒潮町	令和4年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（福岡県北九州・筑豊）

国土交通省

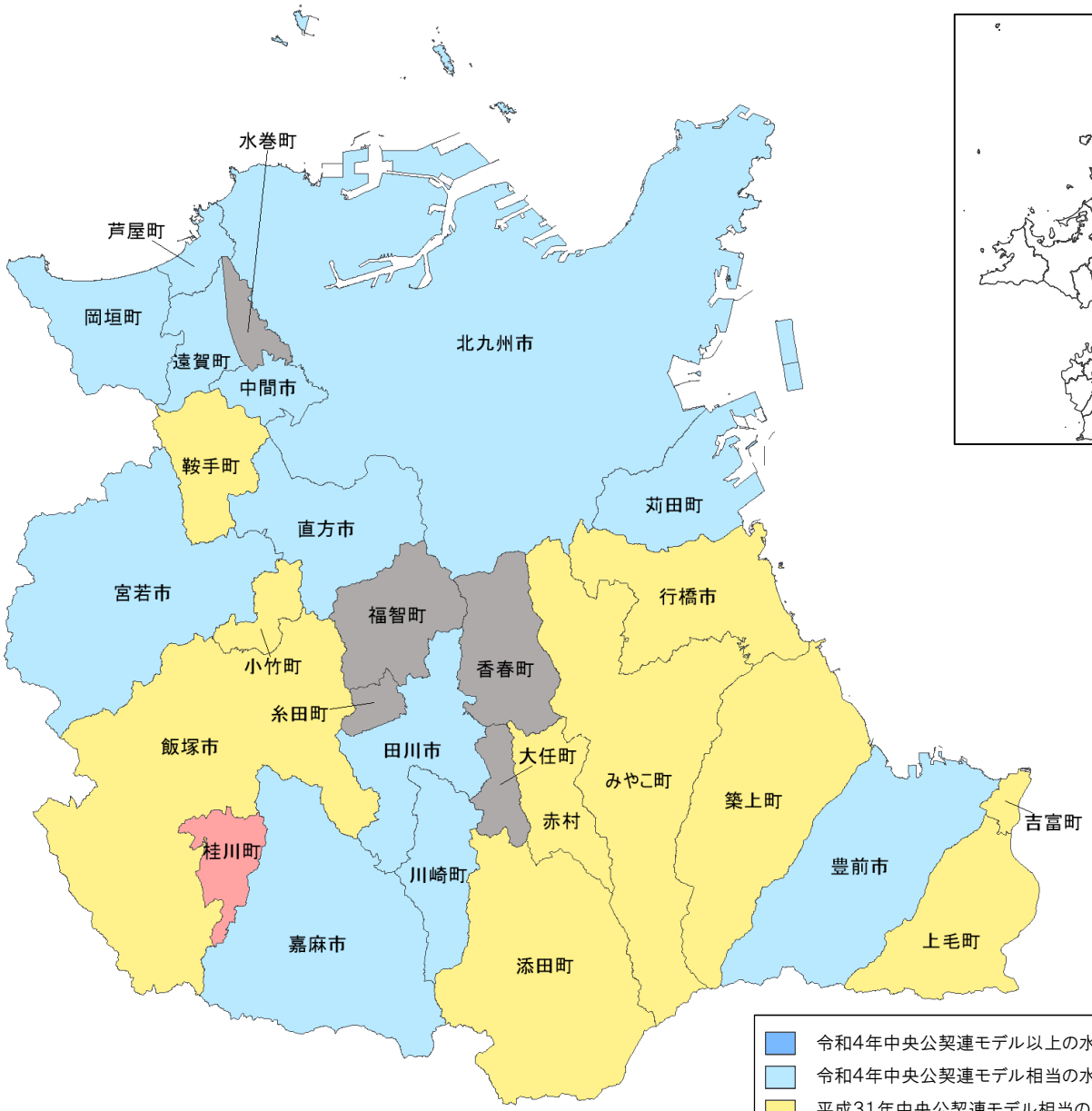


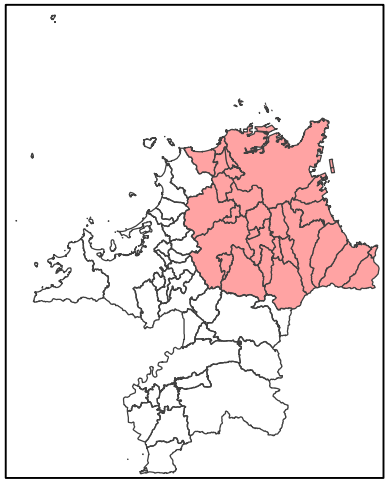
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
北九州市	令和4年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
直方市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
飯塚市	その他の独自モデルを採用	0% （0/1件）
田川市	-	-
行橋市	-	-
豊前市	-	-
中間市	-	-
宮若市	-	-
嘉麻市	-	-
芦屋町	-	-
水巻町	-	-
岡垣町	-	-
遠賀町	-	-
小竹町	-	-
鞍手町	-	-
桂川町	-	-
香春町	-	-
添田町	-	-
糸田町	-	-
川崎町	-	-
大任町	-	-
赤村	-	-
福智町	-	-
苅田町	-	-
みやこ町	-	-
吉富町	-	-
上毛町	-	-
築上町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（福岡県北九州・筑豊）

国土交通省

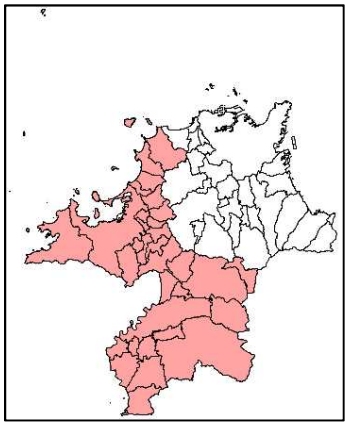


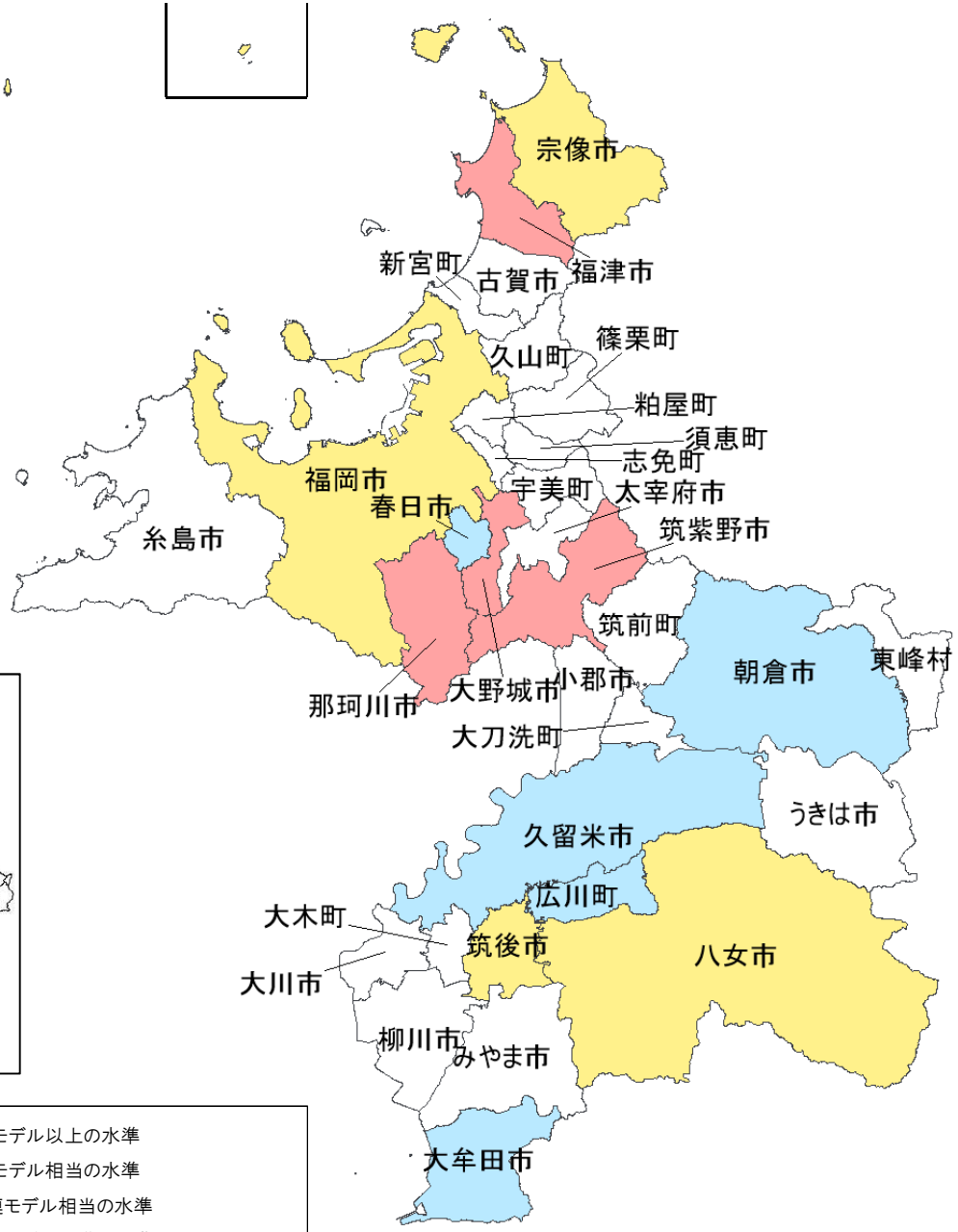


発注機関	最低制限価格の算定式
北九州市	令和4年中央公契連モデルに準拠
直方市	令和4年中央公契連モデルを採用
飯塚市	平成31年中央公契連モデルを採用
田川市	令和4年中央公契連モデルを採用
行橋市	平成31年中央公契連モデルを採用
豊前市	令和4年中央公契連モデルを採用
中間市	令和4年中央公契連モデルを採用
宮若市	令和4年中央公契連モデルを採用
嘉麻市	令和4年中央公契連モデルに準拠
芦屋町	令和4年中央公契連モデルを採用
水巻町	算定式は非公表
岡垣町	令和4年中央公契連モデルを採用
遠賀町	令和4年中央公契連モデルを採用
小竹町	平成31年中央公契連モデルを採用
鞍手町	平成31年中央公契連モデルを採用
桂川町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
香春町	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）
添田町	平成31年中央公契連モデルに準拠
糸田町	算定式は非公表
川崎町	令和4年中央公契連モデルを採用
大任町	算定式は非公表
赤村	平成31年中央公契連モデルを採用
福智町	その他
苅田町	令和4年中央公契連モデルを採用
みやこ町	平成31年中央公契連モデルを採用
吉富町	平成31年中央公契連モデルを採用
上毛町	平成31年中央公契連モデルを採用
築上町	平成31年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（福岡県福岡・筑後）

国土交通省





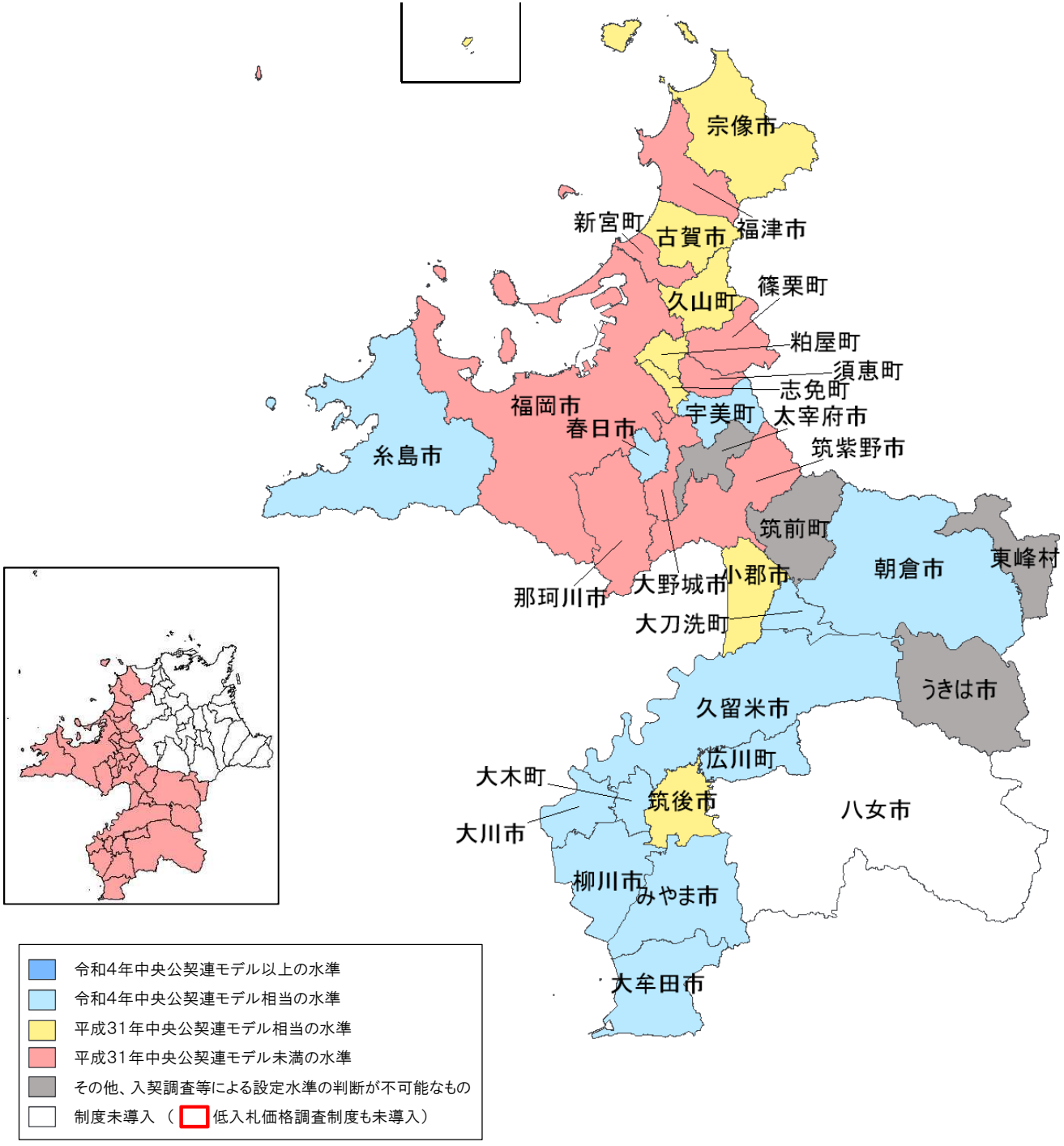
令和4年中央公契連モデル以上の水準
令和4年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル未満の水準
その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
福岡市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
大牟田市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/5件）
久留米市	令和4年中央公契連モデルに準拠	低入発生0
柳川市	-	-
八女市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/9件）
筑後市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
大川市	-	-
小郡市	-	-
筑紫野市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
春日市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
大野城市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/5件）
宗像市	平成31年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
太宰府市	-	-
古賀市	-	-
福津市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
うきは市	-	-
朝倉市	令和4年中央公契連モデルを採用	集計不可
みやま市	-	-
糸島市	-	-
那珂川市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	0%（0/4件）
宇美町	-	-
篠栗町	-	-
志免町	-	-
須恵町	-	-
新宮町	-	-
久山町	-	-
粕屋町	-	-
筑前町	-	-
東峰村	-	-
大刀洗町	-	-
大木町	-	-
広川町	令和4年中央公契連モデルに準拠	0%（0/2件）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（福岡県福岡・筑後）

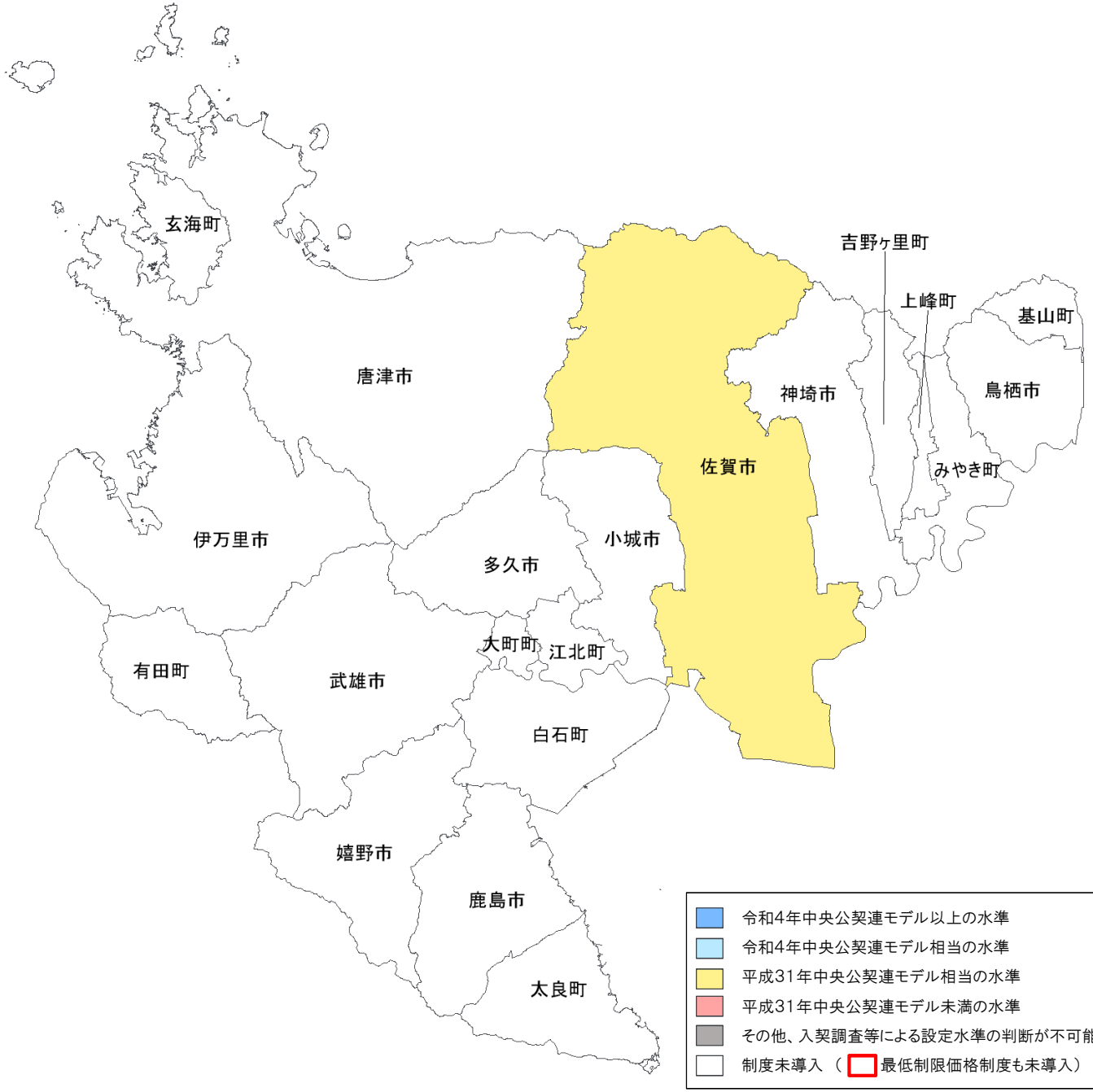
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
福岡市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
大牟田市	令和4年中央公契連モデルを採用
久留米市	令和4年中央公契連モデルに準拠
柳川市	令和4年中央公契連モデルを採用
八女市	-
筑後市	平成31年中央公契連モデルに準拠
大川市	令和4年中央公契連モデルを採用
小郡市	平成31年中央公契連モデルを採用
筑紫野市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
春日市	令和4年中央公契連モデルを採用
大野城市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
宗像市	平成31年中央公契連モデルを採用
太宰府市	その他
古賀市	平成31年中央公契連モデルを採用
福津市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
うきは市	その他の独自モデルを採用
朝倉市	令和4年中央公契連モデルを採用
みやま市	令和4年中央公契連モデルを採用
糸島市	令和4年中央公契連モデルを採用
那珂川市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
宇美町	令和4年中央公契連モデルを採用
篠栗町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
志免町	平成31年中央公契連モデルを採用
須恵町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
新宮町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
久山町	平成31年中央公契連モデルを採用
粕屋町	平成31年中央公契連モデルに準拠
筑前町	その他
東峰村	その他
大刀洗町	令和4年中央公契連モデルを採用
大木町	令和4年中央公契連モデルを採用
広川町	令和4年中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（佐賀県）

国土交通省



発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
佐賀市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
唐津市	-	-
鳥栖市	-	-
多久市	-	-
伊万里市	-	-
武雄市	-	-
鹿島市	-	-
小城市	-	-
嬉野市	-	-
神埼市	-	-
吉野ヶ里町	-	-
基山町	-	-
上峰町	-	-
みやき町	-	-
玄海町	-	-
有田町	-	-
大町町	-	-
江北町	-	-
白石町	-	-
太良町	-	-

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（佐賀県）

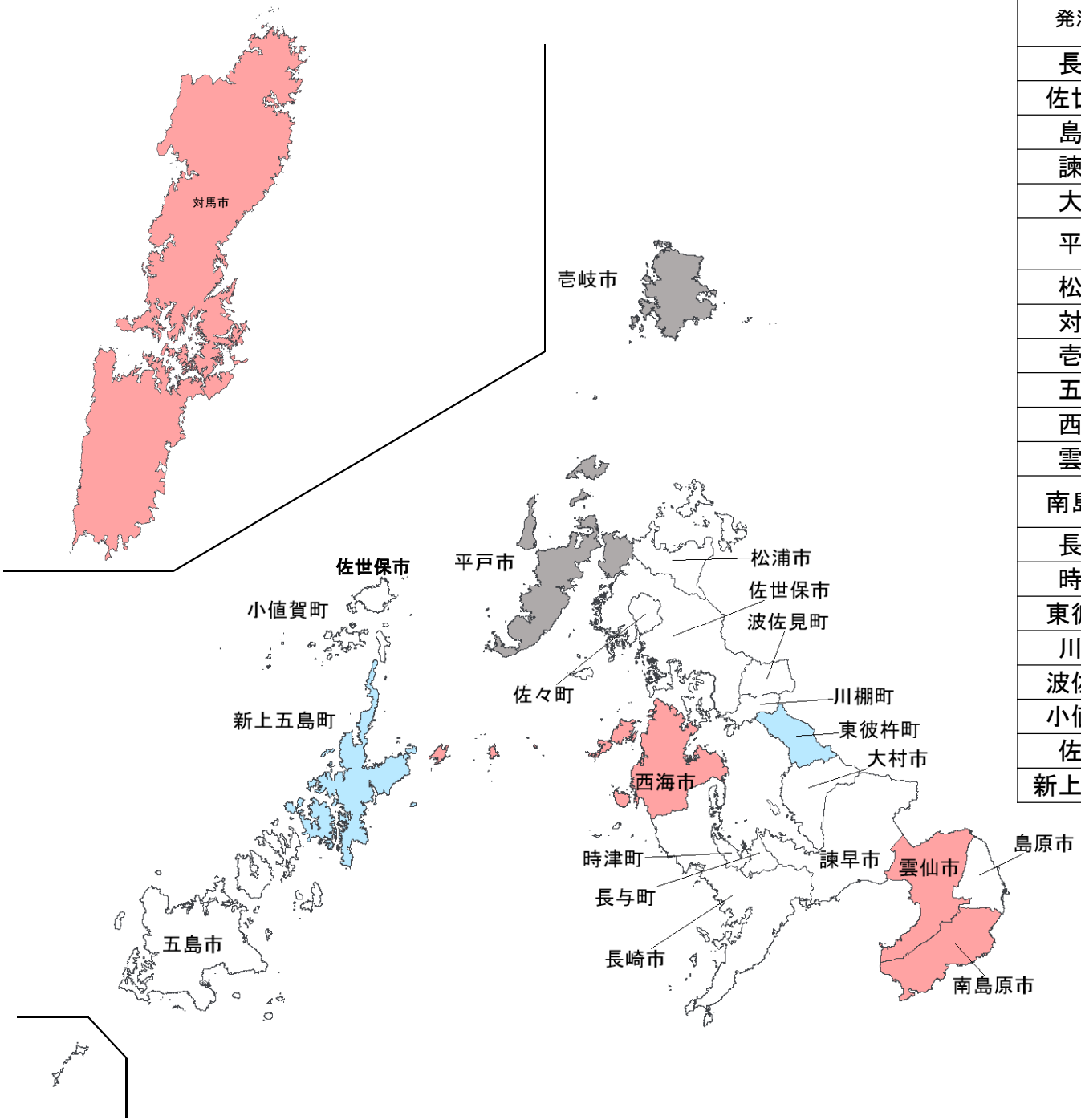
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
佐賀市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
唐津市	令和4年中央公契連モデルに準拠
鳥栖市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
多久市	算定式は非公表
伊万里市	平成31年中央公契連モデルを採用
武雄市	算定式は非公表
鹿島市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
小城市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
嬉野市	算定式を定めていない
神埼市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
吉野ヶ里町	その他
基山町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
上峰町	その他の独自モデルを採用
みやき町	算定式は非公表
玄海町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
有田町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
大町町	平成31年中央公契連モデルに準拠
江北町	その他の独自モデルを採用
白石町	その他の変動型最低制限価格制度を採用
太良町	その他の独自モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（長崎県）

国土交通省



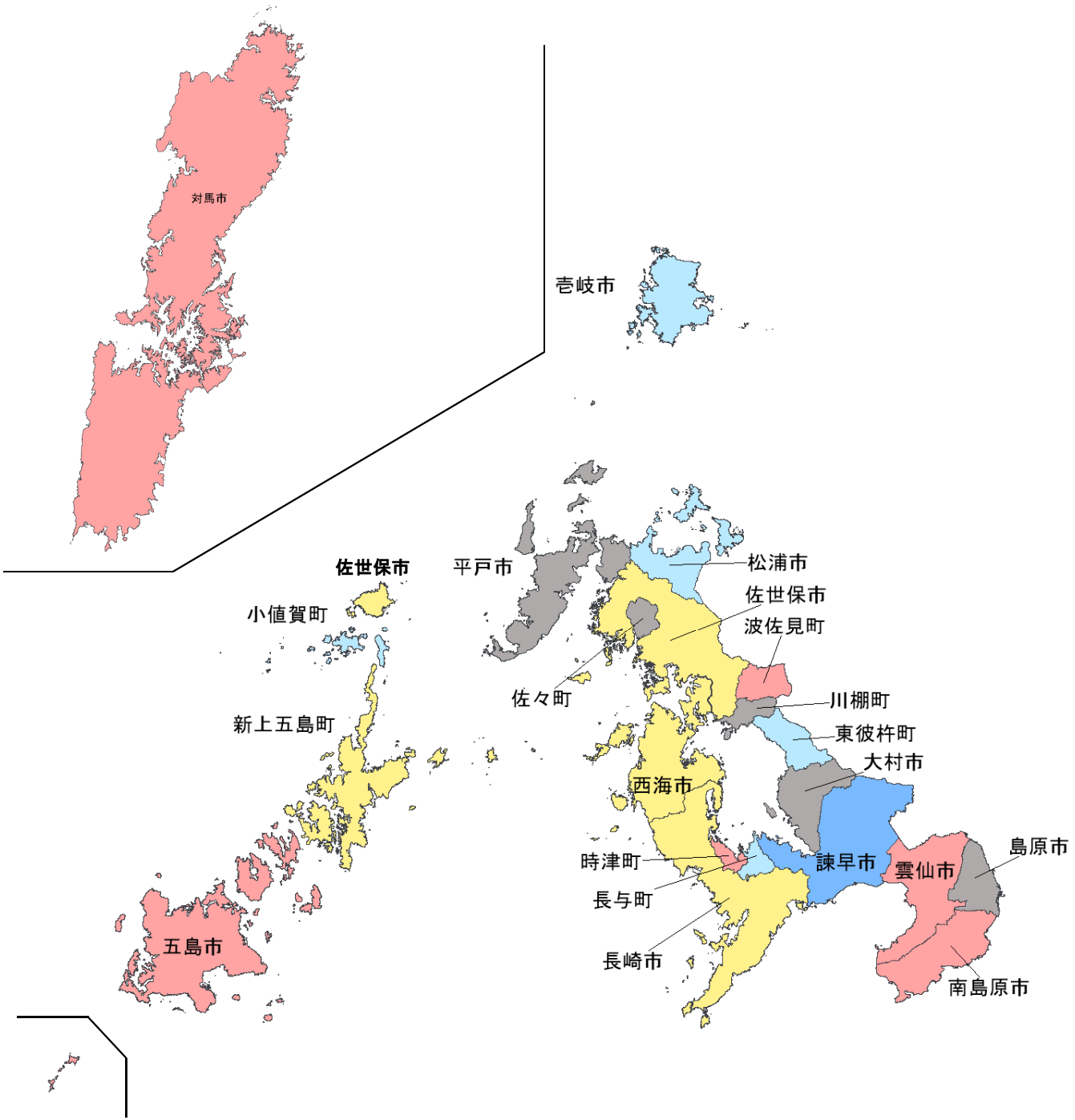
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
長崎市	-	-
佐世保市	-	-
島原市	-	-
諫早市	-	-
大村市	-	-
平戸市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
松浦市	-	-
対馬市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
壱岐市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
五島市	-	-
西海市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
雲仙市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
南島原市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）	低入発生0
長与町	-	-
時津町	-	-
東彼杵町	令和4年中央公契連モデルを採用	集計不可
川棚町	-	-
波佐見町	-	-
小値賀町	-	-
佐々町	-	-
新上五島町	令和4年中央公契連モデルに準拠	低入発生0

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（最低制限価格制度も未導入）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（長崎県）

国土交通省

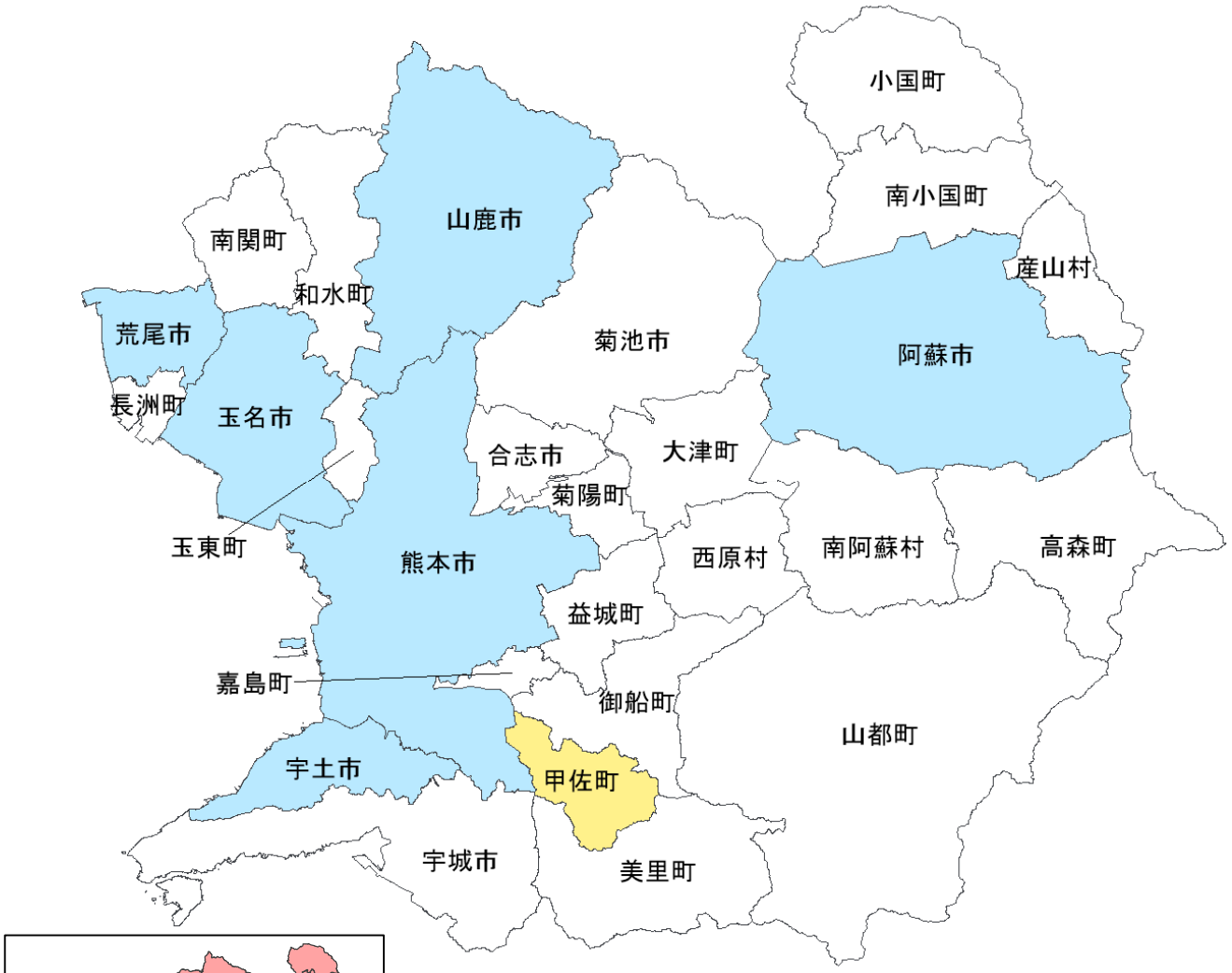


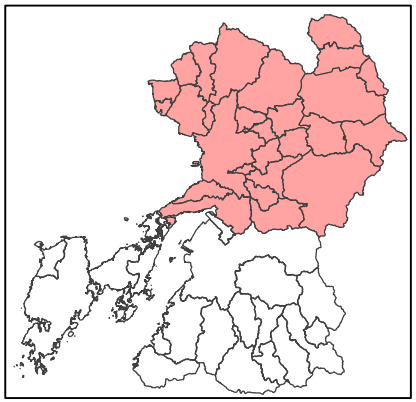
発注機関	最低制限価格の算定式
長崎市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
佐世保市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
島原市	その他の独自モデルを採用
諫早市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
大村市	その他
平戸市	その他の独自モデルを採用
松浦市	令和4年中央公契連モデルに準拠
対馬市	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
壱岐市	令和4年中央公契連モデルに準拠
五島市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
西海市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
雲仙市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
南島原市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
長与町	令和4年中央公契連モデルを採用
時津町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
東彼杵町	令和4年中央公契連モデルを採用
川棚町	その他の独自モデルを採用
波佐見町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
小値賀町	令和4年中央公契連モデルを採用
佐々町	その他
新上五島町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）

- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 低入札価格調査制度も未導入）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（熊本県県北・県央）

国土交通省





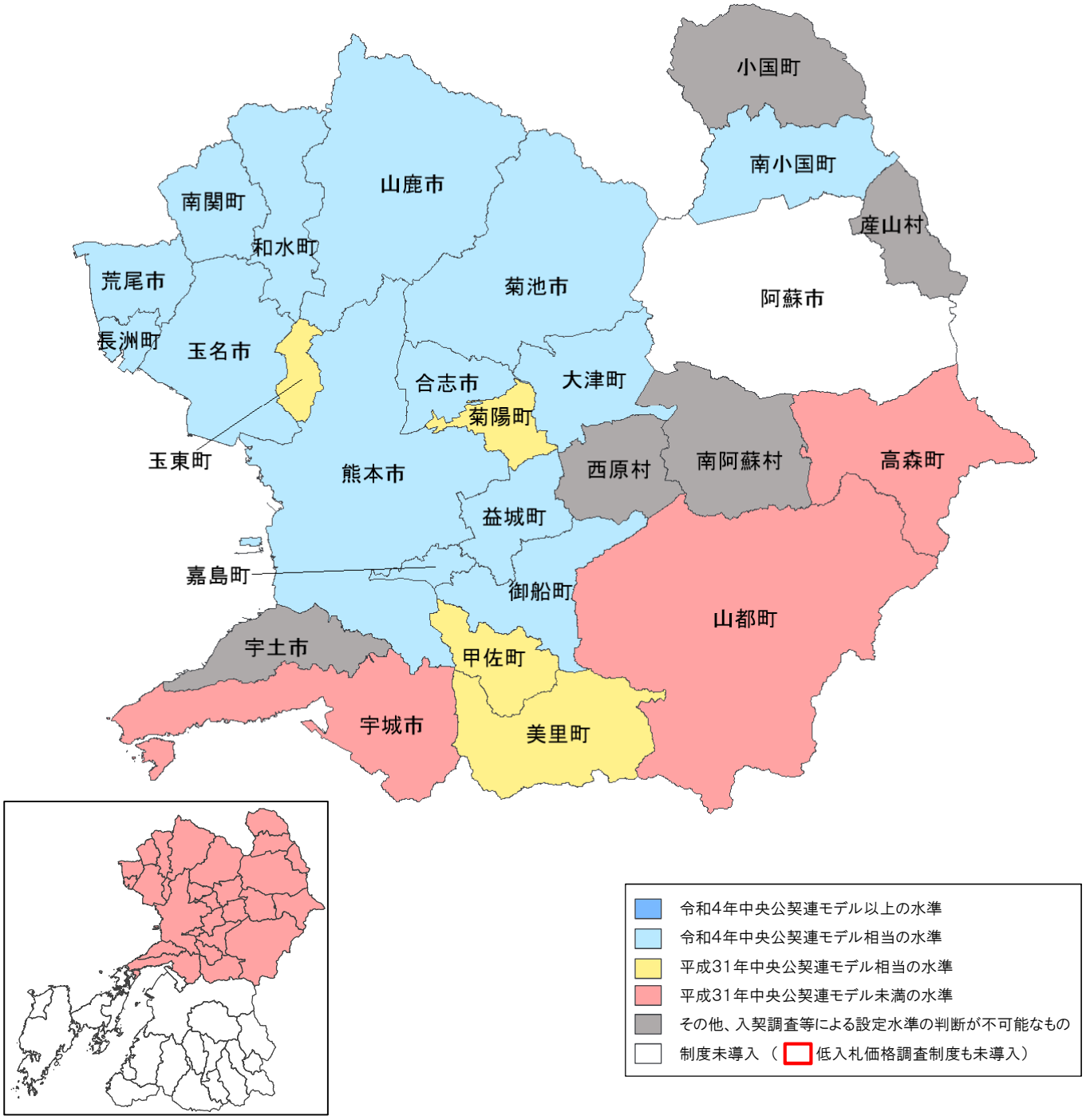
令和4年中央公契連モデル以上の水準
令和4年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル相当の水準
平成31年中央公契連モデル未満の水準
その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
熊本市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
荒尾市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
玉名市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
山鹿市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
菊池市	-	-
宇土市	令和4年中央公契連モデルを採用	10%（1/10件）
宇城市	-	-
阿蘇市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
合志市	-	-
美里町	-	-
玉東町	-	-
南関町	-	-
長洲町	-	-
和水町	-	-
大津町	-	-
菊陽町	-	-
南小国町	-	-
小国町	-	-
産山村	-	-
高森町	-	-
西原村	-	-
南阿蘇村	-	-
御船町	-	-
嘉島町	-	-
益城町	-	-
甲佐町	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
山都町	-	-

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（熊本県県北・県央）

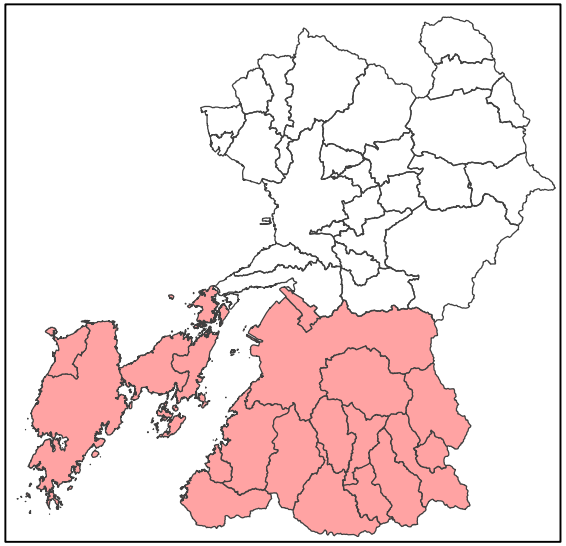
国土交通省

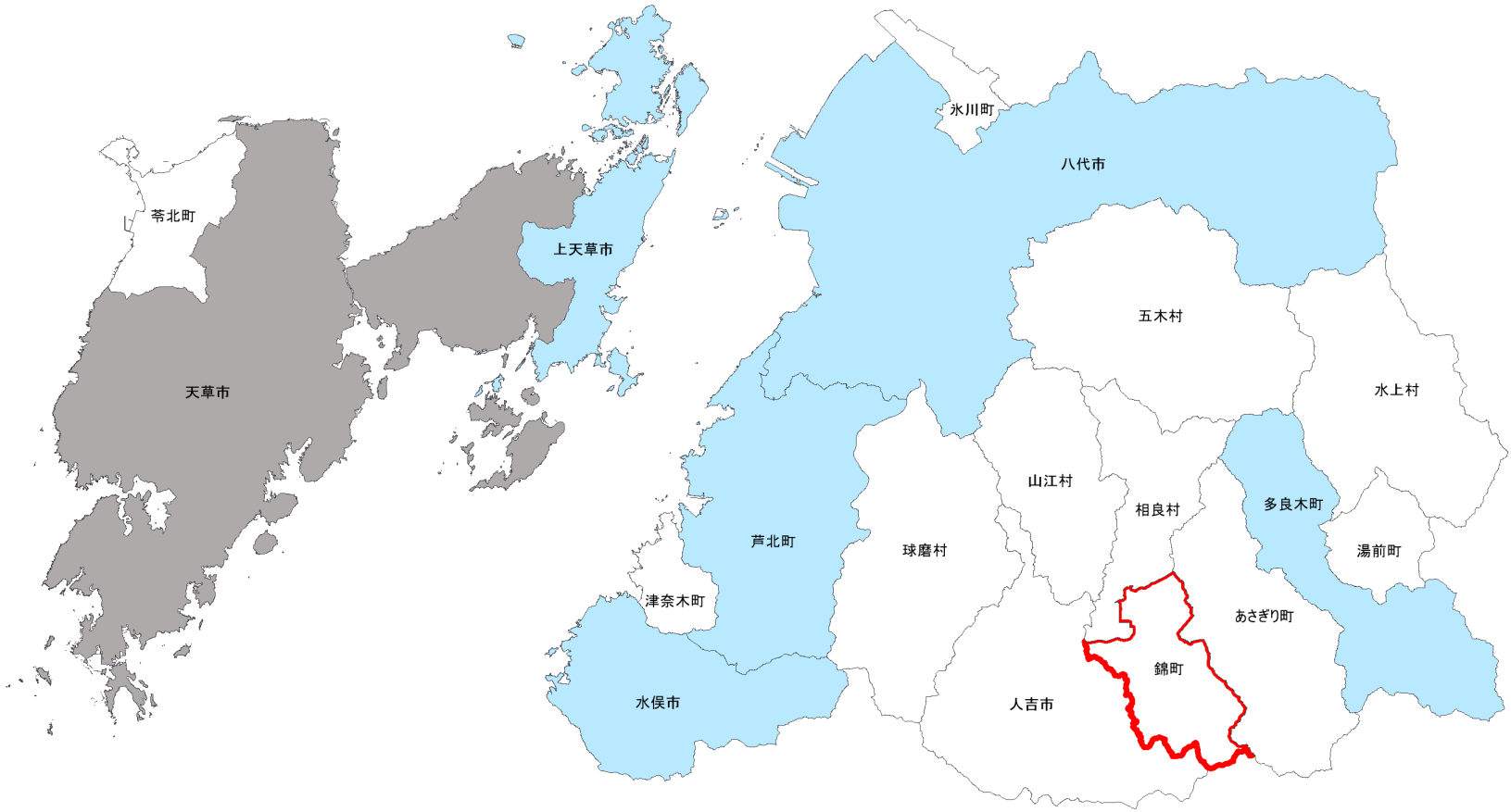


発注機関	最低制限価格の算定式
熊本市	令和4年中央公契連モデルを採用
荒尾市	令和4年中央公契連モデルを採用
玉名市	令和4年中央公契連モデルを採用
山鹿市	令和4年中央公契連モデルを採用
菊池市	令和4年中央公契連モデルを採用
宇土市	その他の独自モデルを採用
宇城市	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
阿蘇市	-
合志市	令和4年中央公契連モデルに準拠
美里町	平成31年中央公契連モデルを採用
玉東町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
南関町	令和4年中央公契連モデルを採用
長洲町	令和4年中央公契連モデルを採用
和水町	令和4年中央公契連モデルを採用
大津町	令和4年中央公契連モデルを採用
菊陽町	平成31年中央公契連モデルを採用
南小国町	令和4年中央公契連モデルを採用
小国町	算定式は非公表
産山村	算定式は非公表
高森町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
西原村	その他
南阿蘇村	算定式は非公表
御船町	令和4年中央公契連モデルを採用
嘉島町	令和4年中央公契連モデルを採用
益城町	令和4年中央公契連モデルを採用
甲佐町	平成31年中央公契連モデルを採用
山都町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（熊本県県南・天草）

国土交通省





- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

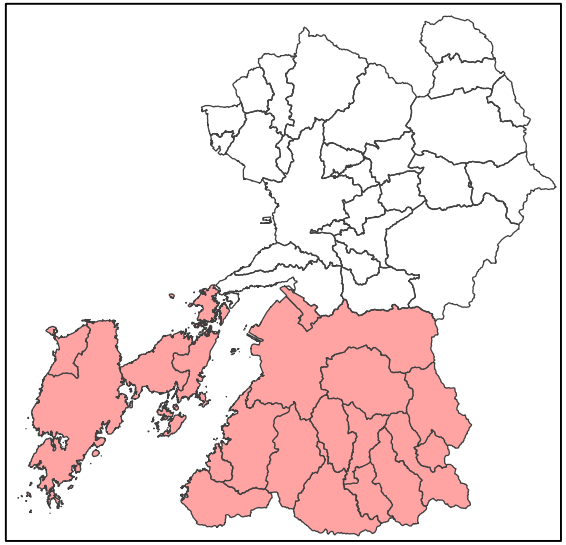
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
八代市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
人吉市	-	-
水俣市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
上天草市	令和4年中央公契連モデルを採用	0% (0/1件)
天草市	算定式は非公表	0% (0/1件)
氷川町	-	-
芦北町	令和4年中央公契連モデルを採用	集計不可
津奈木町	-	-
錦町	-	-
多良木町	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
湯前町	-	-

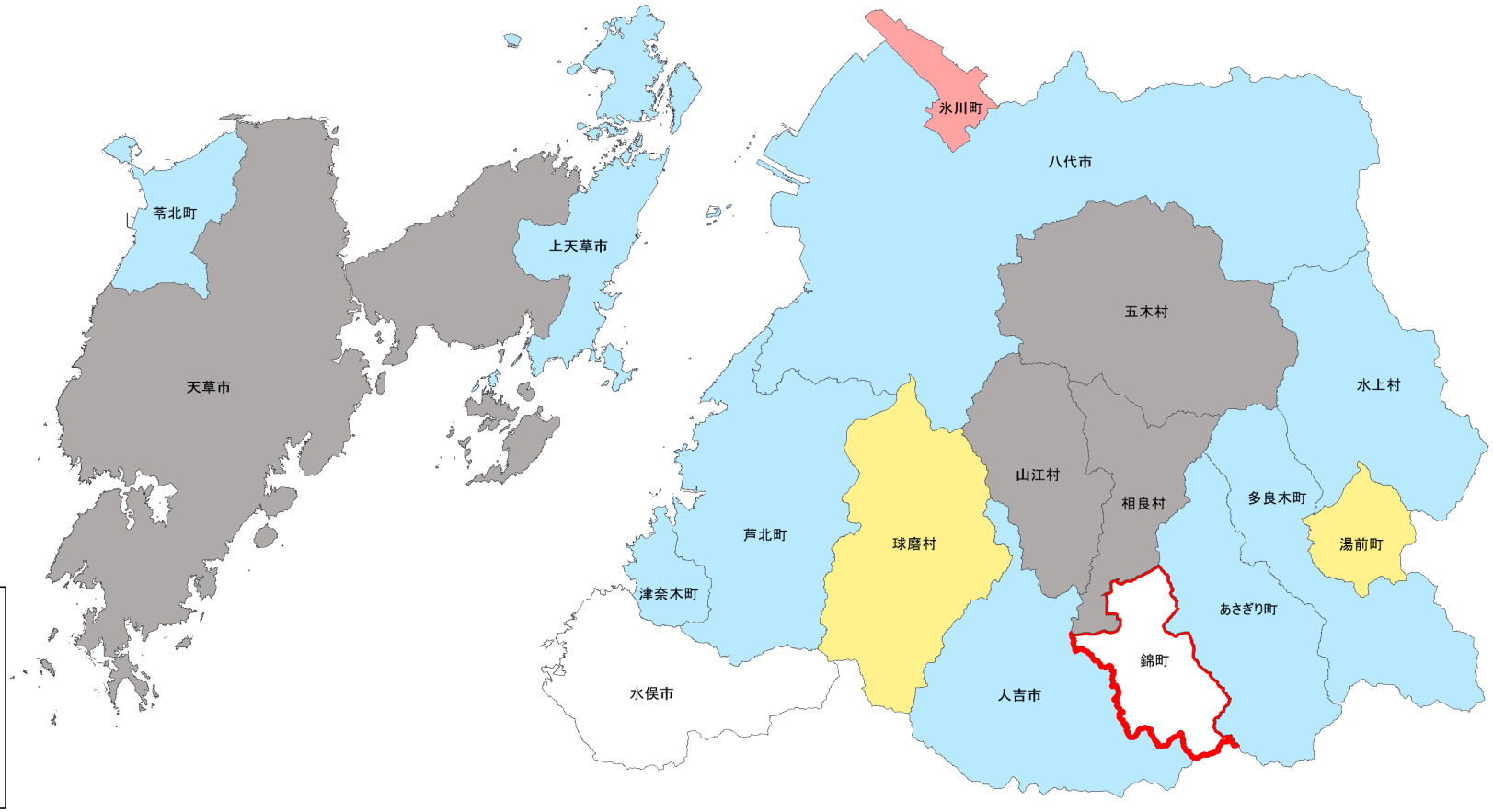
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
水上村	-	-
相良村	-	-
五木村	-	-
山江村	-	-
球磨村	-	-
あさぎり町	-	-
苓北町	-	-

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
－　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（熊本県県南・天草）

国土交通省





- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 低入札価格調査制度も未導入）

発注機関	最低制限価格の算定式
八代市	令和4年中央公契連モデルを採用
人吉市	令和4年中央公契連モデルを採用
水俣市	-
上天草市	令和4年中央公契連モデルを採用
天草市	算定式は非公表
氷川町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
芦北町	令和4年中央公契連モデルを採用
津奈木町	令和4年中央公契連モデルを採用
錦町	-

発注機関	最低制限価格の算定式
多良木町	令和4年中央公契連モデルを採用
湯前町	平成31年中央公契連モデルを採用
水上村	令和4年中央公契連モデルを採用
相良村	算定式を定めていない
五木村	算定式を定めていない
山江村	その他
球磨村	平成31年中央公契連モデルを採用
あさぎり町	令和4年中央公契連モデルを採用
苓北町	令和4年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（大分県）

国土交通省



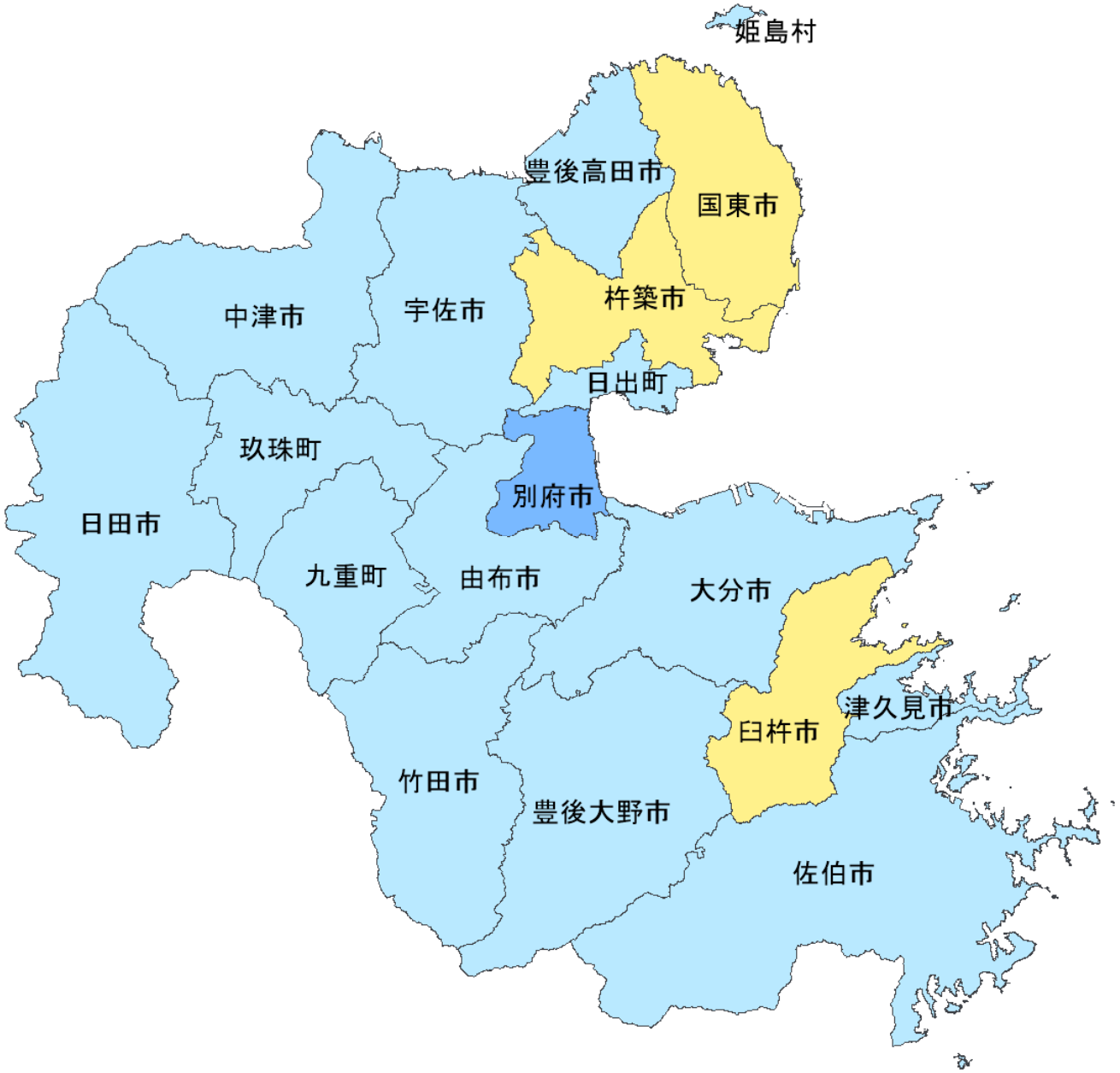
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
大分市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
別府市	-	-
中津市	令和4年中央公契連モデルに準拠	0%（0/1件）
日田市	-	-
佐伯市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
臼杵市	-	-
津久見市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
竹田市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
豊後高田市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
杵築市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
宇佐市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
豊後大野市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
由布市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
国東市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
姫島村	-	-
日出町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/3件）
九重町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
玖珠町	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（最低制限価格制度も未導入）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（大分県）

国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
大分市	令和4年中央公契連モデルを採用
別府市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
中津市	令和4年中央公契連モデルに準拠
日田市	令和4年中央公契連モデルを採用
佐伯市	令和4年中央公契連モデルを採用
臼杵市	平成31年中央公契連モデルを採用
津久見市	令和4年中央公契連モデルを採用
竹田市	令和4年中央公契連モデルを採用
豊後高田市	令和4年中央公契連モデルを採用
杵築市	平成31年中央公契連モデルを採用
宇佐市	令和4年中央公契連モデルを採用
豊後大野市	令和4年中央公契連モデルを採用
由布市	令和4年中央公契連モデルを採用
国東市	平成31年中央公契連モデルを採用
姫島村	令和4年中央公契連モデルを採用
日出町	令和4年中央公契連モデルを採用
九重町	令和4年中央公契連モデルを採用
玖珠町	令和4年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（宮崎県）

国土交通省



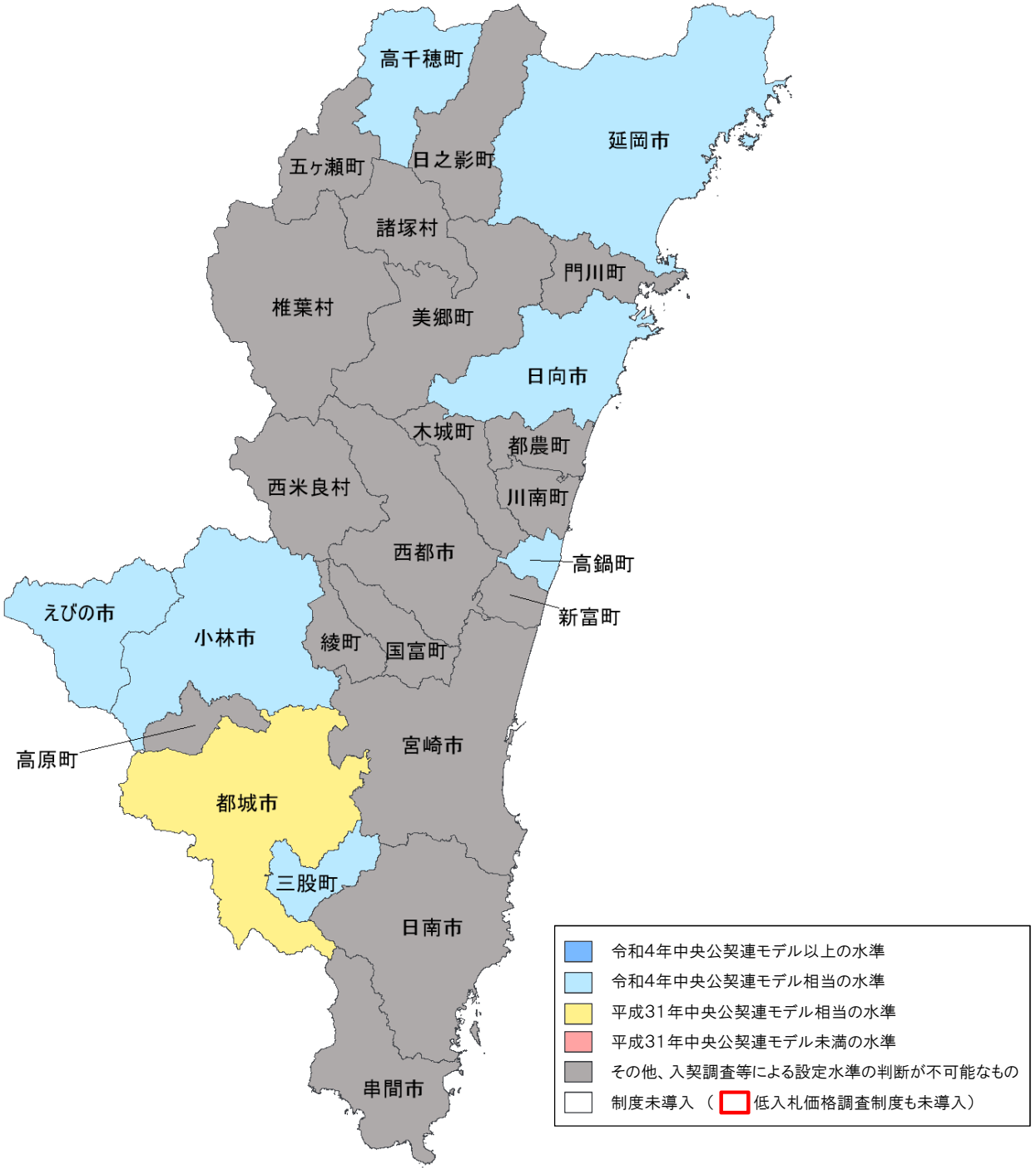
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
宮崎市	-	-
都城市	-	-
延岡市	-	-
日南市	-	-
小林市	-	-
日向市	-	-
串間市	-	-
西都市	-	-
えびの市	-	-
三股町	令和4年中央公契連モデルに準拠	設定割合0
高原町	-	-
国富町	-	-
綾町	-	-
高鍋町	-	-
新富町	-	-
西米良村	-	-
木城町	-	-
川南町	-	-
都農町	-	-
門川町	-	-
諸塚村	-	-
椎葉村	-	-
美郷町	-	-
高千穂町	-	-
日之影町	-	-
五ケ瀬町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（宮崎県）

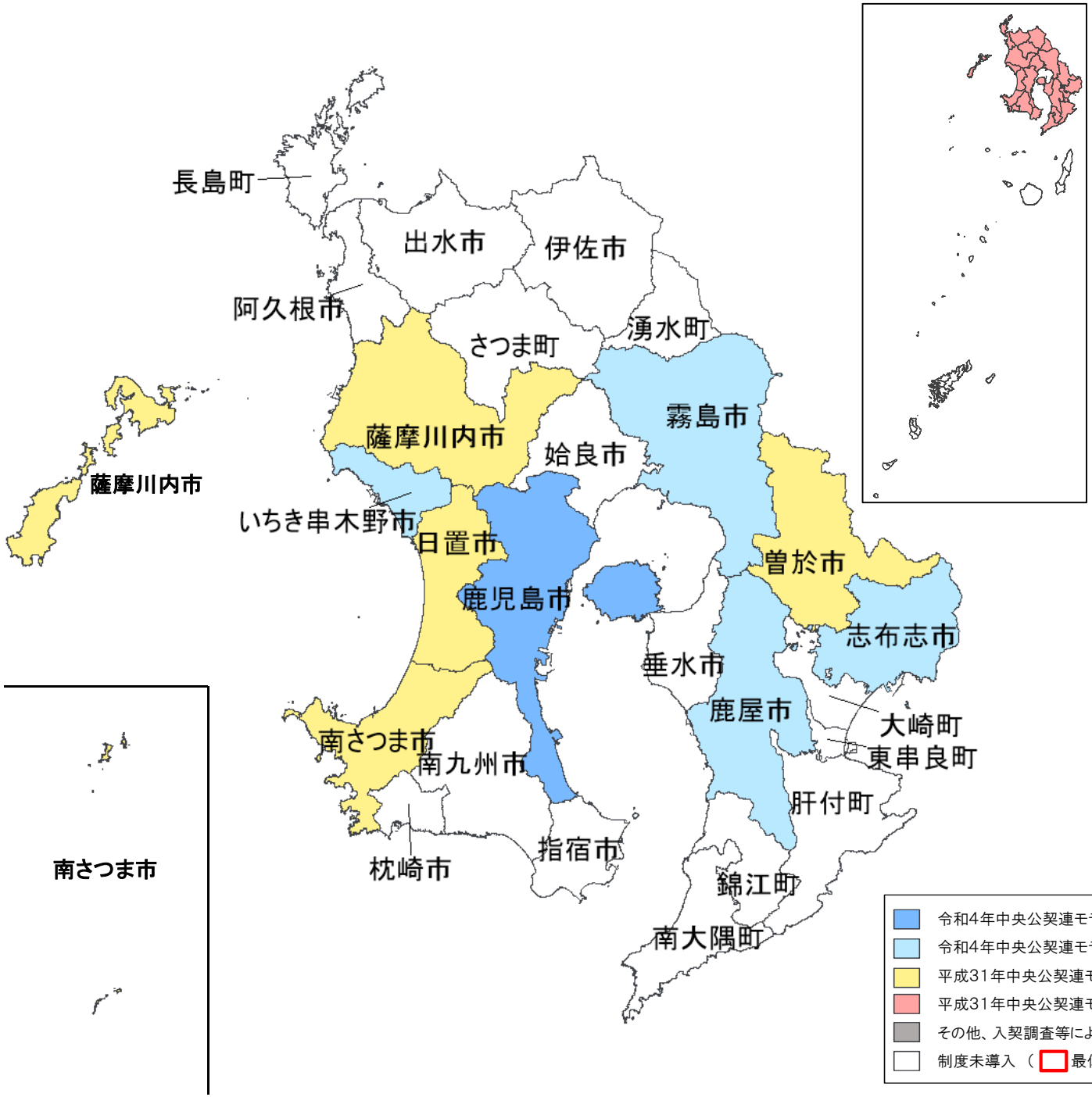
国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
宮崎市	算定式は非公表
都城市	平成31年中央公契連モデルを採用
延岡市	令和4年中央公契連モデルに準拠
日南市	算定式を定めていない
小林市	令和4年中央公契連モデルに準拠
日向市	令和4年中央公契連モデルに準拠
串間市	その他
西都市	算定式は非公表
えびの市	令和4年中央公契連モデルを採用
三股町	令和4年中央公契連モデルに準拠
高原町	算定式は非公表
国富町	算定式は非公表
綾町	算定式は非公表
高鍋町	令和4年中央公契連モデルを採用
新富町	算定式は非公表
西米良村	その他
木城町	算定式は非公表
川南町	算定式は非公表
都農町	算定式は非公表
門川町	算定式は非公表
諸塚村	算定式は非公表
椎葉村	算定式は非公表
美郷町	その他
高千穂町	令和4年中央公契連モデルを採用
日之影町	その他
五ヶ瀬町	その他

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（鹿児島県薩摩・大隅）

国土交通省



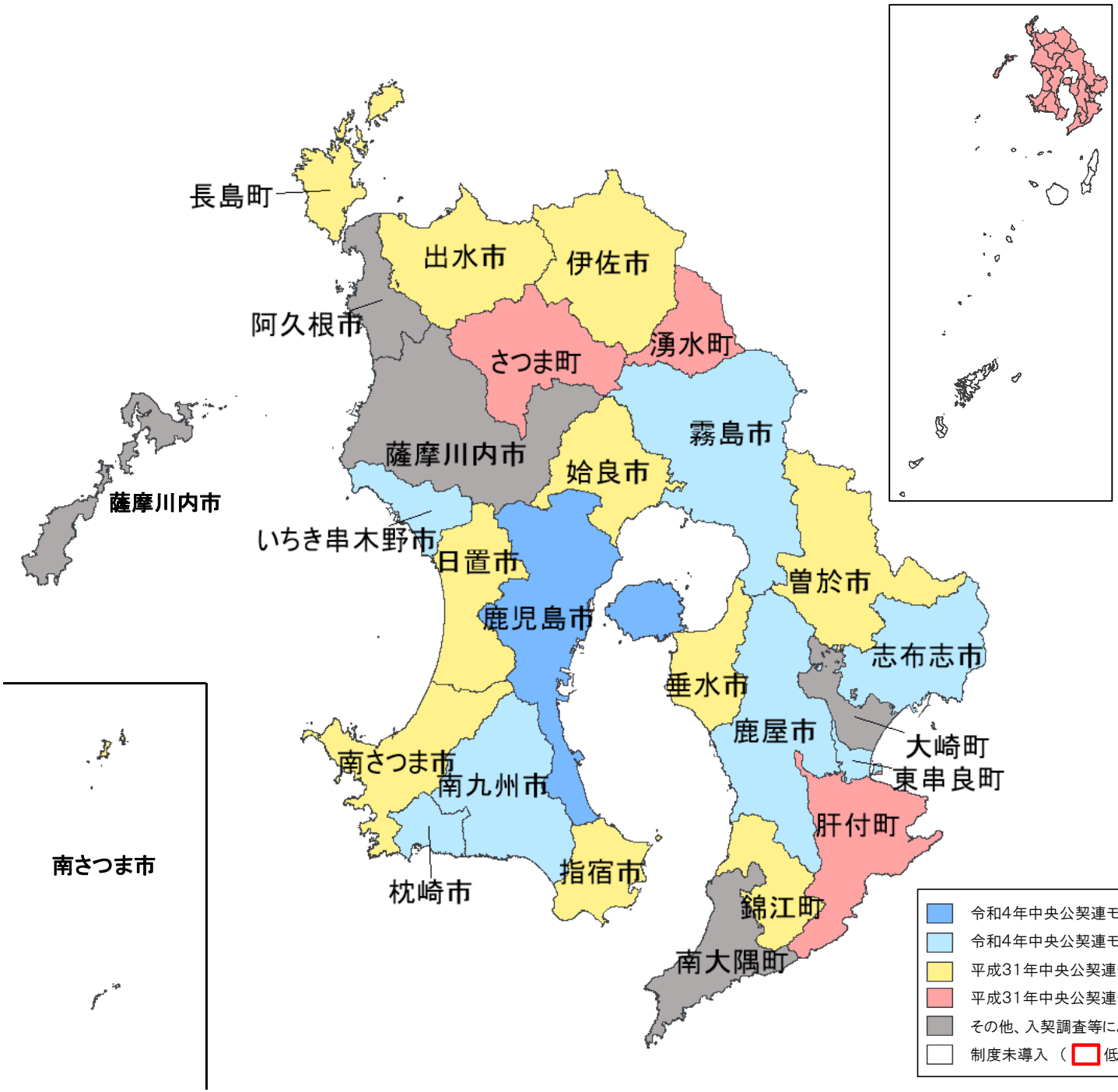
発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
鹿児島市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）	0%（0/8件）
鹿屋市	令和4年中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
枕崎市	-	-
阿久根市	-	-
出水市	-	-
指宿市	-	-
垂水市	-	-
薩摩川内市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	22% （23/104件）
日置市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
曽於市	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
霧島市	令和4年中央公契連モデルを採用	低入発生0
いちき串木野市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
南さつま市	平成31年中央公契連モデルを採用	低入発生0
志布志市	令和4年中央公契連モデルを採用	設定割合0
南九州市	-	-
伊佐市	-	-
姶良市	-	-
さつま町	-	-
長島町	-	-
湧水町	-	-
大崎町	-	-
東串良町	-	-
錦江町	-	-
南大隅町	-	-
肝付町	-	-

- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）

※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（鹿児島県薩摩・大隅）

国土交通省

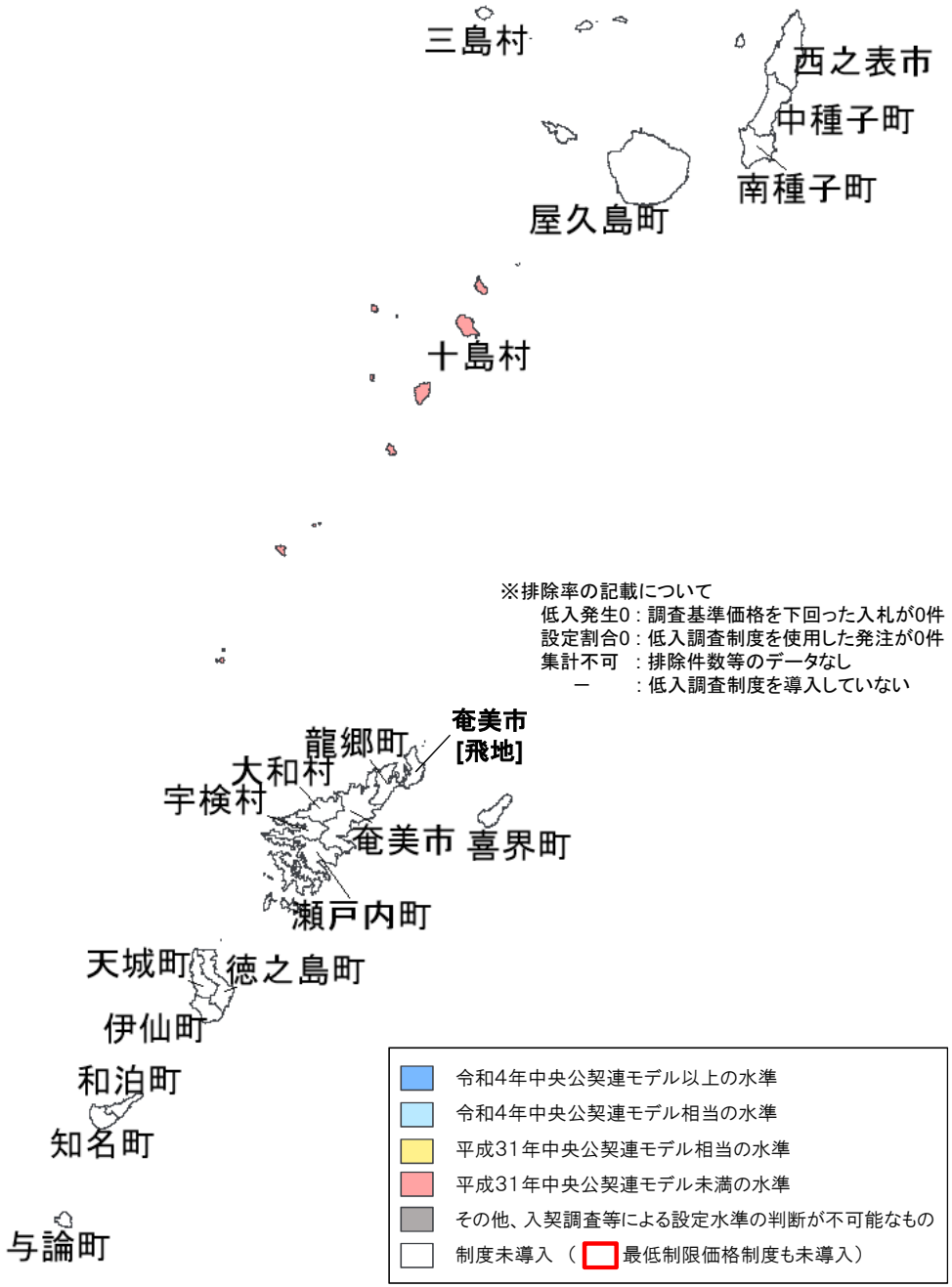


発注機関	最低制限価格の算定式
鹿児島市	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連モデル以上の水準）
鹿屋市	令和4年中央公契連モデルを採用
枕崎市	令和4年中央公契連モデルを採用
阿久根市	その他の独自モデルを採用
出水市	平成31年中央公契連モデルを採用
指宿市	平成31年中央公契連モデルを採用
垂水市	平成31年中央公契連モデルを採用
薩摩川内市	その他の変動型最低制限価格制度を採用
日置市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
曽於市	平成31年中央公契連モデルを採用
霧島市	令和4年中央公契連モデルを採用
いちき串木野市	令和4年中央公契連モデルを採用
南さつま市	平成31年中央公契連モデルを採用
志布志市	令和4年中央公契連モデルを採用
南九州市	令和4年中央公契連モデルを採用
伊佐市	平成31年中央公契連モデルを採用
姶良市	平成31年中央公契連モデルを採用
さつま町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
長島町	平成31年中央公契連モデルを採用
湧水町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
大崎町	算定式は非公表
東串良町	令和4年中央公契連モデルを採用
錦江町	平成31年中央公契連モデルを採用
南大隅町	算定式は非公表
肝付町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（鹿児島県種子島・屋久島・奄美）

国土交通省

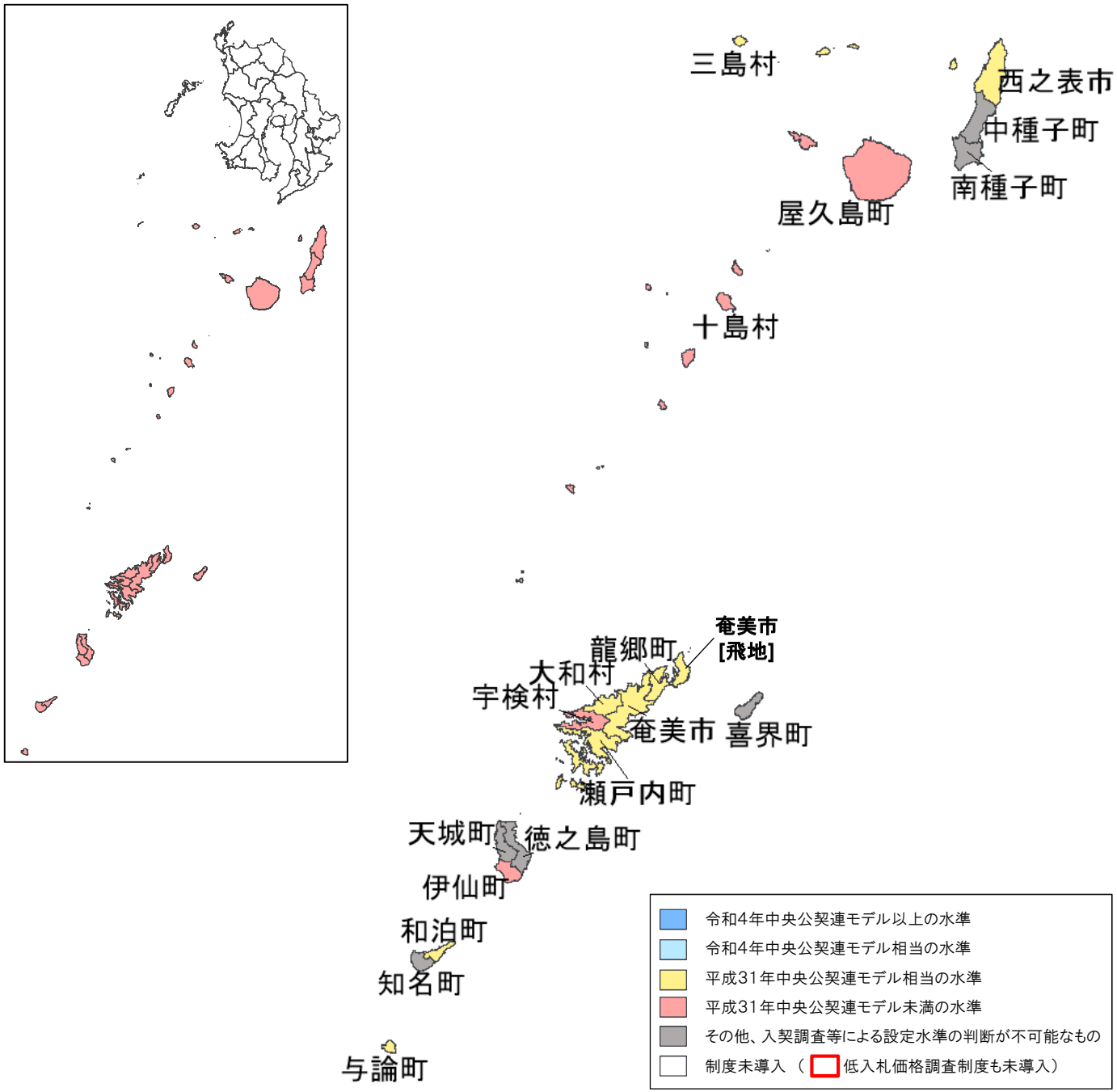




発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
西之表市	-	-
奄美市	-	-
三島村	-	-
十島村	平成31年より前の 中央公契連モデルを採用	集計不可
中種子町	-	-
南種子町	-	-
屋久島町	-	-
大和村	-	-
宇検村	-	-
瀬戸内町	-	-
龍郷町	-	-
喜界町	-	-
徳之島町	-	-
天城町	-	-
伊仙町	-	-
和泊町	-	-
知名町	-	-
与論町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（鹿児島県種子島・屋久島・奄美）

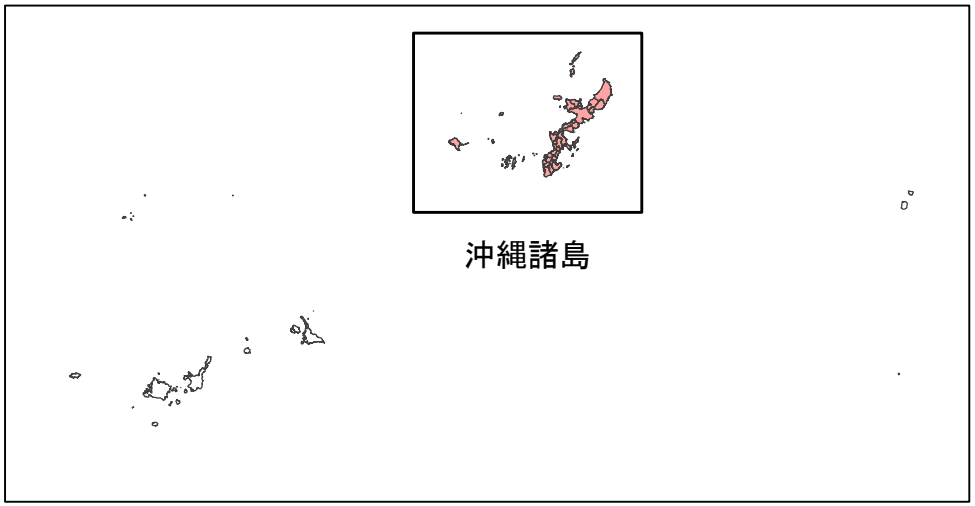
国土交通省



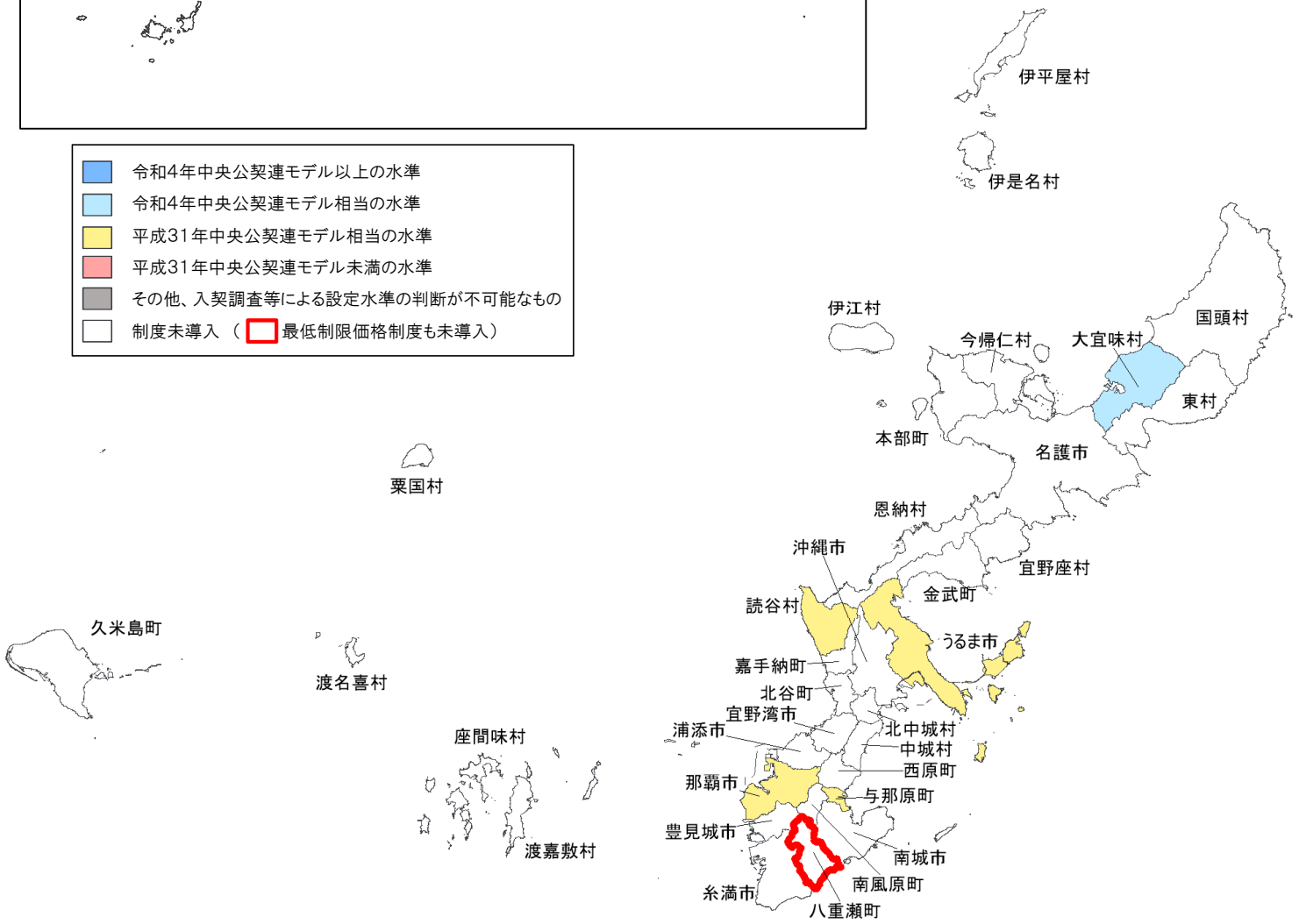
発注機関	最低制限価格の算定式
西之表市	平成31年中央公契連モデルを採用
奄美市	平成31年中央公契連モデルを採用
三島村	平成31年中央公契連モデルを採用
十島村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
中種子町	その他の独自モデルを採用
南種子町	算定式は非公表
屋久島町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
大和村	平成31年中央公契連モデルに準拠
宇検村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
瀬戸内町	平成31年中央公契連モデルを採用
龍郷町	平成31年中央公契連モデルを採用
喜界町	その他
徳之島町	その他
天城町	その他の独自モデルを採用
伊仙町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
和泊町	平成31年中央公契連モデルに準拠
知名町	その他
与論町	平成31年中央公契連モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（沖縄県沖縄諸島）

国土交通省



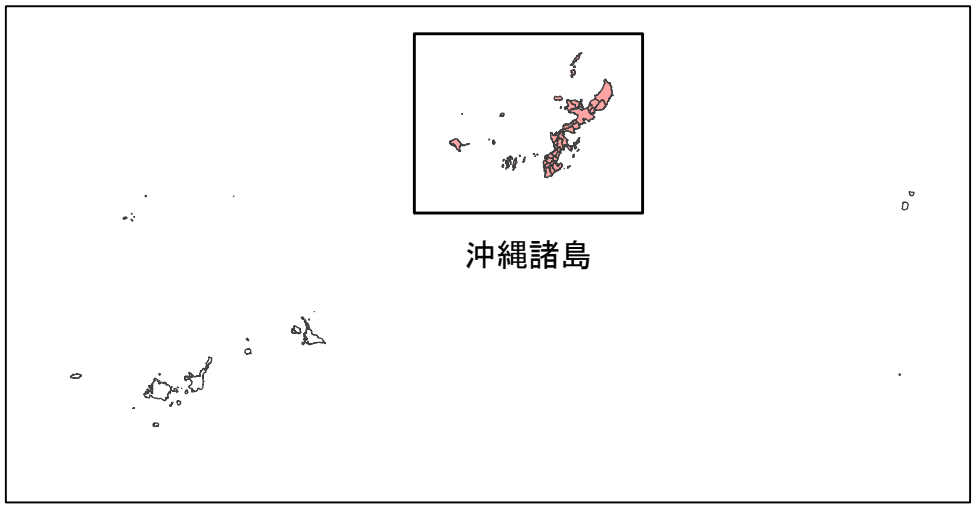
※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

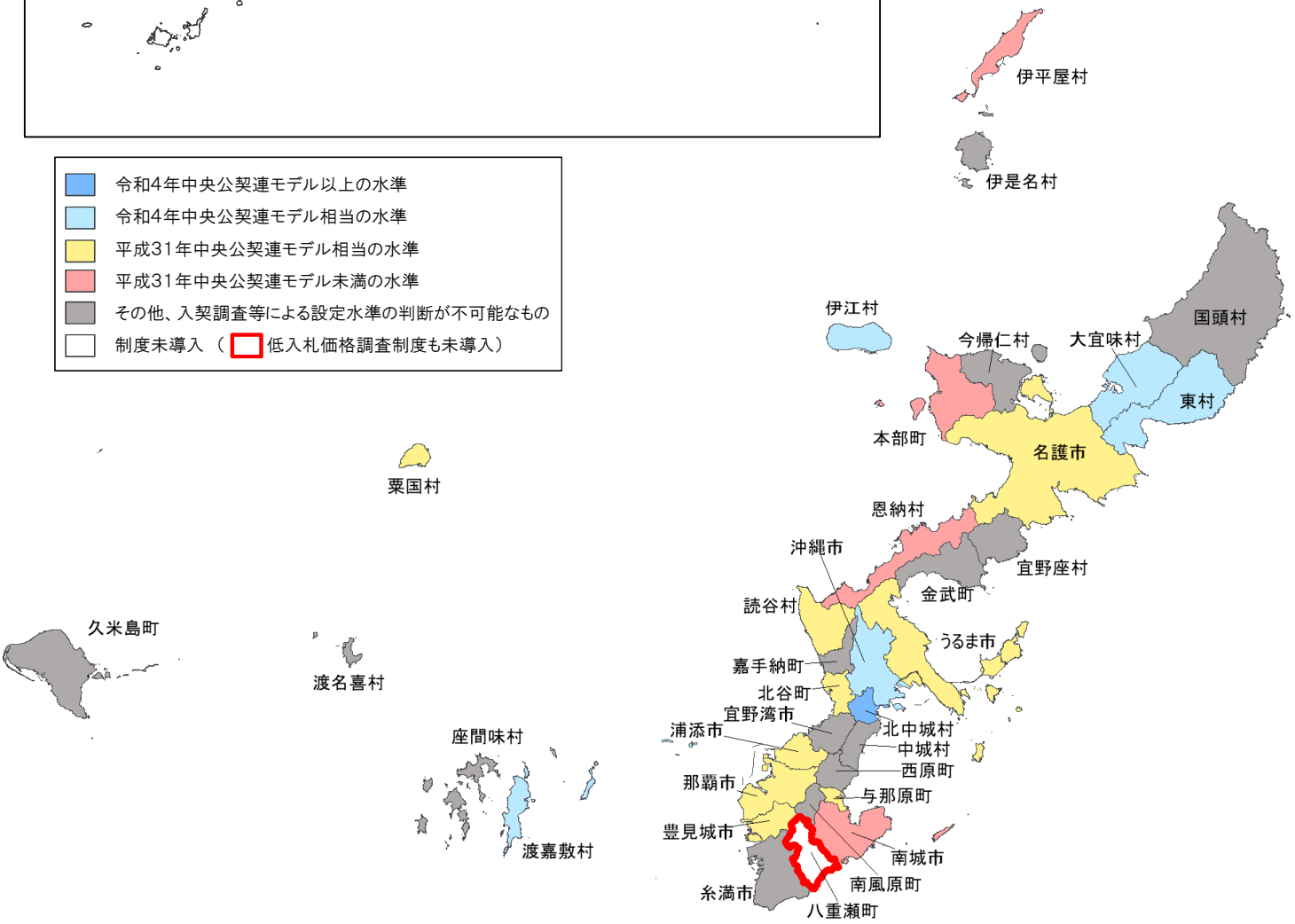


発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
那覇市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
宜野湾市	-	-
浦添市	-	-
名護市	-	-
糸満市	-	-
沖縄市	-	-
豊見城市	-	-
うるま市	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
南城市	-	-
国頭村	-	-
大宜味村	令和4年中央公契連モデルを採用	集計不可
東村	-	-
今帰仁村	-	-
本部町	-	-
恩納村	-	-
宜野座村	-	-
金武町	-	-
伊江村	-	-
読谷村	平成31年中央公契連モデルを採用	設定割合0
嘉手納町	-	-
北谷町	-	-
北中城村	-	-
中城村	-	-
西原町	-	-
与那原町	独自モデルを採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）	設定割合0
南風原町	-	-
渡嘉敷村	-	-
座間味村	-	-
粟国村	-	-
渡名喜村	-	-
伊平屋村	-	-
伊是名村	-	-
久米島町	-	-
八重瀬町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（沖縄県沖縄諸島）

国土交通省

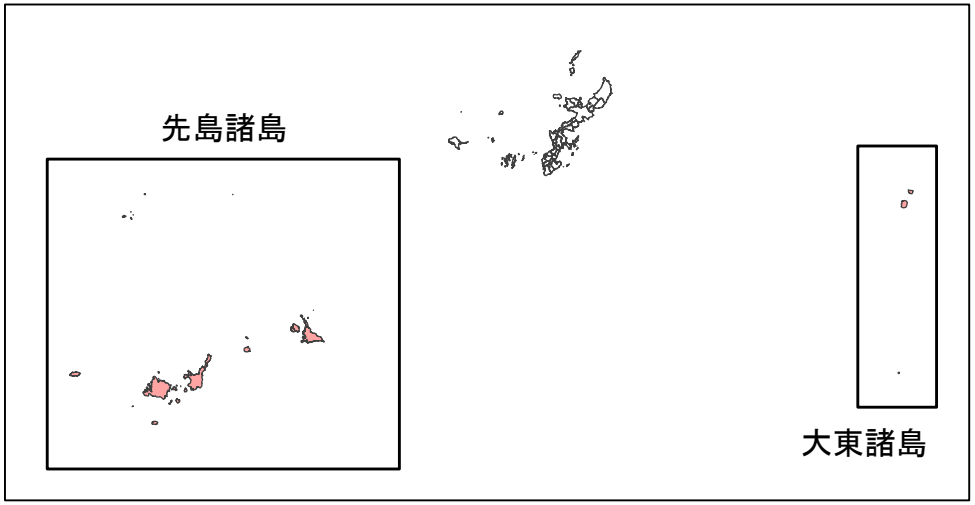




発注機関	最低制限価格の算定式
那覇市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
宜野湾市	その他の独自モデルを採用
浦添市	変動型最低制限価格制度を採用 （平成31年中央公契連モデル以上の水準）
名護市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
糸満市	その他の独自モデルを採用
沖縄市	令和4年中央公契連モデルに準拠
豊見城市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
うるま市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
南城市	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
国頭村	その他
大宜味村	令和4年中央公契連モデルを採用
東村	令和4年中央公契連モデルに準拠
今帰仁村	その他の独自モデルを採用
本部町	平成31年より前の中央公契連モデルに準拠
恩納村	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
宜野座村	その他
金武町	算定式は非公表
伊江村	令和4年中央公契連モデルを採用
読谷村	平成31年中央公契連モデルを採用
嘉手納町	その他の独自モデルを採用
北谷町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
北中城村	独自モデルを採用（令和4年中央公契連モデル以上の水準）
中城村	算定式は非公表
西原町	その他
与那原町	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル以上の水準）
南風原町	その他の独自モデルを採用
渡嘉敷村	令和4年中央公契連モデルを採用
座間味村	その他
粟国村	平成31年中央公契連モデルに準拠
渡名喜村	その他
伊平屋村	独自モデルを採用（平成31年中央公契連モデル未満の水準）
伊是名村	その他
久米島町	その他
八重瀬町	-

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（沖縄県先島諸島・大東諸島）

国土交通省



大東諸島

※沖大東島は資料の視認性を考慮し、位置図にのみ記載している





発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
南大東村	-	-
北大東村	-	-

先島諸島

※尖閣諸島は資料の視認性を考慮し、位置図にのみ記載している

- 令和4年中央公契連モデル以上の水準
- 令和4年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル相当の水準
- 平成31年中央公契連モデル未満の水準
- その他、入契調査等による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（ 最低制限価格制度も未導入）







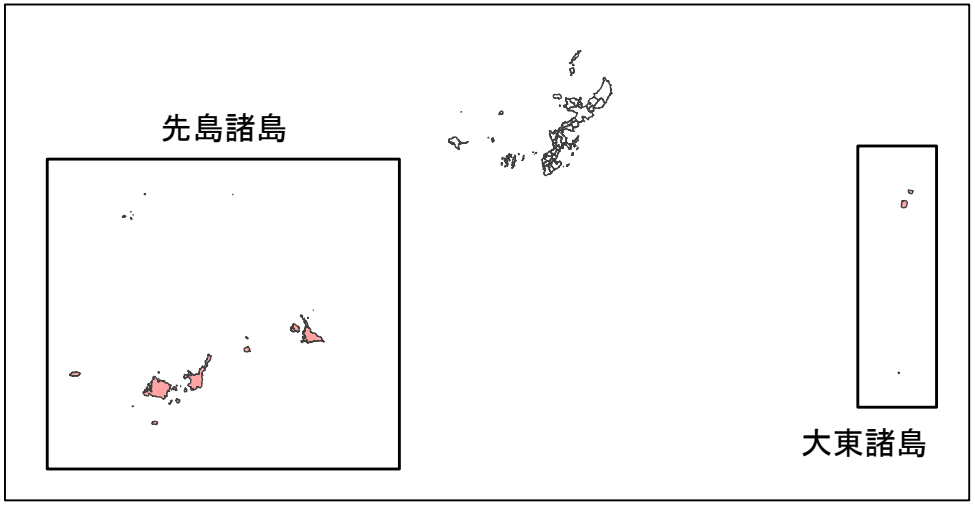


※排除率の記載について
低入発生0：調査基準価格を下回った入札が0件
設定割合0：低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可　：排除件数等のデータなし
ー　　：低入調査制度を導入していない

発注機関	調査基準価格の算定式	排除率※
石垣市	-	-
宮古島市	-	-
多良間村	-	-
竹富町	-	-
与那国町	-	-

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（沖縄県先島諸島・大東諸島）

国土交通省



大東諸島

※沖大東島は資料の視認性を考慮し、位置図にのみ記載している

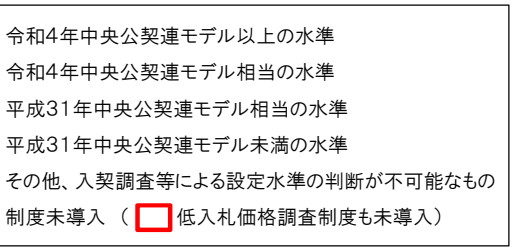




発注機関	最低制限価格の算定式
南大東村	算定式を定めていない
北大東村	平成31年中央公契連モデルを採用

先島諸島

※尖閣諸島は資料の視認性を考慮し、位置図にのみ記載している





発注機関	最低制限価格の算定式
石垣市	変動型最低制限価格制度を採用 （平成31年中央公契連モデル未満の水準）
宮古島市	その他の独自モデルを採用
多良間村	算定式は非公表
竹富町	平成31年より前の中央公契連モデルを採用
与那国町	算定式は非公表